

令和5年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上で重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。令和 4 年中の救急自動車による救急出動件数は 722 万 9,572 件（対前年比 103 万 5,991 件増）となっており、救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加した。一方、現場到着までの平均所要時間は約 10.3 分、病院等収容までの平均所要時間は約 47.2 分となり、延伸傾向にある。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤投与（アドレナリン）、自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリンの投与（エピペン）、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、生存率や社会復帰率の向上が期待される。また、より専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため、継続的に応急手当の普及啓発体制の見直しを行っており、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法を学ぶ普通救命講習Ⅲ、応急手当の導入講習に位置づけられる救命入門コースといった講習カリキュラムの追加や、WEB 講習（e-ラーニング）を用いた分割型講習の導入など、体制の拡大を図っている。

また、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけの変更により、5 類感染症に移行したが、今回の経験や知見を踏まえ、今後の感染症に係る対応の充実・強化が求められている。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでおり、気候変動や社会情勢による激甚化・複雑多様化する災害が増加している。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加えて、要救助者の捜索活動に活用される高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成されている。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に特別高度工作車等の車両、また、緊急消防援助隊 N B C 災害即応部隊に化学剤検知器、生物剤検知器、大型除染システムといった N B C 災害対応資機材の整備を進めているところである。さらには、近年増加している土砂災害や浸水等の風水害への対応力強化を図るため、重機及び重機搬送車、小型救助車、高機能救命ボート等を全国に配備した。

国際消防救助隊は、昭和 61 年の発足から令和 5 年 2 月にトルコ共和国南東部で発生した地震災害への派遣まで、計 22 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、高い評価を得ている。消防庁では、被災国等からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を被災地に派遣し、捜索救助活動ができるよう体制を整え、隊員へ研修や訓練を実施している。

航空消防防災体制については、46 都道府県域に 77 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、令和 4 年中の出動実績は、救急出動 2,546 件、救助出動 1,898 件、火災出動 845 件、情報収集・輸送等出動 194 件、総出動件数は 5,483 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であるとともに、大規模災害時において広域的に活動する任務を担い、その高速性及び機動性を生かし救助、救急及び情報収集等を実施している。今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

令和 6 年 1 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員及び准救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び 救急隊員	9
(4) 救急自動車	13
3 高速自動車国道等における救急業務	14
第2章 救急業務の実施状況	15
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）	15
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員	17
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員	17
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要	17
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	19
3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数	22
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	23
(2) 年齢区分別の搬送人員	25
1. 年齢区分別の搬送人員の概要	25
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員	27
(3) 傷病程度別の搬送人員	28
1. 傷病程度別の搬送人員の概要	28
2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況	29
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員	30
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員	31
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員	33
1. 事故発生場所別の搬送人員の概要	33
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員	34
(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員	35
1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員	35
2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員	36
3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員	37
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38
(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	38

1.	現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	39
2.	病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員	40
(2)	入電から医師引継ぎまでの平均所要時間	41
4	救急活動の内容	44
(1)	救急隊の行った応急処置等	44
(2)	特定行為等の実施状況	47
(3)	医師の現場出動の状況	47
5	応急手当の普及啓発	48
(1)	普及啓発活動等の概要	48
(2)	応急手当講習の実施状況	49
(3)	応急手当の実施及び救命効果	50
6	医療機関等への搬送状況	52
(1)	医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	52
(2)	医療機関等（経営主体別）への搬送人員	53
(3)	管外医療機関等への搬送状況	55
(4)	救急自動車による転送件数	56
第3章	救急医療体制等	57
1	救急医療機関	57
2	救急搬送及び受入体制の構築	57
3	メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大	57
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	60
別表2の1	都道府県別救急体制	61
別表2の2	資格別救急隊員数調	62
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	63
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	64
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	66
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	68
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	69
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	70
別表8の1	現場到着所要時間別出動件数の状況 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数）	71
別表8の2	現場到着所要時間別出動件数の構成比 （入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比）	72
別表9の1	病院収容所要時間別搬送人員の状況 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員）	73
別表9の2	病院収容所要時間別搬送人員の構成比 （入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比）	74
別表10	入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	75
別表11	発生場所別傷病程度別搬送人員	76
別表12	応急手当普及啓発講習活動状況	77

別表 13	応急手当指導員養成状況	78
別表 14	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	79
第 4 章	救急蘇生統計	81
1	心肺蘇生統計の概要	81
(1)	心肺蘇生統計	81
(2)	ウツタイン様式（救急蘇生統計）	81
(3)	心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員	83
(4)	心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員	85
(5)	心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数	86
(6)	心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）	87
1.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 （都道府県別及び年齢区分別の 10 ヶ年集計、10 ヶ年推移）	87
2.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図が V F / 無脈性 V T 波形の生存率（都道府県別の 10 ヶ年集計、10 ヶ年推 移）	89
(7)	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生等実施の有無別の生存率	90
2	目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	91
1.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	92
2.	心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図 V F / 無脈性 V T 波 形別の生存率	94
3.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率	96
4.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除 細動実施の有無別の生存率	98
5.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率	100
6.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細 動実施の有無別の生存率	102
7.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心 肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形が V F / 無脈性 V T の傷病 者）	104
8.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生 を開始した時間別の生存率（初期心電図波形が V F / 無脈性 V T の傷病者）	106
9.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇 生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年集計）	108
10.	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細	

動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がV F /無脈性V Tの傷病者）	110
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	112
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率.....	112
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による 心肺蘇生実施の有無別の生存率.....	114
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 （都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）	116
4 用語の定義及び収集方法について	118
(1) ウツタイン様式とは	118
(2) 各用語の定義について	118
(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について	120
(4) その他	121
別表 15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）	124
別表 16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇 生を実施した件数（都道府県別）	125
別表 17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施され た件数（都道府県別）	126
別表 18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年比較、都道府県別）	127
別表 19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	130
別表 20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの傷病者の生存率（10ヵ年比較、都道府県別） ..	131
別表 21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が V F 又は無脈性V Tの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）	134
別表 22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率 （10ヵ年集計、都道府県別）	135

II 救 助 編

第1章 救助活動体制の現状	141
1 救助隊の範囲	141
2 救助隊の設置状況	141
3 救助隊及び救助隊員	143
第2章 救助活動の状況	144
1 救助活動の範囲	144
2 救助活動状況の概要	144
3 事故種別ごとの救助活動状況	145
(1) 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）	145
(2) 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）	147

(3) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）	148
4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	149
5 火災以外の事故時における出動車両等	150
第3章 救助器具等の保有状況	151
1 救助活動のための車両	151
2 救助活動のための救助器具等	152
第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況	153
第5章 国際消防救助隊の活躍	154
別表1 都道府県別救助体制	158
別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数	159
別表3 都道府県別事故種別救助出動件数	161
別表4 都道府県別事故種別救助活動件数	162
別表5 都道府県別事故種別救助人員	163
別表6 都道府県別事故種別救助出動人員	164
別表7 都道府県別事故種別救助活動人員	166
別表8 救助隊が搭乗する車両	168
別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）	169
別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第1（地域の実情に応じ備えるもの）】	170
別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）	171
別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）	172

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	175
1 消防防災ヘリコプターの配備状況	175
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	176
3 消防防災ヘリコプターの救急活動実施状況	177
(1) 救急出動件数	177
(2) 救急搬送人員	179
4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況	181
(1) 救助出動件数	181
(2) 救助人員	182
5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員	184

I 救 急 編

◎ 令和5年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	722本部	【第1表参照】
○ 救急業務実施市町村	1,690市町村	【第2表参照】
○ 救急業務未実施町村	29町村	【第3表参照】
○ 救急隊数	5,359隊	
うち救急救命士運用隊数	5,339隊	【第4表及び第10表参照】
○ 救急隊員数	6万6,616人	【第5表参照】
○ 救急救命士資格を有する消防職員数	4万3,788人	【第8表参照】
うち救急隊員として運用している救急救命士数	3万371人	【第9表参照】
○ 救急自動車保有台数	6,591台	
	(うち高規格救急車6,479台)	【第12表参照】

◎ 令和4年中の救急自動車による救急業務実施状況

○ 救急出動件数	722万9,572件	【第15表参照】
○ 搬送人員	621万7,283人	【第15表参照】
うち高齢者(満65歳以上)	386万3,153人(62.1%)	【第29表参照】
うち軽症(外来診療)	294万106人(47.3%)	【第33表参照】
○ 現場到着所要時間	全国平均約10.3分	【第49図参照】
○ 病院収容所要時間	全国平均約47.2分	【第49図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

令和5年4月1日現在の消防本部数は722本部（単独434本部、組合288本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている（第1表参照）。

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、令和5年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、793市、736町、161村）となっている（第2表、別表1参照）。

第1表 消防本部数の推移

区分 \ 年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
単 独	442	439	437	437	436	435	434
組 合	290	289	289	289	288	288	288
計	732	728	726	726	724	723	722

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分 \ 年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
救急業務実施市町村数	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
対前年増減数	0	0	0	0	0	0	0
対前年増減率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が147市町村(8.7%)、一部事務組合方式による市町村が1,109市町村(65.6%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の74.3%を占めている(第3表、別表1参照)。

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全市町村数		1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		140 (8.3)	143 (8.5)	143 (8.5)	143 (8.5)	145 (8.6)	146 (8.6)	147 (8.7)
うち 一部事務組合方式		1,108 (65.6)	1,108 (65.6)	1,110 (65.7)	1,110 (65.7)	1,109 (65.6)	1,109 (65.6)	1,109 (65.6)
救急業務 未実施町村		29	29	29	29	29	29	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

令和5年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村(全市町村1,719市町村の約1.7%)である(第3表参照)。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

令和5年4月1日現在、救急隊は、救急業務を実施している1,690市町村に5,359隊配備されており、前年の5,328隊に比べて31隊(0.6%)増加している(第4表参照)。

第4表 救急隊数の推移

(単位:隊)

年 区分	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
救急隊数	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302	5,328	5,359
対前年 増減数	50	39	36	55	32	26	31
対前年 増減率(%)	1.0	0.8	0.7	1.1	0.6	0.5	0.6

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員及び准救急隊員

令和5年4月1日現在、救急隊員数は、6万6,616人(うち女性は1,851人(2.8%))となっており、前年の6万5,853人に比べて763人(1.2%)増加している(第5表参照)。

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、2万1,460人(32.2%)(うち女性は971人(4.5%))となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は4万5,156人(67.8%)(うち女性は880人(1.9%))となっている(第7図、別表2の1及び別表2の2参照)。

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、13万2,887人(前年13万1,358人)(うち女性は4,211人(3.2%))となっている(第8表参照)。

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ7万6,681人、1万480人となっている(第8表参照)。

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、3万1,127人、旧救急Ⅱ課程修了者は2,586人となっている(第5表参照)。

また、近年の人口減少や厳しい財政状況などにより、過疎地域や離島においては、救急隊が配置できない地域や時間帯が生じるなど、救急業務の空白が生じつつある中で、平成28年12月に消防法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第379号)を公布し、平成29年4月1日から過疎地域及び離島において、市町村が適切な救急業務の実施を図るための措置として総務省令で定める事項を記載した計画(実施計画)を定めたときには、救急隊員2人と准救急隊員1人による救急隊の編成が可能となった。

准救急隊員は、救急業務に関する基礎的な講習の課程（92 時間）を修了した常勤の消防職員等とされており、例えば、常勤の消防職員と併任され上記課程を修了した役場職員などを想定している。また、同課程の講習を受けた者以外に、上記課程修了と同等以上の学識経験を有する者についても准救急隊員とすることができることとしており、医師、保健師、看護師、准看護師、救急救命士及び救急科（250 時間）を修了した者としている。令和 5 年 4 月 1 日現在、全国で 15 人（うち女性は 1 人（6.7%））が准救急隊員として救急業務に従事している（第 8 表参照）。

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、令和5年4月1日現在、全救急隊5,359隊のうち5,339隊となっており、前年の5,301隊に比べて38隊(0.7%)増加している。これは、全救急隊の99.6%(対前年比0.1%増)となっており、着実に増加している(第9表、第10表及び第11図参照)。

救急救命士の資格を有する消防職員数は4万3,788人、救急隊員数は3万2,767人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は3万371人であり、現在、救急救命士を運用していない消防本部は、東京都の三宅村消防本部のみとなっている(第8表、第9表参照)。

また、救急救命士の資格を有する救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万6,351人、薬剤投与(アドレナリン)認定救急救命士は2万9,895人、気管挿管・薬剤投与(アドレナリン)両認定救急救命士は1万6,101人となっている(別表2の3参照)。

第5表 救急隊員の資格状況

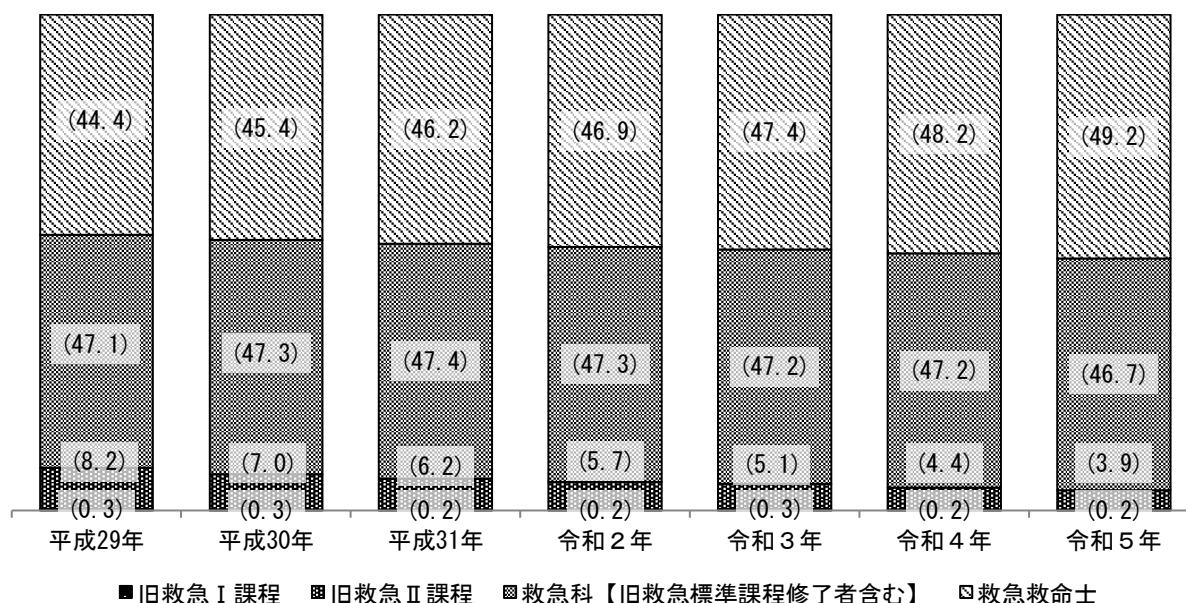
(単位:人)

区分	年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和4年～令和5年増減数
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		215 (0)	167 (0)	136 (0)	112 (0)	208 (0)	150 (0)	136 (0)	▲14 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		5,137 (7)	4,419 (5)	3,955 (4)	3,648 (5)	3,330 (5)	2,887 (6)	2,586 (4)	▲301 (▲2)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)		29,420 (360)	29,703 (347)	30,181 (400)	30,516 (419)	30,777 (479)	31,054 (587)	31,127 (591)	73 (4)
救急救命士 (うち女性)		27,717 (886)	28,482 (952)	29,451 (991)	30,255 (1,051)	30,866 (1,125)	31,762 (1,175)	32,767 (1,256)	1,005 (81)
救急隊員総数 (うち女性)		62,489 (1,253)	62,771 (1,304)	63,723 (1,395)	64,531 (1,475)	65,181 (1,609)	65,853 (1,768)	66,616 (1,851)	763 (83)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

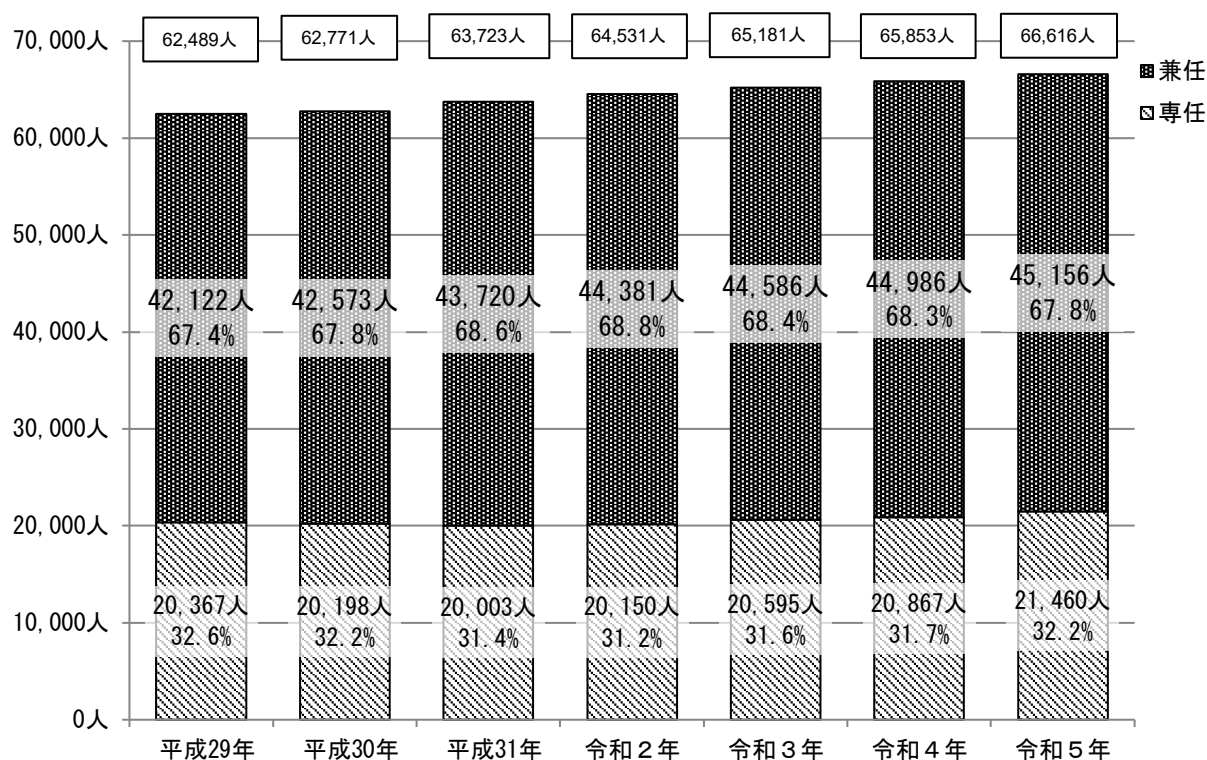
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位:人)

区分	年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和4年～令和5年増
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		5,363 (18)	4,119 (18)	3,789 (24)	3,797 (17)	2,879 (60)	2,611 (29)	2,232 (28)	1,938 (32)	▲ 294 (4)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		19,842 (118)	17,624 (117)	16,329 (115)	15,186 (130)	13,526 (124)	12,360 (116)	11,285 (123)	10,480 (126)	▲ 805 (3)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		62,149 (1,116)	64,336 (1,094)	67,168 (1,172)	70,251 (1,286)	71,245 (1,343)	73,564 (1,485)	75,346 (1,716)	76,681 (1,806)	1,335 (90)
救急救命士 (うち女性)		34,223 (1,441)	35,775 (1,546)	37,143 (1,639)	38,388 (1,711)	40,043 (1,870)	41,266 (2,013)	42,495 (2,128)	43,788 (2,247)	1,293 (119)
救急隊員資格者 (うち女性)		121,577 (2,693)	121,854 (2,775)	124,429 (2,950)	127,622 (3,144)	127,693 (3,397)	129,801 (3,643)	131,358 (3,995)	132,887 (4,211)	1,529 (216)
准救急隊員 (うち女性)				19 (2)	18 (2)	13 (0)	17 (1)	16 (1)	15 (1)	▲ 1 (0)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(令和5年4月1日現在 単位：隊、人)

区分 都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救急救命士		
							救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	328	325	99.1%	281	85.7%	4,765	2,673	2,381	89.1%
青森	86	86	100.0%	78	90.7%	1,359	552	509	92.2%
岩手	84	84	100.0%	80	95.2%	1,205	468	442	94.4%
宮城	102	102	100.0%	93	91.2%	1,187	516	495	95.9%
秋田	76	76	100.0%	74	97.4%	1,229	438	396	90.4%
山形	67	66	98.5%	59	88.1%	727	344	318	92.4%
福島	123	119	96.7%	111	90.2%	1,549	582	561	96.4%
茨城	152	152	100.0%	136	89.5%	2,439	1,085	987	91.0%
栃木	92	92	100.0%	89	96.7%	1,142	589	557	94.6%
群馬	96	96	100.0%	92	95.8%	1,109	521	495	95.0%
埼玉	233	233	100.0%	225	96.6%	2,155	1,406	1,317	93.7%
千葉	229	229	100.0%	226	98.7%	2,428	1,315	1,199	91.2%
東京	278	277	99.6%	276	99.3%	2,808	2,180	2,152	98.7%
神奈川	254	254	100.0%	244	96.1%	2,223	1,699	1,626	95.7%
新潟	132	132	100.0%	125	94.7%	1,662	764	722	94.5%
富山	56	56	100.0%	45	80.4%	505	274	265	96.7%
石川	55	55	100.0%	55	100.0%	811	362	338	93.4%
福井	49	49	100.0%	49	100.0%	538	257	239	93.0%
山梨	53	53	100.0%	51	96.2%	689	291	248	85.2%
長野	119	119	100.0%	109	91.6%	1,797	749	696	92.9%
岐阜	128	128	100.0%	118	92.2%	1,731	677	614	90.7%
静岡	140	140	100.0%	138	98.6%	1,741	815	745	91.4%
愛知	252	252	100.0%	247	98.0%	4,187	1,648	1,430	86.8%
三重	106	103	97.2%	83	78.3%	1,747	604	560	92.7%
滋賀	59	59	100.0%	59	100.0%	919	367	343	93.5%
京都	90	90	100.0%	83	92.2%	1,287	570	519	91.1%
大阪	257	257	100.0%	253	98.4%	3,080	1,776	1,680	94.6%
兵庫	200	200	100.0%	198	99.0%	2,345	1,334	1,242	93.1%
奈良	71	71	100.0%	71	100.0%	924	333	317	95.2%
和歌山	68	68	100.0%	65	95.6%	816	340	324	95.3%
鳥取	31	31	100.0%	30	96.8%	565	210	182	86.7%
島根	69	69	100.0%	50	72.5%	651	276	269	97.5%
岡山	103	103	100.0%	98	95.1%	1,853	534	502	94.0%
広島	130	130	100.0%	125	96.2%	1,197	746	688	92.2%
山口	75	75	100.0%	74	98.7%	938	409	371	90.7%
徳島	44	44	100.0%	33	75.0%	586	240	229	95.4%
香川	44	44	100.0%	39	88.6%	573	285	228	80.0%
愛媛	79	78	98.7%	70	88.6%	739	401	373	93.0%
高知	50	50	100.0%	45	90.0%	753	336	316	94.0%
福岡	175	175	100.0%	168	96.0%	1,686	854	773	90.5%
佐賀	43	43	100.0%	43	100.0%	575	235	223	94.9%
長崎	80	76	95.0%	68	85.0%	876	369	345	93.5%
熊本	106	104	98.1%	93	87.7%	985	482	439	91.1%
大分	59	59	100.0%	56	94.9%	749	378	352	93.1%
宮崎	45	45	100.0%	43	95.6%	540	262	252	96.2%
鹿児島	118	117	99.2%	93	78.8%	1,193	644	592	91.9%
沖縄	73	73	100.0%	69	94.5%	1,053	577	520	90.1%
合計	5,359	5,339	99.6%	5,010	93.5%	66,616	32,767	30,371	92.7%

- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に、救急救命士の資格を持つ救急救命士が搭乗し、医師からの指示体制を整えている救急救命士隊をいう。
- 2 「救命士常時運用隊」とは、24時間365日全ての救急事案で救急救命士が搭乗する体制としている救急救命士隊をいう。

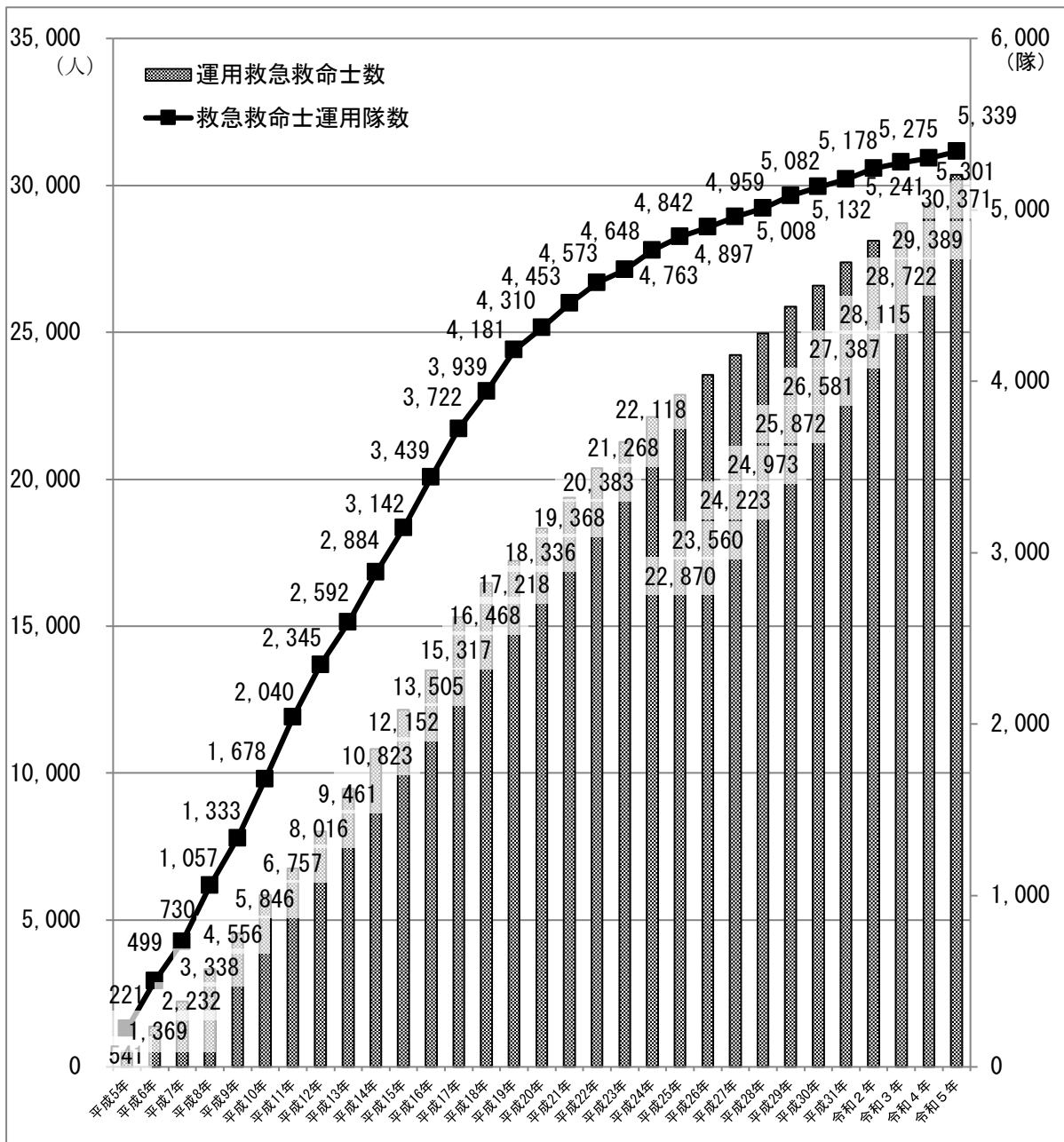
第10表 救急救命士の運用推移

(単位: 隊)

年 区分	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
救急隊数	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090	5,140	5,179	5,215	5,270	5,302	5,328	5,359
救急救命士 運用隊数	4,763	4,842	4,897	4,959	5,008	5,082	5,132	5,178	5,241	5,275	5,301	5,339
割合(%)	95.9	96.8	97.4	97.8	98.4	98.9	99.1	99.3	99.4	99.5	99.5	99.6

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,591 台となっており、前年の 6,549 台に比べて 42 台(0.6%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は 6,479 台となっている(第 12 表、第 13 図及び別表 2 の 1 参照)。

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

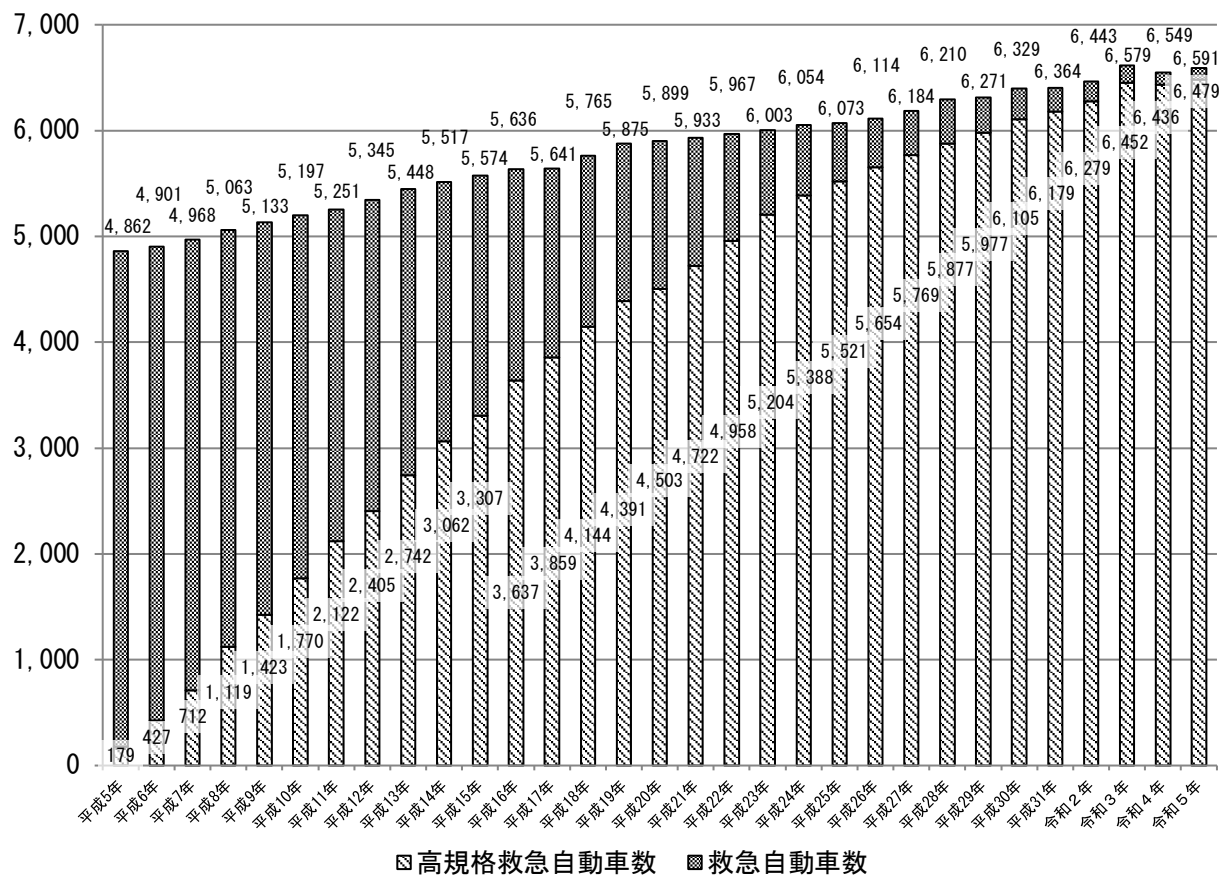
(単位:台)

年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
救急自動車数 (高規格車数)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)	6,271 (5,977)	6,329 (6,105)	6,364 (6,179)	6,443 (6,279)	6,579 (6,452)	6,549 (6,436)	6,591 (6,479)
対前年増減 (高規格車数)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)	61 (100)	58 (128)	35 (74)	79 (100)	136 (173)	▲ 30 (▲ 16)	42 (43)
対前年増減率(%) (高規格車数)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)	1.0 (1.7)	0.9 (2.1)	0.6 (1.2)	1.2 (1.6)	2.1 (2.8)	▲ 0.5 (▲ 0.2)	0.6 (0.7)

(注) 1 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 1 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成 23 年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道等における救急業務

令和5年4月1日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道(以下、「高速自動車国道等」という。)の供用延長は9,311kmとなっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国722本部の56.5%にあたる408本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への令和4年中救急出動件数は7,472件、搬送人員は6,470人となっている(第14表参照)。

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年 区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出動件数(件)	9,867	9,675	9,545	9,132	6,457	6,680	7,472
搬送人員(人)	9,490	9,240	8,865	8,509	5,862	5,741	6,470

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員）

令和4年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、723万2,118件（対前年比103万6,049件増、16.7%増）、搬送人員は621万9,299人（対前年比72万5,641人増、13.2%増）となっている（第15表、第16図参照）。

そのうち救急自動車による救急出動件数は722万9,572件（対前年比103万5,991件増、16.7%増）、搬送人員は621万7,283人（対前年比72万5,539人増、13.2%増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（第15表、別表3及び別表4参照）。

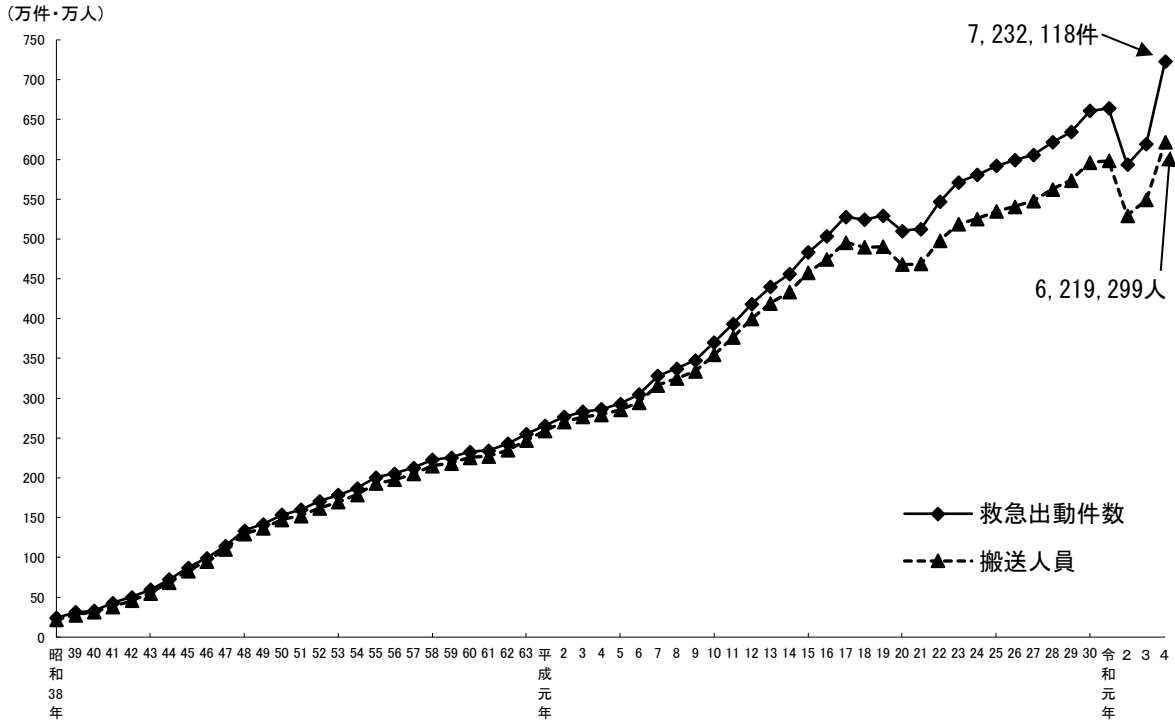
救急自動車は、1日平均1万9,807件（前年1万6,969件）、約4.4秒に1回（前年約5.1秒に1回）の割合で出動しており、国民の20人に1人（前年23人に1人）が搬送されたことになる。

第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

区 分 年	救急出動件数					搬送人員				
	全出動件数			増加数		全搬送人員			増加数	
		うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリ よる 件数	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)		うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリ よる 人員	前年比 (%)	うち 救急自動車に よる増加数 前年比 (%)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	▲ 193,142 (▲3.7)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)	▲ 224,117 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	25,132 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)	4,355 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	341,456 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)	296,546 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	243,973 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)	203,192 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	94,800 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)	67,573 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	113,228 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)	95,785 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	69,238 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)	59,830 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	69,894 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)	72,453 (1.3)
平成28年	6,213,628	6,209,964	3,664	155,438 (2.6)	155,149 (2.6)	5,624,034	5,621,218	2,816	142,782 (2.6)	142,848 (2.6)
平成29年	6,345,517	6,342,147	3,370	131,889 (2.1)	132,183 (2.1)	5,738,664	5,736,086	2,578	114,630 (2.0)	114,868 (2.0)
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲ 707,078 (▲10.6)	▲ 706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲ 684,531 (▲11.4)	▲ 684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	260,375 (4.4)	260,304 (4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	1,036,049 (16.7)	1,035,991 (16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	725,539 (13.2)

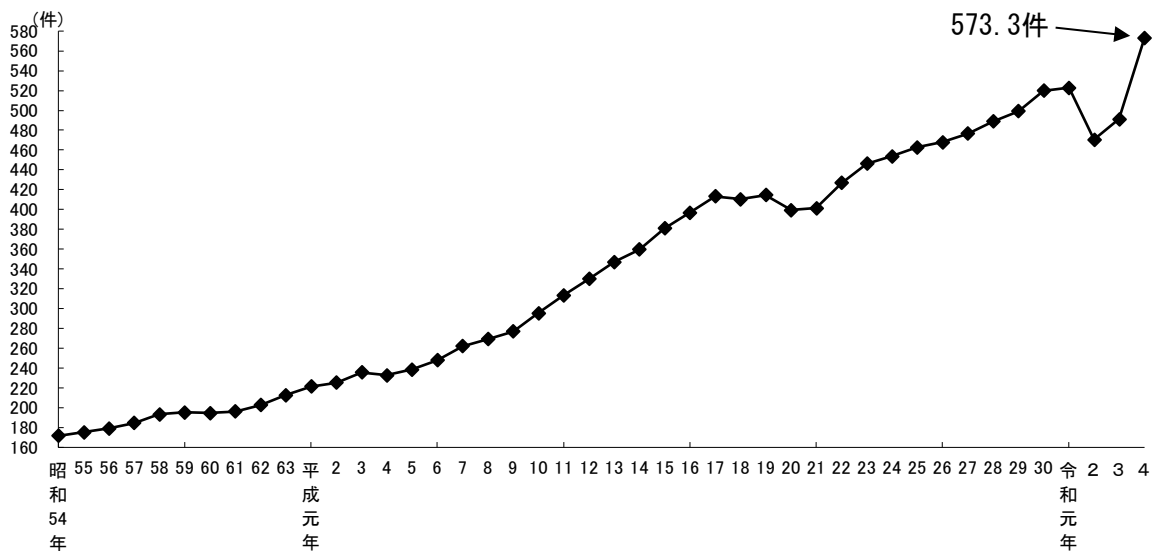
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



令和4年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数723万2,118件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数は573.3件である。救急自動車のみでは722万9,572件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、東京都の87万7,872件が最も多く、鳥取県の2万9,273件が最も少なくなっている（第17図、別表3参照）。

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、それぞれ直近の国勢調査人口（確定値）による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員の概要

令和4年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病488万4,630件(67.6%)であり、続いて一般負傷110万1,281件(15.2%)、交通事故38万2,301件(5.3%)となっている。これらの救急出動件数について前年と比較すると、急病、一般負傷、交通事故ともに増加している(第18表、第20図参照)。

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い事故種別は急病418万6,450人(67.3%)で、続いて一般負傷98万5,958人(15.9%)、交通事故34万7,372人(5.6%)となっている(第19表参照)。

なお、令和4年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は101万2,289件で全体の14.0%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比 (単位：件)

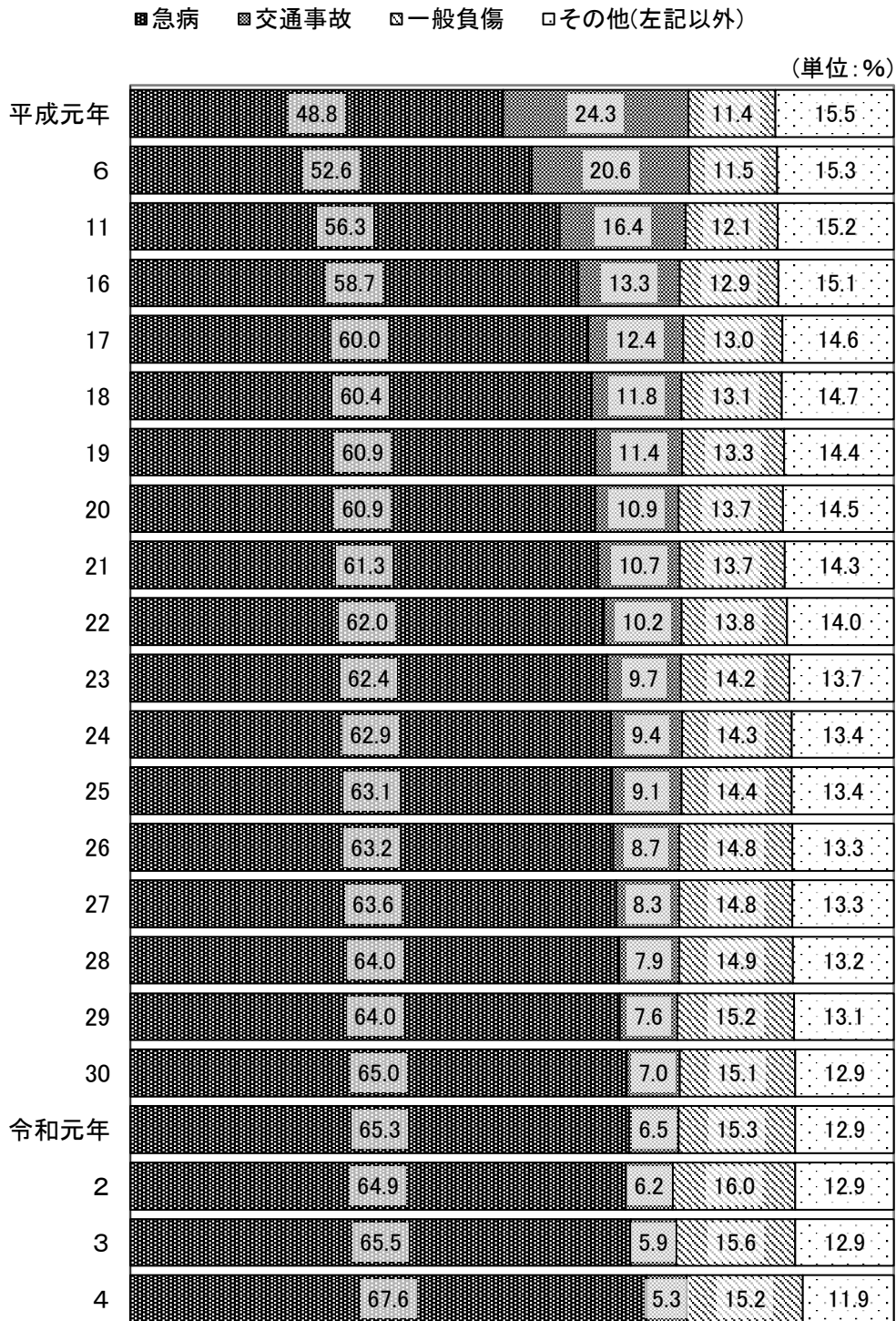
区分 事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,884,630	67.6	4,054,706	65.5	829,924	20.5
交通事故	382,301	5.3	368,491	5.9	13,810	3.7
一般負傷	1,101,281	15.2	969,130	15.6	132,151	13.6
加害	26,786	0.4	24,569	0.4	2,217	9.0
自損行為	60,327	0.8	55,752	0.9	4,575	8.2
労働災害	58,576	0.8	53,397	0.9	5,179	9.7
運動競技	35,708	0.5	28,919	0.5	6,789	23.5
火災	22,369	0.3	21,798	0.4	571	2.6
水難	4,719	0.1	4,487	0.1	232	5.2
自然災害	623	0.0	736	0.0	▲113	▲15.4
転院搬送	537,359	7.4	518,483	8.4	18,876	3.6
その他 (転院搬送除く)	114,893	1.6	93,113	1.5	21,780	23.4
合計	7,229,572	100	6,193,581	100	1,035,991	16.7

第19表 事故種別の搬送人員対前年比 (単位：人)

区分 事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,186,450	67.3	3,605,179	65.6	581,271	16.1
交通事故	347,372	5.6	340,573	6.2	6,799	2.0
一般負傷	985,958	15.9	879,503	16.0	106,455	12.1
加害	18,938	0.3	17,945	0.3	993	5.5
自損行為	40,256	0.6	37,535	0.7	2,721	7.2
労働災害	56,814	0.9	52,168	0.9	4,646	8.9
運動競技	34,890	0.6	28,521	0.5	6,369	22.3
火災	4,937	0.1	4,746	0.1	191	4.0
水難	1,879	0.0	1,833	0.0	46	2.5
自然災害	449	0.0	547	0.0	▲98	▲17.9
その他	539,340	8.7	523,194	9.5	16,146	3.1
合計	6,217,283	100	5,491,744	100	725,539	13.2

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第20図 事故種別の救急出動件数と構成比の推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

令和4年中の救急自動車による急病の搬送人員 418万6,450人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第21表、第23表及び第24表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、61万7,989人（14.7%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、18.5%を占めている（第21表、第22図参照）。

また、傷病程度別年齢区分で見ると、全体では中等症（入院診療）以上（傷病程度「その他」を除く。）の割合は、52.8%となっているが、高齢者では63.7%と高くなっている（第24表参照）。

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員（令和4年 単位：人）

分類項目		年齢区分					
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
循環器系	脳疾患	6 (0.3)	1,612 (0.8)	1,858 (1.7)	58,353 (4.7)	215,196 (8.1)	277,025 (6.6)
	心疾患等	20 (0.9)	354 (0.2)	1,190 (1.1)	63,608 (5.2)	275,792 (10.4)	340,964 (8.1)
消化器系		66 (3.1)	8,541 (4.5)	8,030 (7.3)	127,050 (10.3)	211,270 (8.0)	354,957 (8.5)
呼吸器系		137 (6.3)	22,706 (12.0)	9,325 (8.5)	67,514 (5.5)	277,992 (10.5)	377,674 (9.0)
精神系		2 (0.1)	228 (0.1)	4,068 (3.7)	64,691 (5.3)	19,066 (0.7)	88,055 (2.1)
感覚系		7 (0.3)	5,543 (2.9)	8,966 (8.2)	61,530 (5.0)	88,254 (3.3)	164,300 (3.9)
泌尿器系		4 (0.2)	364 (0.2)	1,637 (1.5)	63,716 (5.2)	86,714 (3.3)	152,435 (3.6)
新生物		2 (0.1)	49 (0.0)	96 (0.1)	13,320 (1.1)	55,746 (2.1)	69,213 (1.7)
その他		1,009 (46.7)	31,517 (16.6)	23,809 (21.7)	207,862 (16.9)	405,237 (15.3)	669,434 (16.0)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		908 (42.0)	118,853 (62.6)	50,953 (46.3)	503,248 (40.9)	1,018,431 (38.4)	1,692,393 (40.4)
合計		2,161 (100)	189,767 (100)	109,932 (100)	1,230,892 (100)	2,653,698 (100)	4,186,450 (100)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

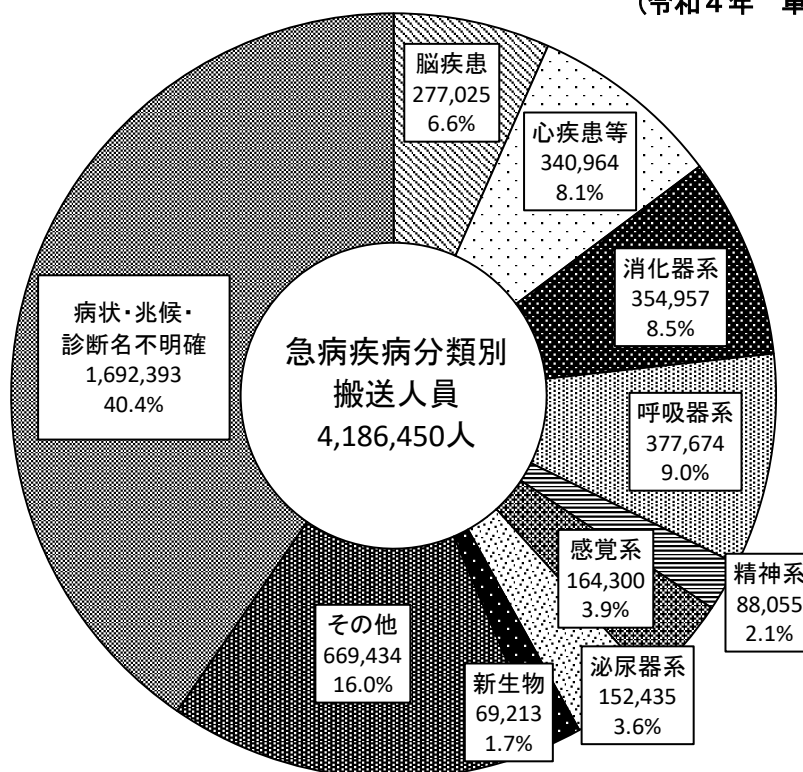
- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

2 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

3 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員

(令和4年 単位:人)



(注) 1 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名（傷病名）により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳血管疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで及び「a-0906 その他循環器系の疾患」をいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」及び「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」は全てその傷病名により分類する。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員 (令和4年 単位:人)

程度		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	合計
分類項目	脳疾患	1,593 (2.1)	61,511 (20.2)	170,907 (9.3)	43,014 (2.2)	0 (0.0)	277,025 (6.6)
	心疾患等	32,781 (42.9)	68,137 (22.3)	154,865 (8.5)	85,181 (4.3)	0 (0.0)	340,964 (8.1)
循環器系		1,082 (1.4)	17,962 (5.9)	184,490 (10.1)	151,423 (7.7)	0 (0.0)	354,957 (8.5)
呼吸器系		2,743 (3.6)	35,429 (11.6)	225,420 (12.3)	114,082 (5.8)	0 (0.0)	377,674 (9.0)
精神系		10 (0.0)	1,314 (0.4)	16,302 (0.9)	70,429 (3.6)	0 (0.0)	88,055 (2.1)
感覚系		89 (0.1)	3,025 (1.0)	51,850 (2.8)	109,336 (5.5)	0 (0.0)	164,300 (3.9)
泌尿器系		316 (0.4)	5,991 (2.0)	65,804 (3.6)	80,324 (4.1)	0 (0.0)	152,435 (3.6)
新生物		2,564 (3.4)	12,944 (4.2)	45,351 (2.5)	8,354 (0.4)	0 (0.0)	69,213 (1.7)
その他		3,987 (5.2)	30,189 (9.9)	288,285 (15.8)	346,973 (17.6)	0 (0.0)	669,434 (16.0)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		31,240 (40.9)	68,720 (22.5)	624,739 (34.2)	966,590 (48.9)	1,104 (100)	1,692,393 (40.4)
合計		76,405 (100)	305,222 (100)	1,828,013 (100)	1,975,706 (100)	1,104 (100)	4,186,450 (100)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区別の搬送人員 (令和4年 単位:人)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
傷病程度						
死亡	51 (2.4)	189 (0.1)	68 (0.1)	8,193 (0.7)	67,904 (2.6)	76,405 (1.8)
重症 (長期入院)	101 (4.7)	1,656 (0.9)	925 (0.8)	52,978 (4.3)	249,562 (9.4)	305,222 (7.3)
中等症 (入院診療)	1,063 (49.2)	42,222 (22.2)	23,931 (21.8)	388,026 (31.5)	1,372,771 (51.7)	1,828,013 (43.7)
軽症 (外来診療)	940 (43.5)	145,666 (76.8)	84,971 (77.3)	781,324 (63.5)	962,805 (36.3)	1,975,706 (47.2)
その他	6 (0.3)	34 (0.0)	37 (0.0)	371 (0.0)	656 (0.0)	1,104 (0.0)
合計	2,161 (100)	189,767 (100)	109,932 (100)	1,230,892 (100)	2,653,698 (100)	4,186,450 (100)

(注) 1 () 内は構成比(単位:%)を示す。

2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
- (3) 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 事故種別（転院搬送）の救急出動件数

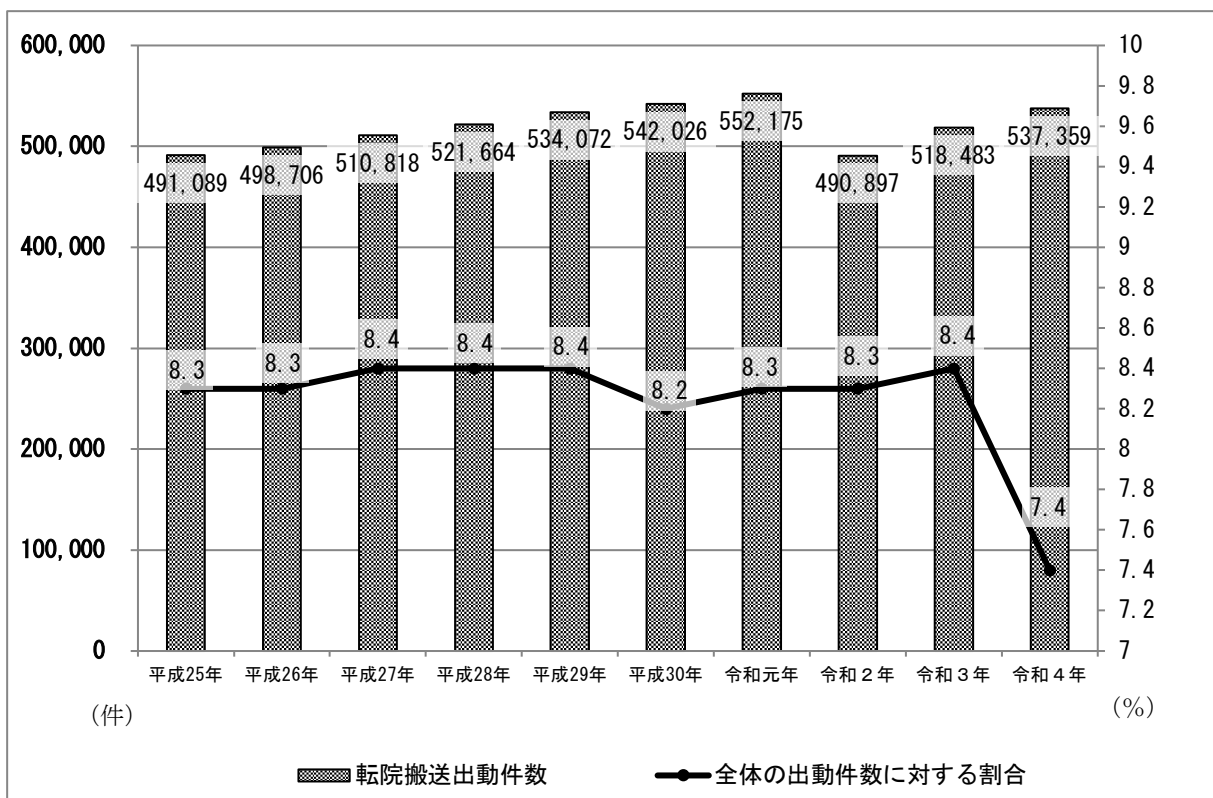
令和4年中の救急自動車による救急出動件数のうち、転院搬送件数は53万7,359件であり、全体の7.4%となっている。救急出動に占める転院搬送件数割合は減少している（第25表、第26図参照）。

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移

(単位：件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
転院搬送件数	491,089	498,706	510,818	521,664	534,072	542,026	552,175	490,897	518,483	537,359
転院搬送の割合(%)	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.2	8.3	8.3	8.4	7.4
増減数 増減率(%)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)	10,846 (2.1)	12,408 (2.4)	7,954 (1.5)	10,149 (1.9)	▲ 61,278 (▲11.1)	27,586 (5.6)	18,876 (3.6)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

令和4年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別（急病、交通事故、一般負傷及びその他）の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数265万5,131件のうち、急病の占める割合は68.8%（182万6,895件）で、交通事故は4.8%（12万6,688件）、一般負傷は15.8%（41万9,812件）となっている（第27表参照）。

また、その他の市町村の救急出動件数457万4,441件のうち、急病の占める割合は66.8%（305万7,735件）で、交通事故は5.6%（25万5,613件）、一般負傷は14.9%（68万1,469件）となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている（第27表参照）。

第27表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数の推移

（単位：件）

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100%
平成28年	1,486,484	65.5%	158,337	7.0%	361,252	15.9%	262,838	11.6%	2,268,911	100%
平成29年	1,511,795	65.5%	156,768	6.8%	374,967	16.2%	265,780	11.5%	2,309,310	100%
平成30年	1,605,277	66.4%	149,507	6.2%	393,281	16.3%	269,404	11.1%	2,417,469	100%
令和元年	1,631,949	66.8%	141,040	5.8%	397,116	16.3%	273,165	11.2%	2,443,270	100%
令和2年	1,437,952	66.2%	120,960	5.6%	369,112	17.0%	242,512	11.2%	2,170,536	100%
令和3年	1,514,581	67.0%	121,914	5.4%	369,203	16.3%	254,991	11.3%	2,260,689	100%
令和4年	1,826,895	68.8%	126,688	4.8%	419,812	15.8%	281,736	10.6%	2,655,131	100%
区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100%
平成28年	2,488,896	63.2%	330,524	8.4%	565,104	14.3%	556,529	14.1%	3,941,053	100%
平成29年	2,550,194	63.2%	324,705	8.1%	590,409	14.6%	567,529	14.1%	4,032,837	100%
平成30年	2,689,647	64.2%	310,470	7.4%	604,523	14.4%	583,104	13.9%	4,187,744	100%
令和元年	2,703,738	64.4%	291,452	6.9%	616,319	14.7%	584,988	13.9%	4,196,497	100%
令和2年	2,412,545	64.1%	245,295	6.5%	583,016	15.5%	521,885	13.9%	3,762,741	100%
令和3年	2,540,125	64.6%	246,577	6.3%	599,927	15.3%	546,263	13.9%	3,932,892	100%
令和4年	3,057,735	66.8%	255,613	5.6%	681,469	14.9%	579,624	12.7%	4,574,441	100%

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区（事務委託団体に係わるものを含む。）をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

（令和4年 単位：件）

事故種別 人口段階		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,826,895 (68.8)	126,688 (4.8)	419,812 (15.8)	281,736 (10.6)	149,521 (5.6)	2,655,131 (100)
	30万人以上	721,783 (67.6)	59,333 (5.6)	160,249 (15.0)	125,911 (11.8)	80,255 (7.5)	1,067,276 (100)
	10万人以上 30万人未満	686,989 (67.2)	57,924 (5.7)	149,932 (14.7)	127,904 (12.5)	82,650 (8.1)	1,022,749 (100)
	5万人以上 10万人未満	257,949 (67.1)	21,248 (5.5)	58,718 (15.3)	46,534 (12.1)	30,983 (8.1)	384,449 (100)
	5万人未満	170,204 (64.6)	13,458 (5.1)	42,071 (16.0)	37,688 (14.3)	28,081 (10.7)	263,421 (100)
	小計	3,663,820 (67.9)	278,651 (5.2)	830,782 (15.4)	619,773 (11.5)	371,490 (6.9)	5,393,026 (100)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	352,587 (67.3)	31,150 (5.9)	74,677 (14.3)	65,118 (12.4)	42,553 (8.1)
10万人以上 30万人未満	557,936 (67.0)	48,163 (5.8)	120,537 (14.5)	105,970 (12.7)	72,014 (8.6)	832,606 (100)	
5万人以上 10万人未満	211,818 (65.3)	16,672 (5.1)	50,617 (15.6)	45,148 (13.9)	32,136 (9.9)	324,255 (100)	
5万人未満	98,469 (63.1)	7,665 (4.9)	24,668 (15.8)	25,351 (16.2)	19,166 (12.3)	156,153 (100)	
小計	1,220,810 (66.5)	103,650 (5.6)	270,499 (14.7)	241,587 (13.2)	165,869 (9.0)	1,836,546 (100)	
合 計		4,884,630 (67.6)	382,301 (5.3)	1,101,281 (15.2)	861,360 (11.9)	537,359 (7.4)	7,229,572 (100)

（注）1 （ ）内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 消防本部規模の区分は令和2年国勢調査によるもの。

4 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 年齢区分別の搬送人員

1. 年齢区分別の搬送人員の概要

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い年齢区分は高齢者386万3,153人(62.1%)、続いて成人186万2,388人(30.0%)、乳幼児27万4,140人(4.4%)となっている。年齢区分別の搬送人員について、前年と比較すると、いずれの区分においても増加している(第29表、第30図参照)。

年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は増加している一方で、その他の年齢区分では減少している(第30図参照)。

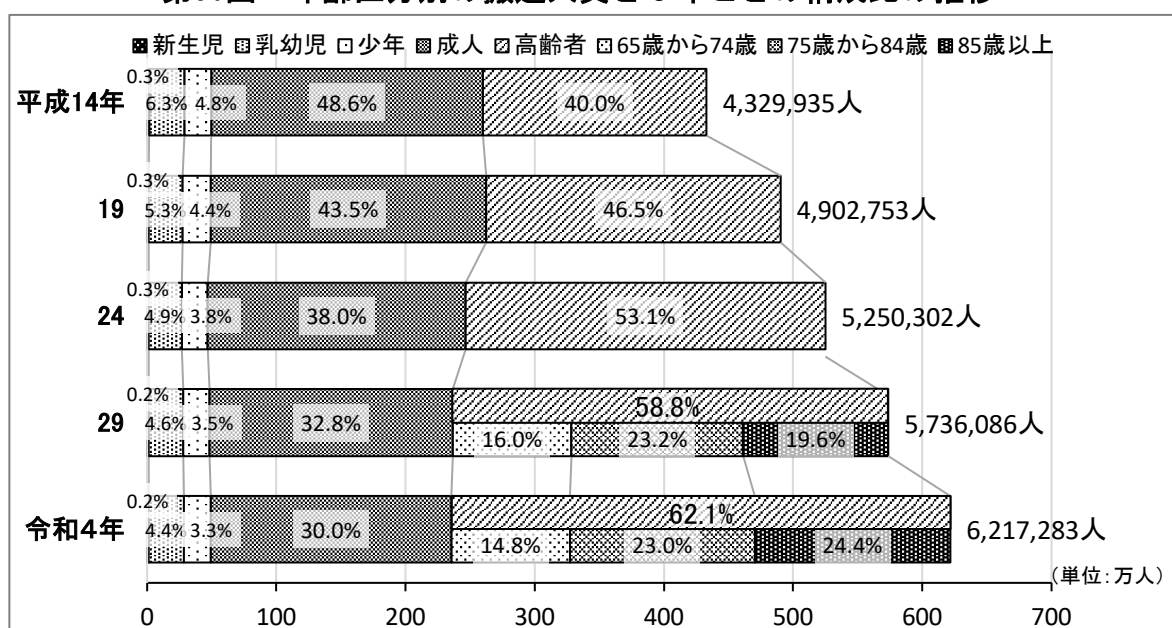
第29表 年齢区分別の搬送人員対前年比

(単位:人)

年齢区分	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,419	0.2	12,303	0.2	116	0.9
乳幼児	274,140	4.4	210,962	3.8	63,178	29.9
少年	205,183	3.3	160,895	2.9	44,288	27.5
成人	1,862,388	30.0	1,707,782	31.1	154,606	9.1
高齢者	3,863,153	62.1	3,399,802	61.9	463,351	13.6
うち、65歳から74歳	918,105	14.8	857,296	15.6	60,809	7.1
うち、75歳から84歳	1,430,840	23.0	1,257,394	22.9	173,446	13.8
うち、85歳以上	1,514,208	24.4	1,285,112	23.4	229,096	17.8
合計	6,217,283	100	5,491,744	100	725,539	13.2

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

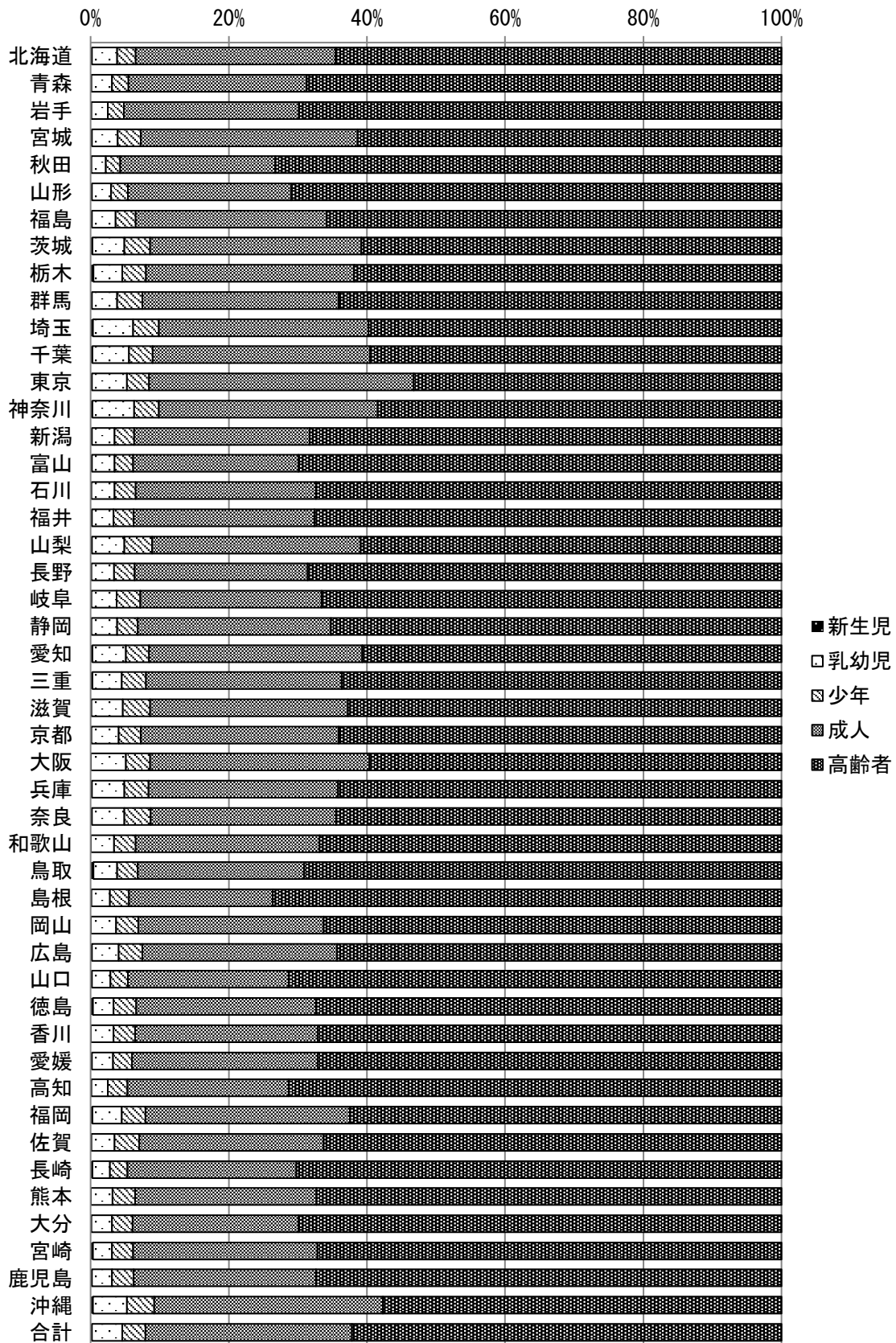
第30図 年齢区分別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和4年)



2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、年齢区分別、事故種別にみると、急病では高齢者265万3,687人(63.4%)、交通事故では成人20万6,942人(59.6%)、一般負傷では高齢者70万7,966人(71.8%)が高い割合で搬送されている。

令和2年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は28.7%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は62.1%となっており、高齢者は概ね9人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、満65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員に占める割合が最も多かったのは満85歳以上で24.4%となっている(第32表参照)。

第32表 年齢区分別事故種別の搬送人員

(令和4年 単位:人)

年齢区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考)
							令和2年 国勢調査人口 (構成比:%)
新生児 (構成比:%)		2,162 (0.1)	13 (0.0)	290 (0.0)	9,954 (1.4)	12,419 (0.2)	6,511,322 (5.3)
乳幼児 (構成比:%)		189,768 (4.5)	8,350 (2.4)	62,878 (6.4)	13,144 (1.9)	274,140 (4.4)	
少年 (構成比:%)		109,932 (2.6)	32,011 (9.2)	32,376 (3.3)	30,864 (4.4)	205,183 (3.3)	11,751,136 (9.5)
成人 (構成比:%)		1,230,901 (29.4)	206,942 (59.6)	182,448 (18.5)	242,097 (34.7)	1,862,388 (30.0)	69,615,998 (56.5)
高齢者 (構成比:%)		2,653,687 (63.4)	100,056 (28.8)	707,966 (71.8)	401,444 (57.6)	3,863,153 (62.1)	35,335,805 (28.7)
	うち、65歳から74歳 (構成比:%)	624,571 (14.9)	45,658 (13.1)	139,504 (14.1)	108,372 (15.5)	918,105 (14.8)	17,087,063 (13.9)
	うち、75歳から84歳 (構成比:%)	988,025 (23.6)	40,263 (11.6)	254,080 (25.8)	148,472 (21.3)	1,430,840 (23.0)	12,227,656 (9.9)
	うち、85歳以上 (構成比:%)	1,041,091 (24.9)	14,135 (4.1)	314,382 (31.9)	144,600 (20.7)	1,514,208 (24.4)	6,021,086 (4.9)
	合計 (構成比:%)	4,186,450 (100)	347,372 (100)	985,958 (100)	697,503 (100)	6,217,283 (100)	123,214,261 (100)

(注) 1 年齢区分は、次によっている。

- (1) 新生児：生後28日未満の者
- (2) 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者：満65歳以上の者

- ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
- イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
- ウ 85歳以上 満85歳以上の者

2 本表には、令和2年国勢調査人口中の年齢不詳293万1,838人は含まれていない。

3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(3) 傷病程度別の搬送人員

1. 傷病程度別の搬送人員の概要

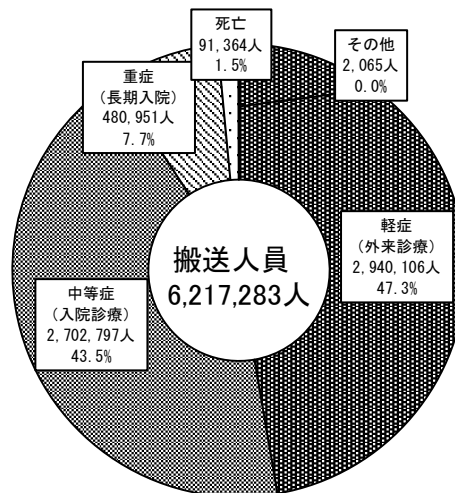
令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、最も多い傷病程度別は軽症（外来診療）294万106人（47.3%）、続いて中等症（入院診療）270万2,797人（43.5%）、重症（長期入院）48万951人（7.7%）、死亡9万1,364人（1.5%）となっている。傷病程度別の搬送人員について、前年と比較すると、軽症（外来診療）が最も増加した（第33表、第34図参照）。

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症（外来診療）は減少傾向、中等症（入院診療）は増加傾向にある（第35図参照）。

第33表 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位：人)

傷病程度	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	91,364	1.5	81,448	1.5	9,916	12.2
重症(長期入院)	480,951	7.7	466,440	8.5	14,511	3.1
中等症(入院診療)	2,702,797	43.5	2,481,532	45.2	221,265	8.9
軽症(外来診療)	2,940,106	47.3	2,460,460	44.8	479,646	19.5
その他	2,065	0.0	1,864	0.0	201	10.8
合計	6,217,283	100	5,491,744	100	725,539	13.2

第34図 傷病程度別の搬送人員構成比 (令和4年)



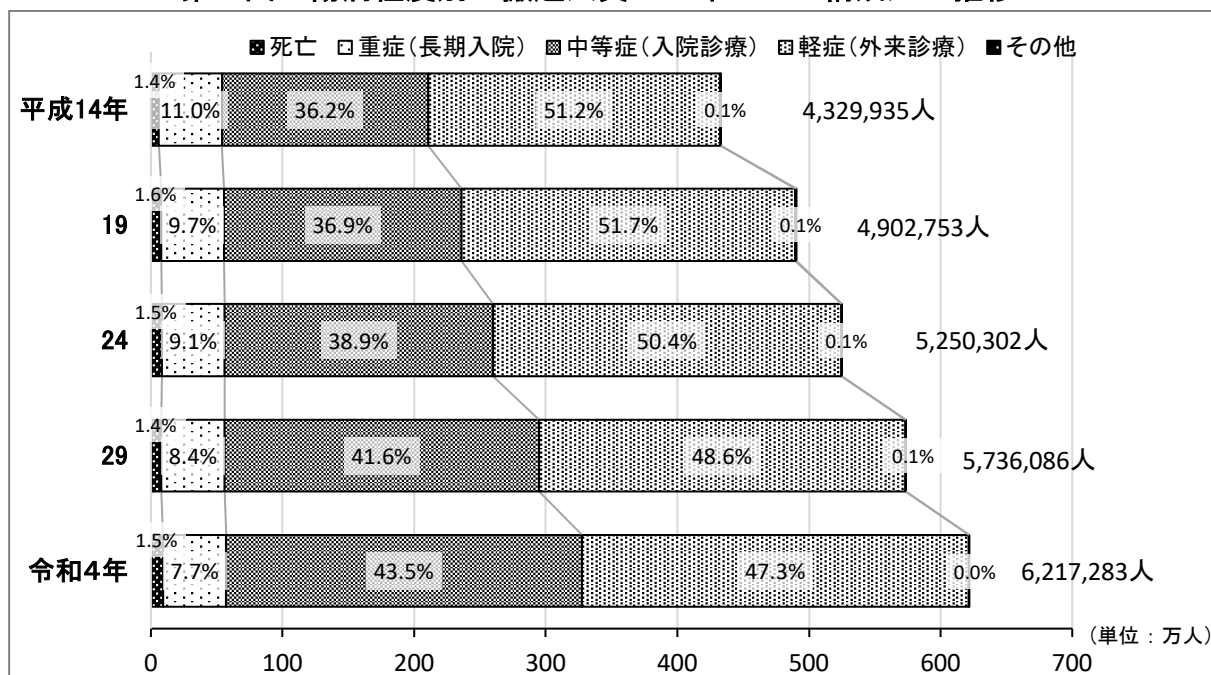
(注) 1 初診時における傷病程度は次によっている。

- (1) 死 亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 重症（長期入院）：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- (4) 軽症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) そ の 他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや、通院による治療が必要だったものも含まれる。

- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第35図 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員の状況

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）者の占める割合は47.3%となっている。事故種別ごとに軽症（外来診療）者の占める割合をみると、急病は47.2%、交通事故は74.9%、一般負傷は58.1%となっている（第36表参照）。

第36表 事故種別ごとの軽症（外来診療）者の割合

事故種別	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
軽症(外来診療)者の割合	単位: %	50.4	49.9	49.4	49.4	49.3	48.6	48.8	48.0	45.6	44.8	47.3
	急病	49.4	49.1	48.6	48.7	48.8	48.1	48.7	47.9	45.1	44.3	47.2
	交通事故	77.8	76.9	76.6	76.6	76.5	76.0	75.7	75.0	73.7	74.1	74.9
	一般負傷	60.0	59.7	59.2	59.7	59.5	58.8	58.7	58.4	56.7	56.2	58.1
	その他	21.6	21.4	20.9	20.7	20.3	19.9	20.4	19.5	17.6	17.5	7.7

また、軽症（外来診療）者のうち、①接触時、見た目に緊急性がなかった、②脳卒中や急性冠症候群の疑いがなかった、③医師引継ぎまでにバイタルサイン・心電図の異常がなかった、④救急隊が応急処置を行わなかった、以上、4項目全てに該当した（救急搬送の必要性が低かった）者の占める割合は12.2%となっている（第37表参照）。

第37表 傷病程度別（軽症（外来診療））の搬送人員のうち上記4項目全てに該当した者の割合

	（単位：人）		
	令和2年	令和3年	令和4年
軽症（外来診療）の搬送人員 （a）	2,412,001	2,460,460	2,940,106
（a）のうち上記4項目全てに該当した者（b）	274,406	365,346	358,716
（a）のうち（b）の占める割合（%）	11.4	14.8	12.2

（注） 上記（b）の中には、傷病者の状態によっては、①バイタルサイン・心電図を測定できなかった者、②応急処置を行えなかった者、③医療機関での診察や検査の結果、早期に治療が必要だった者も含まれるなど、機械的な簡易フローチャートに基づく概数であることに留意が必要である。

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症（入院診療）、乳幼児、少年及び成人は軽症（外来診療）の割合が高くなっている（第38表参照）。

第38表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員（令和4年 単位：人）

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	60 (0.5)	249 (0.1)	256 (0.1)	12,977 (0.7)	77,822 (2.0)	91,364 (1.5)
重症 (長期入院)	1,462 (11.8)	3,222 (1.2)	3,317 (1.6)	96,153 (5.2)	376,797 (9.8)	480,951 (7.7)
中等症 (入院診療)	9,252 (74.5)	59,450 (21.7)	45,655 (22.3)	607,966 (32.6)	1,980,474 (51.3)	2,702,797 (43.5)
軽症 (外来診療)	1,625 (13.1)	211,151 (77.0)	155,893 (76.0)	1,144,608 (61.5)	1,426,829 (36.9)	2,940,106 (47.3)
その他	20 (0.2)	68 (0.0)	62 (0.0)	684 (0.0)	1,231 (0.0)	2,065 (0.0)
合計	12,419 (100)	274,140 (100)	205,183 (100)	1,862,388 (100)	3,863,153 (100)	6,217,283 (100)

（注） 1 （ ）内は、構成比（単位：%）を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症（外来診療）の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている（第39表参照）。

第39表 傷病程度別の事故種別の搬送人員（人口規模別）（令和4年 単位：人）

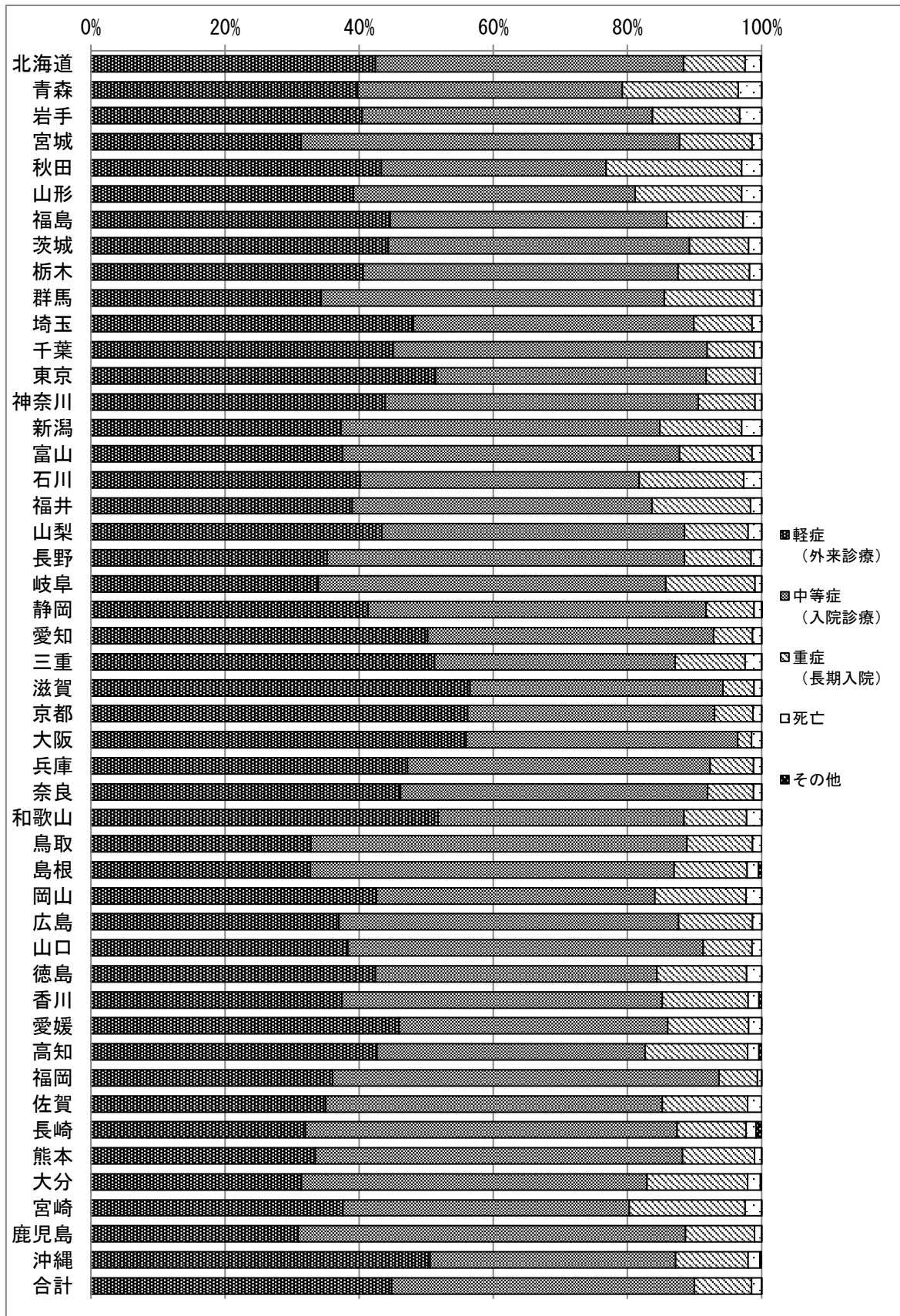
事故種別		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
程度											
大都市	死亡	17,080	(1.1)	227	(0.2)	1,444	(0.4)	1,589	(0.8)	20,340	(0.9)
	重症（長期入院）	83,542	(5.6)	2,769	(2.5)	8,778	(2.4)	22,860	(11.3)	117,949	(5.4)
	中等症（入院診療）	644,028	(43.0)	22,383	(20.1)	124,022	(34.1)	133,942	(66.1)	924,375	(42.5)
	軽症（外来診療）	751,597	(50.2)	85,892	(77.2)	229,082	(63.0)	44,095	(21.8)	1,110,666	(51.1)
	その他	36	(0.0)	3	(0.0)	19	(0.0)	21	(0.0)	79	(0.0)
	計	1,496,283	(100)	111,274	(100)	363,345	(100)	202,507	(100)	2,173,409	(100)
その他の市町村	死亡	59,325	(2.2)	1,265	(0.5)	4,740	(0.8)	5,694	(1.2)	71,024	(1.8)
	重症（長期入院）	221,684	(8.2)	9,933	(4.2)	48,136	(7.7)	83,249	(16.8)	363,002	(9.0)
	中等症（入院診療）	1,183,992	(44.0)	50,413	(21.4)	226,074	(36.3)	317,943	(64.2)	1,778,422	(44.0)
	軽症（外来診療）	1,224,097	(45.5)	174,401	(73.9)	343,475	(55.2)	87,467	(17.7)	1,829,440	(45.2)
	その他	1,069	(0.0)	86	(0.0)	188	(0.0)	643	(0.1)	1,986	(0.0)
	計	2,690,167	(100)	236,098	(100)	622,613	(100)	494,996	(100)	4,043,874	(100)
全体	死亡	76,405	(1.8)	1,492	(0.4)	6,184	(0.6)	7,283	(1.0)	91,364	(1.5)
	重症（長期入院）	305,226	(7.3)	12,702	(3.7)	56,914	(5.8)	106,109	(15.2)	480,951	(7.7)
	中等症（入院診療）	1,828,020	(43.7)	72,796	(21.0)	350,096	(35.5)	451,885	(64.8)	2,702,797	(43.5)
	軽症（外来診療）	1,975,694	(47.2)	260,293	(74.9)	572,557	(58.1)	131,562	(18.9)	2,940,106	(47.3)
	その他	1,105	(0.0)	89	(0.0)	207	(0.0)	664	(0.1)	2,065	(0.0)
	合計	4,186,450	(100)	347,372	(100)	985,958	(100)	697,503	(100)	6,217,283	(100)

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第40図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(令和4年)

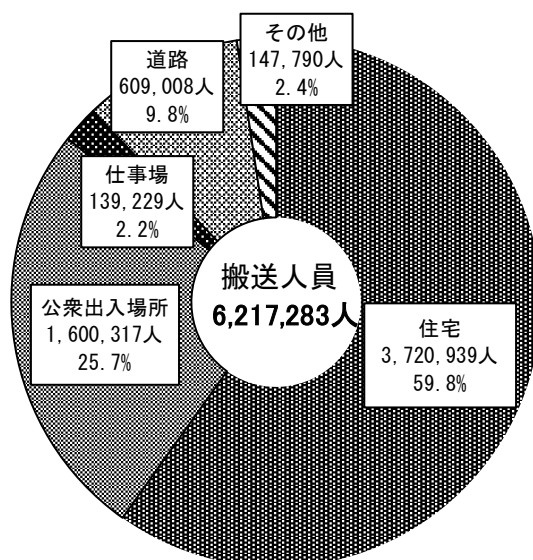


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員

1. 事故発生場所別の搬送人員の概要

令和4年中の救急自動車による搬送人員を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が59.8%（372万939人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が25.7%（160万317人）、道路9.8%（60万9,008人）となっている（第41図、第42表及び別表11参照）。

第41図 事故発生場所別の搬送人員構成比（令和4年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第42表 事故発生場所別の搬送人員内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：令和4年)

		搬送人員	構成比
住宅	1 居室	3,035,618人	48.8%
	2 廊下・玄関等	341,018人	5.5%
	3 庭・テラス等	79,507人	1.3%
	4 便所	71,963人	1.2%
	5 浴室	62,236人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	130,597人	2.1%
	計	3,720,939人	59.8%
公衆出入場所	1 病院・診療所	545,500人	8.8%
	2 老人ホーム	537,835人	8.7%
	3 マーケット等	74,374人	1.2%
	4 料理店等	60,309人	1.0%
	5 駅構内	53,432人	0.9%
	6 その他(学校・駐車場等)	328,867人	5.3%
	計	1,600,317人	25.7%
道路	1 一般道路等	457,618人	7.4%
	2 自動車専用道路	9,726人	0.2%
	3 高速自動車国道	7,695人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	133,969人	2.2%
	計	609,008人	9.8%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が566万3,401人（91.1%）、管外の者が54万586人（8.7%）となっている（第43表参照）。

第43表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員

（令和4年 単位：人）

区分	事故種別				合計
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	
管内に住所を有する者 (構成比：%)	3,922,943 (93.7)	268,292 (77.2)	907,170 (92.0)	564,996 (81.0)	5,663,401 (91.1)
管外に住所を有する者 (構成比：%)	255,667 (6.1)	78,042 (22.5)	76,507 (7.8)	130,370 (18.7)	540,586 (8.7)
その他 (構成比：%)	7,840 (0.2)	1,038 (0.3)	2,281 (0.2)	2,137 (0.3)	13,296 (0.2)
合計 (構成比：%)	4,186,450 (100)	347,372 (100)	985,958 (100)	697,503 (100)	6,217,283 (100)

- (注) 1 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）又は住所が判明しない者等をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(5) 救急要請を入電した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員

1. 救急要請を入電した月別の救急出動件数と搬送人員

令和4年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した月別の事故種別で見ると、急病は8月、7月、12月の順に多く、交通事故は12月、10月、11月、一般負傷は12月、10月、1月、転院搬送は12月、1月、3月の順となっている(第44表参照)。

また、搬送人員も類似の傾向となっている(転院搬送を除く。)(第45表参照)。

第44表 救急要請を入電した月別の救急出動件数(事故種別)(令和4年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	400,506	8.2%	28,099	7.3%	99,911	9.1%	71,221	8.3%	47,199	8.8%	599,737	8.3%
2月	364,730	7.5%	24,050	6.3%	80,271	7.3%	63,838	7.4%	42,359	7.9%	532,889	7.4%
3月	365,333	7.5%	28,934	7.6%	85,164	7.7%	71,022	8.2%	46,085	8.6%	550,453	7.6%
4月	350,416	7.2%	30,743	8.0%	84,082	7.6%	67,662	7.9%	43,384	8.1%	532,903	7.4%
5月	365,488	7.5%	32,252	8.4%	88,258	8.0%	70,377	8.2%	43,151	8.0%	556,375	7.7%
6月	375,684	7.7%	33,735	8.8%	87,294	7.9%	72,576	8.4%	43,405	8.1%	569,289	7.9%
7月	496,294	10.2%	33,685	8.8%	92,051	8.4%	78,001	9.1%	45,321	8.4%	700,031	9.7%
8月	515,009	10.5%	31,312	8.2%	88,670	8.1%	74,212	8.6%	43,058	8.0%	709,203	9.8%
9月	390,134	8.0%	32,289	8.4%	86,117	7.8%	70,263	8.2%	42,279	7.9%	578,803	8.0%
10月	381,107	7.8%	35,801	9.4%	100,436	9.1%	71,634	8.3%	44,427	8.3%	588,978	8.1%
11月	394,250	8.1%	34,496	9.0%	94,222	8.6%	71,829	8.3%	45,883	8.5%	594,797	8.2%
12月	485,679	9.9%	36,905	9.7%	114,805	10.4%	78,725	9.1%	50,808	9.5%	716,114	9.9%
合計	4,884,630	100%	382,301	100%	1,101,281	100%	861,360	100%	537,359	100%	7,229,572	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第45表 救急要請を入電した月別の搬送人員(事故種別)(令和4年)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	349,492	8.3%	25,729	7.4%	90,386	9.2%	57,784	8.3%	523,391	8.4%
2月	304,971	7.3%	21,509	6.2%	71,144	7.2%	51,434	7.4%	449,058	7.2%
3月	315,992	7.5%	26,135	7.5%	76,039	7.7%	57,873	8.3%	476,039	7.7%
4月	308,500	7.4%	28,138	8.1%	75,658	7.7%	55,677	8.0%	467,973	7.5%
5月	323,646	7.7%	29,834	8.6%	80,075	8.1%	57,457	8.2%	491,012	7.9%
6月	333,513	8.0%	30,981	8.9%	79,000	8.0%	59,334	8.5%	502,828	8.1%
7月	419,471	10.0%	30,756	8.9%	82,380	8.4%	62,178	8.9%	594,785	9.6%
8月	413,169	9.9%	28,342	8.2%	77,853	7.9%	57,903	8.3%	577,267	9.3%
9月	336,172	8.0%	29,300	8.4%	76,964	7.8%	56,726	8.1%	499,162	8.0%
10月	334,403	8.0%	32,625	9.4%	90,220	9.2%	58,659	8.4%	515,907	8.3%
11月	341,499	8.2%	31,240	9.0%	84,372	8.6%	59,043	8.5%	516,154	8.3%
12月	405,622	9.7%	32,783	9.4%	101,867	10.3%	63,435	9.1%	603,707	9.7%
合計	4,186,450	100%	347,372	100%	985,958	100%	697,503	100%	6,217,283	100%

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数と搬送人員

令和4年中の救急自動車による救急出動件数を、入電した曜日別の事故種別でみると、急病は月曜日、日曜日、土曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、火・水曜日、一般負傷は土曜日、日曜日、月・金曜日、転院搬送は金曜日、火曜日、月曜日の順となっている（第46表参照）。

また、搬送人員も類似の傾向となっている（転院搬送を除く。）（第47表参照）。

第46表 救急要請を入電した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（令和4年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
月曜	734,846	15.0%	53,891	14.1%	157,051	14.3%	46,220	14.3%	88,711	16.5%	1,080,719	14.9%
火曜	692,564	14.2%	55,039	14.4%	149,809	13.6%	44,395	13.7%	89,676	16.7%	1,031,483	14.3%
水曜	680,603	13.9%	55,214	14.4%	149,745	13.6%	45,244	14.0%	82,782	15.4%	1,013,588	14.0%
木曜	679,925	13.9%	54,742	14.3%	152,343	13.8%	44,979	13.9%	80,727	15.0%	1,012,716	14.0%
金曜	687,764	14.1%	59,516	15.6%	157,334	14.3%	45,330	14.0%	91,659	17.1%	1,041,603	14.4%
土曜	702,859	14.4%	56,222	14.7%	168,403	15.3%	48,647	15.0%	65,788	12.2%	1,041,919	14.4%
日曜	706,069	14.5%	47,677	12.5%	166,596	15.1%	49,186	15.2%	38,016	7.1%	1,007,544	13.9%
合計	4,884,630	100%	382,301	100%	1,101,281	100%	324,001	100%	537,359	100%	7,229,572	100%

（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第47表 救急要請を入電した曜日別の搬送人員（事故種別）

（令和4年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)
月曜	632,054	15.1%	48,718	14.0%	140,976	14.3%	111,352	16.0%	933,100	15.0%
火曜	595,599	14.2%	49,835	14.3%	134,520	13.6%	111,305	16.0%	891,259	14.3%
水曜	583,983	13.9%	49,775	14.3%	134,152	13.6%	104,980	15.1%	872,890	14.0%
木曜	584,067	14.0%	49,228	14.2%	136,589	13.9%	102,976	14.8%	872,860	14.0%
金曜	590,789	14.1%	53,858	15.5%	140,887	14.3%	113,597	16.3%	899,131	14.5%
土曜	599,049	14.3%	51,675	14.9%	150,313	15.2%	90,175	12.9%	891,212	14.3%
日曜	600,909	14.4%	44,283	12.7%	148,521	15.1%	63,118	9.0%	856,831	13.8%
合計	4,186,450	100%	347,372	100%	985,958	100%	697,503	100%	6,217,283	100%

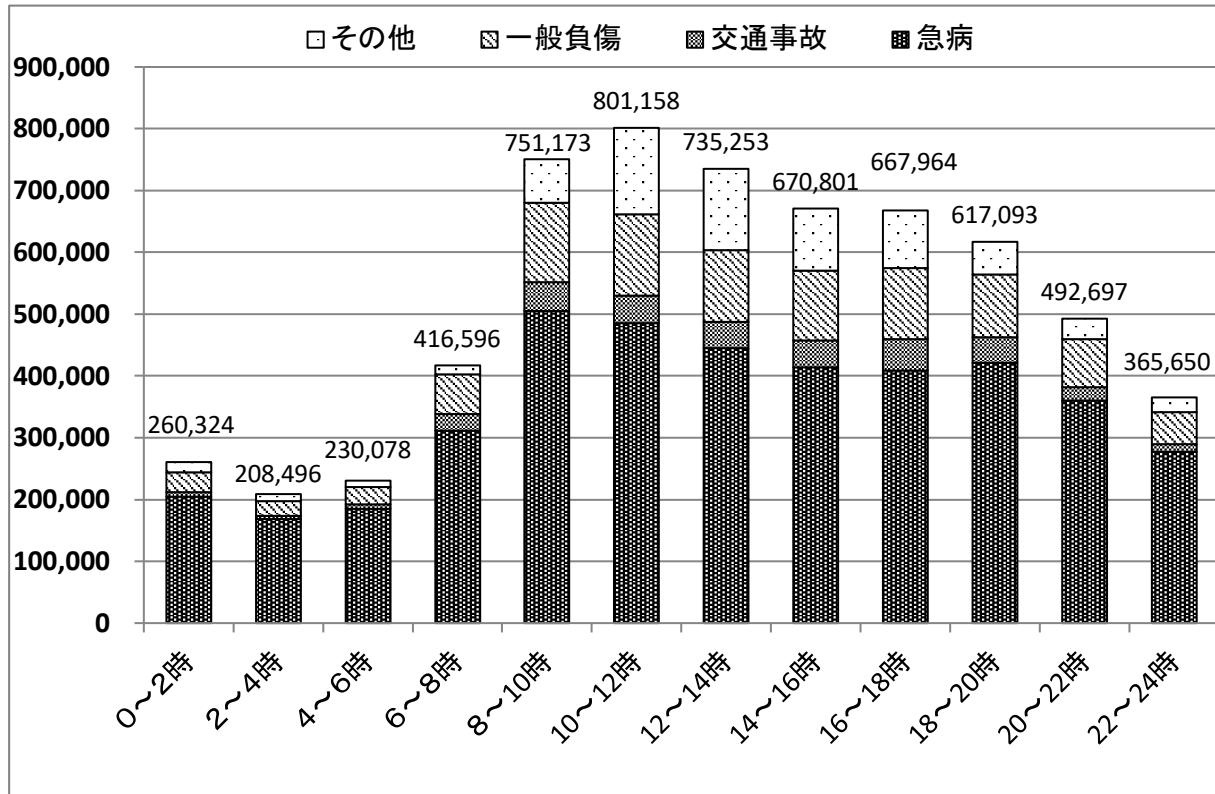
（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

3. 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員を入電時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（80万1,158人）となっており、最も少ないのは2時から4時（20万8,496人）となっている（第48図、別表10参照）。

第48図 救急要請を入電した時刻別の搬送人員

（令和4年 単位：人）



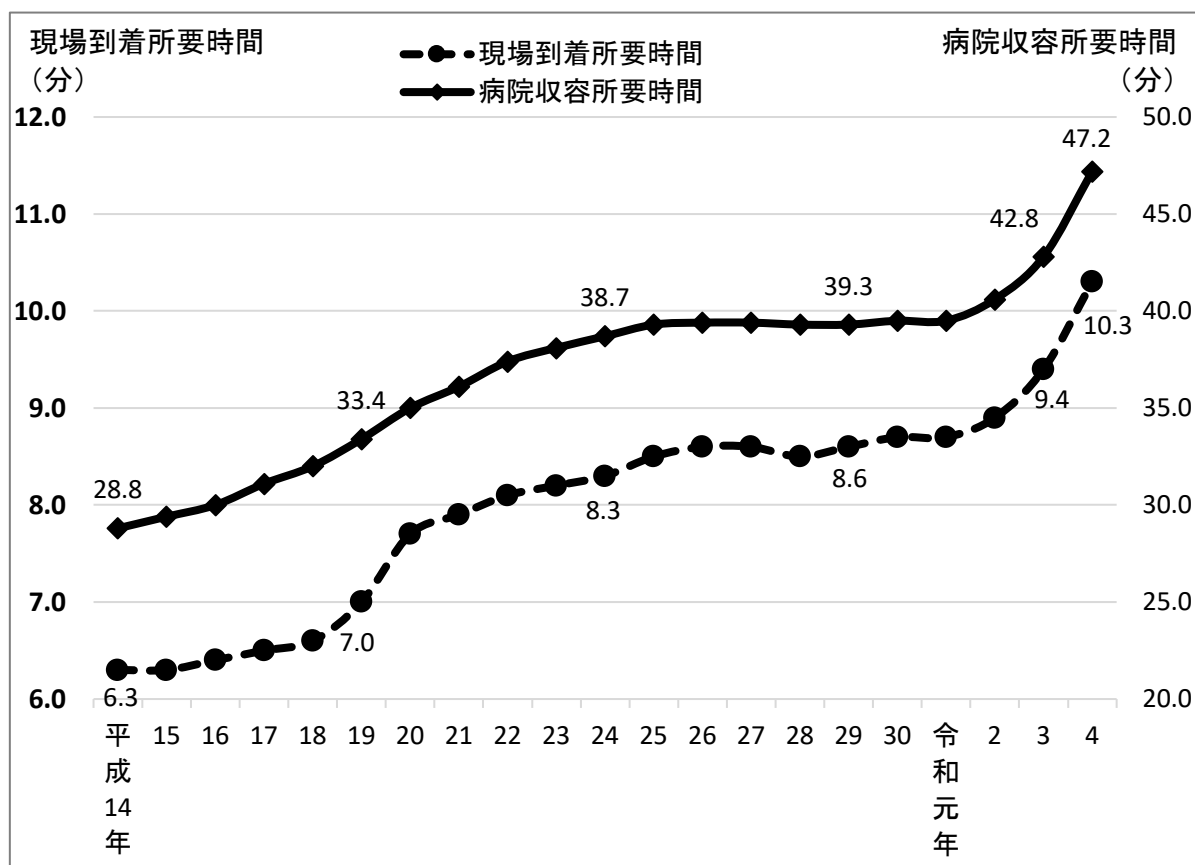
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和4年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約10.3分（対前年比0.9分増）となっている（第49図、第50表及び別表8の1参照）。

また、救急自動車による病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約47.2分（対前年比4.4分増）となっている（第49図、第52表及び別表9の1参照）。

第49図 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

令和4年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の366万5,282件（50.7%）で、続いて10分以上20分未満のものが297万5,326件（41.2%）となっている（第50表、第51図、別表8の1及び別表8の2参照）。

第50表 事故種別及び現場到着所要時間別出動件数

(令和4年 単位：件)

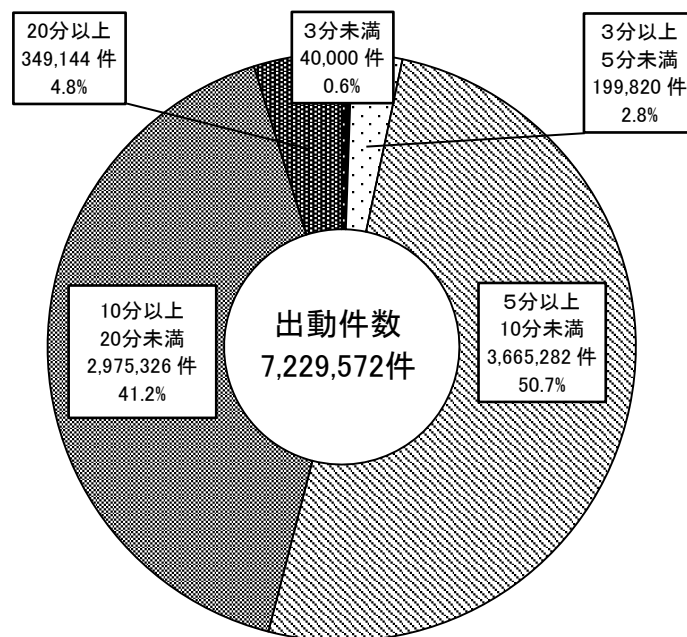
現場到着 所要時間							合計	平均(分)
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
事故種別		40,000 (0.6)	199,820 (2.8)	3,665,282 (50.7)	2,975,326 (41.2)	349,144 (4.8)	7,229,572 (100)	10.3
	急病	21,339 (0.4)	109,712 (2.2)	2,458,597 (50.3)	2,068,012 (42.3)	226,970 (4.6)	4,884,630 (100)	10.1
	交通事故	2,320 (0.6)	10,551 (2.8)	188,565 (49.3)	155,781 (40.7)	25,084 (6.6)	382,301 (100)	10.6
	一般負傷	5,302 (0.5)	27,193 (2.5)	562,249 (51.1)	452,159 (41.1)	54,378 (4.9)	1,101,281 (100)	10.1
	その他	11,039 (1.3)	52,364 (6.1)	455,871 (52.9)	299,374 (34.8)	42,712 (5.0)	861,360 (100)	9.4

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第51図 現場到着所要時間と救急出動件数

(令和4年)



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

2. 病院収容所要時間別の事故種別、搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員を病院収容所要時間別にみると、最も多いのは30分以上60分未満の396万2,797人(63.7%)で、続いて60分以上120分未満が109万3,635人(17.6%)となっている(第52表、第53表、第54図、別表9の1及び別表9の2参照)。

第52表 事故種別及び病院収容所要時間別搬送人員

(令和4年 単位：人)

事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	389 (0.0)	75,058 (1.2)	978,015 (15.7)	3,962,797 (63.7)	1,093,635 (17.6)	107,389 (1.7)	6,217,283 (100)	47.2
急病	153 (0.0)	37,575 (0.9)	628,874 (15.0)	2,706,185 (64.6)	734,148 (17.5)	79,515 (1.9)	4,186,450 (100)	47.5
交通事故	14 (0.0)	2,901 (0.8)	48,818 (14.1)	228,765 (65.9)	63,356 (18.2)	3,518 (1.0)	347,372 (100)	46.6
一般負傷	43 (0.0)	8,142 (0.8)	136,008 (13.8)	637,650 (64.7)	188,535 (19.1)	15,580 (1.6)	985,958 (100)	47.8
その他 (上記以外)	179 (0.0)	26,440 (3.8)	164,315 (23.6)	390,197 (55.9)	107,596 (15.4)	8,776 (1.3)	697,503 (100)	43.4

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

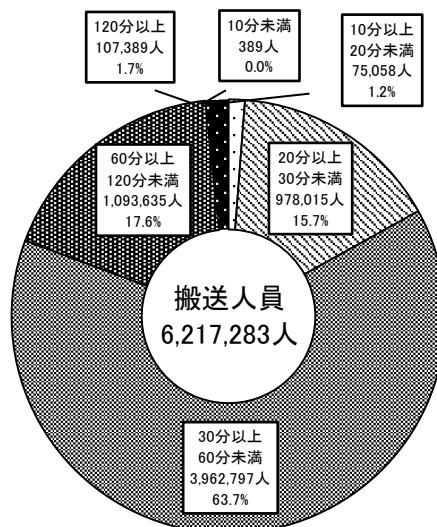
第53表 疾病分類別病院収容平均所要時間

(令和4年 単位：分)

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
覚知から医師引継ぎまでに要した時間	45.3	42.3	45.1	51.2	49.6	43.8	43.7	44.1	51.6	47.7	47.5

第54図 病院収容所要時間別の搬送人員

(令和4年)



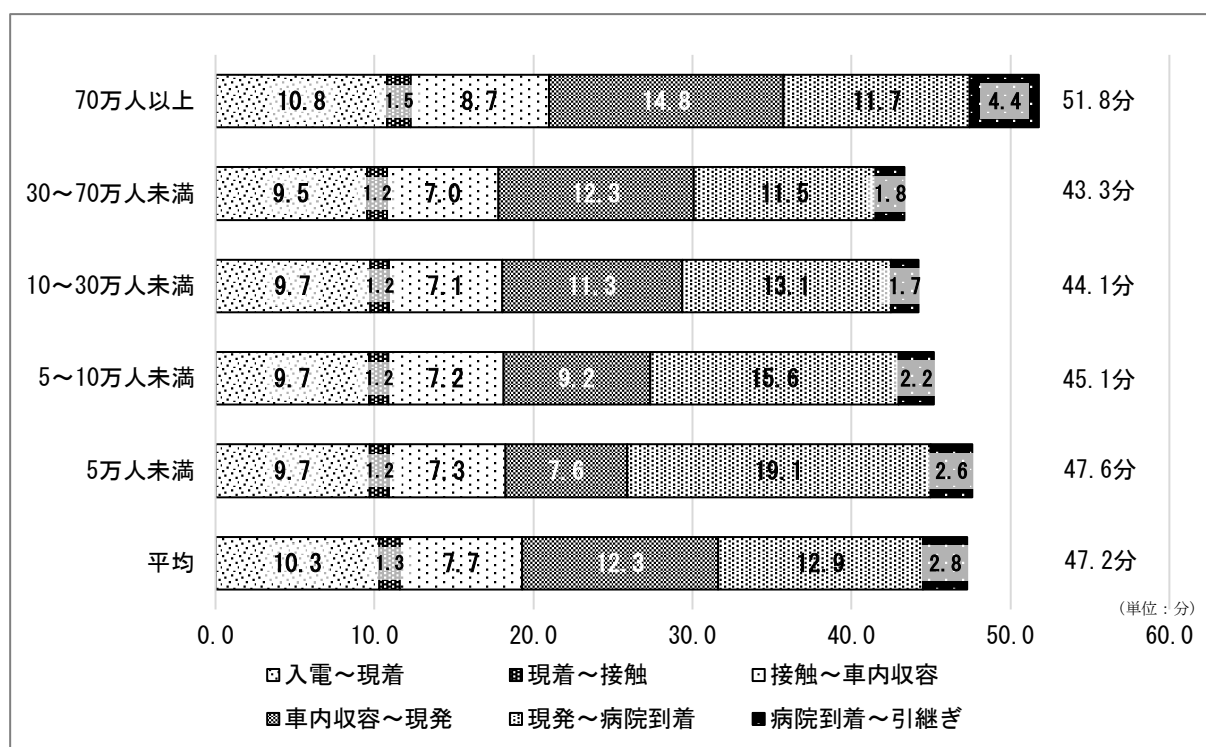
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 入電から医師引継ぎまでの平均所要時間

令和4年中の救急自動車による救急出動要請の入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が30万人以上70万人未満の消防本部43.3分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が70万人以上の消防本部で51.8分となっている(第55図参照)。

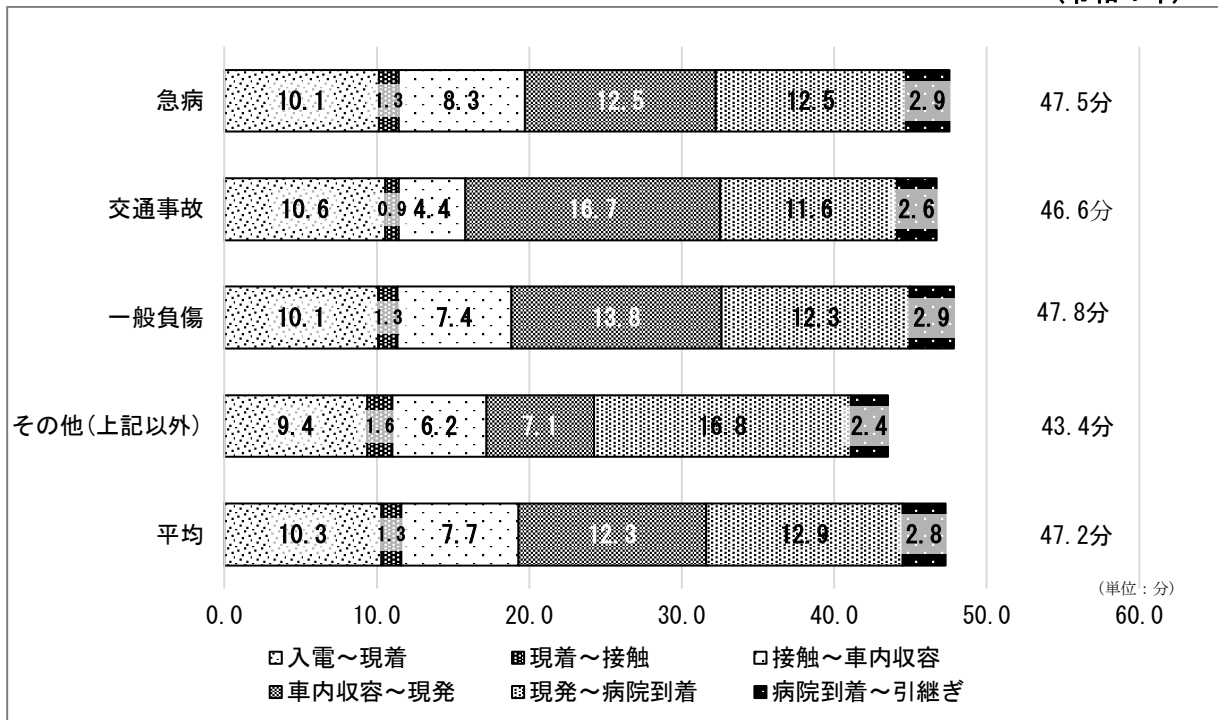
また、入電から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷47.8分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのはその他50.8分、発生場所別で見ると最も時間を要したのは山林・原野54.5分となっている(第56図、第57図及び第58表参照)。

第55図 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (令和4年)



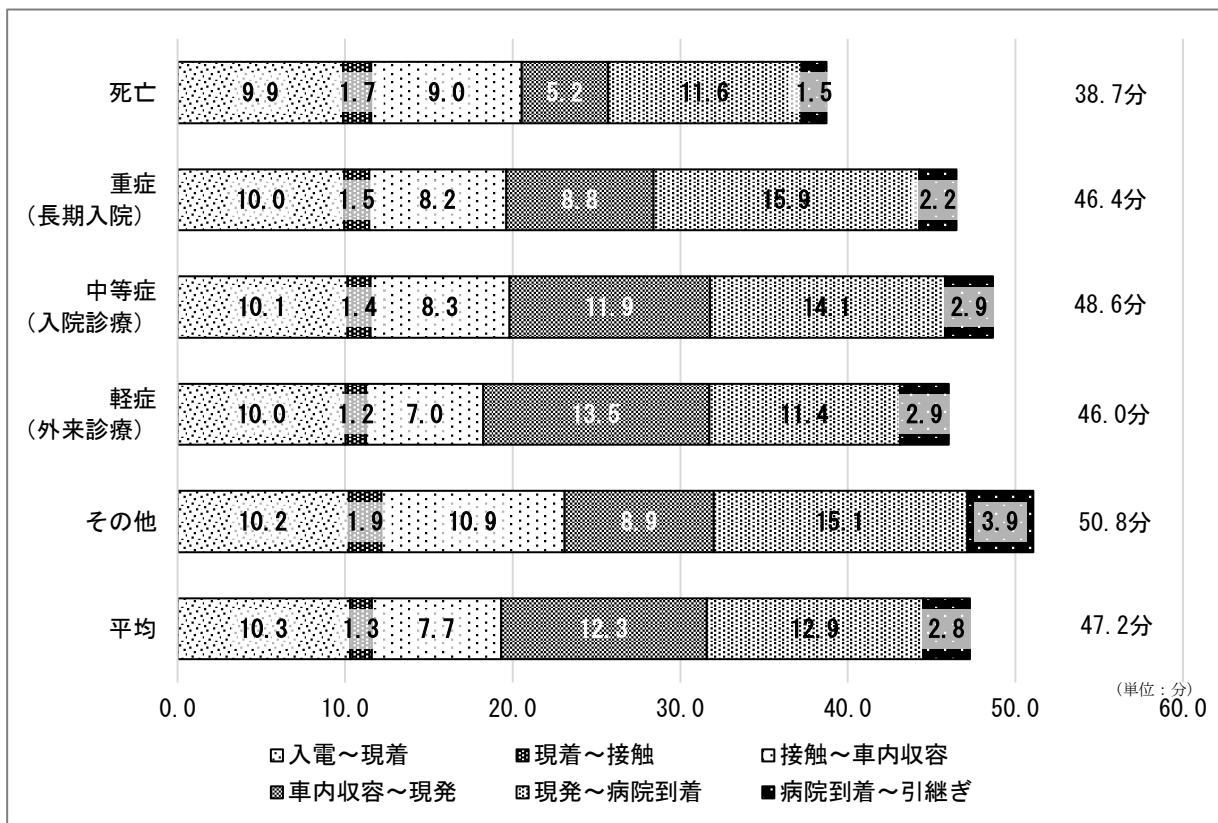
- (注) 1 消防本部規模の区分は令和2年国勢調査によるもの。
 2 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第56図 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (令和4年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまで平均所要時間は一致しない場合がある。

第57図 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (令和4年)



(注) 各平均所要時間の合計と、入電から引継ぎまでの平均所要時間は一致しない場合がある。

第58表 発生場所による搬送人員の平均所要時間 (令和4年 単位:分)

発生場所	所要時間	令和4年	
		現場到着 所要時間	病院収容 所要時間
住宅	(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	10.5	40.0
	(2) 廊下、玄関等の通路	10.2	36.3
	(3) 階段、踊場	10.2	40.9
	(4) 便所:便所	10.0	39.1
	(5) 浴室:浴室、シャワー室、洗面所	10.0	38.6
	(6) 台所:台所、食堂	10.1	37.5
	(7) エレベーター:エレベーター内	9.8	38.8
	(8) 屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	10.8	41.1
	(9) 庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	10.6	41.2
	(10) その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	10.1	40.8
公衆 出入 場所	(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	9.6	33.8
	(2) 公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	9.0	31.9
	(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	8.7	35.0
	(4) 遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、 ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	9.4	39.0
	(5) 待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	9.4	37.5
	(6) デパート、百貨店	10.0	39.2
	(7) マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、 サービス業の店舗等あらゆる店舗	9.1	35.0
	(8) 旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	10.9	41.6
	(9) 病院:病床数20以上の医療機関	9.1	36.8
	(10) 診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	8.9	29.1
	(11) 老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	10.1	41.0
	(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	9.5	31.6
	(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	10.7	39.0
	(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	9.9	33.4
	(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	10.5	36.8
	(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	10.6	40.6
	(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	9.8	39.3
	(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	10.1	44.6
	(19) 空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	12.2	45.9
	(20) 寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	10.9	38.1
	(21) 映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	9.1	30.8
	(22) 駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	9.5	34.5
	(23) 地下街	8.7	36.7
	(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	10.9	36.1
	(25) 水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	11.5	43.3
	(26) 官公庁	7.8	40.8
	(27) その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	10.7	42.7
仕事場	(1) 工場(敷地を含む):工場	10.8	38.1
	(2) 屋内作業所:工場以外の屋内作業所	9.7	33.0
	(3) 屋外作業所:工場以外の屋外作業所	10.8	34.6
	(4) 屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	10.9	38.3
	(5) 屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	11.1	37.1
	(6) 事務所:各種事業所の事務所	10.0	36.0
	(7) 倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	10.3	33.8
	(8) その他:(1)～(7)に該当しないもの	9.8	40.0
道路	(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	10.5	39.6
	(2) 交差点	10.4	37.9
	(3) 自動車専用道路	13.5	44.7
	(4) 高速自動車国道	19.7	50.5
	(5) その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	9.9	43.6
その他	(1) 公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	11.2	42.0
	(2) 広場(公共用)	10.5	34.4
	(3) 空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	11.5	39.5
	(4) 河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	12.9	45.7
	(5) 山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	18.9	54.5
	(6) 農地:田、畑等の農地	12.0	37.6
	(7) 海	13.3	42.2
	(8) 軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	11.9	49.7
	(9) その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)	8.1	43.5
全体平均		10.3	47.2

4 救急活動の内容

(1) 救急隊の行った応急処置等

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊が応急処置等を実施した傷病者は618万1,811人(99.4%)となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」(昭和53年消防庁告示第2号)の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は1,757万2,012件となっている(第59表、第60表参照)。

また、救急隊の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第60表である。

第59表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移

(単位：件)

区 分	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
拡大された 応急処置等件数		13,702,686	14,144,953	14,714,256	15,232,969	16,003,545	16,618,225	14,712,934	15,681,593	17,572,012
特定行為等		135,668	161,381	188,533	215,821	235,749	241,675	243,618	262,645	296,807

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ器
- (2) 在宅療法の継続
- (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4) 血圧測定
- (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6) 血中酸素飽和度測定
- (7) 心電図測定
- (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
- (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1) 自動体外式除細動器による除細動(救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む。)
- (2) 静脈路確保のための輸液
- (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5) 薬剤投与(アドレナリン)(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7) 血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

4 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。

第60表 救急隊の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（令和4年 単位：人、件）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		4,166,433	345,053	979,275	691,050	6,181,811
応 急 処 置 等 項 目	止血	18,638 (0.1)	16,785 (1.2)	80,142 (2.1)	15,161 (0.6)	130,726 (0.5)
	被覆	17,856 (0.1)	59,797 (4.3)	192,683 (5.1)	31,640 (1.2)	301,976 (1.2)
	固定	27,440 (0.2)	124,119 (8.8)	139,841 (3.7)	36,634 (1.4)	328,034 (1.3)
	保温	921,337 (5.4)	56,002 (4.0)	203,346 (5.4)	140,068 (5.2)	1,320,753 (5.3)
	酸素吸入	829,156 (4.9)	21,322 (1.5)	52,480 (1.4)	176,014 (6.5)	1,078,972 (4.3)
	人工呼吸	36,806 (0.2)	604 (0.0)	3,190 (0.1)	4,321 (0.2)	44,921 (0.2)
	胸骨圧迫	11,857 (0.1)	275 (0.0)	1,193 (0.0)	1,127 (0.0)	14,452 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	5,000	89	500	438	6,027
	心肺蘇生	115,291 (0.7)	2,119 (0.2)	10,829 (0.3)	10,366 (0.4)	138,605 (0.6)
	●うち自動式心マッサージ器	31,476	402	2,947	2,633	37,458
	●在宅療法継続	55,582 (0.3)	337 (0.0)	5,220 (0.1)	5,136 (0.2)	66,275 (0.3)
	●ショックパンツ	37 (0.0)	5 (0.0)	10 (0.0)	11 (0.0)	63 (0.0)
	●血圧測定	3,926,695 (23.0)	336,890 (24.0)	930,386 (24.6)	647,794 (23.9)	5,841,765 (23.4)
	●心音・呼吸音聴取	1,384,115 (8.1)	105,462 (7.5)	194,046 (5.1)	142,245 (5.2)	1,825,868 (7.3)
	●血中酸素飽和度測定	4,051,059 (23.7)	340,915 (24.3)	961,777 (25.5)	675,321 (24.9)	6,029,072 (24.1)
	●心電図測定	2,627,568 (15.4)	110,861 (7.9)	358,875 (9.5)	354,508 (13.1)	3,451,812 (13.8)
	気道確保	171,723 (1.0)	3,269 (0.2)	15,706 (0.4)	16,022 (0.6)	206,720 (0.8)
	●うち経鼻エアウェイ	6,386	67	533	768	7,754
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,799	75	2,854	383	9,111
	●うちラリンゲアルマスク等	47,490	653	3,202	3,066	54,411
	●うち気管挿管	8,573	103	2,356	725	11,757
	●◎除細動	11,746 (0.1)	146 (0.0)	412 (0.0)	604 (0.0)	12,908 (0.1)
	●◎静脈路確保	74,832 (0.4)	1,732 (0.1)	6,411 (0.2)	4,861 (0.2)	87,836 (0.4)
	うち心肺機能停止前	28,310	1,024	1,608	1,276	32,218
	うち心肺機能停止後	46,522	708	4,803	3,585	55,618
	●◎薬剤投与(アドレナリン)	35,141 (0.2)	618 (0.0)	3,655 (0.1)	2,682 (0.1)	42,096 (0.2)
	●◎血糖測定	73,729 (0.4)	577 (0.0)	2,088 (0.1)	1,278 (0.0)	77,672 (0.3)
	●◎ブドウ糖投与	9,695 (0.1)	29 (0.0)	27 (0.0)	65 (0.0)	9,816 (0.0)
	●◎自己注射が可能なアドレナリン製剤使用	229 (0.0)	7 (0.0)	49 (0.0)	26 (0.0)	311 (0.0)
	その他の処置	2,691,450 (15.7)	222,972 (15.9)	615,727 (16.3)	447,498 (16.5)	3,977,647 (15.9)
	合計	17,091,982 (100)	1,404,843 (100)	3,778,093 (100)	2,713,382 (100)	24,988,300 (100)
	●うち、拡大された応急処置等	12,355,152	898,968	2,475,348	1,842,544	17,572,012
◎特定行為等	261,435	3,865	18,200	13,307	296,807	

(注) 第60表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 () 内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。

- | | |
|-----------|--|
| (1) 止 | 血:止血帯・包帯等による止血処置 |
| (2) 被 | 覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護 |
| (3) 固 | 定:副子等による固定又は安静保持 |
| (4) 保 | 温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置 |
| (5) 酸 素 吸 | 入:酸素吸入器による酸素吸入 |
| (6) 人 工 呼 | 吸:口対口又は器具等による人工呼吸 |
| (7) 胸 骨 圧 | 迫:胸骨圧迫による心マッサージ |
| (8) 心 肺 蘇 | 生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置 |

※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生

- | | |
|--------------------------|--|
| (9) 在 宅 療 法 継 続 | :在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む。)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置 |
| (10) シ ョ ッ ク パ ン ツ | :ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む。) |
| (11) 血 圧 測 定 | :血圧計を使用しての血圧測定 |
| (12) 心 音 ・ 呼 吸 音 聴 取 | :聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取 |
| (13) 血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 | :血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定 |
| (14) 心 電 図 測 定 | :心電計を使用しての心電図測定及び伝送 |
| (15) 気 道 確 保 | :気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載) |
| ※気 管 挿 入 | :救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保 |
| (16) 除 細 動 | :救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動 |
| (17) 静 脈 路 確 保 | :救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。) |
| (18) 薬 剤 投 与 | :救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与 |
| (19) 血 糖 測 定 | :自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定 |
| (20) ブ ド ウ 糖 投 与 | :低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与 |
| (21) 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用 | |
| (22) そ の 他 の 処 置 | :上記以外の応急処置 |

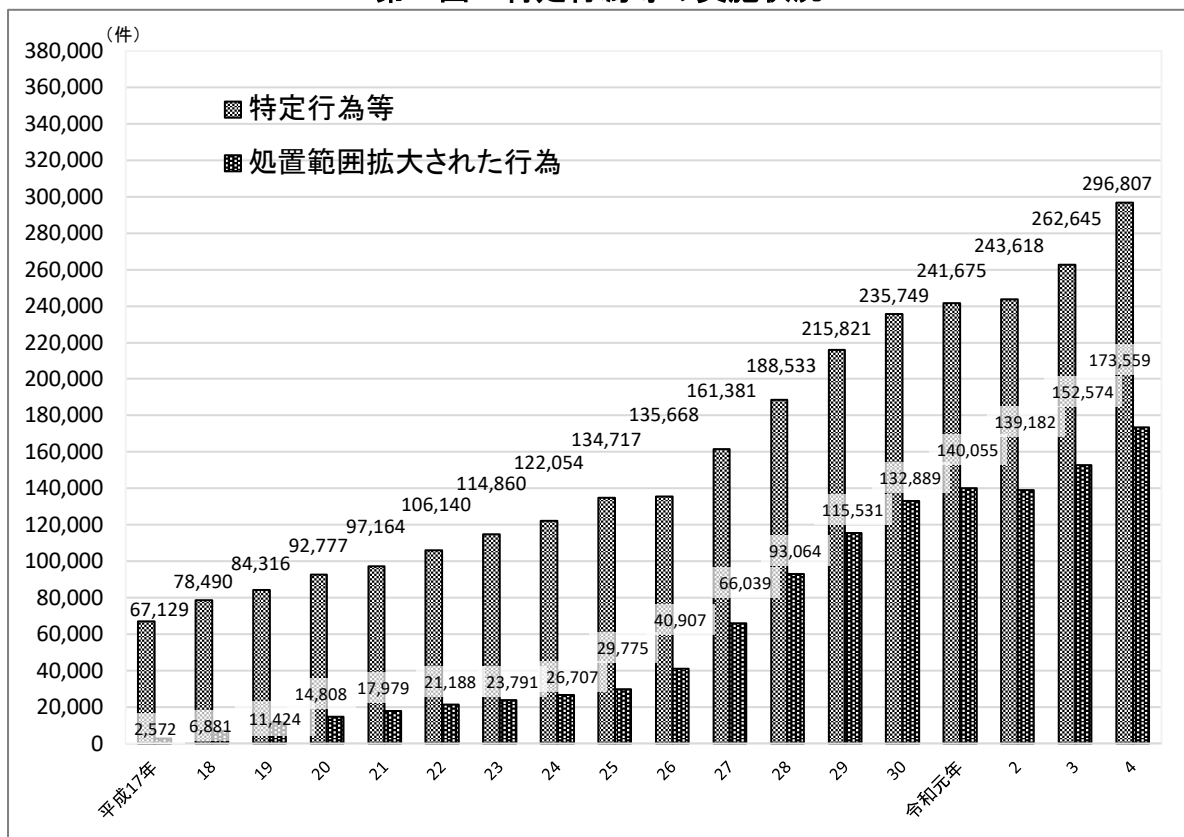
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、救急隊の救急救命士以外が実施可能となった平成16年7月以降の実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤投与(アドレナリン)の実施件数
- 8 自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 12 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 特定行為等の実施状況

令和4年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、自己注射が可能なアドレナリン製剤使用)は29万6,807件で、前年と比較して3万4,162件(13.0%)増加している。

また、平成16年から処置範囲が拡大されてきた行為(気管挿管、薬剤投与(アドレナリン)、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は17万3,559件で、前年と比較して2万985件(13.8%)増加している(第60表、第61図参照)。

第61図 特定行為等の実施状況



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

令和4年中の医師が現場に赴いた件数は4万5,659件であり、このうち急病によるものが2万8,138件(61.6%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

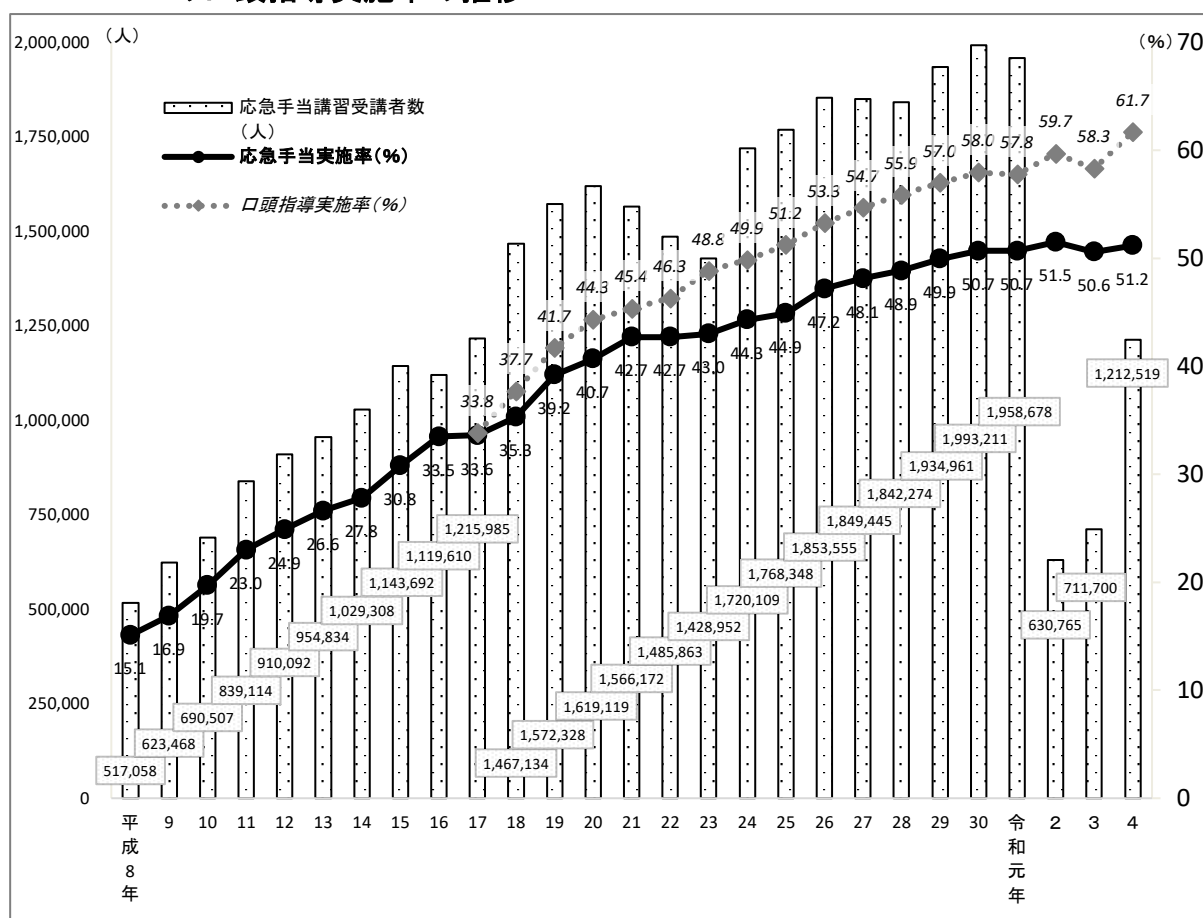
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

令和4年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は121万2,519人で、前年と比較すると増加したが、令和元年以前の水準には達していない（第62図、別表12参照）。

令和4年には心肺機能停止傷病者の51.2%に一般市民（救急現場に居合わせた人）による応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施されている（第62図参照）。

第62図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



(注) 1 口頭指導実施割合については、データの収集が平成17年からとなる。

- 2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 3 応急手当受講者数とは、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの受講者数をいう。

(2) 応急手当講習の実施状況

令和4年中の応急手当指導員養成講習は1,086回開催され、修了者数は7,434人であり、応急手当普及員養成講習は767回開催され、修了者数は8,864人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は4万4,119回開催され、80万8,519人が受講し、上級救命講習は3,991回開催され、5万2,888人が受講し、救命入門コースは1万3,286回開催され、35万1,112人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万9,208体、乳幼児用1万5,319体、外傷用模型セットが498セット、訓練用AEDが2万504台である（第63表、別表12及び別表13参照）。

第63表 応急手当の普及に係る講習修了者数及び受講者数（単位：人）

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数	救命入門コース 受講者数
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212	—
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758	—
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670	—
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807	—
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135	—
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393	—
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795	—
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410	—
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746	—
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895	—
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081	—
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922	—
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843	—
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660	—
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926	—
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999	—
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959	3,402
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898	224,230
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547	325,476
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864	392,542
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307	409,347
平成28年中	9,601	11,819	1,315,946	82,385	443,943
平成29年中	9,055	12,416	1,287,848	88,659	558,454
平成30年中	8,518	13,015	1,245,971	91,014	656,226
令和元年中	8,204	12,608	1,184,689	84,578	689,411
令和2年中	7,450	6,410	369,750	39,723	221,292
令和3年中	7,645	8,698	421,240	48,912	241,548
令和4年中	7,434	8,864	808,519	52,888	351,112

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導に当たる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習
- 5 救命入門コース : 応急手当の導入として、胸骨圧迫や自動体外式除細動器(AED)の使用法を中心とした講習

東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 応急手当の実施及び救命効果

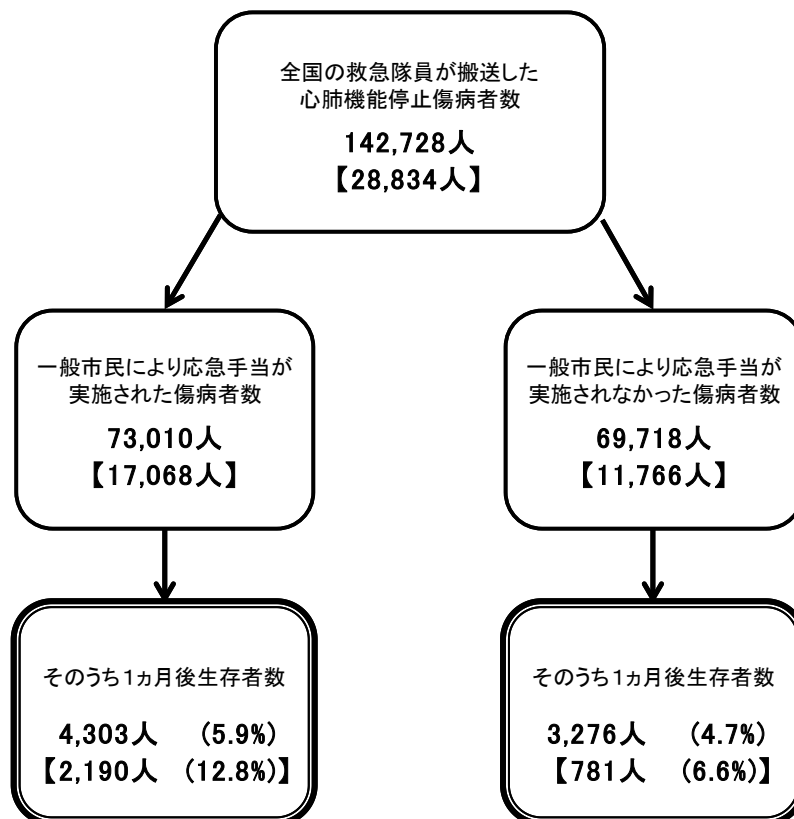
令和4年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は約10.3分であるが、それまでに一般市民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

令和4年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、救急隊到着時に一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は5.9%で、応急手当が実施されていない場合の割合4.7%を比較すると約1.3倍救命効果が高い。

全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに一般市民により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合は12.8%で、応急手当が実施されていない場合の割合6.6%と比較すると約1.9倍救命効果が高い(第64図参照)。

なお、一般市民により応急手当が実施された傷病者の割合は令和3年に減少したが、令和4年はわずかに増加した。(第65表参照)。

第64図 応急手当の実施及び救命効果 (令和4年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民がAEDを使用した応急手当の詳細は、第4章救急蘇生統計に記載。

第65表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺機能 停止 傷病者数	一般市民により 応急手当が 実施された 傷病者数		一般市民による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成9年	76,272 (100)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
平成28年	123,554 (100)	60,363 (48.9)	4,489 (7.4)	63,191 (51.1)	3,773 (6.0)
平成29年	127,018 (100)	63,439 (49.9)	4,633 (7.3)	63,579 (50.1)	3,716 (5.8)
平成30年	127,718 (100)	64,745 (50.7)	5,007 (7.7)	62,973 (49.3)	3,697 (5.9)
令和元年	126,271 (100)	64,013 (50.7)	4,933 (7.7)	62,258 (49.3)	3,748 (6.0)
令和2年	125,928 (100)	64,852 (51.5)	4,344 (6.7)	61,076 (48.5)	3,314 (5.4)
令和3年	129,144 (100)	65,284 (50.6)	4,057 (6.2)	63,860 (49.4)	3,248 (5.1)
令和4年	142,728 (100)	73,010 (51.2)	4,303 (5.9)	69,718 (48.8)	3,276 (4.7)
合計	3,040,574 (100)	1,203,977 (39.6)	74,510 (6.2)	1,836,597 (60.4)	81,796 (4.5)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

- 2 平成9年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 3 平成17年～令和4年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
- 4 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 5 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

令和4年中の救急自動車による搬送人員 621万7,283人のうち、医療機関等への受入照会回数が1回で決定したものは全搬送人員の74.6%で、2～3回は17.7%、4回以上は7.7%となっている（第66表、第67表参照）。

第66表 事故種別の受入照会回数

（令和4年 単位：人）

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	3,058,247	73.1%	252,017	72.5%	690,730	70.1%	638,044	91.5%	4,639,038	74.6%
2回	536,782	12.8%	53,586	15.4%	149,153	15.1%	28,261	4.1%	767,782	12.3%
3回	238,587	5.7%	20,957	6.0%	64,220	6.5%	12,283	1.8%	336,047	5.4%
4回	123,832	3.0%	9,395	2.7%	32,029	3.2%	6,441	0.9%	171,697	2.8%
5回	75,846	1.8%	4,789	1.4%	18,720	1.9%	3,931	0.6%	103,286	1.7%
6～8回	89,694	2.1%	4,723	1.4%	19,810	2.0%	4,705	0.7%	118,932	1.9%
9～10回	22,576	0.5%	906	0.3%	4,560	0.5%	1,188	0.2%	29,230	0.5%
11回以上	40,886	1.0%	999	0.3%	6,736	0.7%	2,650	0.4%	51,271	0.8%
合計件数	4,186,450	100%	347,372	100%	985,958	100%	697,503	100%	6,217,283	100%

第67表 傷病程度別の受入照会回数

（令和4年 単位：人）

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	70,019	76.6%	384,910	80.0%	2,060,662	76.2%	2,121,660	72.2%	1,787	86.5%	4,639,038	74.6%
2回	10,927	12.0%	46,854	9.7%	287,657	10.6%	422,201	14.4%	143	6.9%	767,782	12.3%
3回	4,540	5.0%	19,763	4.1%	132,931	4.9%	178,758	6.1%	55	2.7%	336,047	5.4%
4回	2,303	2.5%	9,796	2.0%	71,245	2.6%	88,326	3.0%	27	1.3%	171,697	2.8%
5回	1,322	1.4%	5,819	1.2%	45,510	1.7%	50,628	1.7%	7	0.3%	103,286	1.7%
6～8回	1,533	1.7%	7,469	1.6%	57,563	2.1%	52,336	1.8%	31	1.5%	118,932	1.9%
9～10回	339	0.4%	2,017	0.4%	15,802	0.6%	11,064	0.4%	8	0.4%	29,230	0.5%
11回以上	381	0.4%	4,323	0.9%	31,427	1.2%	15,133	0.5%	7	0.3%	51,271	0.8%
合計件数	91,364	100%	480,951	100%	2,702,797	100%	2,940,106	100%	2,065	100%	6,217,283	100%

- (注) 1 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入先医療機関が決定するまでの受入先医療機関への選定を目的とした電話連絡回数をいう。
- 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員621万7,283人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が331万5,969人で最も多く、続いて、公立が146万2,148人となっている（第68表、第69図参照）。

医療機関に搬送された621万2,662人について、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づく告示の有無ごとに、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が9割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が76.4%に上っている（第70図、別表6参照）。

第68表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員の状況

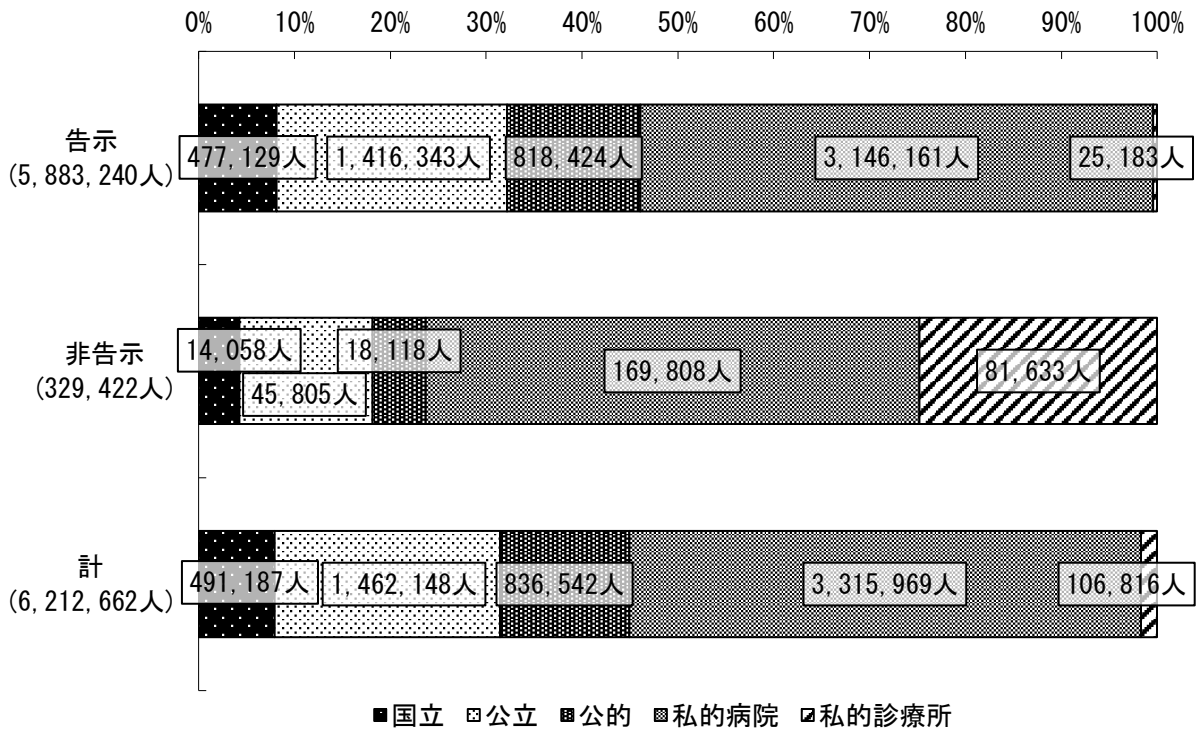
		(令和4年 単位:人)					
		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	477,129	81,557	14,058	6,042	491,187	87,599
	公立	1,416,343	241,374	45,805	15,683	1,462,148	257,057
	公的	818,424	163,700	18,118	2,434	836,542	166,134
	私的病院	3,146,161	563,291	169,808	46,828	3,315,969	610,119
	私的診療所	25,183	2,501	81,633	6,999	106,816	9,500
	計	5,883,240	1,052,423	329,422	77,986	6,212,662	1,130,409
その他の場所	接骨院等	—	—	55	15	55	15
	その他	—	—	4,566	1,404	4,566	1,404
	計	—	—	4,621	1,419	4,621	1,419
合計		5,883,240	1,052,423	334,043	79,405	6,217,283	1,131,828

(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。(国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 国民健康保険団体連合会
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

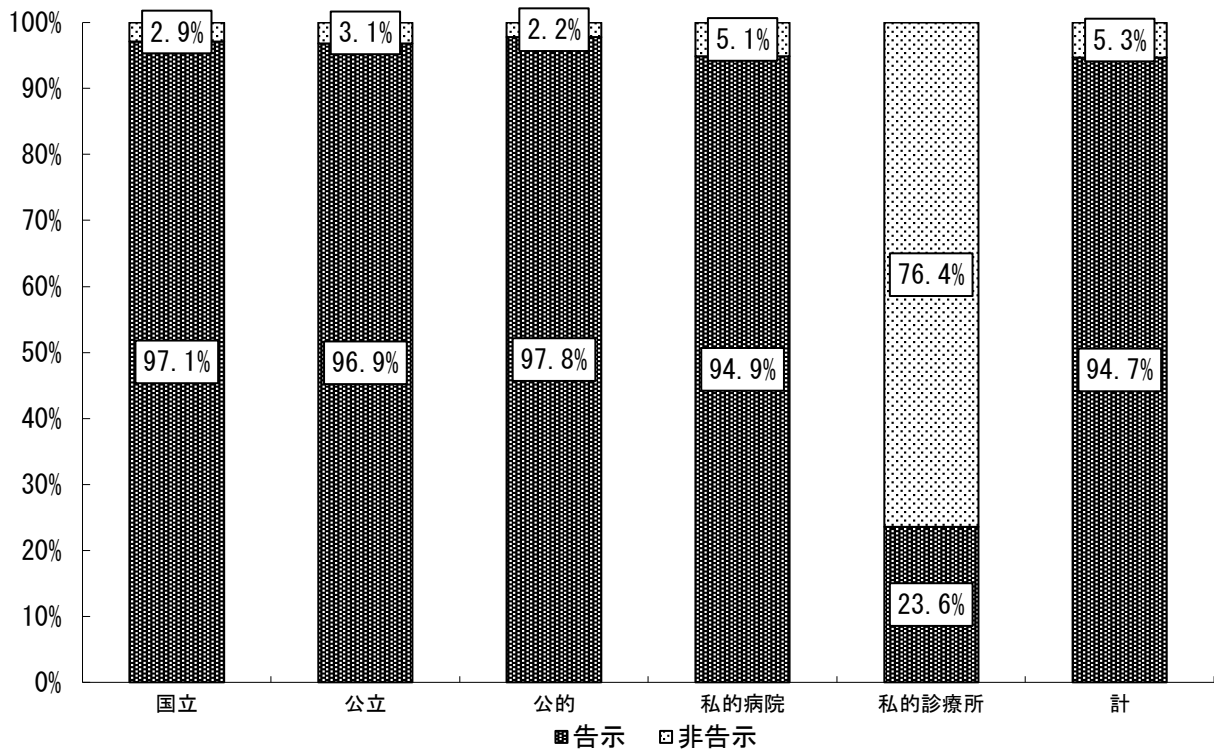
第69図 告示・非告示別の開設者別搬送人員の割合

(令和4年)



第70図 開設者別の告示・非告示別搬送人員の割合

(令和4年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは113万1,828人(18.2%)となっている。

これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.6%となっているのに対し、人口5万人未満では51.1%となっている(第71表参照)。

第71表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(令和4年 単位:人)

実施形態・人口規模		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独消防本部	大都市	2,173,409	122,619	5.6%
	30万人以上	918,308	116,775	12.7%
	10万人以上30万人未満	897,977	207,698	23.1%
	5万人以上10万人未満	344,988	146,450	42.5%
	5万人未満	242,539	123,924	51.1%
	計	4,577,221	717,466	15.7%
組合消防本部	30万人以上	460,417	65,526	14.2%
	10万人以上30万人未満	739,632	181,334	24.5%
	5万人以上10万人未満	294,834	106,994	36.3%
	5万人未満	145,179	60,508	41.7%
	計	1,640,062	414,362	25.3%
合計		6,217,283	1,131,828	18.2%

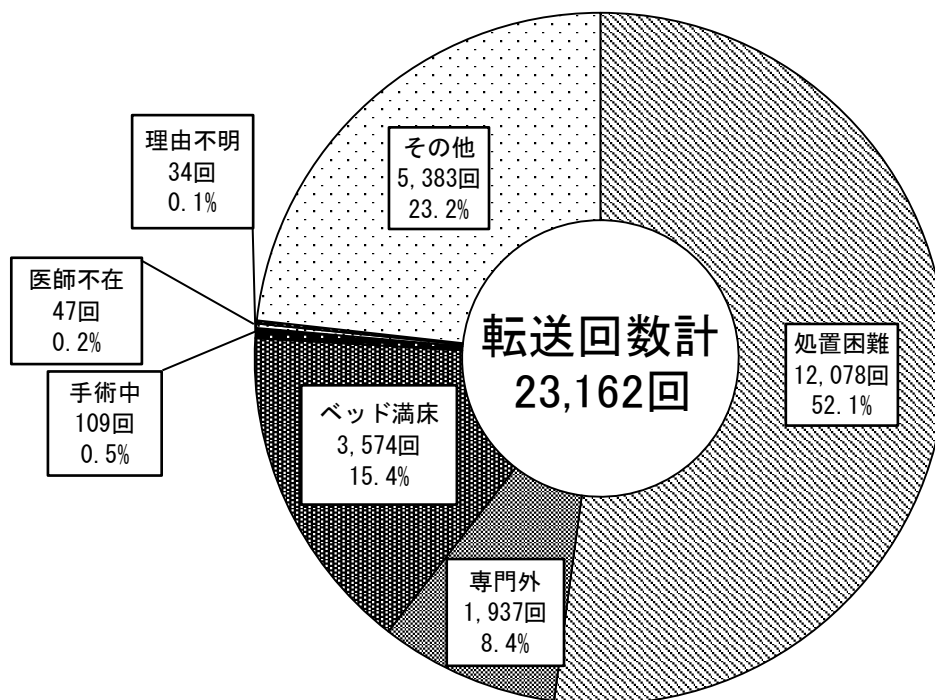
(注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

2 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。

(4) 救急自動車による転送件数

令和4年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万3,082人(0.4%)となっている。転送回数計2万3,162回について、転送理由をみると、処置困難が1万2,078回で全体の52.1%を占め、最も多くなっている(第72図、第73表参照)。

第72図 救急自動車による転送理由の状況 (令和4年)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送回数(理由)は2回となる。
- 3 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第73表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移

(単位:人)

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
転送者数	25,883	24,724	24,027	22,407	21,218	17,532	16,640	23,082
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
対前年増減数 (増減率%)	▲1,608 (▲5.8)	▲1,159 (▲4.5)	▲697 (▲2.8)	▲1,620 (▲6.7)	▲1,189 (▲5.3)	▲3,686 (▲17.4)	▲892 (▲5.1)	6,442 (38.7)

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,164箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.4箇所となっている(第74表、別表14参照)。

第74表 開設者別救急医療機関の状況

(令和5年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	218	756	315	1,289	2,666	3,955
救急診療所					209	209
合計	218	756	315	1,289	2,875	4,164

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、令和5年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急隊が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディ

カルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、医師の具体的な指示下による気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年7月には、自己注射が可能なアドレナリン製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命効果の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(令和5年4月1日 単位：市町村、人)

区分	市 町 村 数				R2国勢調査 人 口	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																
	市	町	村	計		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	
北海道	35	129	15	179	5,224,614	17	5	0	22	18	121	15	154	0	3	0	3	35	129	15	179	5,224,614
青森	10	22	8	40	1,237,984	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,237,984
岩手	14	15	4	33	1,210,534	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,210,534
宮城	14	20	1	35	2,301,996	4	0	0	4	10	20	1	31	0	0	0	0	14	20	1	35	2,301,996
秋田	13	9	3	25	959,502	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	959,502
山形	13	19	3	35	1,068,027	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,068,027
福島	13	31	15	59	1,833,152	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,833,152
茨城	32	10	2	44	2,867,009	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,867,009
栃木	14	11	0	25	1,933,146	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,933,146
群馬	12	15	8	35	1,939,110	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,939,110
埼玉	40	22	1	63	7,344,765	13	0	0	13	27	20	1	48	0	2	0	2	40	22	1	63	7,344,765
千葉	37	16	1	54	6,284,480	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,284,480
東京	27	5	8	40	14,047,594	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	14,039,550
神奈川	19	13	1	33	9,237,337	17	6	0	23	0	0	0	0	2	7	1	10	19	13	1	33	9,237,337
新潟	20	6	4	30	2,201,272	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,201,272
富山	10	4	1	15	1,034,814	3	1	0	4	6	3	1	10	1	0	0	1	10	4	1	15	1,034,814
石川	11	8	0	19	1,132,526	6	2	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	11	8	0	19	1,132,526
福井	9	8	0	17	766,863	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	766,863
山梨	13	8	6	27	809,974	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	809,974
長野	19	23	35	77	2,048,011	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,048,011
岐阜	21	19	2	42	1,978,742	13	1	0	14	5	17	1	23	3	1	1	5	21	19	2	42	1,978,742
静岡	23	12	0	35	3,633,202	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,633,202
愛知	38	14	2	54	7,542,415	24	2	0	26	14	10	1	25	0	2	1	3	38	14	2	54	7,542,415
三重	14	15	0	29	1,770,254	11	1	0	12	2	6	0	8	1	8	0	9	14	15	0	29	1,770,254
滋賀	13	6	0	19	1,413,610	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,413,610
京都	15	10	1	26	2,578,087	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,578,087
大阪	33	9	1	43	8,837,685	19	2	0	21	12	3	0	15	2	4	1	7	33	9	1	43	8,837,685
兵庫	29	12	0	41	5,465,002	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,465,002
奈良	12	15	12	39	1,324,473	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,324,473
和歌山	9	20	1	30	922,584	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	19	1	29	919,793
鳥取	4	14	1	19	553,407	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	553,407
島根	8	10	1	19	671,126	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	671,126
岡山	15	10	2	27	1,888,432	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,888,432
広島	14	9	0	23	2,799,702	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,799,702
山口	13	6	0	19	1,342,059	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,342,059
徳島	8	15	1	24	719,559	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	711,284
香川	8	9	0	17	950,244	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	947,141
愛媛	11	9	0	20	1,334,841	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,334,841
高知	11	17	6	34	691,527	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	691,527
福岡	29	29	2	60	5,135,214	10	1	0	11	19	28	2	49	0	0	0	0	29	29	2	60	5,135,214
佐賀	10	10	0	20	811,442	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	811,442
長崎	13	8	0	21	1,312,317	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,312,317
熊本	14	23	8	45	1,738,301	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,738,301
大分	14	3	1	18	1,123,852	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,123,852
宮崎	9	14	3	26	1,069,576	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,059,761
鹿児島	19	20	4	43	1,588,256	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,587,111
沖縄	11	11	19	41	1,467,480	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,449,724
計	793	743	183	1,719	126,146,099	384	49	1	434	370	599	140	1,109	39	88	20	147	793	736	161	1,690	126,095,170

別表 2 の 1 都道府県別救急体制

(令和 5 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分 都道府県	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合 計 (a)	高規格の 救急自動 車数 (b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常 用		合 計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	435	418	17	96.1%	97	328	4,765	70	906	27	3,859	43
青森	111	97	14	87.4%	25	86	1,359	24	223	4	1,136	20
岩手	102	101	1	99.0%	15	84	1,205	32	105	3	1,100	29
宮城	125	125	0	100.0%	23	102	1,187	36	463	20	724	16
秋田	87	86	1	98.9%	10	76	1,229	24	163	13	1,066	11
山形	82	82	0	100.0%	14	67	727	8	86	1	641	7
福島	136	124	12	91.2%	15	123	1,549	29	142	8	1,407	21
茨城	175	174	1	99.4%	21	152	2,439	62	851	36	1,588	26
栃木	111	111	0	100.0%	18	92	1,142	23	395	13	747	10
群馬	114	114	0	100.0%	19	96	1,109	42	290	21	819	21
埼玉	297	297	0	100.0%	61	233	2,155	98	1,447	79	708	19
千葉	282	276	6	97.9%	58	229	2,428	95	1,383	78	1,045	17
東京	370	370	0	100.0%	90	278	2,808	122	2,763	121	45	1
神奈川	333	333	0	100.0%	79	254	2,223	143	2,030	137	193	6
新潟	160	157	3	98.1%	28	132	1,662	47	344	13	1,318	34
富山	64	64	0	100.0%	7	56	505	14	55	4	450	10
石川	67	65	2	97.0%	12	55	811	20	173	5	638	15
福井	57	57	0	100.0%	8	49	538	13	106	2	432	11
山梨	64	63	1	98.4%	10	53	689	11	141	2	548	9
長野	146	128	18	87.7%	26	119	1,797	51	227	10	1,570	41
岐阜	152	149	3	98.0%	24	128	1,731	33	186	6	1,545	27
静岡	177	177	0	100.0%	37	140	1,741	64	496	22	1,245	42
愛知	288	288	0	100.0%	43	252	4,187	103	564	27	3,623	76
三重	125	125	0	100.0%	20	106	1,747	35	62	4	1,685	31
滋賀	67	67	0	100.0%	8	59	919	24	249	11	670	13
京都	118	118	0	100.0%	29	90	1,287	38	398	18	889	20
大阪	331	330	1	99.7%	75	257	3,080	115	2,115	90	965	25
兵庫	238	238	0	100.0%	39	200	2,345	81	931	42	1,414	39
奈良	82	82	0	100.0%	11	71	924	17	107	2	817	15
和歌山	86	85	1	98.8%	17	68	816	22	83	2	733	20
鳥取	34	34	0	100.0%	3	31	565	20	87	4	478	16
島根	77	76	1	98.7%	7	69	651	6	38	2	613	4
岡山	121	118	3	97.5%	17	103	1,853	54	36	0	1,817	54
広島	170	168	2	98.8%	31	130	1,197	36	620	23	577	13
山口	94	94	0	100.0%	14	75	938	18	222	8	716	10
徳島	54	54	0	100.0%	9	44	586	7	57	1	529	6
香川	55	55	0	100.0%	9	44	573	18	263	10	310	8
愛媛	93	93	0	100.0%	14	79	739	18	205	8	534	10
高知	73	71	2	97.3%	22	50	753	11	85	4	668	7
福岡	208	205	3	98.6%	38	175	1,686	57	967	43	719	14
佐賀	52	51	1	98.1%	10	43	575	10	112	7	463	3
長崎	98	90	8	91.8%	18	80	876	23	154	4	722	19
熊本	122	117	5	95.9%	20	106	985	30	344	19	641	11
大分	75	75	0	100.0%	9	59	749	12	154	3	595	9
宮崎	58	58	0	100.0%	11	45	540	2	198	1	342	1
鹿児島	140	136	4	97.1%	24	118	1,193	20	314	8	879	12
沖縄	85	83	2	97.6%	12	73	1,053	13	120	5	933	8
合 計	6,591	6,479	112	98.3%	1,207	5,359	66,616	1,851	21,460	971	45,156	880

別表 2 の 2 資格別救急隊員数調

(令和 5 年 4 月 1 日 単位：人)

区分 都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	906	0	9	193	704	3,859	4	196	1,690	1,969
青森	223	0	0	26	197	1,136	4	19	758	355
岩手	105	0	0	0	105	1,100	0	6	731	363
宮城	463	0	0	140	323	724	0	1	530	193
秋田	163	0	0	15	148	1,066	0	4	772	290
山形	86	0	0	22	64	641	0	2	359	280
福島	142	0	2	22	118	1,407	2	33	908	464
茨城	851	0	6	154	691	1,588	0	4	1,190	394
栃木	395	0	3	81	311	747	2	32	435	278
群馬	290	0	4	51	235	819	1	13	519	286
埼玉	1,447	0	0	401	1,046	708	2	0	346	360
千葉	1,383	0	13	360	1,010	1,045	10	39	691	305
東京	2,763	0	109	495	2,159	45	0	1	23	21
神奈川	2,030	1	18	392	1,619	193	1	22	90	80
新潟	344	1	2	78	263	1,318	4	55	758	501
富山	55	0	0	12	43	450	0	44	175	231
石川	173	0	0	57	116	638	1	18	373	246
福井	106	0	0	18	88	432	0	0	263	169
山梨	141	0	0	3	138	548	0	17	378	153
長野	227	2	20	58	147	1,570	14	209	745	602
岐阜	186	0	2	8	176	1,545	0	158	886	501
静岡	496	0	0	136	360	1,245	2	7	781	455
愛知	564	0	4	114	446	3,623	49	209	2,163	1,202
三重	62	0	0	8	54	1,685	1	285	849	550
滋賀	249	0	1	42	206	670	0	29	480	161
京都	398	0	0	110	288	889	7	50	550	282
大阪	2,115	0	3	664	1,448	965	2	15	620	328
兵庫	931	0	0	186	745	1,414	1	118	706	589
奈良	107	0	11	25	71	817	0	132	423	262
和歌山	83	0	1	26	56	733	1	50	398	284
鳥取	87	0	0	4	83	478	0	15	336	127
島根	38	0	0	9	29	613	0	72	294	247
岡山	36	0	0	0	36	1,817	5	191	1,123	498
広島	620	0	6	127	487	577	0	21	297	259
山口	222	0	1	38	183	716	15	34	441	226
徳島	57	0	0	26	31	529	0	11	309	209
香川	263	0	0	91	172	310	0	1	196	113
愛媛	205	0	2	46	157	534	1	18	271	244
高知	85	0	10	23	52	668	0	73	311	284
福岡	967	1	33	342	591	719	1	6	449	263
佐賀	112	0	1	28	83	463	0	24	287	152
長崎	154	0	2	38	114	722	0	21	446	255
熊本	344	0	9	94	241	641	0	0	400	241
大分	154	0	0	46	108	595	0	6	319	270
宮崎	198	0	0	62	136	342	0	14	202	126
鹿児島	314	0	0	45	269	879	1	32	471	375
沖縄	120	0	0	26	94	933	0	7	443	483
合計	21,460	5	272	4,942	16,241	45,156	131	2,314	26,185	16,526

別表 2 の 3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

(令和 5 年 4 月 1 日 単位：人)

区分	救急救命士 有資格者 数	第34条 第4号 以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	薬剤 (アドレナリン) 投与 認定(B)	(A)、(B)うち 気管挿管 薬剤 (アドレナリン) 投与 両認定	ビデオ 喉頭鏡 認定	ブドウ糖 投与 認定	CPA前 静脈路確保 認定	救急救命 士として運 用している もの
北海道	2,673	1,587	2,624	49	1,294	2,405	1,276	999	2,128	2,122	2,381
青森	552	190	539	13	426	504	417	267	503	503	509
岩手	468	140	446	22	398	439	397	297	434	435	442
宮城	516	95	496	20	308	485	308	113	481	481	495
秋田	438	96	420	18	142	399	142	120	404	404	396
山形	344	61	338	6	94	318	94	0	318	318	318
福島	582	177	565	17	243	555	238	42	542	539	561
茨城	1,085	463	1,037	48	669	1,024	666	0	1,009	1,009	987
栃木	589	249	569	20	306	528	301	90	522	494	557
群馬	521	242	489	32	115	420	111	75	409	409	495
埼玉	1,406	459	1,317	89	810	1,308	810	700	1,306	1,306	1,317
千葉	1,315	548	1,232	83	679	1,238	663	303	1,228	1,228	1,199
東京	2,180	791	2,071	109	563	2,017	558	200	1,836	1,836	2,152
神奈川	1,699	720	1,586	113	641	1,589	634	570	1,582	1,582	1,626
新潟	764	288	726	38	104	734	104	20	734	711	722
富山	274	91	264	10	181	247	178	0	243	243	265
石川	362	80	351	11	128	277	128	0	277	277	338
福井	257	33	254	3	190	252	190	66	253	253	239
山梨	291	65	286	5	134	263	134	98	263	263	248
長野	749	324	712	37	547	713	546	187	691	691	696
岐阜	677	266	656	21	305	588	297	142	466	466	614
静岡	815	308	772	43	498	772	492	410	726	726	745
愛知	1,648	518	1,589	59	442	1,360	442	28	1,259	1,235	1,430
三重	604	93	581	23	187	554	187	115	563	563	560
滋賀	367	120	352	15	149	341	149	0	328	328	343
京都	570	141	548	22	350	525	350	64	522	522	519
大阪	1,776	273	1,715	61	1,142	1,515	1,134	887	1,468	1,496	1,680
兵庫	1,334	302	1,284	50	775	1,157	775	661	1,146	1,146	1,242
奈良	333	68	324	9	136	312	136	73	312	312	317
和歌山	340	112	327	13	269	277	256	0	276	276	324
鳥取	210	31	203	7	172	196	172	32	196	196	182
島根	276	71	273	3	151	266	151	140	261	261	269
岡山	534	78	521	13	385	496	385	248	473	473	502
広島	746	180	721	25	246	674	245	210	671	671	688
山口	409	151	398	11	243	388	243	89	383	383	371
徳島	240	45	235	5	185	228	185	151	228	228	229
香川	285	89	274	11	225	258	168	180	244	244	228
愛媛	401	87	392	9	311	379	307	286	378	378	373
高知	336	31	331	5	307	329	307	16	329	329	316
福岡	854	210	821	33	366	781	336	0	740	740	773
佐賀	235	54	230	5	69	223	69	18	203	203	223
長崎	369	99	357	12	237	341	233	0	338	340	345
熊本	482	191	460	22	263	454	261	0	448	448	439
大分	378	189	368	10	176	357	164	154	354	354	352
宮崎	262	95	261	1	127	253	127	0	245	245	252
鹿児島	644	186	629	15	395	610	395	290	607	607	592
沖縄	577	322	567	10	268	546	240	70	514	514	520
合計	32,767	11,009	31,511	1,256	16,351	29,895	16,101	8,411	28,841	28,788	30,371

(注) 「第 34 条第 4 号以外」とは、救急救命士法第 34 条第 4 号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,080	22	190	10,531	2,803	929	43,171	766	3,183	196,906	28,528	143
青森	354	26	72	2,656	478	230	7,473	160	551	38,228	5,429	54
岩手	177	6	55	2,344	582	272	7,519	92	495	37,001	5,930	25
宮城	382	124	80	5,700	1,089	650	15,719	403	1,243	82,882	11,963	733
秋田	157	8	51	2,162	385	217	6,375	102	433	32,775	2,825	6
山形	185	9	24	2,002	470	187	7,076	52	390	32,289	4,471	25
福島	263	54	39	4,517	979	473	12,302	228	881	61,864	7,466	89
茨城	710	0	150	9,489	1,562	868	19,697	530	1,468	102,493	10,014	602
栃木	404	4	47	6,178	980	476	11,323	328	976	61,012	8,706	11
群馬	469	1	52	6,357	967	641	13,918	281	890	66,690	9,041	1,019
埼玉	1,433	15	130	24,377	3,553	2,348	59,067	1,925	3,984	284,445	26,179	62
千葉	1,489	11	214	19,761	2,992	1,568	54,571	1,794	3,210	262,237	26,509	48
東京	3,354	8	576	41,420	5,307	4,648	151,511	5,278	6,711	603,384	43,418	181
神奈川	1,669	10	307	25,069	3,510	2,750	92,319	2,292	4,451	398,046	30,141	1,063
新潟	353	38	96	5,001	1,343	515	16,795	231	1,019	73,604	10,918	946
富山	128	16	85	2,221	413	258	8,074	99	415	33,265	4,548	15
石川	101	15	56	2,443	444	263	8,141	127	423	34,718	3,842	48
福井	83	1	49	1,984	347	202	5,133	68	238	20,946	2,888	5
山梨	143	2	50	2,975	645	337	7,307	120	382	28,367	3,042	29
長野	327	3	53	5,215	925	476	17,383	237	804	69,852	9,550	130
岐阜	330	4	110	6,656	1,155	588	16,084	214	804	64,433	7,368	41
静岡	523	40	197	10,773	1,784	883	26,600	452	1,496	120,095	19,049	51
愛知	957	11	172	21,024	3,521	1,876	53,222	1,144	3,373	280,662	25,222	98
三重	301	3	95	6,152	1,073	505	15,841	264	718	72,783	8,284	14
滋賀	243	3	76	4,733	765	458	10,488	181	600	49,312	3,962	2
京都	235	1	58	9,374	1,120	748	23,131	381	909	97,445	7,737	46
大阪	1,751	5	185	39,390	4,629	2,652	99,767	3,645	5,419	459,682	31,591	916
兵庫	814	20	148	17,974	2,571	1,553	53,593	1,075	2,510	213,491	22,925	341
奈良	252	1	23	4,683	775	449	13,730	208	700	56,995	7,009	1,194
和歌山	99	8	72	3,788	483	268	8,880	131	507	36,789	4,119	184
鳥取	114	6	36	1,357	272	168	4,497	44	193	19,631	2,767	51
島根	86	8	72	1,587	284	200	5,237	63	264	22,827	3,214	53
岡山	303	4	60	6,376	851	535	15,721	224	749	63,429	10,352	116
広島	386	6	90	9,065	1,137	649	23,257	407	1,179	95,729	15,073	187
山口	258	5	62	3,813	646	469	11,669	210	519	47,007	8,795	371
徳島	54	3	31	2,559	366	196	6,168	66	235	23,707	4,312	19
香川	187	5	51	3,431	365	291	7,918	134	374	32,212	5,891	16
愛媛	177	5	73	4,903	605	321	11,471	217	628	46,983	9,243	73
高知	71	2	56	2,568	404	216	7,592	121	378	29,234	4,637	59
福岡	565	32	163	13,783	2,064	1,514	44,586	945	2,465	198,668	22,828	37
佐賀	263	6	35	2,375	327	316	5,653	81	315	25,526	6,109	20
長崎	94	6	73	3,051	450	381	11,970	145	554	46,975	9,250	22
熊本	381	10	58	5,599	868	631	15,056	256	754	64,931	9,288	15
大分	113	15	48	3,170	501	368	9,840	154	424	36,663	8,016	222
宮崎	173	21	45	2,740	481	307	7,045	137	540	33,899	6,228	25
鹿児島	152	16	91	4,672	831	514	13,443	297	743	59,409	13,177	45
沖縄	226	4	163	4,303	474	344	13,948	477	830	65,109	5,505	13
合計	22,369	623	4,719	382,301	58,576	35,708	1,101,281	26,786	60,327	4,884,630	537,359	9,465
令和3年中	21,798	736	4,487	368,491	53,397	28,919	969,130	24,569	55,752	4,054,706	518,483	9,730
増減数	571	▲113	232	13,810	5,179	6,789	132,151	2,217	4,575	829,924	18,876	▲265
増減率	2.6	▲15.4	5.2	3.7	9.7	23.5	13.6	9.0	8.2	20.5	3.6	▲2.7

(令和4年中 単位：件、%、人)

資器材等 搬送	その他	合計	令和3年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成29年中	増減数	対H29年 増減率 (%)	人口 (R2年国勢調 査確定値)	救急業務実施市 町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分
												都道府県
31	7,788	296,071	260,844	35,227	13.5	253,148	42,923	17.0	5,224,614	5,224,614	566.7	北海道
9	433	56,153	49,088	7,065	14.4	47,811	8,342	17.4	1,237,984	1,237,984	453.6	青森
1	469	54,968	50,567	4,401	8.7	51,350	3,618	7.0	1,210,534	1,210,534	454.1	岩手
40	1,449	122,457	106,767	15,690	14.7	106,048	16,409	15.5	2,301,996	2,301,996	532.0	宮城
1	448	45,945	40,772	5,173	12.7	40,748	5,197	12.8	959,502	959,502	478.8	秋田
5	366	47,551	42,623	4,928	11.6	43,849	3,702	8.4	1,068,027	1,068,027	445.2	山形
51	1,030	90,236	78,737	11,499	14.6	82,334	7,902	9.6	1,833,152	1,833,152	492.2	福島
7	1,681	149,271	126,114	23,157	18.4	129,925	19,346	14.9	2,867,009	2,867,009	520.7	茨城
149	890	91,484	78,702	12,782	16.2	80,721	10,763	13.3	1,933,146	1,933,146	473.2	栃木
78	994	101,398	88,700	12,698	14.3	92,333	9,065	9.8	1,939,110	1,939,110	522.9	群馬
84	7,981	415,583	345,741	69,842	20.2	347,140	68,443	19.7	7,344,765	7,344,765	565.8	埼玉
71	7,871	382,346	319,622	62,724	19.6	317,578	64,768	20.4	6,284,480	6,284,480	608.4	千葉
712	11,364	877,872	748,542	129,330	17.3	789,885	87,987	11.1	14,047,594	14,039,550	625.3	東京
43	6,515	568,185	476,774	91,411	19.2	469,432	98,753	21.0	9,237,337	9,237,337	615.1	神奈川
1	1,375	112,235	100,957	11,278	11.2	102,241	9,994	9.8	2,201,272	2,201,272	509.9	新潟
67	191	49,795	42,688	7,107	16.6	42,642	7,153	16.8	1,034,814	1,034,814	481.2	富山
18	391	51,030	43,976	7,054	16.0	43,873	7,157	16.3	1,132,526	1,132,526	450.6	石川
19	268	32,231	28,757	3,474	12.1	29,144	3,087	10.6	766,863	766,863	420.3	福井
61	216	43,676	37,549	6,127	16.3	40,586	3,090	7.6	809,974	809,974	539.2	山梨
2	593	105,550	92,259	13,291	14.4	97,099	8,451	8.7	2,048,011	2,048,011	515.4	長野
63	1,410	99,260	84,259	15,001	17.8	88,049	11,211	12.7	1,978,742	1,978,742	501.6	岐阜
38	1,843	183,824	157,577	26,247	16.7	166,377	17,447	10.5	3,633,202	3,633,202	506.0	静岡
716	4,165	396,163	337,110	59,053	17.5	344,479	51,684	15.0	7,542,415	7,542,415	525.2	愛知
111	1,013	107,157	90,460	16,697	18.5	94,160	12,997	13.8	1,770,254	1,770,254	605.3	三重
0	541	71,364	61,196	10,168	16.6	63,960	7,404	11.6	1,413,610	1,413,610	504.8	滋賀
0	17,635	158,820	133,019	25,801	19.4	140,243	18,577	13.2	2,578,087	2,578,087	616.0	京都
8	3,414	653,054	557,178	95,876	17.2	576,597	76,457	13.3	8,837,685	8,837,685	738.9	大阪
9	6,416	323,440	274,820	48,620	17.7	285,265	38,175	13.4	5,465,002	5,465,002	591.8	兵庫
0	334	86,353	74,027	12,326	16.7	71,170	15,183	21.3	1,324,473	1,324,473	652.0	奈良
10	432	55,770	49,075	6,695	13.6	52,278	3,492	6.7	922,584	919,793	606.3	和歌山
1	136	29,273	26,142	3,131	12.0	26,629	2,644	9.9	553,407	553,407	529.0	鳥取
1	216	34,112	30,507	3,605	11.8	31,085	3,027	9.7	671,126	671,126	508.3	島根
3	556	99,279	86,450	12,829	14.8	89,599	9,680	10.8	1,888,432	1,888,432	525.7	岡山
2	1,352	148,519	128,982	19,537	15.1	132,738	15,781	11.9	2,799,702	2,799,702	530.5	広島
1	789	74,614	65,794	8,820	13.4	67,774	6,840	10.1	1,342,059	1,342,059	556.0	山口
5	298	38,019	34,095	3,924	11.5	34,780	3,239	9.3	719,559	711,284	534.5	徳島
3	108	50,986	44,880	6,106	13.6	47,758	3,228	6.8	950,244	947,141	538.3	香川
8	465	75,172	65,895	9,277	14.1	68,673	6,499	9.5	1,334,841	1,334,841	563.2	愛媛
6	132	45,476	40,212	5,264	13.1	41,056	4,420	10.8	691,527	691,527	657.6	高知
200	4,199	292,049	250,463	41,586	16.6	256,515	35,534	13.9	5,135,214	5,135,214	568.7	福岡
0	852	41,878	34,881	6,997	20.1	36,306	5,572	15.3	811,442	811,442	516.1	佐賀
1	439	73,411	65,561	7,850	12.0	67,056	6,355	9.5	1,312,317	1,312,317	559.4	長崎
5	856	98,708	84,866	13,842	16.3	88,986	9,722	10.9	1,738,301	1,738,301	567.8	熊本
6	610	60,150	52,373	7,777	14.8	55,310	4,840	8.8	1,123,852	1,123,852	535.2	大分
0	180	51,821	45,905	5,916	12.9	45,371	6,450	14.2	1,069,576	1,059,761	489.0	宮崎
2	947	94,339	81,614	12,725	15.6	83,891	10,448	12.5	1,588,256	1,587,111	594.4	鹿児島
14	1,114	92,524	76,461	16,063	21.0	78,155	14,369	18.4	1,467,480	1,449,724	638.2	沖縄
2,663	102,765	7,229,572	6,193,581	1,035,991	16.7	6,342,147	887,425	14.0	126,146,099	126,095,170	573.3	合計・平均
2,235	81,148	6,193,581										
428	21,617	1,035,991										
19.1	26.6	16.7										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	233	14	85	9,443	2,697	896	38,917	562	2,172
青森	66	9	31	2,344	460	223	6,982	117	355
岩手	59	6	22	2,200	562	261	7,037	80	347
宮城	71	97	32	5,200	1,051	632	14,034	279	847
秋田	32	2	13	1,900	375	217	6,072	84	287
山形	65	3	7	1,895	462	186	6,665	41	251
福島	65	48	13	4,218	942	463	11,370	164	568
茨城	163	0	66	9,198	1,538	855	17,954	363	1,000
栃木	70	3	15	5,533	931	448	10,000	209	631
群馬	77	1	12	5,869	931	634	12,696	216	604
埼玉	236	10	36	21,170	3,412	2,278	51,028	1,154	2,445
千葉	281	7	70	18,206	2,880	1,592	48,593	1,178	1,987
東京	584	4	269	36,926	5,181	4,577	130,625	3,726	4,554
神奈川	266	7	84	22,380	3,384	2,665	80,969	1,641	3,023
新潟	102	34	34	4,667	1,313	505	15,502	184	676
富山	30	16	40	2,216	409	248	7,750	84	300
石川	31	11	31	2,306	430	258	7,671	106	269
福井	32	1	19	1,983	334	195	4,856	62	166
山梨	36	1	19	2,921	618	330	6,963	106	254
長野	97	1	20	5,148	914	471	16,628	200	563
岐阜	83	2	31	6,464	1,136	585	15,308	176	581
静岡	109	14	85	9,807	1,715	842	24,402	335	1,007
愛知	279	7	57	19,466	3,445	1,856	49,066	909	2,398
三重	57	1	40	5,797	1,039	486	14,598	212	461
滋賀	36	1	29	4,614	741	446	9,769	143	425
京都	120	1	32	9,447	1,106	746	22,632	351	746
大阪	347	5	49	34,138	4,592	2,641	83,908	2,332	3,495
兵庫	211	13	56	16,004	2,484	1,519	47,142	765	1,590
奈良	55	1	11	4,343	739	444	12,668	163	476
和歌山	43	8	37	3,618	471	261	8,344	106	370
鳥取	34	6	17	1,311	267	165	4,363	35	125
島根	28	7	32	1,445	277	200	5,044	48	194
岡山	86	4	25	6,003	828	530	14,752	180	506
広島	100	3	39	7,498	1,067	620	20,450	274	758
山口	58	4	28	3,259	623	403	10,387	132	326
徳島	26	3	11	2,464	355	200	5,755	55	156
香川	47	4	32	3,183	361	288	7,220	102	253
愛媛	54	5	29	4,669	588	315	10,788	177	428
高知	28	2	27	2,340	405	212	7,202	93	268
福岡	177	32	64	12,704	1,962	1,448	40,269	684	1,665
佐賀	40	5	15	2,271	326	323	5,396	66	219
長崎	42	4	38	2,640	430	362	10,839	102	348
熊本	87	8	27	5,085	859	604	13,933	202	506
大分	40	12	20	2,758	469	357	8,990	111	269
宮崎	51	7	17	2,383	475	290	6,254	88	362
鹿児島	66	13	40	4,183	782	499	12,329	226	484
沖縄	37	2	73	3,755	448	314	11,838	315	541
合計	4,937	449	1,879	347,372	56,814	34,890	985,958	18,938	40,256
令和3年中	4,746	547	1,833	340,573	52,168	28,521	879,503	17,945	37,535
増減数	191	▲ 98	46	6,799	4,646	6,369	106,455	993	2,721
増減率	4.0	▲ 17.9	2.5	2.0	8.9	22.3	12.1	5.5	7.2

(令和4年中 単位：人、%)

急病	その他	合計	令和3年中	増減数	対前年増減率(%)	平成29年中	増減数	対H29年増減率(%)	区分
									都道府県
169,560	29,770	254,349	231,281	23,068	10.0	229,085	25,264	11.0	北海道
34,995	5,407	50,989	44,472	6,517	14.7	44,117	6,872	15.6	青森
33,961	6,015	50,550	47,050	3,500	7.4	47,741	2,809	5.9	岩手
71,493	11,907	105,643	95,348	10,295	10.8	96,185	9,458	9.8	宮城
30,491	2,810	42,283	38,080	4,203	11.0	38,205	4,078	10.7	秋田
30,005	4,570	44,150	39,770	4,380	11.0	41,640	2,510	6.0	山形
55,813	7,848	81,512	71,999	9,513	13.2	76,006	5,506	7.2	福島
90,413	10,189	131,739	113,690	18,049	15.9	118,567	13,172	11.1	茨城
51,850	8,650	78,340	70,013	8,327	11.9	73,170	5,170	7.1	栃木
58,498	9,153	88,691	79,248	9,443	11.9	85,113	3,578	4.2	群馬
231,760	26,056	339,585	293,883	45,702	15.6	304,487	35,098	11.5	埼玉
212,428	27,025	314,247	275,983	38,264	13.9	283,825	30,422	10.7	千葉
485,290	41,841	713,577	634,678	78,899	12.4	703,374	10,203	1.5	東京
325,935	30,041	470,395	411,307	59,088	14.4	418,256	52,139	12.5	神奈川
65,788	10,914	99,719	91,077	8,642	9.5	92,978	6,741	7.3	新潟
31,314	4,552	46,959	40,504	6,455	15.9	40,527	6,432	15.9	富山
31,317	3,838	46,268	40,557	5,711	14.1	40,594	5,674	14.0	石川
19,425	2,904	29,977	27,100	2,877	10.6	27,839	2,138	7.7	福井
26,492	3,045	40,785	35,273	5,512	15.6	38,423	2,362	6.1	山梨
65,337	9,539	98,918	87,011	11,907	13.7	91,656	7,262	7.9	長野
60,283	8,031	92,680	79,004	13,676	17.3	83,254	9,426	11.3	岐阜
106,186	19,096	163,598	143,086	20,512	14.3	153,577	10,021	6.5	静岡
250,621	25,115	353,219	306,662	46,557	15.2	315,724	37,495	11.9	愛知
65,735	8,751	97,177	83,437	13,740	16.5	87,401	9,776	11.2	三重
45,460	3,944	65,808	56,553	9,055	16.0	59,705	5,903	9.9	滋賀
94,164	7,763	137,108	120,349	16,759	13.9	128,556	8,552	6.7	京都
377,080	31,479	540,066	477,800	62,266	13.0	503,457	36,609	7.3	大阪
180,241	22,876	272,901	241,054	31,847	13.2	253,412	19,489	7.7	兵庫
50,594	6,961	76,455	67,074	9,381	14.0	65,772	10,683	16.2	奈良
33,823	4,102	51,183	45,433	5,750	12.7	48,417	2,766	5.7	和歌山
18,566	2,746	27,635	24,687	2,948	11.9	25,208	2,427	9.6	鳥取
21,629	3,195	32,099	28,792	3,307	11.5	29,275	2,824	9.6	島根
57,384	10,422	90,720	80,284	10,436	13.0	84,016	6,704	8.0	岡山
81,450	14,891	127,150	113,276	13,874	12.2	117,414	9,736	8.3	広島
40,536	9,004	64,760	58,508	6,252	10.7	60,695	4,065	6.7	山口
21,008	4,289	34,322	31,477	2,845	9.0	32,303	2,019	6.3	徳島
28,003	5,863	45,356	41,353	4,003	9.7	43,644	1,712	3.9	香川
43,024	9,218	69,295	61,227	8,068	13.2	64,085	5,210	8.1	愛媛
26,018	4,617	41,212	37,169	4,043	10.9	38,258	2,954	7.7	高知
172,588	23,135	254,728	226,670	28,058	12.4	234,121	20,607	8.8	福岡
23,634	6,477	38,772	32,442	6,330	19.5	33,636	5,136	15.3	佐賀
40,324	9,261	64,390	59,265	5,125	8.6	61,062	3,328	5.5	長崎
57,809	9,221	88,341	77,769	10,572	13.6	81,346	6,995	8.6	熊本
32,163	7,998	53,187	47,509	5,678	12.0	50,487	2,700	5.3	大分
28,325	6,209	44,461	40,806	3,655	9.0	41,264	3,197	7.7	宮崎
52,297	13,069	83,988	73,963	10,025	13.6	76,762	7,226	9.4	鹿児島
55,340	5,533	78,196	67,771	10,425	15.4	71,447	6,749	9.4	沖縄
4,186,450	539,340	6,217,283	5,491,744	725,539	13.2	5,736,086	481,197	8.4	合計・平均
3,605,179	523,194	5,491,744							
581,271	16,146	725,539							
16.1	3.1	13.2							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(令和4年中 単位：人、%)

区分 都道府県	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	471	(0.2)	9,305	(3.7)	6,916	(2.7)	73,411	(28.9)	164,246	(64.6)	254,349
青森	70	(0.1)	1,517	(3.0)	1,227	(2.4)	13,151	(25.8)	35,024	(68.7)	50,989
岩手	76	(0.2)	1,186	(2.3)	1,189	(2.4)	12,785	(25.3)	35,314	(69.9)	50,550
宮城	200	(0.2)	3,965	(3.8)	3,502	(3.3)	33,134	(31.4)	64,842	(61.4)	105,643
秋田	47	(0.1)	881	(2.1)	886	(2.1)	9,501	(22.5)	30,968	(73.2)	42,283
山形	78	(0.2)	1,213	(2.7)	1,109	(2.5)	10,424	(23.6)	31,326	(71.0)	44,150
福島	134	(0.2)	2,814	(3.5)	2,347	(2.9)	22,546	(27.7)	53,671	(65.8)	81,512
茨城	335	(0.3)	6,104	(4.6)	4,866	(3.7)	40,309	(30.6)	80,125	(60.8)	131,739
栃木	297	(0.4)	3,319	(4.2)	2,662	(3.4)	23,607	(30.1)	48,455	(61.9)	78,340
群馬	189	(0.2)	3,242	(3.7)	3,222	(3.6)	25,213	(28.4)	56,825	(64.1)	88,691
埼玉	1,087	(0.3)	19,743	(5.8)	12,636	(3.7)	103,138	(30.4)	202,981	(59.8)	339,585
千葉	789	(0.3)	16,602	(5.3)	10,858	(3.5)	98,940	(31.5)	187,058	(59.5)	314,247
東京	1,543	(0.2)	36,206	(5.1)	22,591	(3.2)	273,445	(38.3)	379,792	(53.2)	713,577
神奈川	1,173	(0.2)	28,401	(6.0)	16,963	(3.6)	148,944	(31.7)	274,914	(58.4)	470,395
新潟	216	(0.2)	3,213	(3.2)	2,878	(2.9)	25,312	(25.4)	68,100	(68.3)	99,719
富山	100	(0.2)	1,539	(3.3)	1,239	(2.6)	11,263	(24.0)	32,818	(69.9)	46,959
石川	41	(0.1)	1,578	(3.4)	1,409	(3.0)	12,075	(26.1)	31,165	(67.4)	46,268
福井	51	(0.2)	955	(3.2)	872	(2.9)	7,826	(26.1)	20,273	(67.6)	29,977
山梨	82	(0.2)	1,897	(4.7)	1,641	(4.0)	12,335	(30.2)	24,830	(60.9)	40,785
長野	136	(0.1)	3,209	(3.2)	2,989	(3.0)	24,725	(25.0)	67,859	(68.6)	98,918
岐阜	122	(0.1)	3,403	(3.7)	3,126	(3.4)	24,357	(26.3)	61,672	(66.5)	92,680
静岡	146	(0.1)	6,122	(3.7)	4,936	(3.0)	45,727	(28.0)	106,667	(65.2)	163,598
愛知	1,032	(0.3)	16,926	(4.8)	11,993	(3.4)	108,926	(30.8)	214,342	(60.7)	353,219
三重	230	(0.2)	4,188	(4.3)	3,347	(3.4)	27,582	(28.4)	61,830	(63.6)	97,177
滋賀	94	(0.1)	2,981	(4.5)	2,578	(3.9)	18,759	(28.6)	41,196	(62.8)	65,608
京都	142	(0.1)	5,389	(3.9)	4,439	(3.2)	39,259	(28.6)	87,879	(64.1)	137,108
大阪	274	(0.1)	27,129	(5.0)	19,264	(3.6)	171,423	(31.7)	321,976	(59.6)	540,066
兵庫	534	(0.2)	12,869	(4.7)	9,514	(3.5)	74,805	(27.4)	175,179	(64.2)	272,901
奈良	149	(0.2)	3,615	(4.7)	2,859	(3.7)	20,535	(26.9)	49,297	(64.5)	76,455
和歌山	32	(0.1)	1,697	(3.3)	1,620	(3.2)	13,600	(26.6)	34,234	(66.9)	51,183
鳥取	114	(0.4)	955	(3.5)	822	(3.0)	6,658	(24.1)	19,086	(69.1)	27,635
島根	33	(0.1)	876	(2.7)	866	(2.7)	6,692	(20.8)	23,632	(73.6)	32,099
岡山	63	(0.1)	3,261	(3.6)	2,963	(3.3)	24,339	(26.8)	60,094	(66.2)	90,720
広島	261	(0.2)	4,921	(3.9)	4,317	(3.4)	35,889	(28.2)	81,762	(64.3)	127,150
山口	139	(0.2)	1,703	(2.6)	1,670	(2.6)	15,054	(23.2)	46,194	(71.3)	64,760
徳島	114	(0.3)	1,029	(3.0)	1,134	(3.3)	8,915	(26.0)	23,130	(67.4)	34,322
香川	33	(0.1)	1,472	(3.2)	1,418	(3.1)	12,003	(26.5)	30,430	(67.1)	45,356
愛媛	155	(0.2)	2,105	(3.0)	1,882	(2.7)	18,673	(26.9)	46,480	(67.1)	69,295
高知	41	(0.1)	983	(2.4)	1,178	(2.9)	9,600	(23.3)	29,410	(71.4)	41,212
福岡	687	(0.3)	10,824	(4.2)	8,654	(3.4)	75,536	(29.7)	159,027	(62.4)	254,728
佐賀	58	(0.1)	1,298	(3.3)	1,377	(3.6)	10,338	(26.7)	25,701	(66.3)	38,772
長崎	155	(0.2)	1,654	(2.6)	1,640	(2.5)	15,737	(24.4)	45,204	(70.2)	64,390
熊本	51	(0.1)	2,769	(3.1)	2,882	(3.3)	23,185	(26.2)	59,454	(67.3)	88,341
大分	44	(0.1)	1,587	(3.0)	1,609	(3.0)	12,768	(24.0)	37,179	(69.9)	53,187
宮崎	154	(0.3)	1,221	(2.7)	1,351	(3.0)	11,879	(26.7)	29,856	(67.2)	44,461
鹿児島	156	(0.2)	2,467	(2.9)	2,624	(3.1)	22,169	(26.4)	56,572	(67.4)	83,988
沖縄	291	(0.4)	3,807	(4.9)	3,118	(4.0)	25,896	(33.1)	45,084	(57.7)	78,196
合計	12,419	(0.2)	274,140	(4.4)	205,183	(3.3)	1,862,388	(30.0)	3,863,153	(62.1)	6,217,283

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(令和 4 年中 単位：人、%)

区分 都道府県	死亡		重症(長期入院)		中等症(入院診療)		軽症(外来診療)		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	6,179	(2.4)	21,942	(8.6)	110,158	(43.3)	115,907	(45.6)	163	(0.1)	254,349
青森	1,739	(3.4)	7,856	(15.4)	20,242	(39.7)	21,135	(41.5)	17	(0.0)	50,989
岩手	1,673	(3.3)	6,351	(12.6)	21,235	(42.0)	21,285	(42.1)	6	(0.0)	50,550
宮城	1,428	(1.4)	9,793	(9.3)	58,286	(55.2)	36,121	(34.2)	15	(0.0)	105,643
秋田	1,200	(2.8)	8,462	(20.0)	13,398	(31.7)	19,221	(45.5)	2	(0.0)	42,283
山形	1,378	(3.1)	6,213	(14.1)	18,633	(42.2)	17,925	(40.6)	1	(0.0)	44,150
福島	2,149	(2.6)	8,324	(10.2)	32,758	(40.2)	38,276	(47.0)	5	(0.0)	81,512
茨城	2,675	(2.0)	10,975	(8.3)	56,408	(42.8)	61,663	(46.8)	18	(0.0)	131,739
栃木	1,310	(1.7)	8,119	(10.4)	36,304	(46.3)	32,602	(41.6)	5	(0.0)	78,340
群馬	1,010	(1.1)	10,982	(12.4)	45,770	(51.6)	30,901	(34.8)	28	(0.0)	88,691
埼玉	4,444	(1.3)	28,030	(8.3)	136,241	(40.1)	170,770	(50.3)	100	(0.0)	339,585
千葉	3,574	(1.1)	19,910	(6.3)	138,700	(44.1)	151,980	(48.4)	83	(0.0)	314,247
東京	7,525	(1.1)	46,460	(6.5)	279,025	(39.1)	380,567	(53.3)	0	(0.0)	713,577
神奈川	4,334	(0.9)	34,843	(7.4)	209,196	(44.5)	221,931	(47.2)	91	(0.0)	470,395
新潟	2,804	(2.8)	11,301	(11.3)	47,047	(47.2)	38,534	(38.6)	33	(0.0)	99,719
富山	772	(1.6)	4,581	(9.8)	24,019	(51.1)	17,583	(37.4)	4	(0.0)	46,959
石川	1,187	(2.6)	6,005	(13.0)	19,465	(42.1)	19,609	(42.4)	2	(0.0)	46,268
福井	511	(1.7)	3,678	(12.3)	13,278	(44.3)	12,507	(41.7)	3	(0.0)	29,977
山梨	728	(1.8)	3,504	(8.6)	17,398	(42.7)	19,152	(47.0)	3	(0.0)	40,785
長野	1,678	(1.7)	9,574	(9.7)	47,278	(47.8)	40,381	(40.8)	7	(0.0)	98,918
岐阜	809	(0.9)	10,881	(11.7)	47,301	(51.0)	33,680	(36.3)	9	(0.0)	92,680
静岡	1,830	(1.1)	9,913	(6.1)	80,724	(49.3)	71,129	(43.5)	2	(0.0)	163,598
愛知	4,507	(1.3)	18,526	(5.2)	143,527	(40.6)	186,655	(52.8)	4	(0.0)	353,219
三重	2,443	(2.5)	9,318	(9.6)	33,421	(34.4)	51,968	(53.5)	27	(0.0)	97,177
滋賀	757	(1.2)	2,802	(4.3)	22,793	(34.7)	39,242	(59.8)	14	(0.0)	65,608
京都	1,631	(1.2)	7,185	(5.2)	46,281	(33.8)	82,001	(59.8)	10	(0.0)	137,108
大阪	8,239	(1.5)	10,856	(2.0)	204,706	(37.9)	316,239	(58.6)	26	(0.0)	540,066
兵庫	2,984	(1.1)	16,246	(6.0)	120,220	(44.1)	133,443	(48.9)	8	(0.0)	272,901
奈良	837	(1.1)	4,651	(6.1)	33,435	(43.7)	37,494	(49.0)	38	(0.0)	76,455
和歌山	1,159	(2.3)	4,161	(8.1)	18,435	(36.0)	27,421	(53.6)	7	(0.0)	51,183
鳥取	379	(1.4)	2,491	(9.0)	14,561	(52.7)	10,183	(36.8)	21	(0.1)	27,635
島根	546	(1.7)	3,217	(10.0)	17,196	(53.6)	11,029	(34.4)	111	(0.3)	32,099
岡山	2,022	(2.2)	10,962	(12.1)	37,007	(40.8)	40,718	(44.9)	11	(0.0)	90,720
広島	1,698	(1.3)	12,352	(9.7)	63,989	(50.3)	49,086	(38.6)	25	(0.0)	127,150
山口	920	(1.4)	4,327	(6.7)	34,817	(53.8)	24,696	(38.1)	0	(0.0)	64,760
徳島	756	(2.2)	4,398	(12.8)	14,054	(40.9)	15,109	(44.0)	5	(0.0)	34,322
香川	745	(1.6)	5,188	(11.4)	21,503	(47.4)	17,845	(39.3)	75	(0.2)	45,356
愛媛	1,332	(1.9)	7,696	(11.1)	26,588	(38.4)	33,672	(48.6)	7	(0.0)	69,295
高知	766	(1.9)	5,880	(14.3)	16,149	(39.2)	18,262	(44.3)	155	(0.4)	41,212
福岡	1,573	(0.6)	13,154	(5.2)	138,915	(54.5)	100,911	(39.6)	175	(0.1)	254,728
佐賀	836	(2.2)	4,392	(11.3)	19,413	(50.1)	14,128	(36.4)	3	(0.0)	38,772
長崎	960	(1.5)	6,016	(9.3)	35,633	(55.3)	21,566	(33.5)	215	(0.3)	64,390
熊本	955	(1.1)	8,814	(10.0)	48,485	(54.9)	30,055	(34.0)	32	(0.0)	88,341
大分	1,072	(2.0)	7,597	(14.3)	26,961	(50.7)	17,478	(32.9)	79	(0.1)	53,187
宮崎	1,053	(2.4)	7,556	(17.0)	18,544	(41.7)	17,290	(38.9)	18	(0.0)	44,461
鹿児島	863	(1.0)	7,350	(8.8)	47,393	(56.4)	28,331	(33.7)	51	(0.1)	83,988
沖縄	1,394	(1.8)	8,119	(10.4)	25,907	(33.1)	42,425	(54.3)	351	(0.4)	78,196
合計	91,364	(1.5)	480,951	(7.7)	2,702,797	(43.5)	2,940,106	(47.3)	2,065	(0.0)	6,217,283

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 1 現場到着所要時間別出動件数の状況
(入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(令和 4 年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	令和3年中 平均 (分)	令和2年中 平均 (分)
北海道	2,690	16,656	168,742	97,087	10,896	296,071	9.4	8.6	8.3
青森	479	1,969	29,747	22,124	1,834	56,153	10.0	9.5	8.7
岩手	394	2,091	27,251	21,722	3,510	54,968	10.5	10.0	9.7
宮城	709	3,209	62,632	51,472	4,435	122,457	10.0	9.3	8.9
秋田	682	1,678	24,165	17,442	1,978	45,945	9.9	9.4	8.9
山形	214	1,595	25,484	18,616	1,642	47,551	9.8	9.4	8.9
福島	948	1,138	33,170	49,112	5,868	90,236	11.5	10.8	10.1
茨城	1,207	1,854	67,484	73,809	4,917	149,271	10.5	10.1	9.6
栃木	848	4,755	49,749	33,149	2,983	91,484	9.4	8.9	9.0
群馬	1,449	5,041	58,195	33,640	3,073	101,398	9.2	8.4	8.1
埼玉	1,211	5,698	213,235	183,564	11,875	415,583	10.1	9.3	8.9
千葉	1,536	4,688	171,017	187,706	17,399	382,346	10.8	10.0	9.4
東京	1,388	2,579	200,156	533,237	140,512	877,872	14.3	11.5	10.4
神奈川	2,114	10,047	280,243	252,268	23,513	568,185	10.4	9.3	8.9
新潟	711	2,812	57,943	47,175	3,594	112,235	10.0	9.8	9.2
富山	410	2,324	31,874	14,701	486	49,795	8.5	8.3	7.7
石川	335	2,736	33,541	13,504	914	51,030	8.6	8.2	7.9
福井	384	2,346	19,996	9,044	461	32,231	8.4	8.1	7.7
山梨	273	757	20,648	19,970	2,028	43,676	10.6	10.2	9.9
長野	597	3,003	54,334	42,614	5,002	105,550	10.2	9.7	9.3
岐阜	916	3,287	60,633	31,663	2,761	99,260	9.2	8.9	8.4
静岡	881	3,378	94,976	78,314	6,275	183,824	10.1	9.6	9.1
愛知	2,313	18,960	263,365	107,393	4,132	396,163	8.4	8.1	7.7
三重	1,282	3,009	59,696	40,026	3,144	107,157	9.6	9.0	8.6
滋賀	367	2,500	40,461	26,354	1,682	71,364	9.4	9.0	8.6
京都	752	9,387	111,262	35,048	2,371	158,820	8.2	7.8	7.4
大阪	2,517	21,503	394,992	213,487	20,555	653,054	10.0	8.5	7.8
兵庫	1,292	7,788	185,304	120,780	8,276	323,440	9.5	9.0	8.6
奈良	341	1,084	41,354	40,081	3,493	86,353	10.5	9.6	9.1
和歌山	416	2,984	33,936	16,851	1,583	55,770	9.0	8.7	8.5
鳥取	207	720	15,852	11,631	863	29,273	9.6	9.3	9.1
島根	186	1,200	18,691	12,369	1,666	34,112	9.9	9.6	9.3
岡山	634	3,212	55,852	36,462	3,119	99,279	9.5	9.3	9.1
広島	1,130	6,286	81,152	55,073	4,878	148,519	9.6	9.1	8.7
山口	529	2,654	37,823	30,407	3,201	74,614	10.1	9.7	9.4
徳島	569	2,136	20,620	13,032	1,662	38,019	9.6	9.1	8.8
香川	321	1,121	25,005	23,321	1,218	50,986	10.0	9.5	9.1
愛媛	834	2,677	39,762	28,438	3,461	75,172	10.0	9.4	8.8
高知	563	2,407	23,223	16,964	2,319	45,476	10.1	9.5	9.4
福岡	1,487	7,474	164,540	112,959	5,589	292,049	9.5	9.2	8.9
佐賀	187	708	18,202	20,809	1,972	41,878	10.7	10.2	9.7
長崎	891	4,019	33,886	30,751	3,864	73,411	10.2	9.8	9.4
熊本	680	3,089	54,440	37,370	3,129	98,708	9.7	9.2	8.9
大分	489	2,995	34,610	19,755	2,301	60,150	9.4	9.1	8.7
宮崎	260	1,039	24,344	23,350	2,828	51,821	10.6	10.1	9.7
鹿児島	943	5,047	47,177	37,380	3,792	94,339	9.8	9.5	9.3
沖縄	434	2,180	54,518	33,302	2,090	92,524	9.4	9.0	8.8
合計 (割合)	40,000 (0.6)	199,820 (2.8)	3,665,282 (50.7)	2,975,326 (41.2)	349,144 (4.8)	7,229,572 (100)	10.3 —	9.4 —	8.9 —

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表 8 の 2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
 (入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(令和 4 年中 単位：%)

区分 都道府県	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計
北海道	0.9	5.6	57.0	32.8	3.7	100
青 森	0.9	3.5	53.0	39.4	3.3	100
岩 手	0.7	3.8	49.6	39.5	6.4	100
宮 城	0.6	2.6	51.1	42.0	3.6	100
秋 田	1.5	3.7	52.6	38.0	4.3	100
山 形	0.5	3.4	53.6	39.1	3.5	100
福 島	1.1	1.3	36.8	54.4	6.5	100
茨 城	0.8	1.2	45.2	49.4	3.3	100
栃 木	0.9	5.2	54.4	36.2	3.3	100
群 馬	1.4	5.0	57.4	33.2	3.0	100
埼 玉	0.3	1.4	51.3	44.2	2.9	100
千 葉	0.4	1.2	44.7	49.1	4.6	100
東 京	0.2	0.3	22.8	60.7	16.0	100
神奈川	0.4	1.8	49.3	44.4	4.1	100
新 潟	0.6	2.5	51.6	42.0	3.2	100
富 山	0.8	4.7	64.0	29.5	1.0	100
石 川	0.7	5.4	65.7	26.5	1.8	100
福 井	1.2	7.3	62.0	28.1	1.4	100
山 梨	0.6	1.7	47.3	45.7	4.6	100
長 野	0.6	2.8	51.5	40.4	4.7	100
岐 阜	0.9	3.3	61.1	31.9	2.8	100
静 岡	0.5	1.8	51.7	42.6	3.4	100
愛 知	0.6	4.8	66.5	27.1	1.0	100
三 重	1.2	2.8	55.7	37.4	2.9	100
滋 賀	0.5	3.5	56.7	36.9	2.4	100
京 都	0.5	5.9	70.1	22.1	1.5	100
大 阪	0.4	3.3	60.5	32.7	3.1	100
兵 庫	0.4	2.4	57.3	37.3	2.6	100
奈 良	0.4	1.3	47.9	46.4	4.0	100
和歌山	0.7	5.4	60.8	30.2	2.8	100
鳥 取	0.7	2.5	54.2	39.7	2.9	100
島 根	0.5	3.5	54.8	36.3	4.9	100
岡 山	0.6	3.2	56.3	36.7	3.1	100
広 島	0.8	4.2	54.6	37.1	3.3	100
山 口	0.7	3.6	50.7	40.8	4.3	100
徳 島	1.5	5.6	54.2	34.3	4.4	100
香 川	0.6	2.2	49.0	45.7	2.4	100
愛 媛	1.1	3.6	52.9	37.8	4.6	100
高 知	1.2	5.3	51.1	37.3	5.1	100
福 岡	0.5	2.6	56.3	38.7	1.9	100
佐 賀	0.4	1.7	43.5	49.7	4.7	100
長 崎	1.2	5.5	46.2	41.9	5.3	100
熊 本	0.7	3.1	55.2	37.9	3.2	100
大 分	0.8	5.0	57.5	32.8	3.8	100
宮 崎	0.5	2.0	47.0	45.1	5.5	100
鹿 児 島	1.0	5.3	50.0	39.6	4.0	100
沖 縄	0.5	2.4	58.9	36.0	2.3	100
合 計	0.6	2.8	50.7	41.2	4.8	100

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は 100%にならない場合がある。

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員)

(令和4年中 単位：人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合 計	平 均 (分)	令和3年中 平均(分)	区分	
										北海道	
北海道	14 (0)	5,259 (30)	45,743 (1,092)	158,715 (17,524)	41,424 (13,348)	3,194 (1,649)	254,349 (33,643)	45.2	41.9	北海道	
青森	1 (0)	715 (7)	8,621 (220)	34,065 (2,492)	7,214 (1,482)	373 (186)	50,988 (4,387)	44.0	40.9	青森	
岩手	8 (0)	424 (5)	5,449 (208)	34,225 (3,389)	9,924 (2,417)	520 (305)	50,550 (6,324)	48.2	45.7	岩手	
宮城	9 (0)	639 (2)	10,543 (312)	70,458 (9,940)	22,577 (7,711)	1,417 (645)	105,643 (18,610)	49.6	44.9	宮城	
秋田	1 (0)	944 (1)	10,420 (92)	25,696 (3,519)	4,938 (2,289)	284 (150)	42,283 (6,051)	41.3	39.1	秋田	
山形	1 (0)	319 (6)	6,624 (399)	30,282 (6,305)	6,666 (3,371)	258 (178)	44,150 (10,259)	44.7	41.3	山形	
福島	4 (0)	281 (3)	6,150 (130)	51,180 (5,252)	22,406 (5,873)	1,491 (734)	81,512 (11,992)	53.5	50.0	福島	
茨城	5 (0)	602 (34)	13,287 (1,148)	91,145 (27,559)	25,212 (17,713)	1,488 (1,269)	131,739 (47,723)	48.3	44.9	茨城	
栃木	10 (0)	833 (21)	9,186 (535)	51,898 (9,843)	15,488 (6,583)	925 (555)	78,340 (17,537)	48.2	44.1	栃木	
群馬	5 (0)	1,353 (40)	15,834 (898)	60,110 (12,036)	10,745 (4,915)	644 (409)	88,691 (18,298)	42.9	39.4	群馬	
埼玉	6 (0)	891 (53)	25,005 (2,365)	224,280 (48,376)	79,905 (38,659)	9,498 (7,085)	339,585 (96,518)	53.2	47.4	埼玉	
千葉	9 (0)	966 (32)	19,116 (1,527)	197,320 (45,943)	86,573 (37,145)	10,263 (6,462)	314,247 (90,710)	56.0	49.7	千葉	
東京	39 (0)	1,433 (2)	9,658 (158)	370,005 (6,991)	289,966 (8,115)	43,766 (1,311)	713,577 (16,577)	66.9	55.5	東京	
神奈川	18 (0)	2,038 (52)	51,607 (4,112)	327,668 (50,998)	83,985 (19,493)	5,079 (1,520)	470,395 (76,175)	47.6	43.8	神奈川	
新潟	3 (0)	545 (18)	10,999 (297)	67,060 (6,992)	19,813 (6,923)	1,299 (644)	99,719 (14,875)	48.6	46.9	新潟	
富山	0 (0)	1,132 (24)	15,319 (657)	28,961 (4,460)	1,498 (495)	49 (19)	46,959 (5,655)	34.8	33.6	富山	
石川	0 (0)	1,036 (38)	11,758 (898)	30,223 (7,762)	3,157 (1,842)	94 (70)	46,268 (10,410)	38.1	36.5	石川	
福井	2 (0)	1,303 (16)	9,051 (522)	17,844 (6,175)	1,900 (1,258)	77 (56)	29,977 (8,027)	36.8	35.1	福井	
山梨	1 (0)	239 (9)	5,143 (332)	28,031 (6,506)	6,977 (3,903)	394 (258)	40,785 (11,008)	46.4	44.0	山梨	
長野	8 (0)	1,203 (9)	19,084 (245)	66,720 (6,055)	11,518 (2,710)	405 (109)	98,918 (9,129)	42.0	40.3	長野	
岐阜	1 (0)	1,886 (88)	25,040 (1,814)	58,373 (16,659)	7,089 (3,881)	291 (202)	92,680 (22,644)	38.2	36.4	岐阜	
静岡	4 (0)	1,116 (17)	23,694 (751)	117,187 (12,625)	20,840 (6,049)	957 (382)	163,598 (19,804)	43.7	41.6	静岡	
愛知	14 (0)	8,830 (216)	113,069 (11,644)	214,510 (61,005)	16,037 (7,567)	759 (421)	353,219 (80,853)	35.7	33.5	愛知	
三重	10 (0)	1,584 (8)	19,398 (463)	63,281 (9,167)	12,319 (6,194)	585 (325)	97,177 (16,157)	42.4	40.6	三重	
滋賀	3 (0)	2,013 (31)	19,368 (893)	40,634 (4,130)	3,467 (1,222)	123 (67)	65,608 (6,343)	36.5	34.8	滋賀	
京都	4 (0)	3,009 (81)	39,910 (3,547)	82,768 (16,262)	10,901 (3,804)	516 (276)	137,108 (23,970)	38.1	34.8	京都	
大阪	15 (0)	5,073 (366)	99,543 (12,089)	357,189 (88,390)	66,752 (27,123)	11,494 (4,769)	540,066 (132,738)	45.2	39.4	大阪	
兵庫	20 (0)	3,233 (106)	45,380 (3,527)	184,242 (32,176)	37,443 (14,512)	2,583 (1,448)	272,901 (51,769)	44.2	40.4	兵庫	
奈良	2 (0)	655 (13)	9,191 (624)	51,494 (7,363)	13,769 (3,346)	1,344 (445)	76,455 (11,791)	48.2	43.0	奈良	
和歌山	10 (0)	929 (89)	9,983 (884)	31,740 (8,561)	8,040 (4,557)	481 (318)	51,183 (14,409)	44.2	40.4	和歌山	
鳥取	2 (0)	1,001 (0)	7,937 (32)	16,761 (245)	1,885 (160)	49 (8)	27,635 (445)	37.5	35.9	鳥取	
島根	3 (0)	1,176 (16)	8,881 (65)	18,402 (2,389)	3,557 (1,611)	80 (61)	32,099 (4,142)	39.5	38.2	島根	
岡山	6 (0)	1,429 (10)	18,714 (661)	59,429 (10,355)	10,762 (5,282)	380 (254)	90,720 (16,562)	41.9	39.6	岡山	
広島	22 (0)	1,586 (14)	19,224 (534)	84,992 (7,722)	20,082 (5,219)	1,244 (403)	127,150 (13,894)	45.5	42.5	広島	
山口	3 (0)	1,165 (12)	9,686 (375)	42,398 (3,906)	10,976 (2,900)	532 (257)	64,760 (7,450)	45.7	42.7	山口	
徳島	4 (0)	737 (49)	6,604 (952)	21,241 (8,134)	5,557 (3,626)	379 (314)	34,322 (13,076)	44.5	40.9	徳島	
香川	7 (0)	862 (14)	8,766 (622)	30,043 (7,334)	5,880 (2,498)	298 (166)	45,356 (10,634)	42.4	38.2	香川	
愛媛	13 (0)	1,823 (12)	15,178 (393)	43,190 (7,280)	8,712 (3,728)	379 (168)	69,295 (11,582)	41.7	39.1	愛媛	
高知	6 (0)	677 (25)	6,639 (744)	26,771 (9,758)	6,714 (4,673)	405 (306)	41,212 (15,507)	45.5	42.0	高知	
福岡	26 (0)	6,063 (343)	69,241 (7,001)	161,577 (38,457)	16,870 (7,016)	951 (546)	254,728 (53,363)	37.9	34.6	福岡	
佐賀	4 (0)	573 (3)	6,796 (269)	27,374 (3,698)	3,996 (1,211)	129 (45)	38,772 (5,226)	41.7	39.2	佐賀	
長崎	20 (0)	1,572 (11)	10,628 (64)	41,622 (1,898)	10,255 (1,852)	293 (82)	64,390 (3,707)	44.4	42.1	長崎	
熊本	0 (0)	1,130 (4)	16,859 (412)	58,884 (10,231)	11,149 (4,366)	519 (214)	88,341 (15,227)	42.6	39.7	熊本	
大分	6 (0)	1,681 (19)	13,677 (507)	31,139 (5,561)	6,493 (3,582)	191 (110)	53,187 (9,779)	40.3	38.7	大分	
宮崎	24 (0)	669 (2)	6,578 (32)	28,957 (1,916)	7,914 (2,447)	319 (173)	44,461 (4,570)	46.0	43.1	宮崎	
鹿児島	11 (3)	2,483 (12)	17,960 (185)	51,176 (6,129)	11,948 (5,085)	510 (286)	83,988 (11,700)	42.6	40.9	鹿児島	
沖縄	5 (1)	1,238 (259)	21,494 (8,328)	51,937 (29,431)	3,442 (2,502)	80 (57)	78,196 (40,578)	36.4	34.6	沖縄	
合計	389 (13)	75,058 (2,222)	978,015 (73,559)	3,962,777 (698,499)	1,093,635 (321,858)	107,389 (35,677)	6,217,883 (1,131,828)	47.2	42.8	合計	

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比
 (入電から医師引継ぎまでに要した時間別搬送人員の構成比) (令和4年中 単位: %)

都道府県	区分					区分					合計
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計				
北海道	0.0	2.1	18.0	62.4	16.3	1.3	100				
青森	0.0	1.4	16.9	66.8	14.1	0.7	100				
岩手	0.0	0.8	10.8	67.7	19.6	1.0	100				
宮城	0.0	0.6	10.0	66.7	21.4	1.3	100				
秋田	0.0	2.2	24.6	60.8	11.7	0.7	100				
山形	0.0	0.7	15.0	68.6	15.1	0.6	100				
福島	0.0	0.3	7.5	62.8	27.5	1.8	100				
茨城	0.0	0.5	10.1	69.2	19.1	1.1	100				
栃木	0.0	1.1	11.7	66.2	19.8	1.2	100				
群馬	0.0	1.5	17.9	67.8	12.1	0.7	100				
埼玉	0.0	0.3	7.4	66.0	23.5	2.8	100				
千葉	0.0	0.3	6.1	62.8	27.5	3.3	100				
東京	0.0	0.0	1.4	51.9	40.6	6.1	100				
神奈川	0.0	0.4	11.0	69.7	17.9	1.1	100				
新潟	0.0	0.5	11.0	67.2	19.9	1.3	100				
富山	0.0	2.4	32.6	61.7	3.2	0.1	100				
石川	0.0	2.2	25.4	65.3	6.8	0.2	100				
福井	0.0	4.3	30.2	58.9	6.3	0.3	100				
山梨	0.0	0.6	12.6	68.7	17.1	1.0	100				
長野	0.0	1.2	19.3	67.4	11.6	0.4	100				
岐阜	0.0	2.0	27.0	63.0	7.6	0.3	100				
静岡	0.0	0.7	14.5	71.6	12.6	0.6	100				
愛知	0.0	2.5	32.0	60.7	4.5	0.2	100				
三重	0.0	1.6	20.0	65.1	12.7	0.6	100				
滋賀	0.0	3.1	29.5	61.9	5.3	0.2	100				
京都	0.0	2.2	29.1	60.4	8.0	0.4	100				
大阪	0.0	0.9	18.4	66.1	12.4	2.1	100				
兵庫	0.0	1.2	16.6	67.5	13.7	0.9	100				
奈良	0.0	0.9	12.0	67.4	18.0	1.8	100				
和歌山	0.0	1.8	19.5	62.0	15.7	0.9	100				
鳥取	0.0	3.6	28.7	60.7	6.8	0.2	100				
島根	0.0	3.7	27.7	57.3	11.1	0.2	100				
岡山	0.0	1.6	20.6	65.5	11.9	0.4	100				
広島	0.0	1.2	15.1	66.8	15.8	1.0	100				
山口	0.0	1.8	15.0	65.5	16.9	0.8	100				
徳島	0.0	2.1	19.2	61.9	15.6	1.1	100				
香川	0.0	1.9	19.3	66.2	11.9	0.7	100				
愛媛	0.0	2.6	21.9	62.3	12.6	0.5	100				
高知	0.0	1.6	16.1	65.0	16.3	1.0	100				
福岡	0.0	2.4	27.2	63.4	6.6	0.4	100				
佐賀	0.0	1.5	17.5	70.6	10.0	0.3	100				
長崎	0.0	2.4	16.5	64.6	15.9	0.5	100				
熊本	0.0	1.3	19.1	66.4	12.6	0.6	100				
大分	0.0	3.2	25.7	58.5	12.2	0.4	100				
宮崎	0.1	1.5	14.8	65.1	17.8	0.7	100				
鹿児島	0.0	3.0	21.4	60.9	14.1	0.6	100				
沖縄	0.0	1.6	27.5	66.4	4.4	0.1	100				
合計	0.0	1.2	15.7	63.7	17.6	1.7	100				

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。
 2 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表10 入電時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(令和4年中 単位：人・%)

時刻		事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
合計			4,186,450 (100)	347,372 (100)	985,958 (100)	697,503 (100)	6,217,283 (100)
時 刻	0～2時 (構成比)		204,632 (4.9)	6,923 (2.0)	32,412 (3.3)	16,357 (2.3)	260,324 (4.2)
	2～4時 (構成比)		168,604 (4.0)	4,747 (1.4)	23,590 (2.4)	11,555 (1.7)	208,496 (3.4)
	4～6時 (構成比)		184,676 (4.4)	7,114 (2.0)	28,503 (2.9)	9,785 (1.4)	230,078 (3.7)
	6～8時 (構成比)		311,091 (7.4)	27,644 (8.0)	64,346 (6.5)	13,515 (1.9)	416,596 (6.7)
	8～10時 (構成比)		505,536 (12.1)	45,818 (13.2)	129,390 (13.1)	70,429 (10.1)	751,173 (12.1)
	10～12時 (構成比)		485,285 (11.6)	44,229 (12.7)	131,901 (13.4)	139,743 (20.0)	801,158 (12.9)
	12～14時 (構成比)		445,427 (10.6)	41,619 (12.0)	116,031 (11.8)	132,176 (18.9)	735,253 (11.8)
	14～16時 (構成比)		413,874 (9.9)	43,446 (12.5)	113,378 (11.5)	100,103 (14.4)	670,801 (10.8)
	16～18時 (構成比)		408,785 (9.8)	50,438 (14.5)	115,001 (11.7)	93,740 (13.4)	667,964 (10.7)
	18～20時 (構成比)		421,494 (10.1)	41,234 (11.9)	101,643 (10.3)	52,722 (7.6)	617,093 (9.9)
	20～22時 (構成比)		359,968 (8.6)	21,747 (6.3)	77,796 (7.9)	33,186 (4.8)	492,697 (7.9)
	22～24時 (構成比)		277,078 (6.6)	12,413 (3.6)	51,967 (5.3)	24,192 (3.5)	365,650 (5.9)

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員

(令和4年中 単位：人)

		R4年					合計
		死亡	重症 (長期入院)	中等症 (入院診療)	軽症 (外来診療)	その他	
住宅	(1) 居間、応接室、寝室等の部屋	44,181	206,612	1,326,019	1,458,057	749	3,035,618
	(2) 廊下、玄関等の通路	3,212	19,489	128,823	189,390	104	341,018
	(3) 階段、踊場	380	2,446	14,237	21,029	3	38,095
	(4) 便所：便所	2,852	7,570	31,245	30,288	8	71,963
	(5) 浴室：浴室、シャワー室、洗面所	7,713	7,752	21,432	25,323	16	62,236
	(6) 台所：台所、食堂	1,311	4,684	16,716	20,927	6	43,644
	(7) エレベーター：エレベーター内	5	28	197	277	0	507
	(8) 屋根・屋上：屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	199	729	2,122	2,275	4	5,329
	(9) 庭：庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	1,203	7,726	30,828	39,725	25	79,507
	(10) その他：上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	1,450	3,822	15,164	22,565	21	43,022
公衆出入場所	(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場：劇場、映画館等の観覧場	98	498	1,390	2,261	0	4,247
	(2) 公会堂、集会場：会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	57	628	2,877	6,416	1	9,979
	(3) 性風俗関連特殊営業を含む店舗	13	102	802	2,346	0	3,263
	(4) 遊技場、ダンスホール：ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	126	874	3,958	8,169	1	13,128
	(5) 待合、料理店、飲食店：待合、料理店、飲食店	219	1,816	14,862	43,395	17	60,309
	(6) デパート、百貨店	118	1,004	8,360	23,069	5	32,556
	(7) マーケット、店舗、展示場：物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	369	3,055	20,790	50,139	21	74,374
	(8) 旅館、ホテル、宿泊所：旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	468	1,620	10,401	23,032	12	35,533
	(9) 病院：病床数20以上の医療機関	868	70,957	255,952	20,058	413	348,248
	(10) 診療所(医院)：病床数19以下の診療所、医院	553	20,505	140,291	28,081	157	189,587
	(11) 老人ホーム：老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	17,482	67,310	341,847	118,704	157	545,500
	(12) 幼稚園(グラウンド、附属設備を含む)：幼稚園、保育園等の保育施設	5	179	2,510	7,280	3	9,977
	(13) 盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	33	111	914	1,316	0	2,374
	(14) 小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	68	818	10,835	36,224	6	47,951
	(15) 各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	10	101	963	2,990	0	4,064
	(16) 図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	9	85	483	1,228	0	1,805
	(17) 公衆浴場、蒸気・熱気浴場：公衆浴場、蒸気・熱気浴場	366	768	3,137	7,427	5	11,703
	(18) 駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む)：駅舎、ホール、電車内等	152	1,163	11,599	40,510	8	53,432
	(19) 空港(整備工場、格納庫を除く)：滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	16	277	713	964	0	1,970
	(20) 寺社、教会(境内を含む)：寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	63	410	2,185	4,653	0	7,311
	(21) 映画・テレビスタジオ：映画・テレビスタジオ(構内を含む)	1	8	24	79	0	112
	(22) 駐車場、車庫：駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	422	2,344	12,140	26,562	13	41,481
	(23) 地下街	3	19	189	620	0	831
	(24) 運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	123	1,275	8,726	22,945	4	33,073
	(25) 水泳場、プール(附属設備を含む)：屋内プール、屋外プール	2	22	53	143	0	220
	(26) 官公庁	141	1,276	9,609	21,320	11	32,357
	(27) その他：上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	290	1,736	10,393	22,501	12	34,932
仕事場	(1) 工場(敷地を含む)：工場	164	1,527	6,957	12,050	1	20,699
	(2) 屋内作業所：工場以外の屋内作業所	170	1,651	8,462	17,022	4	27,309
	(3) 屋外作業所：工場以外の屋外作業所	175	1,509	5,424	8,107	6	15,221
	(4) 屋内工事現場：建設又は建築の屋内の場所	25	245	787	1,027	0	2,084
	(5) 屋外工事現場：建設又は建築の屋外の場所	93	761	2,546	2,936	2	6,338
	(6) 事務所：各種事業所の事務所	211	2,163	12,672	25,490	4	40,540
	(7) 倉庫：倉庫(地下倉庫を除く)	47	210	769	1,394	0	2,420
	(8) その他(1)～(7)に該当しないもの	246	1,523	7,595	15,248	6	24,618
道路	(1) 一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	2,424	17,748	115,091	322,226	129	457,618
	(2) 交差点	223	2,920	18,077	73,052	16	94,288
	(3) 自動車専用道路	80	541	2,391	6,708	6	9,726
	(4) 高速自動車国道	96	412	1,944	5,238	5	7,695
	(5) その他：上記(1)から(4)に該当しないもの	276	1,635	9,374	28,384	12	39,681
その他	(1) 公園：公園、庭園、児童公園、遊歩道等	126	497	3,549	10,462	3	14,637
	(2) 広場(公共用)	16	86	458	987	0	1,547
	(3) 空地(庭、広場以外)：河川敷、堤防、更地等の空地	147	539	1,601	2,445	4	4,736
	(4) 河・池：河川、運河、池、沼、貯水池等	400	726	1,821	2,168	9	5,124
	(5) 山林・原野：山、森林、原野、ゴルフ場	234	1,051	3,136	4,456	34	8,911
	(6) 農地：田、畑等の農地	430	1,709	4,980	5,859	15	12,993
	(7) 海	321	365	1,036	1,940	4	3,666
	(8) 軌道敷、踏切：軌道敷内及び踏切	87	126	293	839	0	1,345
	(9) その他：上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)	792	3,188	31,048	59,780	23	94,831
合計		91,364	480,951	2,702,797	2,940,106	2,065	6,217,283

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(令和4年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命 講習 受講者数	普通救命 講習 実施回数	上級救命 講習 受講者数	上級救命 講習 実施回数	普通・上級救命講 習人口1万人あた りの受講者数	その他講習 受講者数	救命入門 コース 受講者数	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット 台数	訓練用 A E D 台数	R2国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	19,117	1,602	509	80	36.6	32,944	7,979	1,693	635	32	994	5,224,614
青森	5,354	377	12	3	43.2	1,562	950	477	201	7	351	1,237,984
岩手	5,943	509	173	13	49.1	7,488	2,837	482	198	7	332	1,210,534
宮城	17,867	1,482	632	59	77.6	10,678	5,915	473	209	6	436	2,301,996
秋田	4,111	378	71	9	42.8	6,037	2,897	341	141	11	217	959,502
山形	3,134	256	121	9	29.3	5,302	3,299	287	190	10	239	1,068,027
福島	6,146	727	10	2	33.5	11,566	638	512	204	6	356	1,833,152
茨城	11,298	966	104	11	39.4	6,948	3,818	677	448	15	478	2,867,009
栃木	7,083	570	89	5	36.6	9,234	2,363	531	253	11	347	1,933,146
群馬	5,761	441	84	6	29.7	9,422	2,470	592	287	8	465	1,939,110
埼玉	28,066	2,117	1,105	87	38.2	49,737	34,221	1,593	1,026	36	1,158	7,344,765
千葉	18,300	1,794	1,583	115	29.1	24,240	12,714	1,157	537	17	866	6,284,480
東京	110,289	7,667	34,238	2,582	78.5	114,750	5,949	1,397	920	11	1,378	14,047,594
神奈川	32,361	2,126	3,509	185	35.0	55,809	9,992	1,039	520	11	831	9,237,337
新潟	9,674	750	250	13	43.9	18,644	13,472	841	525	21	650	2,201,272
富山	5,776	426	249	19	55.8	9,876	6,346	243	116	4	186	1,034,814
石川	7,054	695	125	14	62.3	7,076	828	243	121	11	205	1,132,526
福井	5,235	359	71	7	68.3	7,432	1,017	443	199	5	169	766,863
山梨	2,005	221	683	7	24.8	2,852	256	215	186	4	170	809,974
長野	7,005	517	329	25	34.2	12,243	2,086	619	326	12	455	2,048,011
岐阜	8,879	855	351	29	44.9	22,441	12,791	1,259	576	14	576	1,978,742
静岡	10,658	1,018	344	27	29.3	19,632	7,174	1,002	531	19	638	3,633,202
愛知	39,309	3,428	1,303	112	52.1	43,587	42,489	1,220	793	18	1,068	7,542,415
三重	6,800	579	301	21	38.4	6,200	6,477	507	256	7	335	1,770,254
滋賀	3,498	431	49	7	24.7	9,858	4,006	272	144	7	200	1,413,610
京都	27,400	2,078	787	89	106.3	16,211	4,843	612	245	13	372	2,578,087
大阪	29,019	2,140	1,814	108	32.8	44,597	37,551	1,575	671	20	750	8,837,685
兵庫	28,279	1,553	622	57	51.7	21,909	14,784	1,137	586	10	875	5,465,002
奈良	3,002	367	213	16	22.7	3,994	3,969	215	112	3	155	1,324,473
和歌山	4,631	379	142	11	50.2	6,465	2,698	318	171	7	249	922,584
鳥取	1,688	176	12	4	30.5	3,325	766	115	146	1	129	553,407
島根	2,227	190	50	3	33.2	5,930	1,218	657	280	7	320	671,126
岡山	8,147	541	94	10	43.1	15,904	3,431	422	262	10	365	1,888,432
広島	14,002	977	200	13	50.0	16,386	13,934	487	328	16	397	2,799,702
山口	7,438	532	105	17	55.4	6,494	5,298	343	250	10	283	1,342,059
徳島	6,645	293	94	7	92.3	6,092	3,475	152	93	1	279	719,559
香川	1,600	157	49	4	16.8	3,286	3,294	243	107	5	125	950,244
愛媛	7,005	531	143	7	52.5	14,187	4,643	491	185	14	338	1,334,841
高知	2,815	240	19	4	40.7	4,075	753	380	217	12	264	691,527
福岡	250,326	1,094	875	41	487.5	43,035	23,705	1,118	460	8	666	5,135,214
佐賀	2,404	204	166	15	29.6	7,662	4,084	134	79	4	113	811,442
長崎	4,304	358	92	6	32.8	14,489	963	509	360	10	324	1,312,317
熊本	3,744	240	284	59	21.5	26,726	5,962	579	367	8	339	1,738,301
大分	4,116	337	126	6	36.6	5,227	1,186	279	150	12	228	1,123,852
宮崎	2,584	204	17	2	24.2	5,491	12,203	360	208	4	233	1,069,576
鹿児島	9,846	615	318	29	62.0	15,523	5,870	659	245	5	413	1,588,256
沖縄	6,474	622	371	36	44.1	2,365	3,498	308	255	8	187	1,467,480
合計	808,419	44,119	52,888	3,991	64.1	794,931	351,112	29,208	15,319	498	20,504	126,146,099
前年	421,240	32,830	48,912	3,675	37.3	470,416	241,548	28,936	14,584	510	19,925	
前年増減数	387,179	11,289	3,976	316	26.8	324,515	109,564	272	735	▲12	579	

別表13 応急手当指導員養成状況

(令和4年中 単位：人・回)

区分	応急手当指導員養成講習							
	令和4年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数
北海道	349	265	57	0	22	5	101	10,751
青森	187	97	8	0	82	0	7	2,676
岩手	70	65	2	0	2	1	6	1,953
宮城	102	102	0	0	0	0	6	3,374
秋田	88	53	15	0	20	0	18	2,302
山形	74	39	16	19	0	0	19	1,868
福島	196	131	63	0	2	0	4	2,492
茨城	413	349	51	4	6	3	33	4,538
栃木	66	40	0	12	5	9	9	2,223
群馬	229	198	23	0	2	6	29	2,985
埼玉	398	52	273	0	64	9	51	11,215
千葉	607	195	275	15	105	17	48	6,986
東京	911	93	708	84	26	0	43	1,715
神奈川	381	243	6	0	132	0	43	11,894
新潟	188	11	169	3	5	0	11	5,801
富山	39	7	14	4	0	14	1	1,145
石川	46	13	32	1	0	0	9	897
福井	53	34	2	0	8	9	2	1,484
山梨	88	52	0	0	7	29	4	1,050
長野	50	46	1	0	0	3	23	2,865
岐阜	213	112	0	42	38	21	30	2,754
静岡	100	7	71	14	2	6	13	4,879
愛知	374	351	11	10	2	0	107	11,559
三重	79	42	23	2	7	5	15	3,131
滋賀	44	44	0	0	0	0	24	1,809
京都	184	183	0	0	0	1	21	3,133
大阪	413	223	20	1	163	6	39	6,766
兵庫	515	439	22	0	25	29	104	8,672
奈良	49	49	0	0	0	0	6	2,194
和歌山	88	80	0	2	6	0	9	1,590
鳥取	58	23	0	17	18	0	8	1,839
島根	56	38	13	0	5	0	4	1,542
岡山	163	148	0	0	15	0	10	2,905
広島	202	2	106	74	19	1	2	4,813
山口	96	55	38	0	3	0	20	2,687
徳島	14	10	0	0	4	0	9	883
香川	41	36	0	5	0	0	0	760
愛媛	261	167	16	7	71	0	127	2,243
高知	22	20	0	0	2	0	5	1,220
福岡	257	202	39	0	7	9	18	6,920
佐賀	27	19	0	8	0	0	13	623
長崎	72	55	7	3	5	2	19	1,660
熊本	117	95	13	4	5	0	22	2,413
大分	97	16	23	0	57	1	8	1,192
宮崎	23	9	9	0	5	0	3	1,511
鹿児島	173	63	11	0	93	6	15	3,212
沖縄	32	32	0	0	0	0	11	1,017
合計	8,305	4,605	2,137	331	1,040	192	1,129	164,141

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(令和5年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病院 計	診療所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	13	83	37	126	259	16	275	5.3
青森	3	21	1	18	43	2	45	3.6
岩手	1	22	4	20	47	0	47	3.9
宮城	3	26	6	34	69	3	72	3.1
秋田	3	10	8	6	27	0	27	2.8
山形	1	17	2	14	34	0	34	3.2
福島	2	10	9	34	55	0	55	3.0
茨城	4	3	15	61	83	4	87	3.0
栃木	3	3	6	46	58	13	71	3.7
群馬	4	11	3	54	72	5	77	4.0
埼玉	4	11	7	163	185	16	201	2.7
千葉	8	27	2	112	149	4	153	2.4
東京	15	25	6	264	310	6	316	2.3
神奈川	10	18	11	131	170	6	176	1.9
新潟	3	22	14	25	64	0	64	2.9
富山	3	12	5	17	37	2	39	3.8
石川	4	16	2	24	46	6	52	4.6
福井	3	5	4	28	40	10	50	6.5
山梨	3	14	2	19	38	5	43	5.3
長野	4	20	19	39	82	8	90	4.4
岐阜	2	15	10	35	62	4	66	3.3
静岡	6	21	10	36	73	4	77	2.1
愛知	7	26	12	110	155	12	167	2.2
三重	4	13	8	28	53	3	56	3.2
滋賀	3	12	4	12	31	0	31	2.2
京都	5	15	6	64	90	0	90	3.5
大阪	9	26	9	244	288	13	301	3.4
兵庫	6	37	4	136	183	5	188	3.4
奈良	2	9	3	28	42	0	42	3.2
和歌山	3	14	3	32	52	3	55	6.0
鳥取	3	7	3	5	18	0	18	3.3
島根	2	12	4	7	25	0	25	3.7
岡山	4	14	4	61	83	4	87	4.6
広島	8	15	9	81	113	16	129	4.6
山口	7	16	8	34	65	1	66	4.9
徳島	2	8	5	25	40	0	40	5.6
香川	5	8	4	32	49	8	57	6.0
愛媛	2	15	5	35	57	1	58	4.3
高知	3	9	2	25	39	2	41	5.9
福岡	8	17	14	117	156	3	159	3.1
佐賀	5	7	2	26	40	5	45	5.5
長崎	7	13	4	34	58	1	59	4.5
熊本	7	15	6	53	81	5	86	4.9
大分	4	5	4	42	55	0	55	4.9
宮崎	5	13	2	36	56	4	60	5.6
鹿児島	3	12	4	74	93	9	102	6.4
沖縄	2	6	3	19	30	0	30	2.0
合計	218	756	315	2,666	3,955	209	4,164	3.4

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止傷病者を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTか、それ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

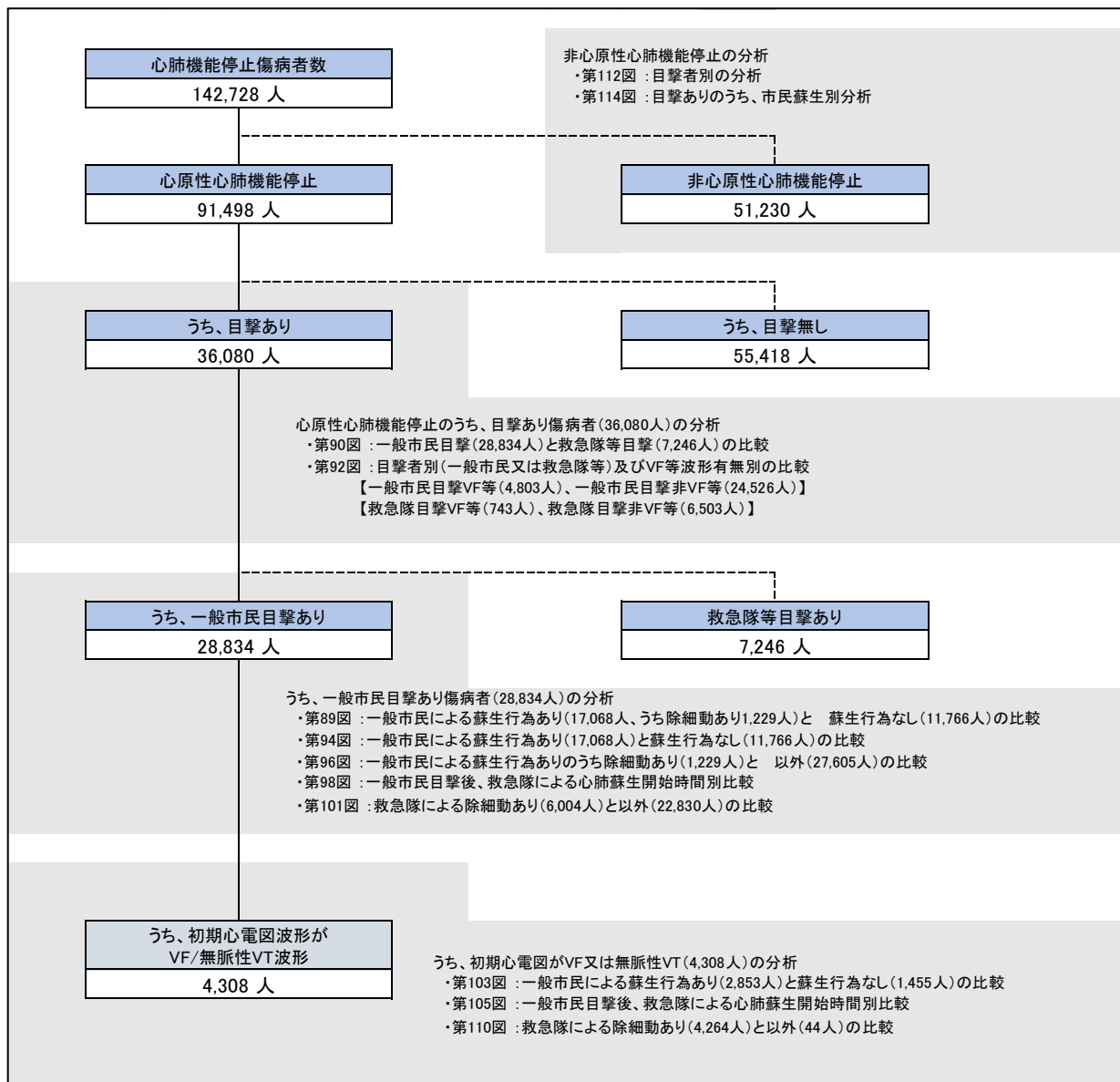
ウツタイン様式とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものか、それ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

(注) 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

令和4年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は14万2,728人で、心原性心肺機能停止傷病者数は9万1,498人、非心原性心肺機能停止傷病者数は5万1,230人であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止の目撃あり傷病者（3万6,080人）と、うち、一般市民による目撃あり傷病者（2万8,834人）及び初期心電図で除細動が必要となる傷病者（4,367人）等を分析している。

ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

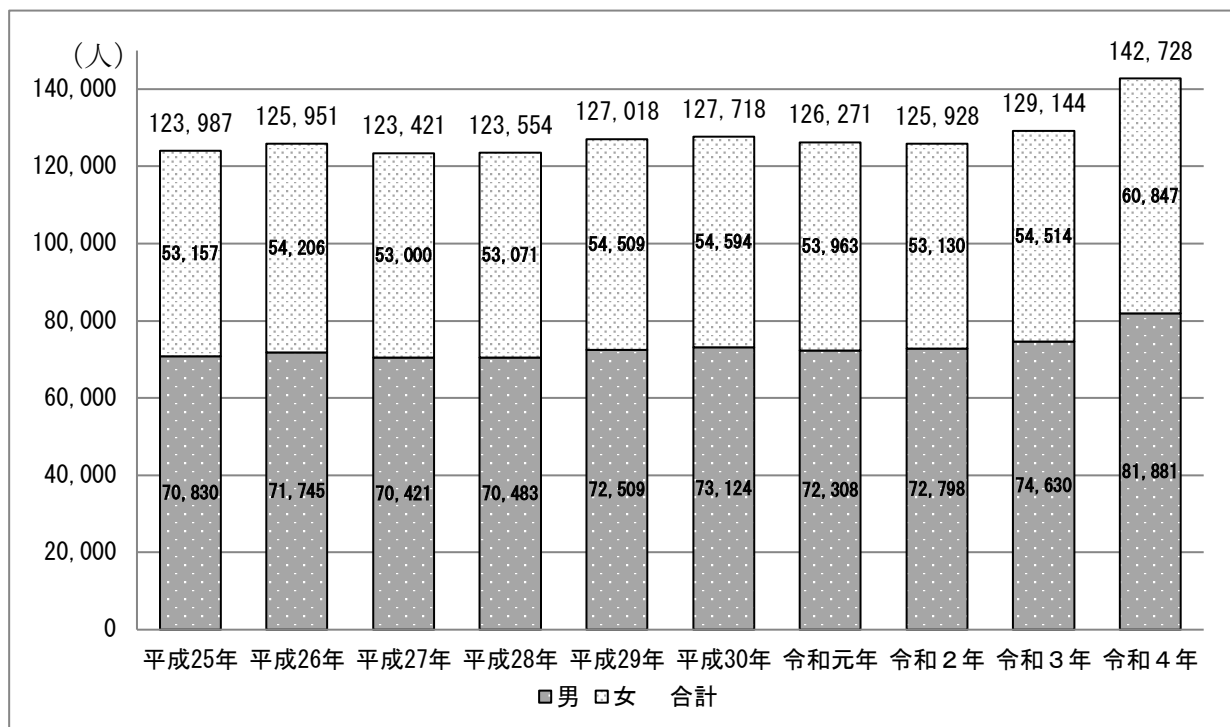
(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢区分別の搬送人員

令和4年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は14万2,728人で、男女別の割合をみると男性は57.4%、女性は42.6%で、年齢区分では満80～89歳が多い(第75表、第76図、第77表、第78図及び第79図参照)。

第75表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10ヵ年比較)

	男		女		合計
平成25年	70,830人	57.1%	53,157人	42.9%	123,987人
平成26年	71,745人	57.0%	54,206人	43.0%	125,951人
平成27年	70,421人	57.1%	53,000人	42.9%	123,421人
平成28年	70,483人	57.0%	53,071人	43.0%	123,554人
平成29年	72,509人	57.1%	54,509人	42.9%	127,018人
平成30年	73,124人	57.3%	54,594人	42.7%	127,718人
令和元年	72,308人	57.3%	53,963人	42.7%	126,271人
令和2年	72,798人	57.8%	53,130人	42.2%	125,928人
令和3年	74,630人	57.8%	54,514人	42.2%	129,144人
令和4年	81,881人	57.4%	60,847人	42.6%	142,728人

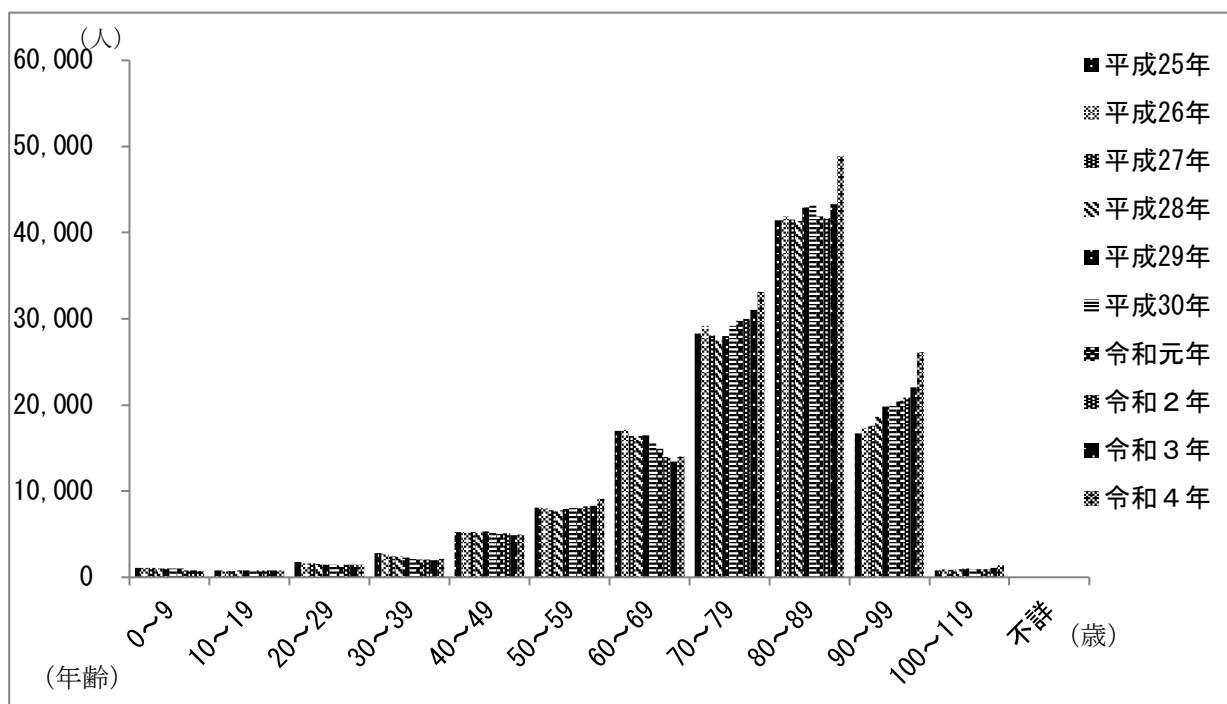
第76図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10ヵ年比較)



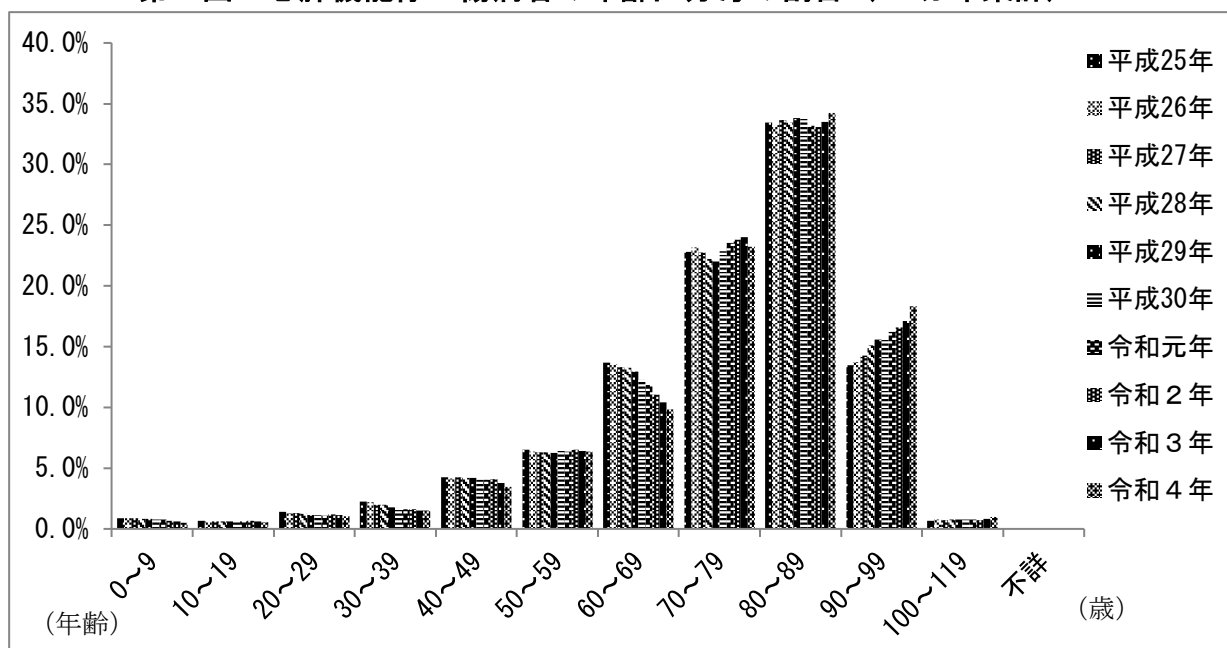
第77表 心肺機能停止傷病者の年齢区分別搬送人員（10ヵ年比較）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	合計	
年齢区分(歳)	0~9	1,114	1,113	1,083	1,052	1,017	985	997	825	808	744	9,738
	10~19	797	803	760	778	786	753	789	833	776	800	7,875
	20~29	1,735	1,646	1,594	1,518	1,484	1,450	1,384	1,489	1,492	1,493	15,285
	30~39	2,771	2,756	2,466	2,438	2,254	2,175	2,048	2,067	1,966	2,144	23,085
	40~49	5,246	5,231	5,232	5,202	5,335	5,149	5,070	5,122	4,858	4,958	51,403
	50~59	8,076	8,037	7,760	7,790	7,968	8,201	8,012	8,229	8,314	9,112	81,499
	60~69	16,987	17,042	16,437	16,400	16,471	15,654	14,928	13,925	13,422	14,004	155,270
	70~79	28,265	29,157	28,073	27,442	27,983	29,173	29,753	30,005	31,040	33,111	294,002
	80~89	41,473	41,876	41,529	41,338	42,949	43,165	41,871	41,660	43,290	48,845	427,996
	90~99	16,700	17,320	17,605	18,652	19,785	20,055	20,458	20,850	22,081	26,145	199,651
	100~119	823	970	882	944	986	958	961	923	1,097	1,372	9,916
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	129,144	142,728	1,275,720	

第78図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10ヵ年集計）



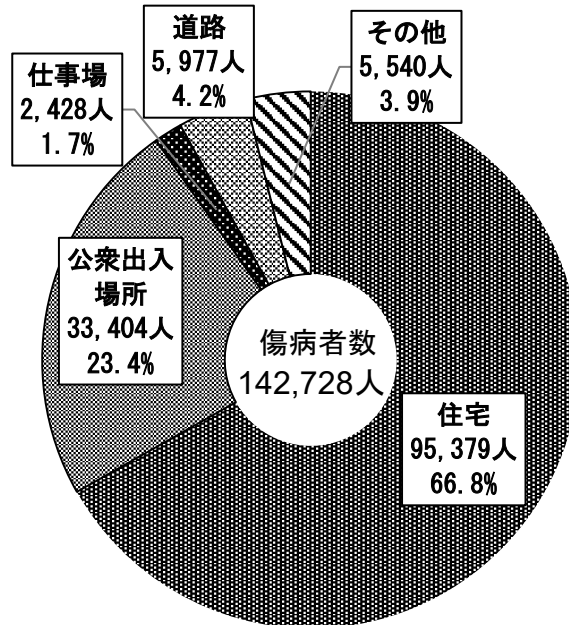
第79図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10ヵ年集計）



(4) 心肺機能停止傷病者の事故発生場所・住居区分別の搬送人員

令和4年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が66.8%（9万5,379人）で半数を超えており、続いて公衆出入場所が23.4%（3万3,404人）、道路4.2%（5,977人）となっている（第80図、第81表参照）。

第80図 発生場所別心肺機能停止傷病者（令和4年）



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

第81表 心肺機能停止傷病者の事故発生場所別の搬送人員内訳
(住宅・公衆出入場所・道路：令和4年)

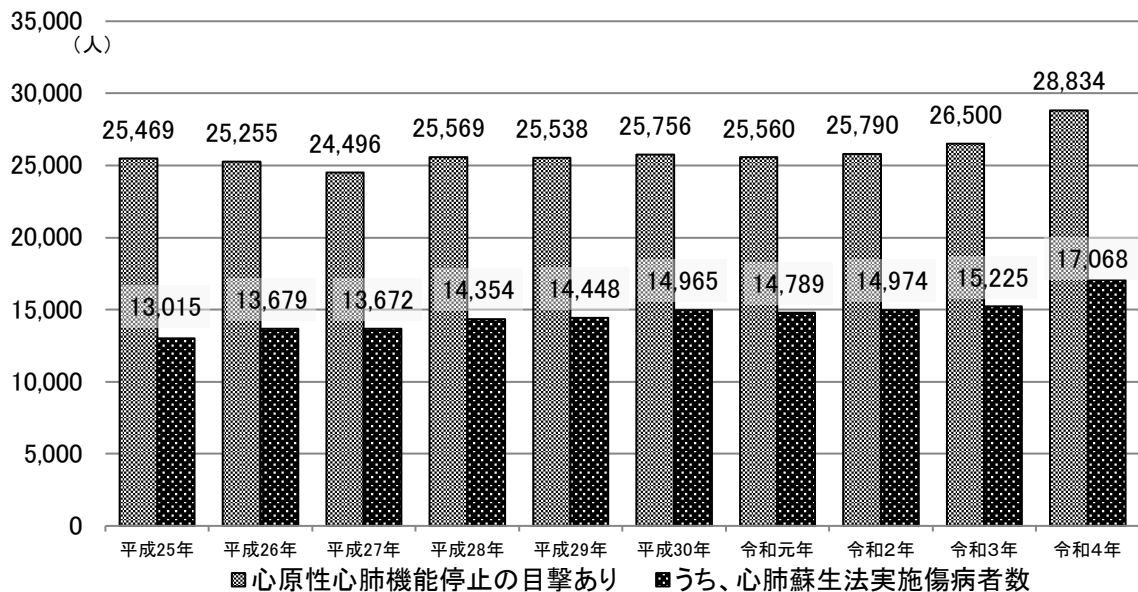
		傷病者数	構成比
住宅	1 居室	67,092人	47.0%
	2 浴室	10,911人	7.6%
	3 廊下・玄関等	5,483人	3.8%
	4 便所	4,603人	3.2%
	5 台所	2,161人	1.5%
	6 その他(庭、テラス・階段等)	5,129人	3.6%
	計	95,379人	66.8%
公衆出入場所	1 老人ホーム	24,810人	17.4%
	2 病院・診療所	1,718人	1.2%
	3 マーケット等	919人	0.6%
	4 駐車場等	796人	0.6%
	5 旅館・ホテル等	737人	0.5%
	6 その他(料理店・公衆浴場等)	4,424人	3.1%
	計	33,404人	23.4%
道路	1 一般道路等	4,786人	3.4%
	2 高速自動車国道	137人	0.1%
	3 自動車専用道路	101人	0.1%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	953人	0.7%
	計	5,977人	4.2%

(5) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施傷病者数

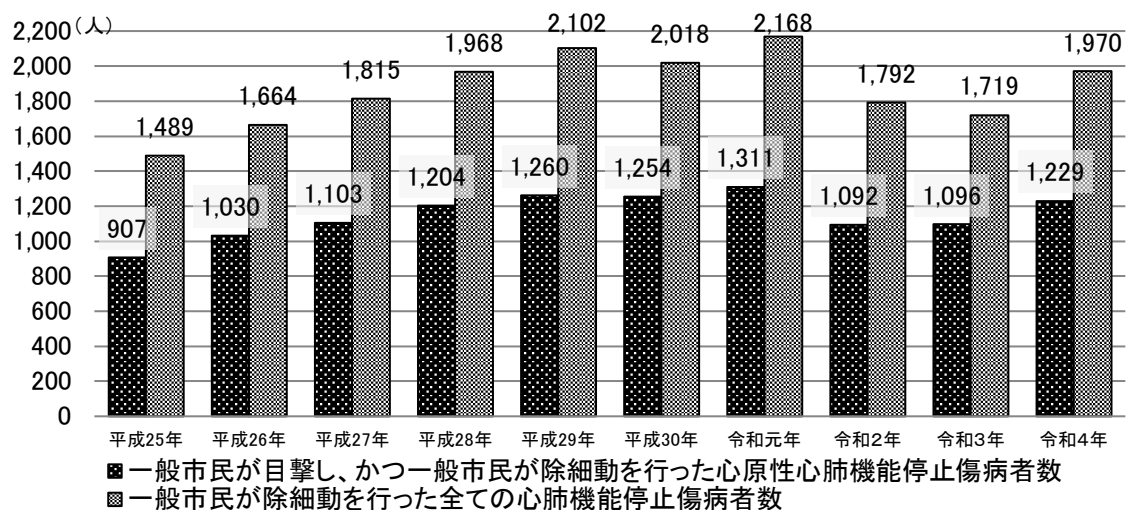
令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,834人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万7,068人となっている。令和3年の一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数と比較すると1,843人増加しており、平成25年と比較すると約1.3倍となっている(第82図参照、都道府県別は別表16参照)。

令和4年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者は1,229人で、前年より133人増加している。平成25年と比較すると約1.4倍となっている(第83図参照)。

第82図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者数と一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数(10カ年推移)



第83図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数(10カ年推移)



(注) 令和4年中の全ての除細動を行った心肺機能停止傷病者1,970人は、心原性心肺機能停止傷病者のほか除細動を行った非心原性心肺機能停止傷病者を含む(都道府県別は別表17参照)。

(6) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢区分別）

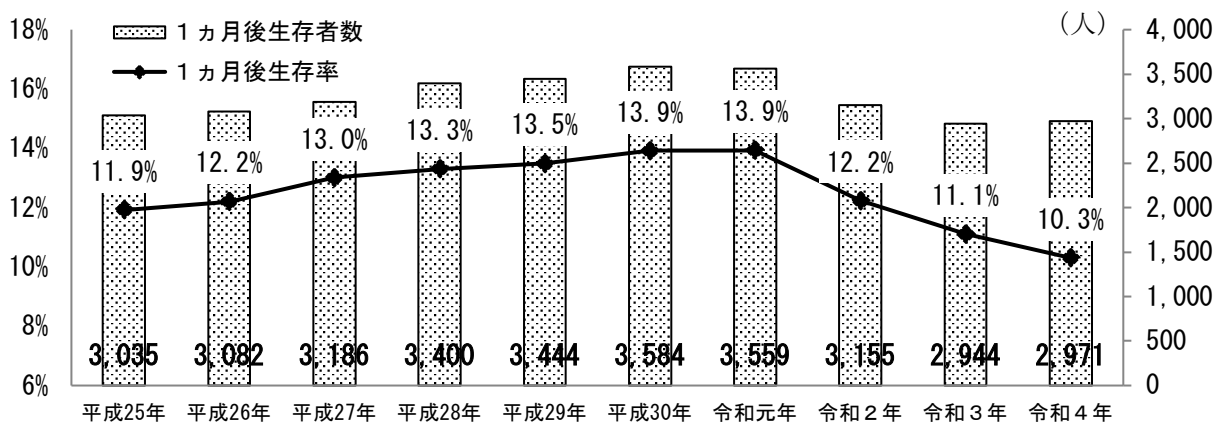
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,834人であり、1ヵ月後生存者は2,971人、1ヵ月後生存率は10.3%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,894人であり、1ヵ月後社会復帰率は6.6%であった（第84図、第85図参照）。

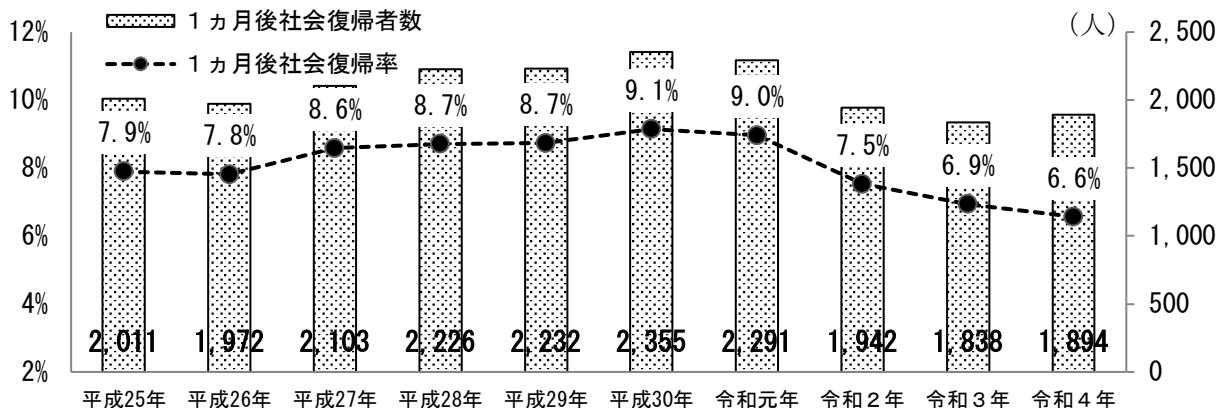
都道府県別の令和4年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、徳島県（17.7%）、福岡県（16.4%）、佐賀県（15.8%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、徳島県（13.3%）、佐賀県（11.2%）、福岡県（11.1%）等で高かった（別表18参照）。平成25年から令和4年までの10ヵ年集計による1ヵ月後生存率は、福岡県（21.3%）、沖縄県（18.3%）、石川県（17.8%）等で高かった。また、10ヵ年集計による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（14.6%）、沖縄県（11.6%）、佐賀県（11.3%）等が高くなっている（別表19参照）。

10ヵ年の集計からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に満10～19歳が最も高い（第86表参照）。

第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



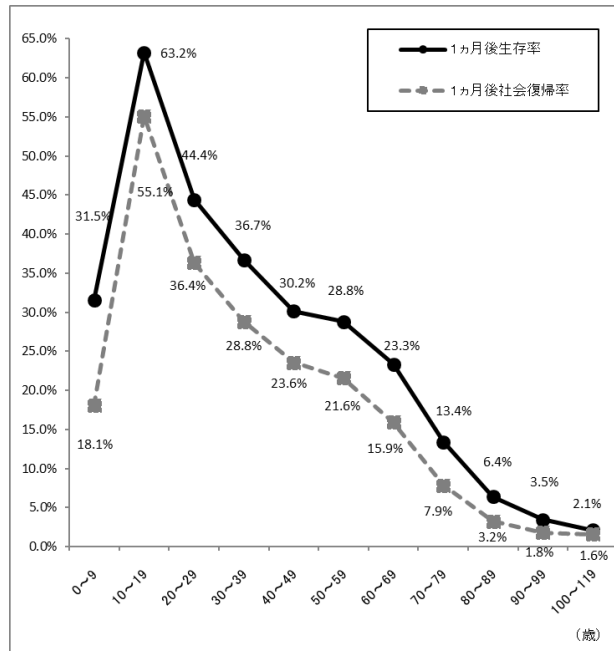
第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



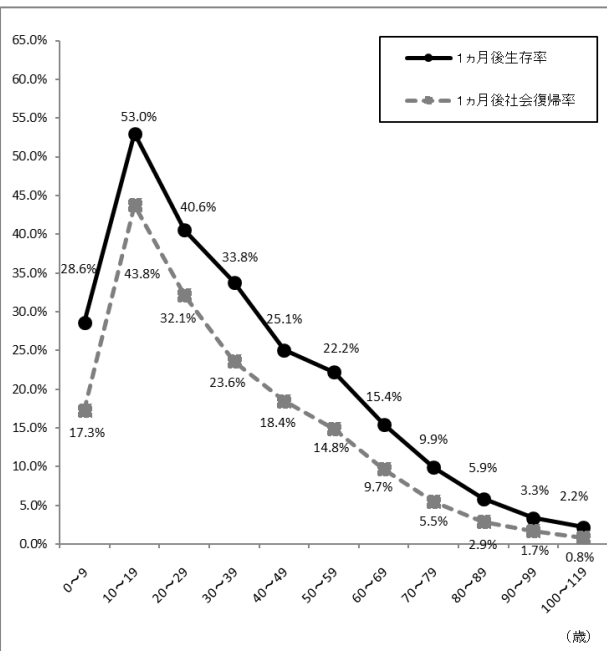
第86表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数										
			男性						女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	9,738	944	504	159	31.5%	91	18.1%	440	126	28.6%	76	17.3%
	10～19	7,875	929	680	430	63.2%	375	55.1%	249	132	53.0%	109	43.8%
	20～29	15,285	1,580	1,188	528	44.4%	432	36.4%	392	159	40.6%	126	32.1%
	30～39	23,085	3,351	2,593	952	36.7%	747	28.8%	758	256	33.8%	179	23.6%
	40～49	51,403	10,355	8,046	2,427	30.2%	1,898	23.6%	2,309	579	25.1%	426	18.4%
	50～59	81,499	18,152	14,662	4,227	28.8%	3,164	21.6%	3,490	775	22.2%	518	14.8%
	60～69	155,270	34,750	26,696	6,233	23.3%	4,255	15.9%	8,054	1,243	15.4%	781	9.7%
	70～79	294,002	60,657	41,950	5,619	13.4%	3,305	7.9%	18,707	1,853	9.9%	1,022	5.5%
	80～89	427,996	84,386	47,421	3,039	6.4%	1,539	3.2%	36,965	2,168	5.9%	1,073	2.9%
	90～99	199,651	41,404	14,331	500	3.5%	263	1.8%	27,073	906	3.3%	464	1.7%
100～119	9,916	2,259	376	8	2.1%	6	1.6%	1,883	41	2.2%	16	0.8%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	1	—	0	—	
合計	1,275,720	258,767	158,447	24,122	15.2%	16,075	10.1%	100,320	8,239	8.2%	4,790	4.8%	

男性



女性



2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図がV F/無脈性V T波形の生存率（都道府県別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

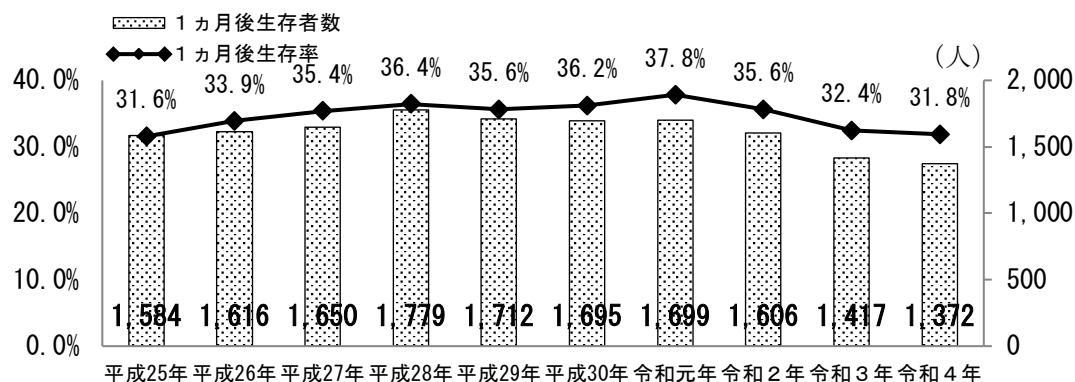
令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,834人のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者は4,308人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,372人、1ヵ月後生存率は31.8%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は898人であり、1ヵ月後社会復帰率は20.8%であった（第87図第88図及び別表20参照）。

都道府県別の令和4年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率は、和歌山県（52.8%）、岡山県（50.0%）、高知県（50.0%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、和歌山県（36.1%）、徳島県（33.3%）、高知県（33.3%）等で高くなっている（別表20参照）。

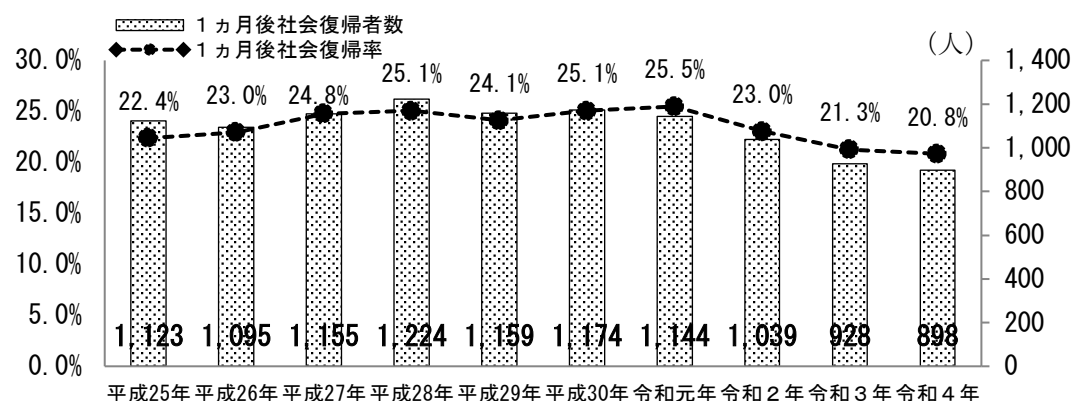
また、平成25年から令和4年までの10ヵ年の推移で見ると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向であったが、令和2年からは減少している（第87図、第88図）。

10ヵ年集計における都道府県別の1ヵ月後生存率は、福岡県（46.9%）、愛知県（45.3%）、石川県（44.7%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（34.3%）、滋賀県（32.7%）、愛知県（31.2%）等が高くなっている（別表21参照）。

第87図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後生存率の推移（10ヵ年推移）



第88図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの1ヵ月後社会復帰率の推移（10ヵ年推移）



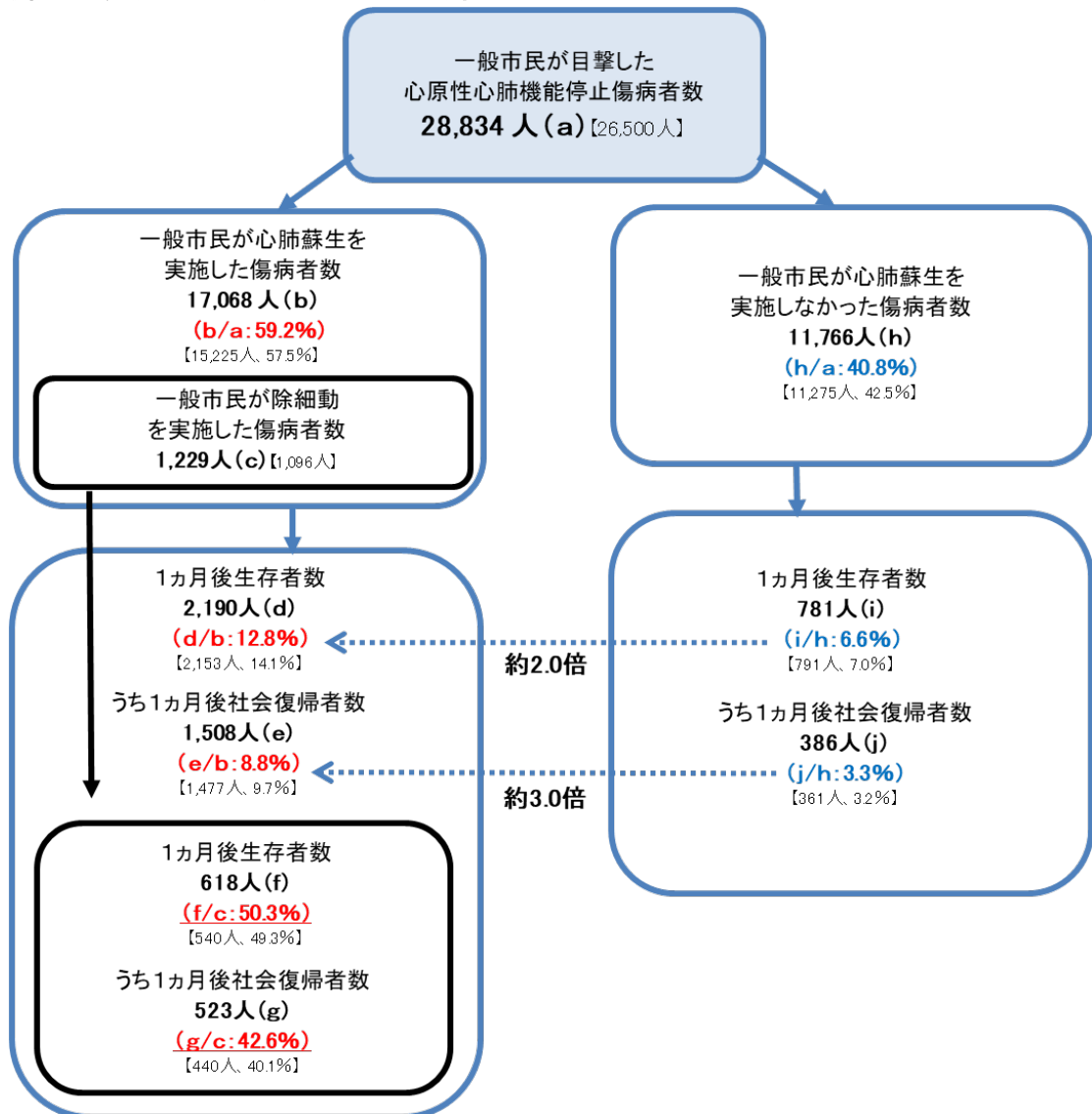
(7) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,834人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万7,068人(59.2%)であった。そのうち1ヵ月後生存者は2,190人、1ヵ月後生存率は12.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率は6.6%となっている。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,508人、1ヵ月後社会復帰率は8.8%で、心肺蘇生が実施されなかった(適応でなかった傷病者を含む。)場合の1ヵ月後社会復帰率は3.3%となっている。

さらに、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者は1,229人で、そのうち1ヵ月後生存者は618人、1ヵ月後生存率は50.3%であった。また、一般市民がAEDを使用して除細動を実施した傷病者のうち、1ヵ月後社会復帰者は523人で、1ヵ月後社会復帰率は42.6%であった(第89図参照)。

第89図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和4年)

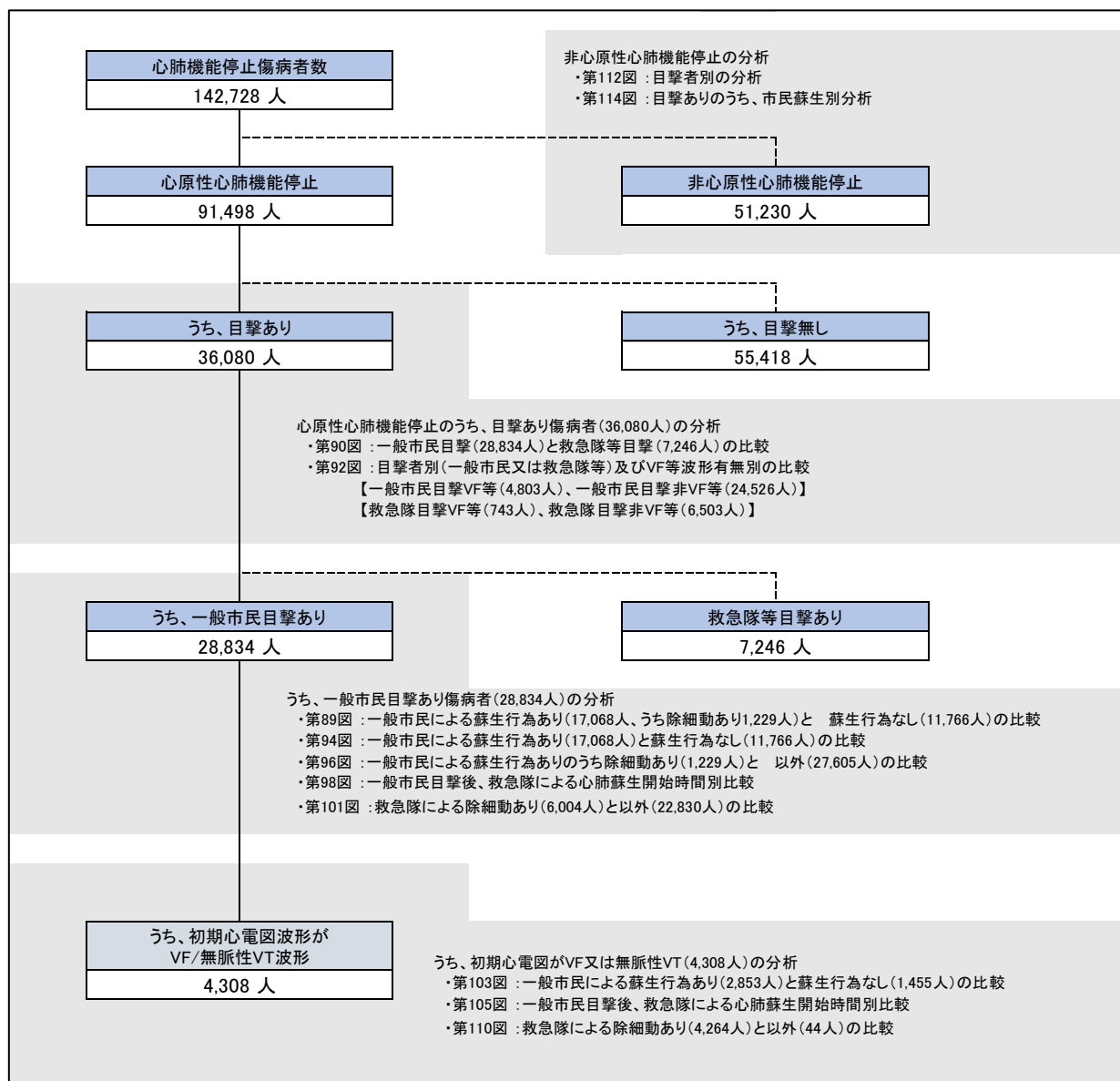


(注) 小文字【 】内数値は令和3年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタインの統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

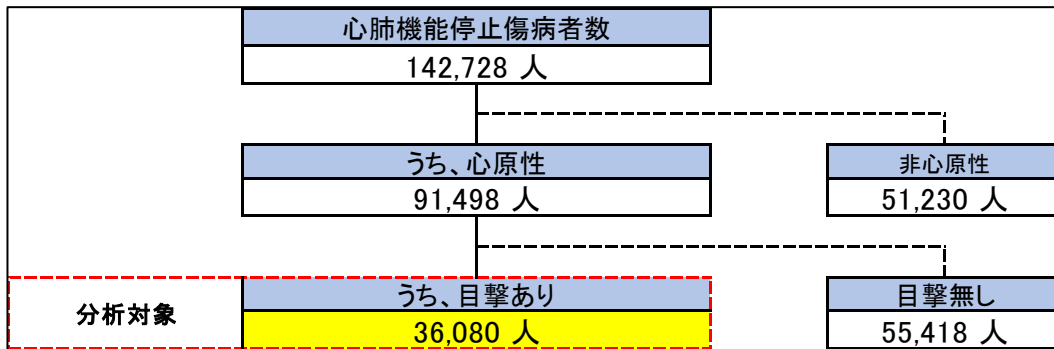
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

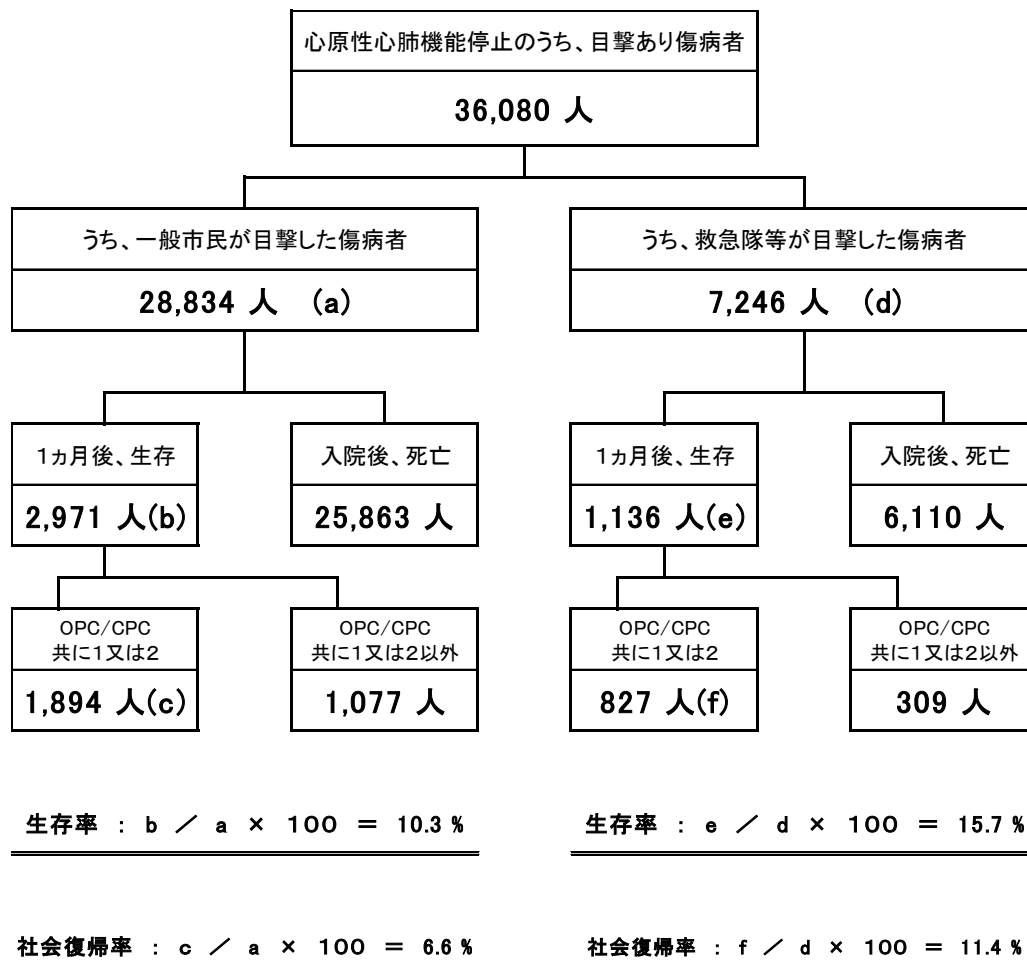
令和4年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万6,080人のうち、一般市民が目撃した傷病者2万8,834人の1ヵ月後生存率は10.3%で、1ヵ月後社会復帰率は6.6%であった。平成25年と比較すると、それぞれ1.6ポイント、1.3ポイント低下している。

また、救急隊等が目撃した傷病者7,246人の1ヵ月後生存率は15.7%、1ヵ月後社会復帰率は11.4%となっており、平成25年と比較すると、それぞれ1.1ポイント、0.4ポイント低下している（第90図、第91表参照）。

(参考) ウツタイン統計系統図



第90図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和4年）



第91表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヵ年比較）

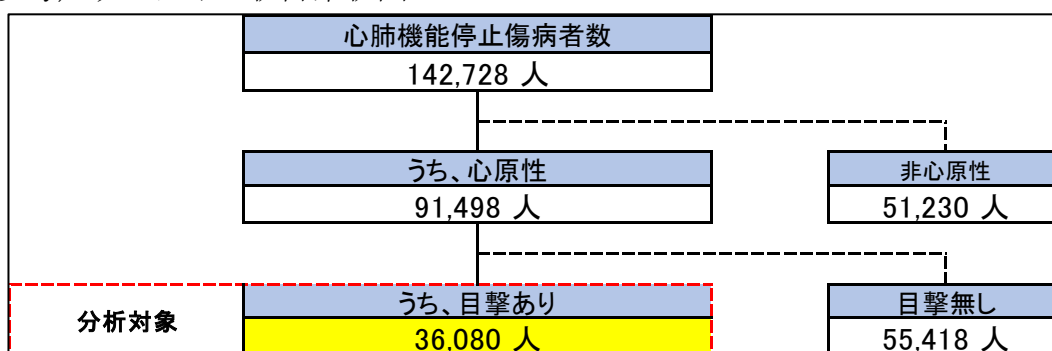
区分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
心原性的心肺機能停止傷病者		75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376	81,742	91,498
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939	32,760	36,080
うち、一般市民が目撃した傷病者		25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834
1ヵ月後、生存		3,035	3,082	3,186	3,400	3,444	3,584	3,559	3,155	2,944	2,971
生存率		11.9%	12.2%	13.0%	13.3%	13.5%	13.9%	13.9%	12.2%	11.1%	10.3%
OPC/CPC共に1又は2		2,011	1,972	2,103	2,226	2,232	2,355	2,291	1,942	1,838	1,894
社会復帰率		7.9%	7.8%	8.6%	8.7%	8.7%	9.1%	9.0%	7.5%	6.9%	6.6%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149	6,260	7,246
1ヵ月後、生存		962	1,075	1,082	1,101	1,071	1,189	1,129	1,062	1,079	1,136
生存率		16.8%	18.2%	18.5%	19.1%	17.8%	19.6%	18.9%	17.3%	17.2%	15.7%
OPC/CPC共に1又は2		673	758	749	782	777	839	813	735	785	827
社会復帰率		11.8%	12.8%	12.8%	13.6%	12.9%	13.8%	13.6%	12.0%	12.5%	11.4%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437	48,982	55,418

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率

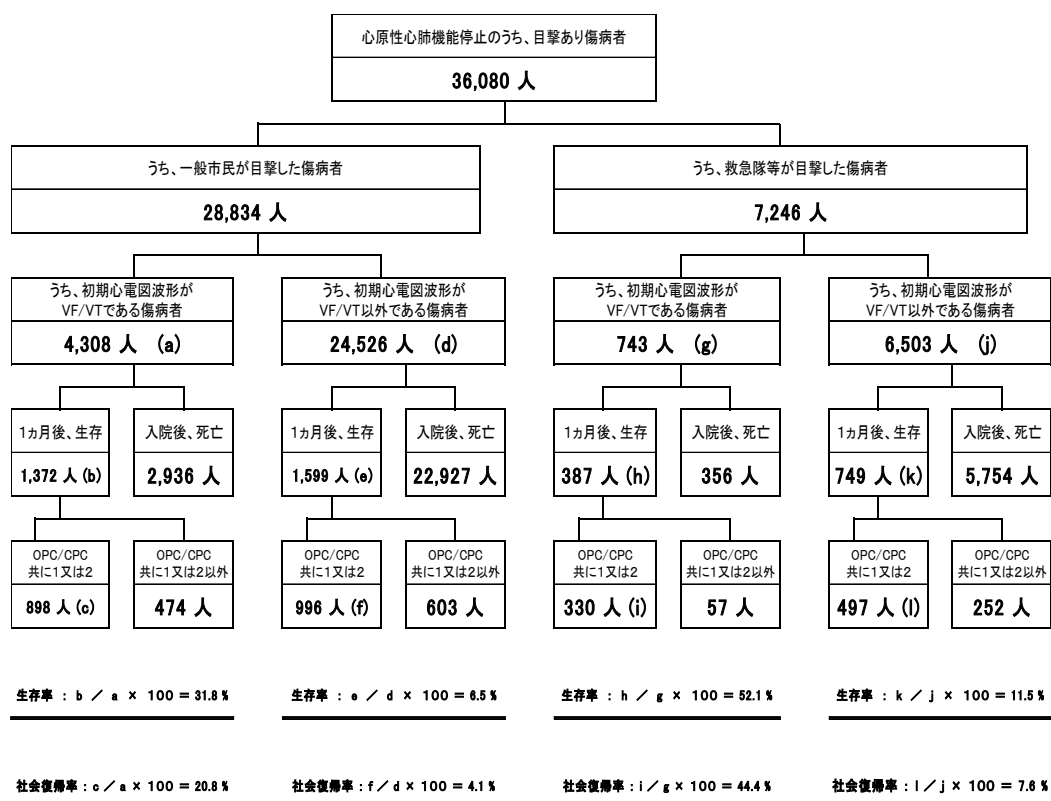
令和4年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者3万6,080人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,834人であり、そのうち初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった傷病者の1ヵ月後生存率は31.8%、1ヵ月後社会復帰率は20.8%であった。平成25年と比較すると、1ヵ月後生存率は2.1ポイント低下し、1ヵ月後社会復帰率は2.2ポイント低下した。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は52.1%、1ヵ月後社会復帰率は44.4%であり、平成25年と比較すると、それぞれ1.5ポイント、0.1ポイント上昇している（第92図、第93表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第92図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（令和4年）



第93表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年比較）

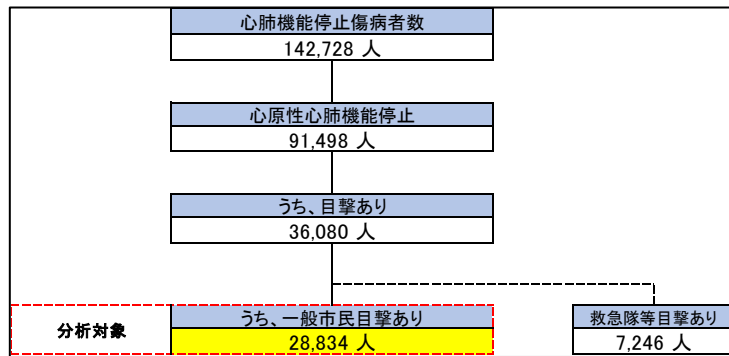
区分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
心原性的心肺機能停止傷病者		75,397	76,141	73,697	75,109	78,302	79,400	78,884	79,376	81,742	91,498
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		31,192	31,169	30,329	31,320	31,550	31,819	31,540	31,939	32,760	36,080
うち、一般市民が目撃した傷病者		25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308
1か月後、生存		1,584	1,616	1,650	1,779	1,712	1,695	1,699	1,606	1,417	1,372
生存率		31.6%	33.9%	35.4%	36.4%	35.6%	36.2%	37.8%	35.6%	32.4%	31.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,123	1,095	1,155	1,224	1,159	1,174	1,144	1,039	928	898
社会復帰率		22.4%	23.0%	24.8%	25.1%	24.1%	25.1%	25.5%	23.0%	21.3%	20.8%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		20,452	20,485	19,836	20,687	20,734	21,072	21,070	21,282	22,133	24,526
1か月後、生存		1,451	1,466	1,536	1,621	1,732	1,889	1,860	1,549	1,527	1,599
生存率		7.1%	7.2%	7.7%	7.8%	8.4%	9.0%	8.8%	7.3%	6.9%	6.5%
OPC/CPC共に1又は2		888	877	948	1,002	1,073	1,181	1,147	903	910	996
社会復帰率		4.3%	4.3%	4.8%	4.8%	5.2%	5.6%	5.4%	4.2%	4.1%	4.1%
うち、救急隊等により目撃された傷病者		5,723	5,914	5,833	5,751	6,012	6,063	5,980	6,149	6,260	7,246
うち、初期心電図波形がVF/VTである傷病者		620	714	680	658	680	666	648	627	682	743
1か月後、生存		300	361	349	319	328	371	362	345	372	387
生存率		48.4%	50.6%	51.3%	48.5%	48.2%	55.7%	55.9%	55.0%	54.5%	52.1%
OPC/CPC共に1又は2		256	316	293	275	297	307	324	292	327	330
社会復帰率		41.3%	44.3%	43.1%	41.8%	43.7%	46.1%	50.0%	46.6%	47.9%	44.4%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である傷病者		5,103	5,200	5,153	5,093	5,332	5,397	5,332	5,522	5,578	6,503
1か月後、生存		662	714	733	782	743	818	767	717	707	749
生存率		13.0%	13.7%	14.2%	15.4%	13.9%	15.2%	14.4%	13.0%	12.7%	11.5%
OPC/CPC共に1又は2		417	442	456	507	480	532	489	443	458	497
社会復帰率		8.2%	8.5%	8.8%	10.0%	9.0%	9.9%	9.2%	8.0%	8.2%	7.6%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない傷病者		44,205	44,972	43,368	43,789	46,752	47,581	47,344	47,437	48,982	55,418

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

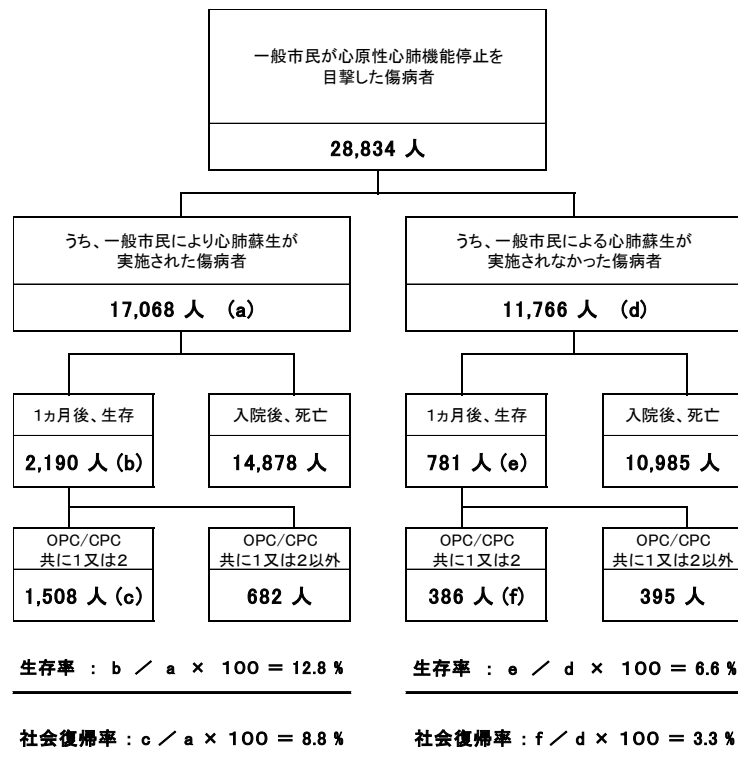
令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万8,834人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万7,068人(59.2%)となっている。そのうち1ヵ月後生存者は2,190人、1ヵ月後生存率は12.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率6.6%と比較して約1.9倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は1,508人、1ヵ月後社会復帰率は8.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率3.3%と比較して約2.7倍高くなっている。

また、平成25年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ2.0ポイント、1.9ポイント低下した。(第94図、第95表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第94図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和4年）



第95表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974	15,225	17,068
1ヵ月後、生存		1,932	2,106	2,195	2,359	2,404	2,618	2,561	2,273	2,153	2,190
生存率		14.8%	15.4%	16.1%	16.4%	16.6%	17.5%	17.3%	15.2%	14.1%	12.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,392	1,476	1,594	1,681	1,724	1,873	1,820	1,530	1,477	1,508
社会復帰率		10.7%	10.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.5%	12.3%	10.2%	9.7%	8.8%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		12,454	11,576	10,824	11,215	11,090	10,791	10,771	10,816	11,275	11,766
1ヵ月後、生存		1,103	976	991	1,041	1,040	966	998	882	791	781
生存率		8.9%	8.4%	9.2%	9.3%	9.4%	9.0%	9.3%	8.2%	7.0%	6.6%
OPC/CPC共に1又は2		619	496	509	545	508	482	471	412	361	386
社会復帰率		5.0%	4.3%	4.7%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	3.8%	3.2%	3.3%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

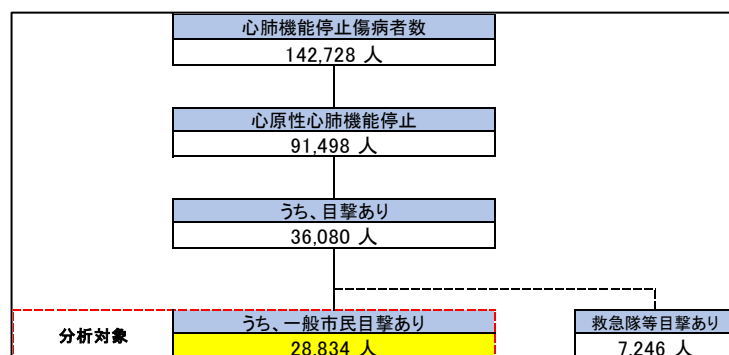
4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,834人のうち、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は50.3%となっており、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後生存率8.5%と比較して約5.9倍高くなっている。

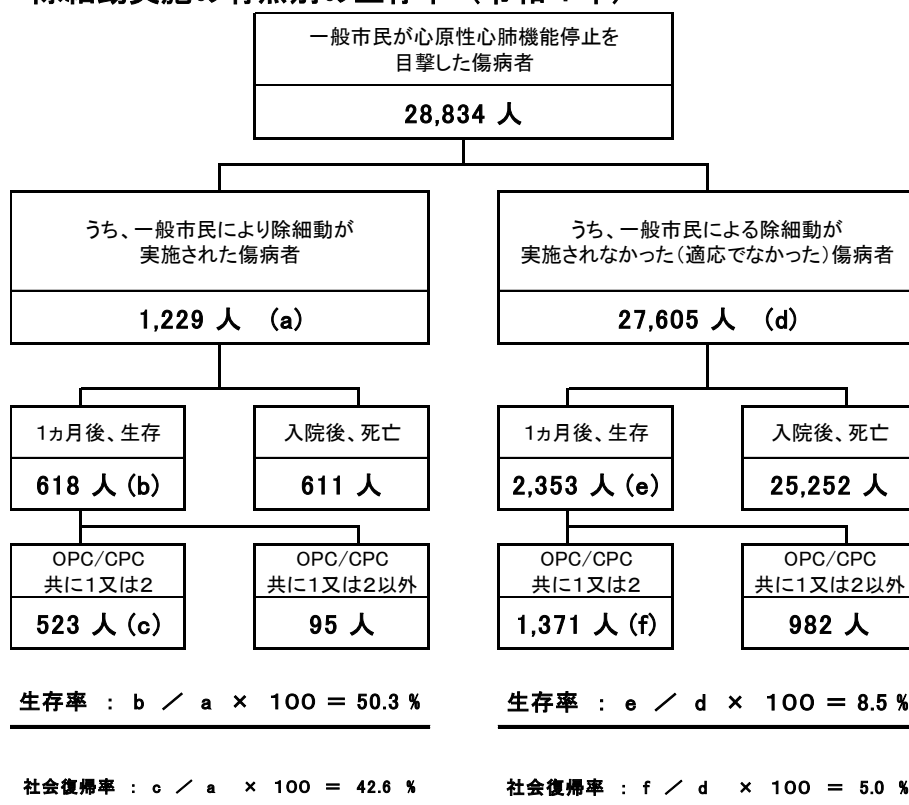
また、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は42.6%であり、一般市民による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者含む。）の1ヵ月後社会復帰率5.0%と比較して約8.5倍高くなっている。

さらに平成25年と比較すると、一般市民により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は0.1ポイント上昇したが、1ヵ月後社会復帰率は0.2ポイント低下した（第96図、第97表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（令和4年）



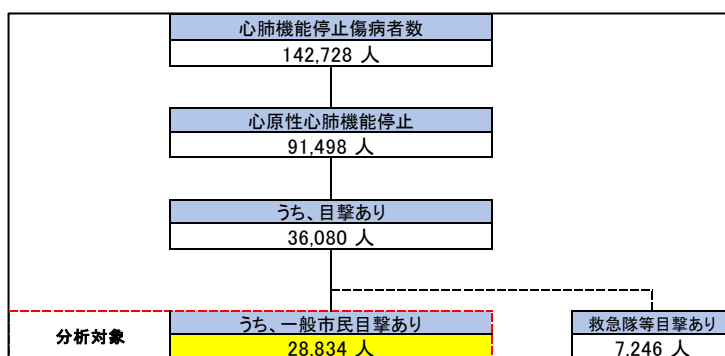
第97表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834
うち、一般市民により除細動が実施された傷病者		907	1,030	1,103	1,204	1,260	1,254	1,311	1,092	1,096	1,229
1ヵ月後、生存		455	519	596	642	674	701	703	581	540	618
生存率		50.2%	50.4%	54.0%	53.3%	53.5%	55.9%	53.6%	53.2%	49.3%	50.3%
OPC/CPC共に1又は2		388	446	508	547	576	605	603	479	440	523
社会復帰率		42.8%	43.3%	46.1%	45.4%	45.7%	48.2%	46.0%	43.9%	40.1%	42.6%
うち、一般市民による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		24,562	24,225	23,393	24,365	24,278	24,502	24,249	24,698	25,404	27,605
1ヵ月後、生存		2,580	2,563	2,590	2,758	2,770	2,883	2,856	2,574	2,404	2,353
生存率		10.5%	10.6%	11.1%	11.3%	11.4%	11.8%	11.8%	10.4%	9.5%	8.5%
OPC/CPC共に1又は2		1,587	1,526	1,595	1,679	1,656	1,750	1,688	1,463	1,398	1,371
社会復帰率		6.5%	6.3%	6.8%	6.9%	6.8%	7.1%	7.0%	5.9%	5.5%	5.0%
うち、一般市民による除細動の適応有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

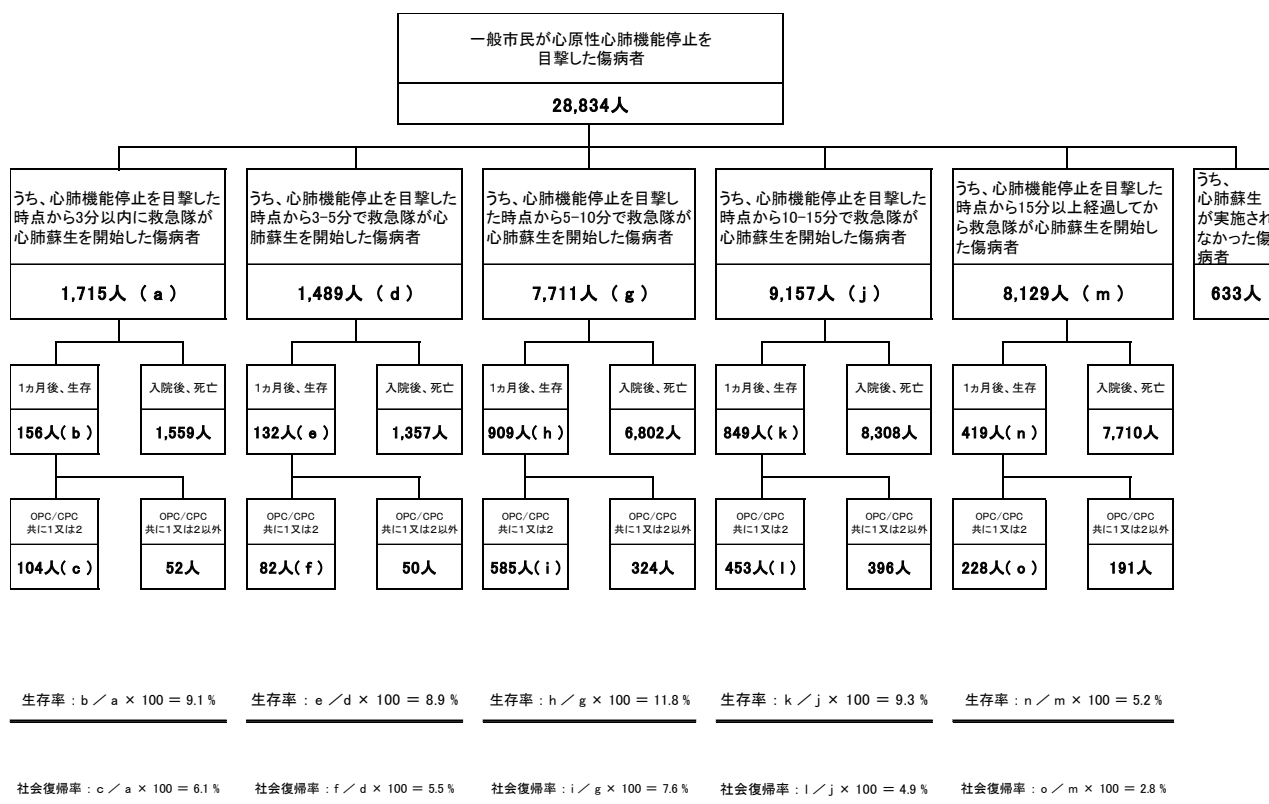
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,834人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は8.9%~11.8%で、1ヵ月後社会復帰率は5.5%~7.6%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を経過すると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した(第98図、第99表及び第100図参照)。

(参考) ウツタイン統計系統図



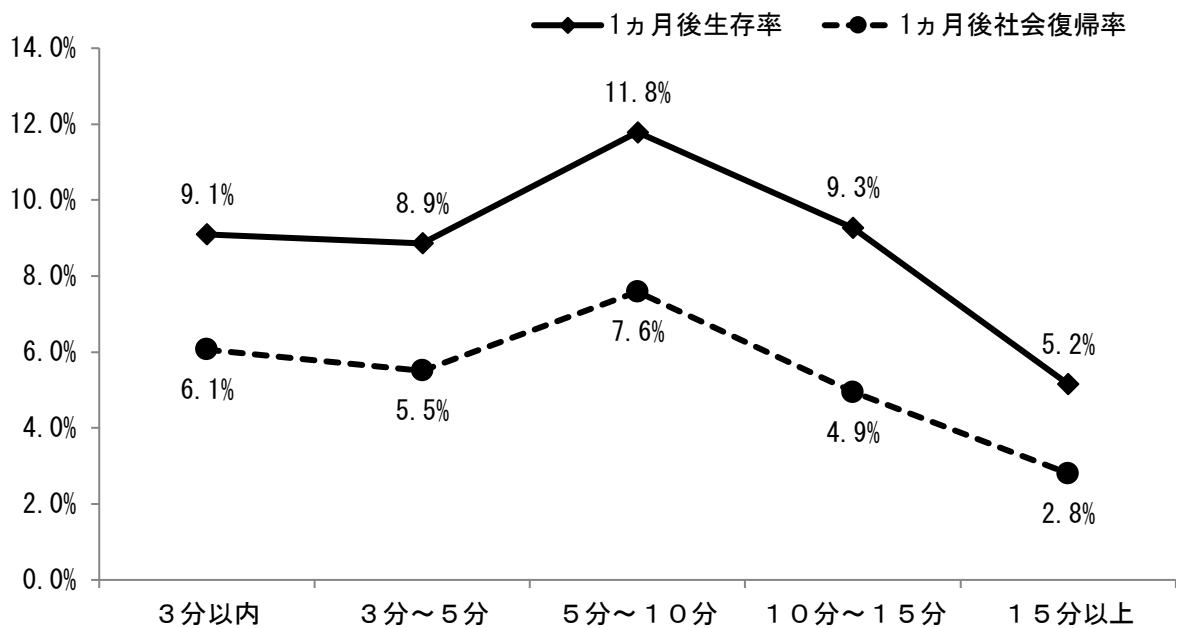
第98図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率(令和4年)



第99表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年										
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者	25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1,667	1,697	1,569	1,604	1,698	1,659	1,701	1,568	1,598	1,715	
	1ヵ月後、生存	193	208	208	198	222	213	223	171	164	156
	生存率	11.6%	12.3%	13.3%	12.3%	13.1%	12.8%	13.1%	10.9%	10.3%	9.1%
	OPC/CPC共に1又は2	118	124	129	124	135	130	138	91	85	104
社会復帰率	7.1%	7.3%	8.2%	7.7%	8.0%	7.8%	8.1%	5.8%	5.3%	6.1%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	1,712	1,580	1,621	1,555	1,577	1,580	1,578	1,367	1,463	1,489	
	1ヵ月後、生存	235	210	214	187	194	204	208	152	145	132
	生存率	13.7%	13.3%	13.2%	12.0%	12.3%	12.9%	13.2%	11.1%	9.9%	8.9%
	OPC/CPC共に1又は2	156	122	141	119	117	118	120	91	85	82
社会復帰率	9.1%	7.7%	8.7%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%	6.7%	5.8%	5.5%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	8,278	8,509	8,079	8,472	8,268	8,112	8,072	7,587	7,332	7,711	
	1ヵ月後、生存	1,098	1,171	1,142	1,256	1,257	1,216	1,220	1,090	973	909
	生存率	13.3%	13.8%	14.1%	14.8%	15.2%	15.0%	15.1%	14.4%	13.3%	11.8%
	OPC/CPC共に1又は2	708	726	747	808	779	766	740	650	609	585
社会復帰率	8.6%	8.5%	9.2%	9.5%	9.4%	9.4%	9.2%	8.6%	8.3%	7.6%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	6,797	7,075	6,921	7,360	7,306	7,369	7,321	7,845	8,420	9,157	
	1ヵ月後、生存	625	709	744	833	800	829	829	772	805	849
	生存率	9.2%	10.0%	10.7%	11.3%	10.9%	11.2%	11.3%	9.8%	9.6%	9.3%
	OPC/CPC共に1又は2	364	416	420	483	465	486	451	405	452	453
社会復帰率	5.4%	5.9%	6.1%	6.6%	6.4%	6.6%	6.2%	5.2%	5.4%	4.9%	
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者	5,408	5,587	5,383	5,602	5,895	5,953	5,754	6,393	6,901	8,129	
	1ヵ月後、生存	262	242	254	319	329	322	309	319	352	419
	生存率	4.8%	4.3%	4.7%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.0%	5.1%	5.2%
	OPC/CPC共に1又は2	143	120	121	157	170	162	164	159	169	228
社会復帰率	2.6%	2.1%	2.2%	2.8%	2.9%	2.7%	2.9%	2.5%	2.4%	2.8%	
うち、心肺蘇生を実施しなかった傷病者 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の傷病者	1,607	807	923	976	794	1,083	1,134	1,030	786	633	

第100図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和4年）



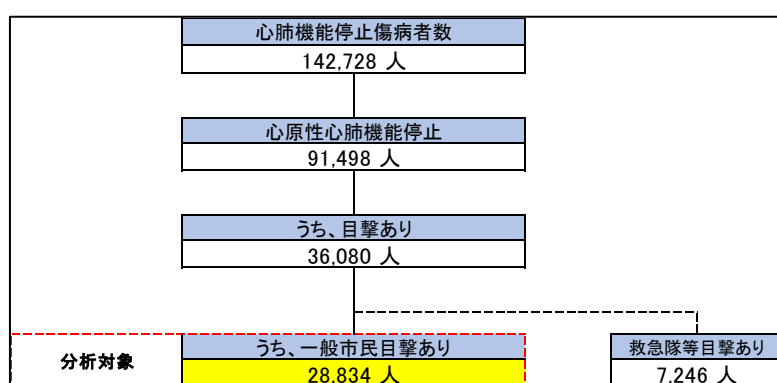
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万8,834人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は25.6%となっており、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率6.3%と比較して約4.1倍高くなっている。

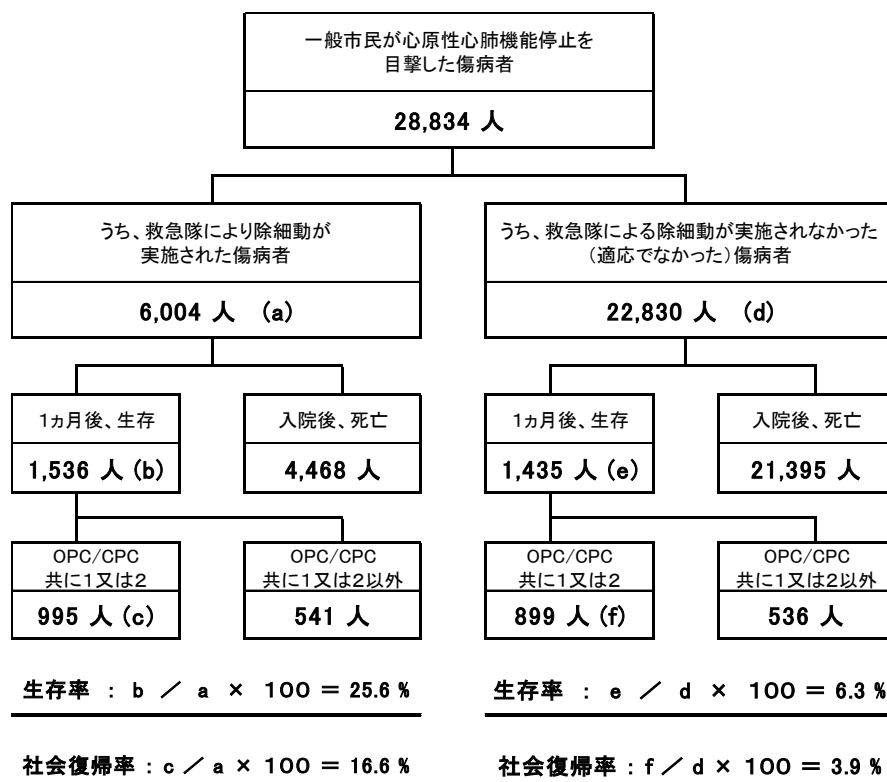
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は16.6%であり、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率3.9%と比較して約4.3倍高くなっている。

さらに平成25年と比較すると、救急隊活動により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ3.1ポイント、3.4ポイント低下している（第101図、第102表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第101図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和4年）



第102表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

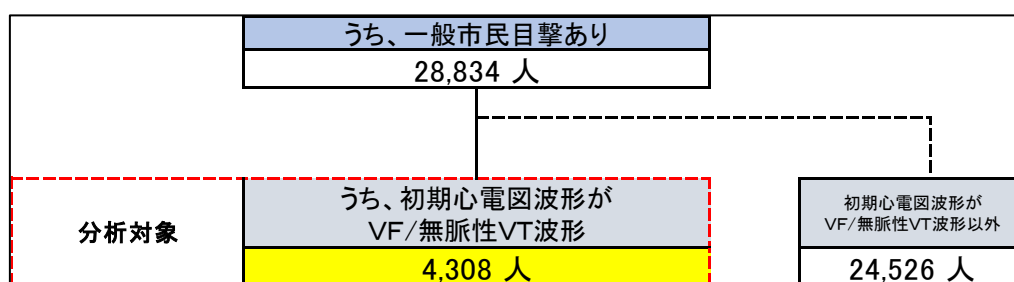
区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		25,469	25,255	24,496	25,569	25,538	25,756	25,560	25,790	26,500	28,834
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		5,911	5,973	5,790	6,115	6,061	6,025	5,860	5,825	5,819	6,004
1ヵ月後、生存		1,695	1,689	1,738	1,882	1,829	1,828	1,864	1,730	1,565	1,536
生存率		28.7%	28.3%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%	31.8%	29.7%	26.9%	25.6%
OPC/CPC共に1又は2		1,180	1,129	1,175	1,269	1,204	1,232	1,225	1,082	1,004	995
社会復帰率		20.0%	18.9%	20.3%	20.8%	19.9%	20.4%	20.9%	18.6%	17.3%	16.6%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった（適応でなかった）傷病者		19,558	19,267	18,706	19,454	19,477	19,731	19,700	19,965	20,681	22,830
1ヵ月後、生存		1,340	1,392	1,444	1,518	1,615	1,756	1,695	1,425	1,379	1,435
生存率		6.9%	7.2%	7.7%	7.8%	8.3%	8.9%	8.6%	7.1%	6.7%	6.3%
OPC/CPC共に1又は2		831	842	927	957	1,028	1,123	1,066	860	834	899
社会復帰率		4.2%	4.4%	5.0%	4.9%	5.3%	5.7%	5.4%	4.3%	4.0%	3.9%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

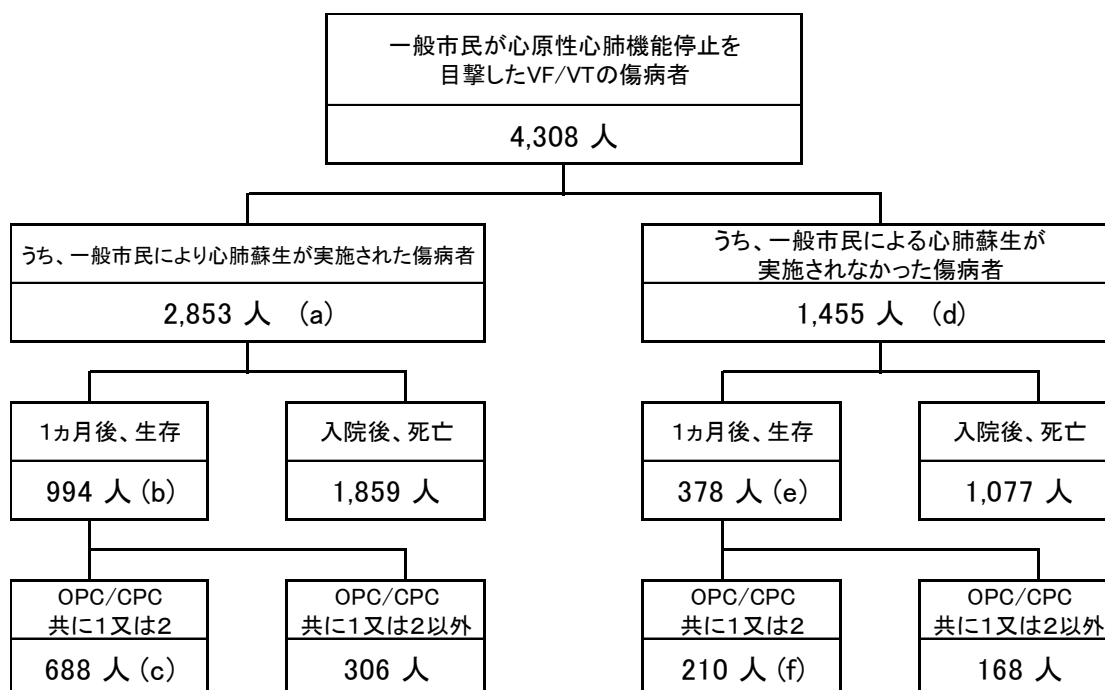
令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,308人のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率は34.8%、1ヵ月後社会復帰率は24.1%であり、心肺蘇生が実施されなかった傷病者と比較し、1ヵ月後生存率は約1.3倍、1ヵ月後社会復帰率は約1.7倍高くなっている。

また、平成25年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ0.1ポイント、2.2ポイント低下している（第103図、第104表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第103図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（令和4年）



生存率 : $b / a \times 100 = 34.8\%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 24.1\%$

生存率 : $e / d \times 100 = 26.0\%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 14.4\%$

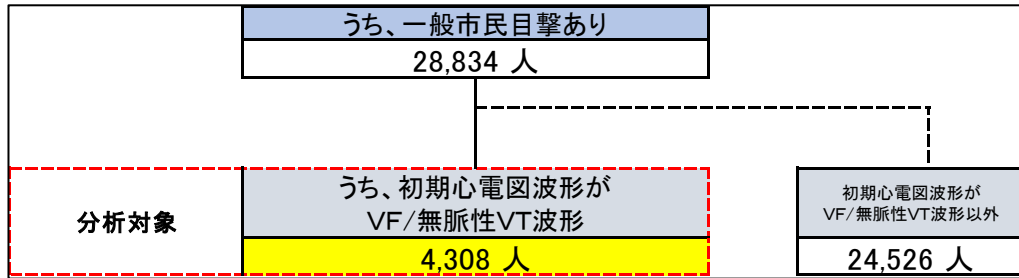
第104表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃したVF/VTの傷病者		5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		2,798	2,774	2,808	2,962	2,903	2,941	2,868	2,870	2,837	2,853
1か月後、生存		977	1,051	1,086	1,220	1,142	1,187	1,206	1,143	1,038	994
生存率		34.9%	37.9%	38.7%	41.2%	39.3%	40.4%	42.1%	39.8%	36.6%	34.8%
OPC/CPC共に1又は2		737	760	815	892	839	891	872	785	723	688
社会復帰率		26.3%	27.4%	29.0%	30.1%	28.9%	30.3%	30.4%	27.4%	25.5%	24.1%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		2,219	1,996	1,852	1,920	1,901	1,743	1,622	1,638	1,530	1,455
1か月後、生存		607	565	564	559	570	508	493	463	379	378
生存率		27.4%	28.3%	30.5%	29.1%	30.0%	29.1%	30.4%	28.3%	24.8%	26.0%
OPC/CPC共に1又は2		386	335	340	332	320	283	272	254	205	210
社会復帰率		17.4%	16.8%	18.4%	17.3%	16.8%	16.2%	16.8%	15.5%	13.4%	14.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

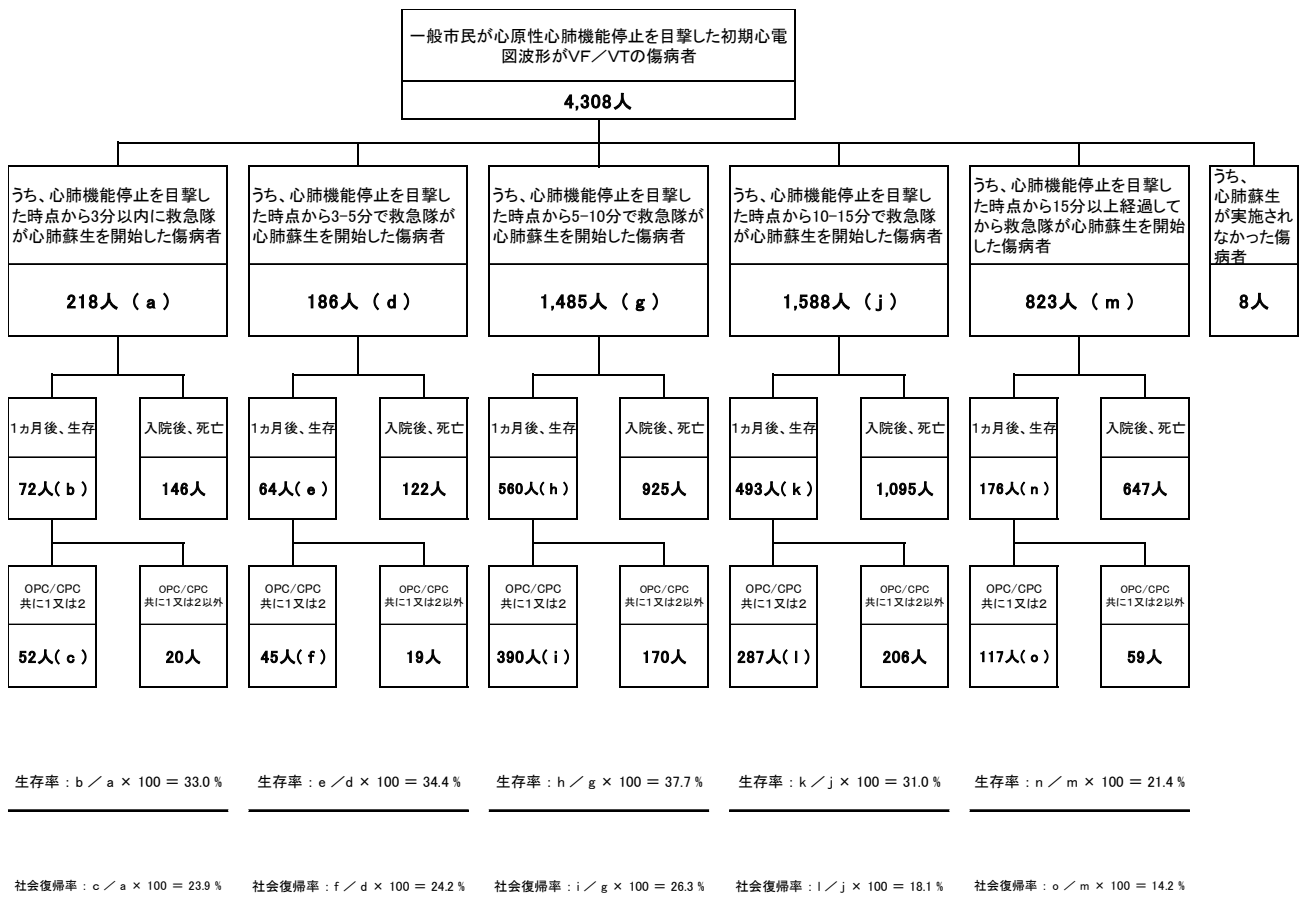
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,308人のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が10分以内の場合、1ヵ月後生存率は33.0%～37.7%で、1ヵ月後社会復帰率は23.9%～26.3%であった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第105図、第106表及び第107図参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



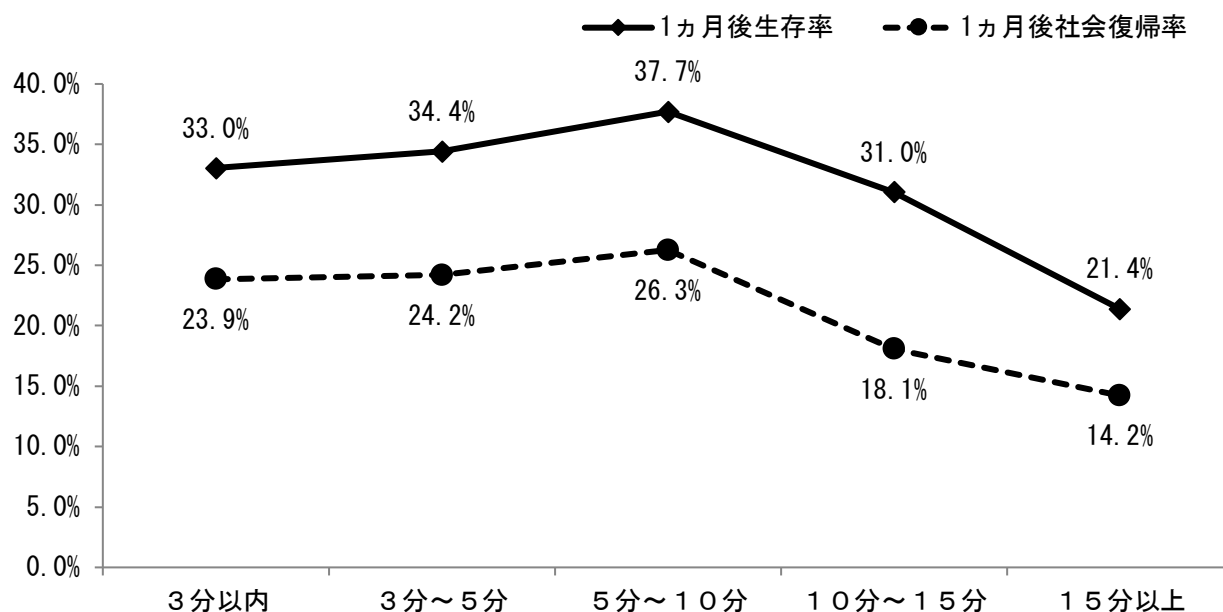
第105図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和4年）



第106表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		301	285	268	230	257	243	244	217	223	218
	1か月後、生存	101	111	104	100	106	102	100	86	85	72
	生存率	33.6%	38.9%	38.8%	43.5%	41.2%	42.0%	41.0%	39.6%	38.1%	33.0%
	OPC/CPC共に1又は2	74	77	77	73	73	66	70	56	56	52
社会復帰率	24.6%	27.0%	28.7%	31.7%	28.4%	27.2%	28.7%	25.8%	25.1%	23.9%	
うち、心肺停止を目撃した時点から3-5分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		374	326	321	290	278	260	277	210	205	186
	1か月後、生存	152	134	136	118	109	101	110	78	73	64
	生存率	40.6%	41.1%	42.4%	40.7%	39.2%	38.8%	39.7%	37.1%	35.6%	34.4%
	OPC/CPC共に1又は2	110	88	97	88	71	75	71	56	50	45
社会復帰率	29.4%	27.0%	30.2%	30.3%	25.5%	28.8%	25.6%	26.7%	24.4%	24.2%	
うち、心肺停止を目撃した時点から5-10分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,978	2,007	1,923	2,012	1,954	1,932	1,798	1,705	1,576	1,485
	1か月後、生存	727	792	782	826	838	805	778	730	621	560
	生存率	36.8%	39.5%	40.7%	41.1%	42.9%	41.7%	43.3%	42.8%	39.4%	37.7%
	OPC/CPC共に1又は2	526	539	574	593	574	575	550	487	430	390
社会復帰率	26.6%	26.9%	29.8%	29.5%	29.4%	29.8%	30.6%	28.6%	27.3%	26.3%	
うち、心肺停止を目撃した時点から10-15分で救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		1,451	1,417	1,454	1,590	1,554	1,522	1,475	1,608	1,551	1,588
	1か月後、生存	405	451	467	544	495	521	525	516	465	493
	生存率	27.9%	31.8%	32.1%	34.2%	31.9%	34.2%	35.6%	32.1%	30.0%	31.0%
	OPC/CPC共に1又は2	266	303	300	360	330	355	327	304	296	287
社会復帰率	18.3%	21.4%	20.6%	22.6%	21.2%	23.3%	22.2%	18.9%	19.1%	18.1%	
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊が心肺蘇生を開始した傷病者		699	686	641	698	733	671	625	696	788	823
	1か月後、生存	100	108	133	158	144	133	148	151	163	176
	生存率	14.3%	15.7%	20.7%	22.6%	19.6%	19.8%	23.7%	21.7%	20.7%	21.4%
	OPC/CPC共に1又は2	69	70	82	82	92	75	94	102	87	117
社会復帰率	9.9%	10.2%	12.8%	11.7%	12.6%	11.2%	15.0%	14.7%	11.0%	14.2%	
その他		214	49	53	62	28	56	71	72	24	8

第107図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（令和4年）

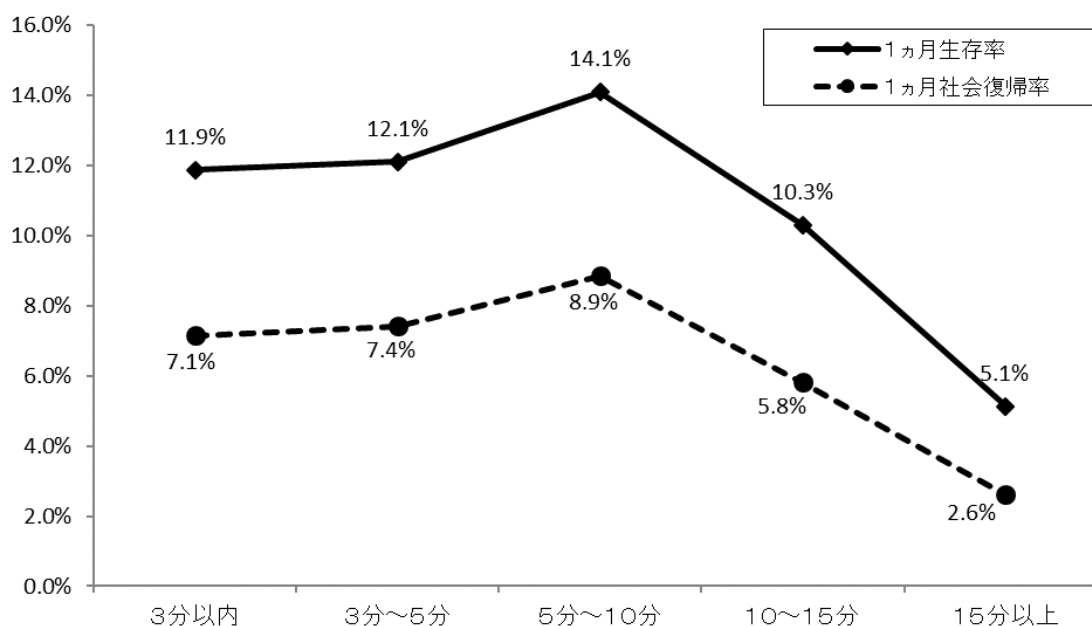


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年集計）

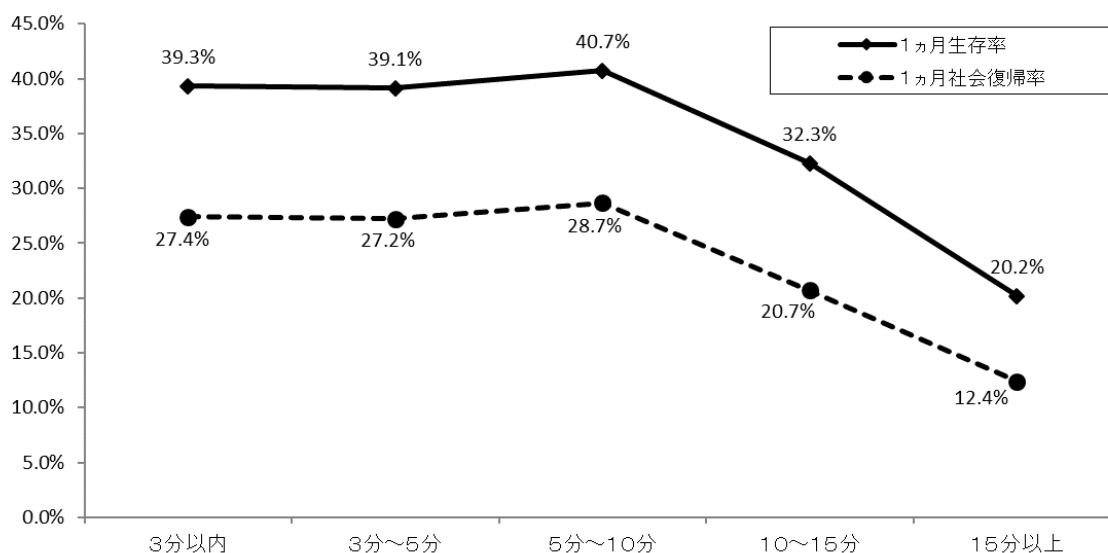
平成 25 年から令和 4 年までの 10 ヶ年集計のうち、5 分～10 分以内に救急隊が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 14.1%、8.9%であった。

救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の場合は、救急隊が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した（第 108 図、第 109 図参照）。

第108図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年集計）



第109図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が V F 又は無脈性 V T の傷病者（10 ヶ年集計）



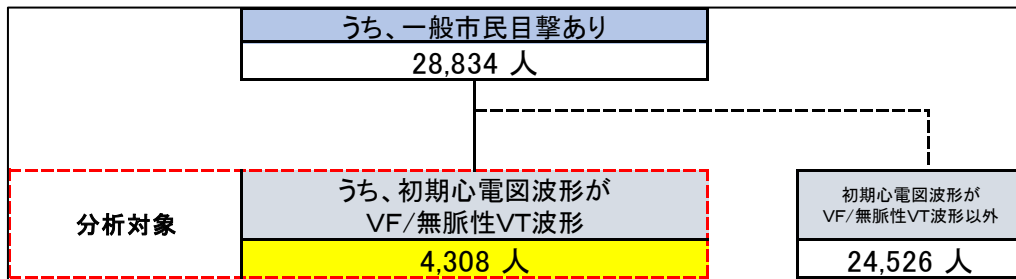
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの傷病者）

令和4年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった傷病者4,308人のうち、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後生存率は31.8%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後生存率は34.1%であった。

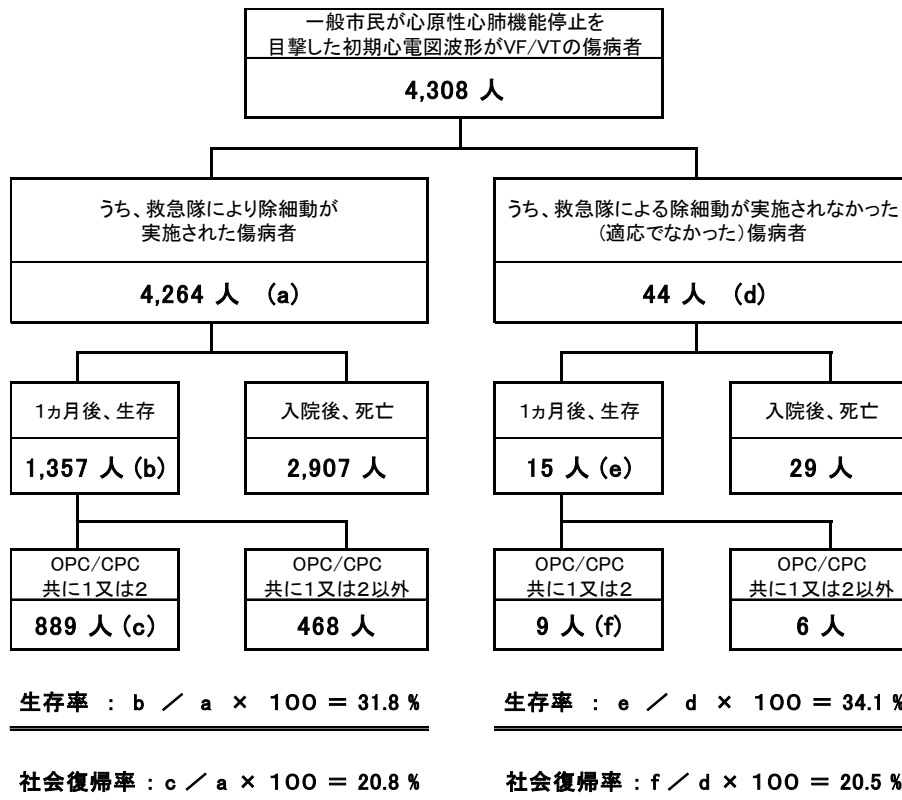
また、救急隊により除細動が実施された傷病者の1ヵ月後社会復帰率は20.8%で、救急隊による除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む。）の1ヵ月後社会復帰率は20.5%であった。

平成25年と比較すると、救急隊により除細動を実施された傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ1.6ポイント、2.8ポイント低下している（第110図、第111表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第110図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（令和4年）



第111表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者で、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの傷病者		5,017	4,770	4,660	4,882	4,804	4,684	4,490	4,508	4,367	4,308
うち、救急隊により除細動が実施された傷病者		4,551	4,588	4,446	4,686	4,631	4,519	4,422	4,438	4,327	4,264
1ヵ月後、生存		1,520	1,550	1,570	1,702	1,658	1,635	1,667	1,565	1,406	1,357
生存率		33.4%	33.8%	35.3%	36.3%	35.8%	36.2%	37.7%	35.3%	32.5%	31.8%
OPC/CPC共に1又は2		1,072	1,043	1,091	1,167	1,111	1,128	1,119	1,003	921	889
社会復帰率		23.6%	22.7%	24.5%	24.9%	24.0%	25.0%	25.3%	22.6%	21.3%	20.8%
うち、救急隊による除細動が実施されなかった(適応でなかった)傷病者		466	182	214	196	173	165	68	70	40	44
1ヵ月後、生存		64	66	80	77	54	60	32	41	11	15
生存率		13.7%	36.3%	37.4%	39.3%	31.2%	36.4%	47.1%	58.6%	27.5%	34.1%
OPC/CPC共に1又は2		51	52	64	57	48	46	25	36	7	9
社会復帰率		10.9%	28.6%	29.9%	29.1%	27.7%	27.9%	36.8%	51.4%	17.5%	20.5%
うち、除細動の適用有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

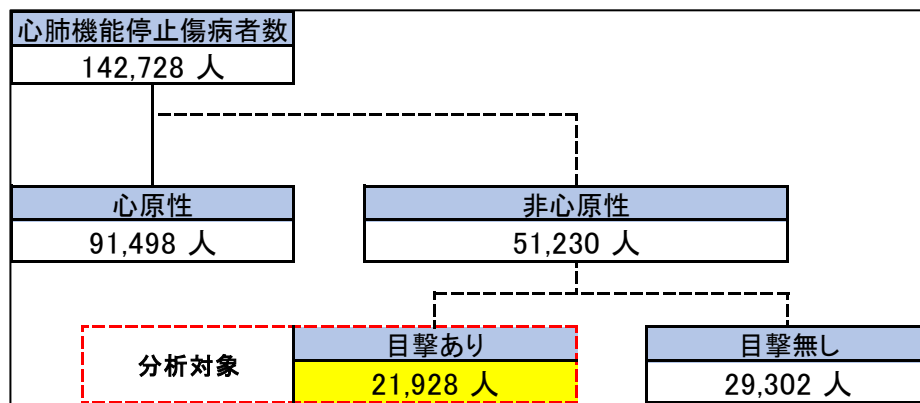
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

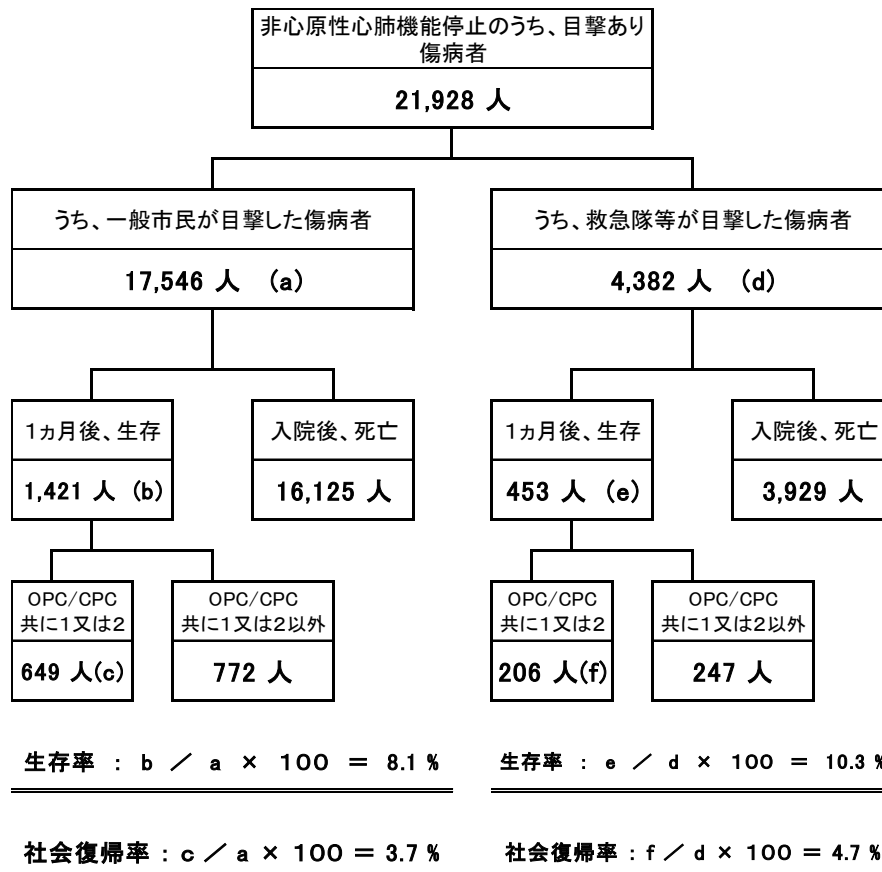
令和4年中に非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万1,928人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.1%で、1ヵ月後社会復帰率は3.7%であった。平成25年と比較すると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ1.4ポイント、0.1ポイント低下している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は10.3%で、1ヵ月後社会復帰率は4.7%であった。平成25年と比較すると、それぞれ0.6ポイント、0.2ポイント上昇している（第112図、第113表参照）。

（参考）ウツタイン統計系統図



第112図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（令和4年）



第113表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10ヵ年比較）

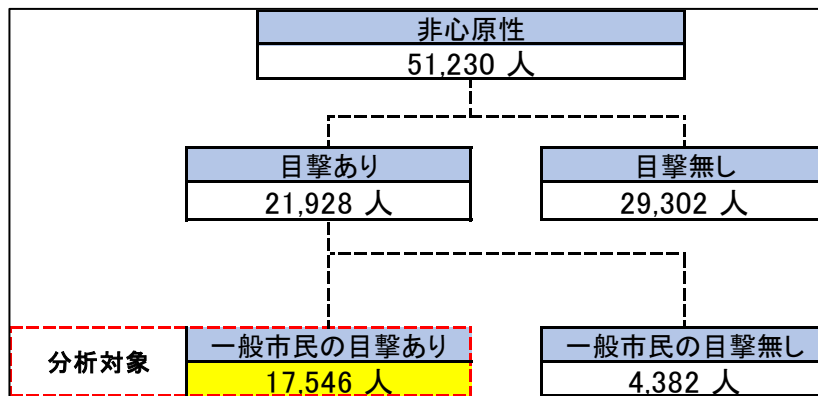
区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
非心原性的心肺機能停止傷病者		48,590	49,810	49,724	48,445	48,716	48,318	47,387	46,552	47,402	51,230
心肺機能停止の時点を目撃した傷病者		20,643	21,016	21,184	21,175	21,049	21,133	20,592	19,849	20,627	21,928
うち、一般市民が目撃した傷病者		16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064	16,572	17,546
1ヵ月後、生存		1,572	1,525	1,538	1,691	1,695	1,769	1,739	1,409	1,381	1,421
生存率		9.5%	9.1%	9.0%	9.9%	9.9%	10.3%	10.4%	8.8%	8.3%	8.1%
OPC/CPC共に1又は2		634	594	616	738	729	841	770	618	564	649
社会復帰率		3.8%	3.5%	3.6%	4.3%	4.3%	4.9%	4.6%	3.8%	3.4%	3.7%
うち、救急隊等が目撃した傷病者		4,097	4,214	4,068	4,016	3,918	3,947	3,815	3,785	4,055	4,382
1ヵ月後、生存		396	427	431	463	450	466	449	419	429	453
生存率		9.7%	10.1%	10.6%	11.5%	11.5%	11.8%	11.8%	11.1%	10.6%	10.3%
OPC/CPC共に1又は2		185	180	181	211	204	214	229	183	198	206
社会復帰率		4.5%	4.3%	4.4%	5.3%	5.2%	5.4%	6.0%	4.8%	4.9%	4.7%
うち、目撃者が不詳である傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない傷病者		27,602	28,561	28,540	27,270	27,667	27,185	26,795	26,703	26,775	29,302

2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

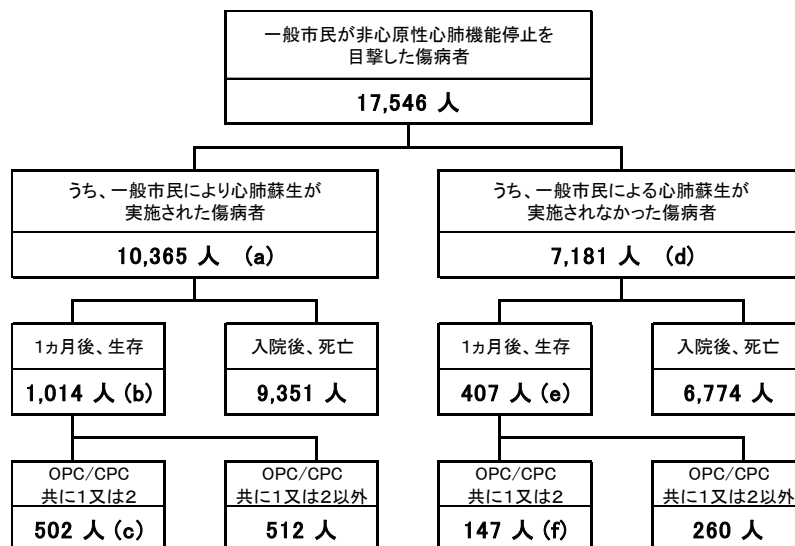
令和4年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は1万7,546人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は10,365人(59.1%)であった。そのうち、1ヵ月後生存者は1,014人、1ヵ月後生存率は9.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後生存率5.7%と比較して約1.7倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち1ヵ月後社会復帰者は502人、1ヵ月後社会復帰率は4.8%であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の1ヵ月後社会復帰率2.0%と比較して約2.4倍高くなっている。

平成25年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率はそれぞれ1.4ポイント、0.3ポイント低下している(第114図、第115表参照)。

(参考) ウツタイン統計系統図



第114図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率(令和4年)



生存率 : $b / a \times 100 = 9.8\%$

生存率 : $e / d \times 100 = 5.7\%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 4.8\%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 2.0\%$

第115表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した傷病者		16,546	16,802	17,116	17,159	17,131	17,186	16,777	16,064	16,572	17,546
うち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者		8,295	8,938	9,240	9,293	9,600	9,932	9,659	9,255	9,539	10,365
	1ヵ月後、生存	933	1,000	1,010	1,149	1,192	1,277	1,219	1,028	997	1,014
	生存率	11.2%	11.2%	10.9%	12.4%	12.4%	12.9%	12.6%	11.1%	10.5%	9.8%
	OPC/CPC共に1又は2	423	462	456	550	572	674	605	489	447	502
	社会復帰率	5.1%	5.2%	4.9%	5.9%	6.0%	6.8%	6.3%	5.3%	4.7%	4.8%
うち、一般市民による心肺蘇生が実施されなかった傷病者		8,251	7,864	7,876	7,866	7,531	7,254	7,118	6,809	7,033	7,181
	1ヵ月後、生存	639	525	528	542	503	492	520	381	384	407
	生存率	7.7%	6.7%	6.7%	6.9%	6.7%	6.8%	7.3%	5.6%	5.5%	5.7%
	OPC/CPC共に1又は2	211	132	160	188	157	167	165	129	117	147
	社会復帰率	2.6%	1.7%	2.0%	2.4%	2.1%	2.3%	2.3%	1.9%	1.7%	2.0%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明の傷病者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

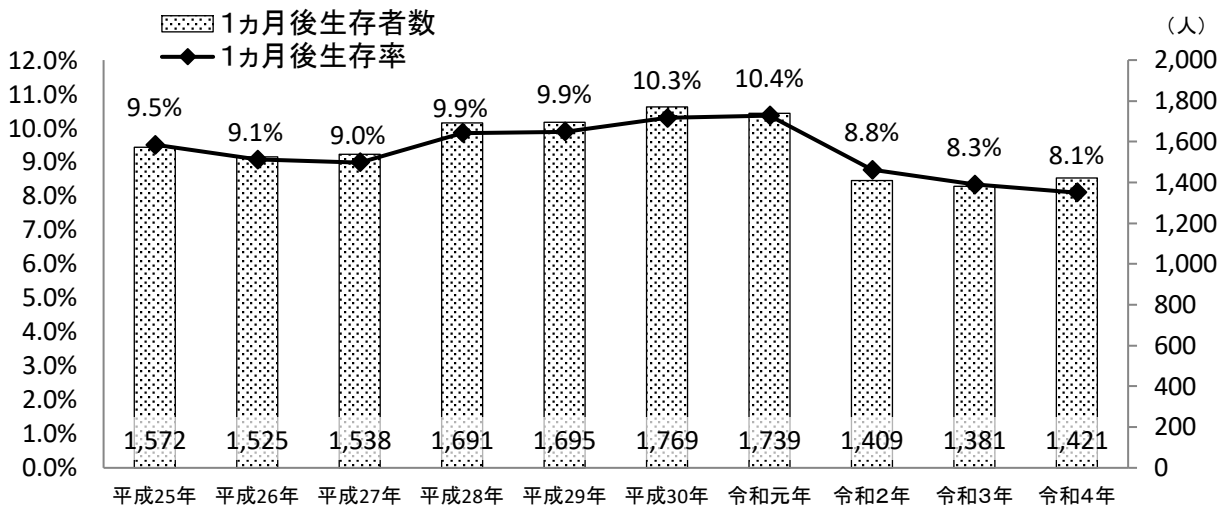
3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢区分別の10ヵ年集計、10ヵ年推移）

令和4年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.1%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.7%であった（第116図、第117図参照）。

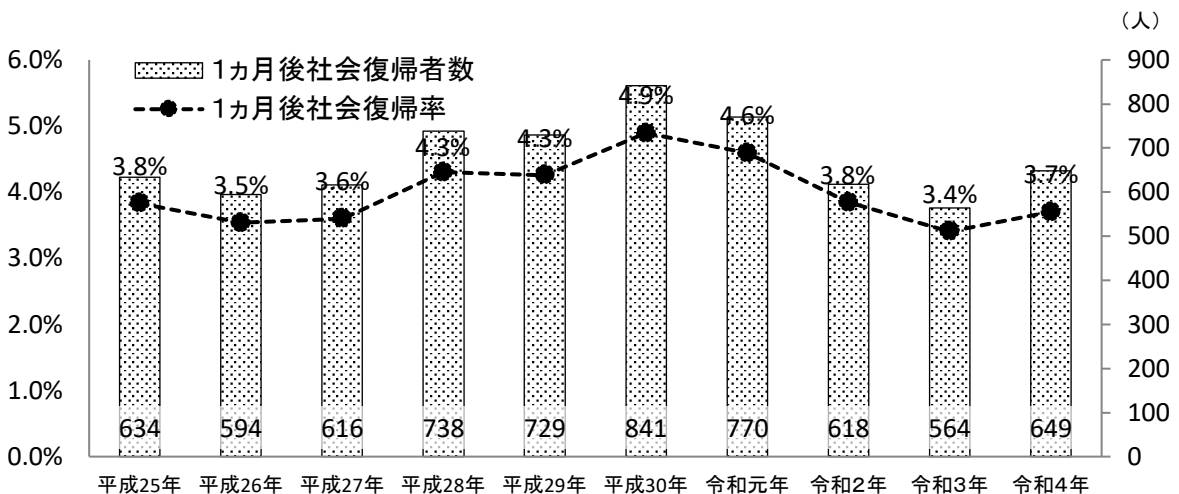
平成25年から令和4年までの10ヵ年集計による、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.3%であり、1ヵ月後社会復帰率は4.0%であった（別表22参照）。

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者について、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに満0～9歳が最も高い（第118表参照）。10ヵ年における都道府県別の1ヵ月後生存率は、沖縄県（16.7%）、佐賀県（14.3%）、島根県（14.2%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、佐賀県（8.8%）、島根県（8.7%）、沖縄県（7.8%）等が高くなっている（別表22参照）。

第116図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



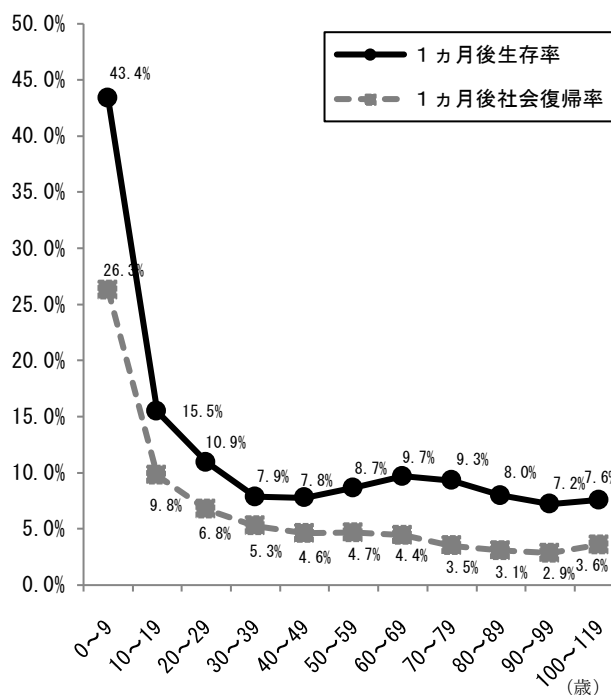
第117図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



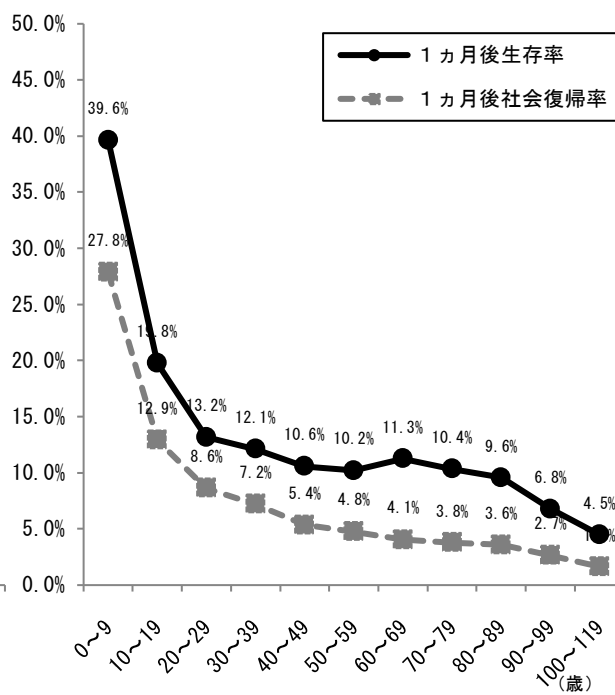
第118表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者数											
		男性						女性					
		総件数	人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率								
年齢区分	0～9	9,738	1,790	1,061	460	43.4%	279	26.3%	729	289	39.6%	203	27.8%
	10～19	7,875	1,770	1,259	195	15.5%	123	9.8%	511	101	19.8%	66	12.9%
	20～29	15,285	3,050	2,101	230	10.9%	142	6.8%	949	125	13.2%	82	8.6%
	30～39	23,085	3,826	2,621	206	7.9%	138	5.3%	1,205	146	12.1%	87	7.2%
	40～49	51,403	7,354	4,819	375	7.8%	222	4.6%	2,535	268	10.6%	136	5.4%
	50～59	81,499	10,355	6,954	603	8.7%	325	4.7%	3,401	347	10.2%	162	4.8%
	60～69	155,270	19,592	13,130	1,272	9.7%	582	4.4%	6,462	727	11.3%	262	4.1%
	70～79	294,002	38,434	24,930	2,324	9.3%	873	3.5%	13,504	1,399	10.4%	510	3.8%
	80～89	427,996	54,995	30,287	2,417	8.0%	933	3.1%	24,708	2,363	9.6%	883	3.6%
	90～99	199,651	26,324	9,095	656	7.2%	260	2.9%	17,229	1,166	6.8%	457	2.7%
100～119	9,916	1,409	251	19	7.6%	9	3.6%	1,158	52	4.5%	19	1.6%	
不詳	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	
合計	1,275,720	168,899	96,508	8,757	9.1%	3,886	4.0%	72,391	6,983	9.6%	2,867	4.0%	

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について （「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による）

（1） ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止傷病者について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

（2） 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T傷病者

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の時点を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む。以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施傷病者

A E D又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したものの。

●除細動未実施傷病者

A E D又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないとして判断されたもの、又は、A E Dを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊または救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した傷病者については、心電図波形上、V F、無脈性V Tが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、V F、無脈性V T」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(C P C)、全身機能カテゴリー(O P C)が共に1又は2であったものをいう。

●C P C、O P C

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (Q O L : Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー (C P C : Cerebral Performance Categories) と全身機能カテゴリー (O P C : Overall Performance Categories) に分類し評価している。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり、保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

CPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No. _____	発生年月日 _____	年 _____	月 _____	日 _____	性別	<input type="checkbox"/> 男	<input type="checkbox"/> 女	年齢 _____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
1. 心停止の目撃								
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____時____分								
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)								
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)								
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)								
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 胸骨圧迫 <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし								
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____時____分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明								
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり								
3. 初期心電図波形								
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)								
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)								
4. 救急救命処置等の内容								
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____時____分 施行回数 _____回								
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他								
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)								
<input type="checkbox"/> 静脈路確保								
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____時____分 投与回数 _____回								
5. 時間経過								
覚知 _____時____分 現着 _____時____分 接触 _____時____分 CPR開始 _____時____分 病院収容 _____時____分								
6. 心停止の推定原因								
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性								
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)								
7. 転帰及び予後								
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時____分								
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)								
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし								
<u>○ 脳機能カテゴリー(CPC)</u>								
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害								
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死								
<u>○ 全身機能カテゴリー(OPC)</u>								
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害								
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死								

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止傷病者数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でない指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 心肺機能停止傷病者全搬送人員（都道府県別）

都道府県	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
北海道		5,294	5,567	5,401	5,545	5,605	5,697	5,679	5,652	5,891	6,451
青森県		1,725	1,680	1,674	1,657	1,637	1,612	1,607	1,584	1,654	1,620
岩手県		1,569	1,664	1,566	1,523	1,489	1,625	1,603	1,614	1,613	1,734
宮城県		2,180	2,271	2,283	2,358	2,255	2,490	2,556	2,419	2,396	2,584
秋田県		1,667	1,497	1,558	1,498	1,481	1,480	1,435	1,377	1,490	1,550
山形県		1,559	1,549	1,455	1,424	1,352	1,435	1,477	1,331	1,337	1,521
福島県		2,228	2,331	2,158	2,183	2,221	2,220	2,207	2,230	2,291	2,575
茨城県		3,181	3,126	3,070	2,975	3,147	3,279	3,221	3,123	3,061	3,368
栃木県		2,127	2,093	2,036	2,102	2,201	2,146	2,134	2,088	2,173	2,370
群馬県		2,090	2,250	2,161	2,041	2,123	2,240	2,210	2,199	2,213	2,419
埼玉県		6,795	6,818	6,505	6,889	7,176	7,115	7,067	7,512	7,692	8,481
千葉県		5,579	5,595	5,676	5,649	5,869	6,030	6,170	5,914	6,342	6,989
東京都		12,864	12,941	12,446	12,449	12,574	12,679	12,405	12,414	12,766	14,093
神奈川県		8,675	8,896	8,613	8,518	8,794	8,904	8,830	9,059	9,057	9,858
新潟県		2,945	2,916	2,824	2,867	2,858	2,893	2,831	2,590	2,775	2,918
富山県		1,114	1,095	1,040	1,085	1,052	1,164	1,069	1,060	1,110	1,237
石川県		965	1,099	1,105	1,090	1,118	1,107	1,121	1,020	1,149	1,260
福井県		742	727	747	771	743	785	764	705	758	795
山梨県		1,002	918	982	812	979	871	952	936	989	1,042
長野県		2,495	2,544	2,382	2,375	2,530	2,385	2,387	2,294	2,402	2,769
岐阜県		2,366	2,389	2,331	2,193	2,312	2,231	2,132	2,090	2,160	2,262
静岡県		4,302	4,152	4,143	3,998	4,208	4,034	3,931	3,895	3,879	4,284
愛知県		6,818	6,990	6,980	6,775	7,146	7,122	7,187	7,050	7,217	8,082
三重県		2,145	2,065	2,072	2,087	2,125	2,197	2,093	2,056	1,968	2,381
滋賀県		1,285	1,286	1,208	1,180	1,288	1,298	1,327	1,289	1,395	1,514
京都府		2,160	2,479	2,425	2,471	2,553	2,526	2,550	2,578	2,562	2,957
大阪府		7,558	7,658	7,791	7,855	8,175	8,389	8,193	8,343	8,817	9,940
兵庫県		4,878	4,868	4,757	4,842	4,993	4,964	4,922	5,112	5,224	5,613
奈良県		1,295	1,239	1,296	1,303	1,329	1,342	1,334	1,305	1,445	1,596
和歌山県		1,190	1,179	1,075	1,100	1,142	1,139	1,106	1,103	1,198	1,336
鳥取県		670	495	419	621	632	587	592	468	437	537
島根県		934	1,002	891	867	853	857	799	716	798	890
岡山県		1,791	1,840	1,842	1,898	1,898	1,957	1,824	1,794	1,898	2,119
広島県		2,345	2,351	2,349	2,123	2,251	2,227	2,379	2,350	2,429	2,784
山口県		1,408	1,342	1,376	1,414	1,392	1,343	1,424	1,356	1,258	1,541
徳島県		736	734	758	727	733	722	743	756	766	816
香川県		927	1,008	954	861	948	849	893	914	940	995
愛媛県		1,596	1,652	1,560	1,510	1,611	1,515	1,541	1,494	1,472	1,720
高知県		852	785	750	794	781	748	742	749	762	870
福岡県		3,256	4,118	4,050	4,265	4,365	4,496	4,214	4,365	4,436	4,812
佐賀県		816	841	850	815	916	840	810	866	838	985
長崎県		1,356	1,274	1,286	1,320	1,408	1,343	1,255	1,351	1,342	1,403
熊本県		1,696	1,686	1,730	1,708	1,722	1,719	1,669	1,693	1,655	1,976
大分県		1,125	1,101	981	1,109	1,171	1,117	1,053	1,125	1,123	1,174
宮崎県		996	1,029	1,121	1,137	1,046	1,116	1,081	1,172	1,171	1,245
鹿児島県		1,547	1,623	1,612	1,520	1,556	1,547	1,472	1,544	1,522	1,740
沖縄県		1,143	1,188	1,132	1,250	1,260	1,336	1,280	1,273	1,273	1,522
全国		123,987	125,951	123,421	123,554	127,018	127,718	126,271	125,928	129,144	142,728

別表16 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
北海道		470	438	546	563	571	610	555	600	594	743
青森県		175	162	198	174	195	180	208	192	181	186
岩手県		186	190	192	180	194	175	215	223	208	210
宮城県		260	243	304	320	306	314	328	321	347	338
秋田県		181	146	195	205	168	182	191	169	174	136
山形県		159	153	198	188	169	186	173	173	159	185
福島県		302	317	284	298	286	295	272	302	285	341
茨城県		293	279	291	324	292	373	359	325	344	359
栃木県		251	212	231	263	252	268	269	299	283	261
群馬県		230	268	281	253	328	295	300	297	285	279
埼玉県		840	774	789	841	894	831	884	1,008	999	1,090
千葉県		517	536	544	517	543	622	705	702	715	743
東京都		1,506	1,572	1,207	1,364	1,458	1,459	1,429	1,460	1,544	1,883
神奈川県		918	965	985	1,044	1,084	1,238	1,100	1,135	1,123	1,227
新潟県		262	277	292	286	285	318	284	327	287	292
富山県		77	78	80	82	69	87	72	90	91	97
石川県		74	108	97	96	98	116	108	112	110	129
福井県		32	37	49	69	48	61	64	58	70	66
山梨県		102	105	103	96	112	104	136	133	137	143
長野県		221	249	231	239	257	241	236	281	260	284
岐阜県		217	275	237	251	290	299	261	271	306	323
静岡県		403	394	407	436	459	422	419	390	400	441
愛知県		926	913	948	959	954	925	962	859	917	976
三重県		188	223	229	242	250	267	247	252	215	316
滋賀県		127	133	139	131	118	123	145	143	137	171
京都府		206	247	249	286	292	298	316	341	297	401
大阪府		859	1,158	1,210	1,288	1,032	1,111	1,061	1,031	1,151	1,289
兵庫県		479	552	505	571	545	606	556	570	644	709
奈良県		181	159	182	195	194	208	192	209	224	266
和歌山県		92	102	117	92	110	93	117	123	110	140
鳥取県		70	56	59	78	71	77	71	45	52	57
島根県		97	98	109	97	89	77	74	81	81	90
岡山県		179	184	155	160	189	201	165	172	181	202
広島県		183	181	201	192	206	221	253	245	275	336
山口県		126	115	119	161	152	180	180	139	148	187
徳島県		55	59	62	62	72	57	50	58	66	66
香川県		74	70	66	66	74	67	57	91	82	91
愛媛県		178	194	187	171	189	196	191	180	196	240
高知県		84	65	60	81	80	68	80	63	65	75
福岡県		292	406	391	384	409	459	398	428	449	478
佐賀県		67	74	90	70	80	69	70	72	79	85
長崎県		141	158	134	151	174	178	161	160	169	179
熊本県		200	182	177	210	214	165	199	170	193	214
大分県		100	123	103	123	123	123	132	131	135	145
宮崎県		114	119	126	148	123	126	153	179	129	152
鹿児島県		188	180	180	176	203	182	178	146	162	200
沖縄県		133	150	133	171	147	212	213	218	166	247
全国		13,015	13,679	13,672	14,354	14,448	14,965	14,789	14,974	15,225	17,068

別表17 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

年 都道府県	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
北海道	37	47	78	60	66	74	84	63	75	75
青森県	23	18	18	14	18	13	19	11	12	11
岩手県	16	13	23	13	23	20	25	21	19	16
宮城県	18	25	29	33	29	47	47	30	24	39
秋田県	9	16	9	8	12	15	22	18	16	13
山形県	16	11	20	21	28	19	24	12	19	16
福島県	34	27	17	32	30	33	37	30	24	29
茨城県	33	34	43	41	32	41	50	42	34	25
栃木県	30	15	20	21	31	29	17	21	17	28
群馬県	18	42	41	56	58	50	57	37	23	39
埼玉県	90	79	106	118	109	114	116	131	123	123
千葉県	77	71	101	98	95	111	127	93	97	112
東京都	252	272	289	317	354	321	337	247	278	359
神奈川県	117	126	135	150	144	168	178	144	155	153
新潟県	23	28	46	35	50	51	40	32	32	55
富山県	9	5	4	14	8	12	14	15	14	17
石川県	4	16	10	21	18	20	26	21	11	9
福井県	3	8	8	8	13	8	10	5	8	9
山梨県	11	15	13	11	14	9	11	14	6	12
長野県	14	23	22	26	29	25	27	25	32	37
岐阜県	30	52	44	48	54	35	46	34	23	21
静岡県	54	46	48	59	64	54	68	44	44	54
愛知県	90	82	86	110	96	109	118	107	89	107
三重県	33	26	34	29	55	38	36	22	35	34
滋賀県	20	23	19	25	22	18	20	22	19	17
京都府	14	26	25	25	34	34	44	40	24	44
大阪府	42	94	90	93	102	121	127	104	95	114
兵庫県	46	68	81	73	81	83	72	68	67	76
奈良県	13	13	13	11	22	22	16	16	25	17
和歌山県	7	11	12	12	14	17	17	12	9	9
鳥取県	14	9	7	5	11	12	4	6	5	3
島根県	7	15	7	12	10	9	8	12	10	8
岡山県	17	22	22	21	14	19	20	16	11	28
広島県	53	74	64	71	83	15	24	25	28	38
山口県	20	17	25	25	37	25	20	14	10	12
徳島県	9	12	3	12	11	7	8	10	8	8
香川県	10	6	5	10	6	3	7	10	6	3
愛媛県	14	11	15	13	11	19	15	16	15	25
高知県	8	4	9	8	11	8	17	11	7	10
福岡県	55	57	49	57	49	48	44	58	66	51
佐賀県	6	9	15	17	12	8	14	13	17	8
長崎県	13	7	16	19	17	9	14	16	14	20
熊本県	17	17	24	13	18	19	18	20	18	26
大分県	13	15	15	15	20	9	16	11	12	8
宮崎県	17	18	23	22	22	21	23	19	11	13
鹿児島県	11	14	18	15	18	22	23	13	8	20
沖縄県	22	25	14	51	47	54	61	41	24	19
全国	1,489	1,664	1,815	1,968	2,102	2,018	2,168	1,792	1,719	1,970

別表18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

区分	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年			
	一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者		一般市民が目撃された心原性の心肺機能停止傷病者	
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率
都道府県	953	15.8%	886	13.5%	73	8.2%	959	17.0%	97	10.1%	989	17.9%	105	10.6%		
北海道	285	30.0%	300	28.9%	14	4.7%	332	30.9%	22	6.6%	330	30.9%	28	8.5%		
青森県	350	8.0%	334	7.2%	15	4.3%	348	8.6%	18	5.2%	348	8.3%	19	5.5%		
岩手県	460	12.6%	470	9.4%	26	5.5%	536	13.8%	54	10.1%	523	13.8%	41	7.8%		
宮城県	296	19.9%	254	30.0%	11.8%	19	7.5%	316	30.9%	16	5.0%	40	12.7%	24	7.6%	
秋田県	263	29.9%	245	18.7%	7.3%	9	2.1%	264	12.1%	23	8.7%	31	11.9%	26	10.0%	
山形県	501	4.2%	516	4.8%	35	6.8%	450	3.7%	27	6.0%	466	3.1%	15	3.2%		
福島県	597	5.3%	549	5.8%	34	6.2%	592	5.6%	40	6.8%	61	10.5%	40	6.8%		
茨城県	451	4.6%	465	5.0%	32	6.9%	417	4.4%	32	7.7%	474	4.4%	30	6.3%		
栃木県	424	4.0%	445	6.4%	49	11.0%	482	7.5%	37	7.7%	449	6.1%	32	7.1%		
群馬県	1,636	19.9%	1,489	18.3%	11.5%	115	15.3%	1,534	17.7%	122	8.0%	1,656	13.6%	32	7.1%	
埼玉県	1,063	11.6%	1,082	13.3%	12.3%	97	9.0%	1,119	14.5%	130	12.2%	1,021	13.7%	88	8.3%	
千葉県	3,662	30.8%	3,783	38.4%	14.3%	210	5.6%	3,751	32.7%	119	7.2%	3,060	14.5%	229	7.5%	
東京都	1,635	21.7%	1,477	16.3%	11.3%	39	8.3%	1,683	22.4%	13.3%	157	9.3%	161	9.3%		
神奈川県	518	6.3%	489	5.3%	17	11.6%	443	6.3%	13	9.7%	486	7.0%	14.4%	11.9%		
新潟県	143	19.3%	147	17.7%	10	6.8%	134	13.4%	6	4.5%	154	28.8%	22	14.3%		
富山県	141	2.2%	176	3.2%	2	2.2%	136	3.1%	22	15.4%	155	28.8%	17	11.0%		
石川県	90	12.3%	92	2.2%	2	2.2%	104	15.1%	12	11.5%	121	20.1%	16	13.2%		
福井県	217	2.2%	198	2.0%	10	10.1%	202	14.1%	14	6.9%	190	16.8%	10	5.3%		
山梨県	376	50.3%	377	50.3%	33	8.8%	364	31.1%	15	4.1%	409	53.3%	34	8.3%		
長野県	455	51.1%	411	41.1%	10.6%	50	10.2%	449	54.4%	40	9.5%	54	12.0%	40	8.9%	
岐阜県	788	80.0%	795	79.5%	53	7.3%	736	89.1%	62	8.4%	809	88.8%	61	7.5%		
静岡県	1,370	22.1%	1,342	26.6%	160	11.9%	1,369	21.6%	158	11.5%	1,371	24.0%	170	12.4%		
愛知県	393	44.1%	412	43.3%	24	5.8%	409	41.1%	27	6.5%	423	43.3%	24	5.7%		
三重県	244	33.3%	246	37.3%	24	9.8%	250	42.2%	27	10.8%	232	38.1%	26	11.2%		
滋賀県	420	68.6%	512	60.0%	35	6.8%	473	67.7%	39	8.2%	522	81.1%	52	10.0%		
京都府	2,336	29.6%	2,074	25.8%	169	8.1%	2,246	29.7%	132	14.2%	2,386	30.1%	210	8.8%		
大阪府	960	14.5%	1,021	13.7%	80	7.8%	933	14.8%	78	8.4%	1,034	15.6%	81	7.8%		
兵庫県	332	29.9%	277	30.0%	16	5.8%	311	39.1%	20	6.4%	308	45.1%	23	7.5%		
奈良県	183	17.9%	171	31.1%	14	8.2%	191	23.2%	16	8.4%	167	22.3%	21	12.6%		
和歌山県	121	14.1%	112	24.2%	14	12.5%	99	18.1%	10	10.1%	134	24.7%	11	8.2%		
鳥取県	158	24.4%	154	29.9%	21	13.6%	166	33.3%	25	15.1%	150	21.4%	12	8.0%		
島根県	285	44.4%	291	39.3%	30	10.3%	253	38.1%	25	9.9%	274	34.4%	21	7.7%		
岡山県	367	39.9%	344	42.2%	30	8.7%	391	52.3%	23	5.9%	366	43.1%	25	6.8%		
広島県	240	24.0%	213	28.1%	13	6.1%	231	19.8%	11	4.8%	280	32.1%	21	7.5%		
山口県	99	18.2%	104	12.1%	6	5.8%	110	13.1%	13	11.8%	97	21.6%	17	17.5%		
徳島県	159	21.3%	147	8.5%	4	2.7%	144	10.4%	6	4.2%	149	6.0%	8	5.4%		
香川県	323	26.8%	365	18.1%	8	7.3%	334	33.9%	13	3.9%	327	28.8%	22	6.7%		
愛媛県	134	13.9%	109	12.1%	8	7.3%	117	19.1%	12	10.3%	121	14.1%	10	8.3%		
高知県	456	10.1%	574	11.9%	86	15.0%	586	12.4%	91	15.5%	569	13.9%	93	16.3%		
福岡県	128	14.0%	119	15.2%	12	9.4%	139	17.1%	9	6.5%	121	19.1%	15	12.4%		
佐賀県	249	22.2%	259	27.0%	28	9.9%	222	28.2%	22	9.9%	248	36.1%	28	12.3%		
長崎県	322	53.3%	284	37.8%	28	7.3%	297	42.4%	30	10.1%	348	47.1%	26	7.5%		
熊本県	163	16.6%	201	8.0%	20	10.0%	149	17.1%	14	9.4%	190	23.1%	13	6.8%		
大分県	184	23.2%	195	23.1%	14	7.2%	223	23.1%	15	6.7%	225	24.8%	18	8.0%		
宮崎県	324	29.9%	324	31.9%	20	6.2%	315	31.9%	21	6.7%	293	24.8%	15	5.1%		
鹿児島県	215	39.1%	238	34.4%	22	9.2%	216	45.2%	31	14.4%	258	47.1%	30	11.6%		
沖縄県	25,469	3,035	25,255	3,082	1,972	7.8%	24,496	3,186	2,103	8.6%	25,569	3,400	2,226	8.7%		
全国																

区分	平成29年				平成30年				令和元年				令和2年				
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止患者				
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	
北海道	1,027	13.9%	87	8.5%	1,039	17.4%	107	10.3%	984	15.1%	79	8.0%	1,061	12.0%	62	5.8%	
青森県	357	9.0%	23	6.4%	314	7.4%	14	4.5%	351	27	7.7%	19	5.4%	349	39	11.2%	
岩手県	334	9.3%	16	4.8%	345	24	7.0%	14	3.9%	361	27	7.5%	14	3.9%	366	24	6.6%
宮城県	544	11.6%	43	7.9%	572	68	11.9%	51	8.9%	594	80	13.5%	54	9.1%	561	63	11.2%
秋田県	272	27	9.9%	251	28	11.2%	13	5.2%	277	29	10.5%	19	6.9%	265	28	10.6%	
山形県	240	38	15.8%	21	8.8%	261	32	12.3%	270	31	11.5%	22	8.1%	263	34	12.9%	
福島県	473	37	7.8%	24	5.1%	474	45	9.5%	448	43	9.6%	15	3.3%	509	57	11.2%	
茨城県	553	55	9.9%	42	7.6%	607	66	10.9%	584	66	11.3%	47	8.0%	577	65	11.3%	
栃木県	461	82	13.4%	40	9.1%	474	63	13.3%	466	66	14.2%	41	8.8%	489	52	10.6%	
群馬県	520	64	12.3%	40	7.7%	524	82	15.6%	506	55	10.9%	31	6.1%	517	60	11.6%	
埼玉県	1,741	232	13.3%	139	8.0%	1,612	240	14.9%	1,675	232	13.9%	136	8.1%	1,851	200	10.8%	
千葉県	1,173	120	10.2%	80	6.8%	1,218	160	13.1%	1,272	163	12.8%	107	8.4%	1,294	145	11.2%	
東京都	2,990	352	11.8%	211	7.1%	3,009	347	11.5%	3,045	407	13.4%	287	9.4%	2,974	300	10.1%	
神奈川県	1,756	261	14.9%	171	9.7%	1,896	316	16.7%	1,756	257	14.6%	151	8.6%	1,774	247	13.9%	
新潟県	487	84	17.2%	60	12.3%	518	77	14.9%	458	51	11.1%	39	8.5%	495	48	9.7%	
富山県	134	26	19.4%	17	12.7%	168	26	15.5%	147	29	19.7%	20	13.6%	151	20	13.2%	
石川県	162	24	14.8%	14	8.6%	169	34	20.1%	163	36	22.1%	25	15.3%	164	31	18.9%	
福井県	98	10	10.2%	8	8.2%	110	13	11.8%	116	15	12.9%	8	6.9%	105	7	6.7%	
山梨県	206	24	11.7%	14	6.8%	186	13	7.0%	257	22	8.6%	14	5.4%	234	20	8.5%	
長野県	424	49	11.6%	26	6.1%	377	48	12.7%	373	38	10.2%	31	8.3%	408	39	9.6%	
岐阜県	493	57	11.6%	43	8.7%	499	67	13.4%	443	43	9.7%	34	7.7%	463	51	11.0%	
静岡県	807	92	11.4%	57	7.1%	784	103	13.1%	768	81	10.5%	59	7.7%	705	59	8.4%	
愛知県	1,414	221	15.6%	148	10.5%	1,385	236	17.0%	1,399	257	18.4%	170	12.2%	1,303	203	15.6%	
三重県	431	65	15.1%	36	8.4%	442	47	10.6%	421	57	13.6%	43	10.3%	413	49	11.9%	
滋賀県	218	38	17.4%	28	12.8%	219	36	16.4%	229	42	19.0%	29	13.1%	229	45	19.7%	
京都府	535	94	17.6%	64	12.0%	499	81	16.2%	536	116	21.6%	74	13.8%	582	94	16.2%	
大阪府	1,941	309	15.9%	213	11.0%	2,035	301	14.8%	1,944	282	14.5%	174	9.0%	1,996	262	13.1%	
兵庫県	944	149	15.8%	84	8.9%	1,044	160	15.3%	969	151	15.6%	90	9.3%	998	134	13.4%	
奈良県	305	33	10.8%	22	7.2%	316	44	13.9%	312	32	10.3%	20	6.4%	327	30	9.2%	
和歌山県	178	22	12.4%	14	7.9%	155	25	16.1%	191	29	15.2%	18	9.4%	192	30	15.6%	
鳥取県	140	14	10.0%	8	5.7%	142	22	15.5%	139	17	12.2%	9	6.5%	86	10	11.6%	
島根県	125	21	16.8%	17	13.6%	108	15	13.9%	109	15	13.8%	15	13.8%	119	18	15.1%	
岡山県	307	44	14.3%	26	8.5%	305	43	14.1%	288	39	13.5%	14	4.9%	270	35	13.0%	
広島県	374	50	13.4%	38	10.2%	400	46	11.5%	430	59	13.7%	48	11.2%	430	62	14.4%	
山口県	273	36	13.2%	18	6.6%	281	34	12.1%	294	36	12.2%	23	7.8%	242	30	12.4%	
徳島県	118	19	16.1%	14	11.9%	99	18	18.2%	99	16	16.2%	12	12.1%	101	17	16.8%	
香川県	151	18	11.9%	12	7.9%	142	9	6.3%	140	11	7.9%	5	3.6%	171	18	10.5%	
愛媛県	346	30	8.7%	18	5.2%	342	34	9.9%	347	35	10.1%	22	6.3%	311	30	9.6%	
高知県	129	15	11.6%	5	3.9%	113	14	12.4%	132	26	19.5%	16	12.0%	107	14	13.1%	
福岡県	615	135	22.0%	98	15.9%	637	161	25.3%	572	124	21.7%	82	14.3%	624	130	20.8%	
佐賀県	132	19	14.4%	15	11.4%	123	20	16.3%	123	30	24.4%	25	20.3%	129	23	17.8%	
長崎県	289	33	11.4%	27	9.3%	279	27	9.7%	259	28	10.8%	21	8.1%	284	22	7.7%	
熊本県	331	44	13.3%	29	8.8%	291	34	11.7%	284	37	13.0%	21	7.4%	256	30	11.7%	
大分県	211	37	17.5%	24	11.4%	179	17	9.5%	212	28	13.2%	20	9.4%	210	22	10.5%	
宮崎県	208	19	9.1%	15	7.2%	199	26	13.1%	236	25	10.6%	15	6.4%	268	36	13.4%	
鹿児島県	330	47	14.2%	37	11.2%	317	43	13.6%	302	41	13.6%	24	7.9%	276	42	15.2%	
沖縄県	241	49	20.3%	28	11.6%	297	48	16.2%	288	77	26.7%	49	17.0%	291	53	18.2%	
全国	25,538	3,444	13.5%	2,232	8.7%	25,756	3,584	13.9%	25,560	3,559	13.9%	2,291	9.0%	25,790	3,155	12.2%	

区分	令和3年				令和4年				
	一般市民による心臓機能停止の時点で目撃された心原性の心臓機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		一般市民による心臓機能停止の時点で目撃された心原性の心臓機能停止傷病者		1か月後社会復帰者数		
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	社会復帰率	
北海道	1,092	13.7%	89	8.2%	1,236	121	9.8%	74	6.0%
青森県	329	7.9%	13	4.0%	337	23	6.8%	8	2.4%
岩手県	359	7.2%	16	4.5%	378	15	4.0%	8	2.1%
宮城県	601	9.8%	33	5.5%	599	62	10.4%	42	7.0%
秋田県	273	9.9%	16	5.9%	274	19	6.9%	15	5.5%
山形県	240	9.2%	14	5.8%	290	23	8.6%	16	5.5%
福島県	469	7.5%	35	2.8%	530	38	7.2%	13	2.5%
茨城県	587	40.6%	40	5.1%	615	38	6.2%	23	3.7%
栃木県	506	38.7%	30	4.0%	499	40	8.0%	22	4.4%
群馬県	509	61.0%	44	8.6%	499	56	11.2%	30	6.0%
埼玉県	1,823	23.0%	134	7.4%	1,982	241	12.2%	156	7.9%
千葉県	1,322	12.3%	85	6.4%	1,444	148	10.2%	91	6.3%
東京都	3,241	30.5%	198	6.1%	3,576	295	8.2%	209	5.8%
神奈川県	1,806	22.1%	148	8.2%	2,016	209	10.4%	149	7.4%
新潟県	486	42.2%	34	7.0%	460	37	8.0%	29	6.3%
富山県	169	16.9%	14	8.3%	159	15	9.4%	9	5.7%
石川県	166	28.2%	19	11.4%	175	22	12.6%	12	6.9%
福井県	128	12.7%	9	7.0%	130	10	7.7%	8	6.2%
山梨県	243	17.0%	13	5.3%	242	13	5.4%	11	4.5%
長野県	379	39.3%	31	8.2%	449	45	10.0%	26	5.8%
岐阜県	492	10.6%	43	8.7%	494	46	9.3%	37	7.5%
静岡県	733	9.3%	41	5.6%	743	64	8.6%	42	5.7%
愛知県	1,358	14.4%	99	7.3%	1,385	195	14.1%	126	9.1%
三重県	370	7.6%	17	4.6%	483	56	11.6%	28	5.8%
滋賀県	252	40.4%	33	13.1%	286	28	9.8%	18	6.3%
京都府	515	68.3%	38	7.4%	655	75	11.5%	49	7.5%
大阪府	2,170	26.9%	155	7.3%	2,322	279	12.0%	181	7.8%
兵庫県	1,096	13.0%	67	6.1%	1,143	122	10.7%	59	5.2%
奈良県	355	41.1%	26	7.3%	406	44	10.8%	20	4.9%
和歌山県	178	22.4%	15	8.4%	217	30	13.8%	22	10.1%
鳥取県	89	5.6%	2	2.2%	120	9	7.5%	5	4.2%
島根県	123	15.2%	9	7.3%	141	9	6.4%	7	5.0%
岡山県	306	28.9%	21	6.9%	308	42	13.6%	26	8.4%
広島県	477	12.6%	43	9.0%	539	54	10.0%	38	7.1%
山口県	260	30.1%	10	3.8%	318	42	13.2%	14	4.4%
徳島県	113	11.5%	8	7.1%	113	20	17.7%	15	13.3%
香川県	179	9.0%	4	2.2%	175	13	7.4%	8	4.6%
愛媛県	337	23.3%	19	5.6%	393	33	8.4%	25	6.4%
高知県	101	11.0%	7	6.9%	116	13	11.2%	10	8.6%
福岡県	633	11.9%	85	13.4%	669	110	16.4%	74	11.1%
佐賀県	133	17.2%	12	9.0%	152	24	15.8%	17	11.2%
熊本県	289	27.9%	19	6.6%	295	23	7.8%	13	4.4%
鹿児島県	287	31.0%	21	7.3%	332	37	11.1%	26	7.8%
大分県	217	24.1%	17	7.8%	207	21	10.1%	12	5.8%
宮崎県	231	11.7%	14	6.1%	251	20	8.0%	12	4.8%
鹿児島県	287	32.1%	20	7.0%	344	38	11.0%	28	8.1%
沖縄県	241	37.1%	20	8.3%	337	52	15.4%	31	9.2%
全国	26,500	29.4%	1,838	6.9%	28,834	2,971	10.3%	1,894	6.6%

別表19 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止傷病者				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	56,782	10,226	1,499	14.7%	868	8.5%
青森県	16,450	3,284	288	8.8%	180	5.5%
岩手県	16,000	3,523	258	7.3%	158	4.5%
宮城県	23,792	5,460	643	11.8%	426	7.8%
秋田県	15,033	2,795	277	9.9%	166	5.9%
山形県	14,440	2,597	292	11.2%	197	7.6%
福島県	22,644	4,836	410	8.5%	219	4.5%
茨城県	31,551	5,852	559	9.6%	376	6.4%
栃木県	21,470	4,702	507	10.8%	333	7.1%
群馬県	21,946	4,875	618	12.7%	379	7.8%
埼玉県	72,050	17,009	2,136	12.6%	1,319	7.8%
千葉県	59,813	12,008	1,395	11.6%	911	7.6%
東京都	127,631	32,091	3,360	10.5%	2,157	6.7%
神奈川県	89,204	17,724	2,442	13.8%	1,573	8.9%
新潟県	28,417	4,820	588	12.2%	449	9.3%
富山県	11,026	1,506	215	14.3%	143	9.5%
石川県	11,034	1,607	286	17.8%	178	11.1%
福井県	7,537	1,094	116	10.6%	87	8.0%
山梨県	9,483	2,175	181	8.3%	117	5.4%
長野県	24,563	3,936	442	11.2%	298	7.6%
岐阜県	22,466	4,699	542	11.5%	416	8.9%
静岡県	40,826	7,598	803	10.6%	545	7.2%
愛知県	71,367	13,696	2,210	16.1%	1,476	10.8%
三重県	21,189	4,195	473	11.3%	293	7.0%
滋賀県	13,070	2,397	379	15.8%	268	11.2%
京都府	25,261	5,249	804	15.3%	498	9.5%
大阪府	82,719	21,400	2,854	13.3%	1,849	8.6%
兵庫県	50,173	10,142	1,432	14.1%	776	7.7%
奈良県	13,484	3,249	367	11.3%	220	6.8%
和歌山県	11,568	1,823	251	13.8%	167	9.2%
鳥取県	5,458	1,182	157	13.3%	83	7.0%
島根県	8,607	1,353	200	14.8%	148	10.9%
岡山県	18,861	2,887	386	13.4%	252	8.7%
広島県	23,588	4,118	507	12.3%	351	8.5%
山口県	13,854	2,632	311	11.8%	152	5.8%
徳島県	7,491	1,053	167	15.9%	118	11.2%
香川県	9,289	1,557	126	8.1%	83	5.3%
愛媛県	15,671	3,425	280	8.2%	200	5.8%
高知県	7,833	1,180	151	12.8%	94	8.0%
福岡県	42,377	5,935	1,262	21.3%	867	14.6%
佐賀県	8,577	1,299	198	15.2%	147	11.3%
長崎県	13,338	2,653	273	10.3%	203	7.7%
熊本県	17,254	3,032	393	13.0%	258	8.5%
大分県	11,079	1,939	237	12.2%	156	8.0%
宮崎県	11,114	2,220	246	11.1%	167	7.5%
鹿児島県	15,683	3,112	358	11.5%	238	7.6%
沖縄県	12,657	2,622	481	18.3%	305	11.6%
全国	1,275,720	258,767	32,360	12.5%	20,864	8.1%

別表20 一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率
(10カ年比較、都道府県別)

区分	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年			
	一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?		一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?		一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?		一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?		一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?		一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?		一般市民による肺機能停止の時点で目撃された心原性か?			
	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数		
都道府県	212	57	206	43	80	38.8%	43	20.9%	104	43.2%	65	27.0%	104	43.5%		
北海道	69	14	68	10	19	27.9%	10	14.7%	63	33.3%	15	23.8%	62	37.1%		
青森県	73	17	60	6	26	37.3%	6	16.7%	60	31.7%	20	30.6%	60	30.0%		
岩手県	98	31	98	16	28	28.6%	16	16.3%	108	39.3%	27	25.0%	96	41.7%		
秋田県	42	10	42	13	13	31.0%	8	19.0%	51	21.6%	11	21.6%	62	41.9%		
山形県	49	18	34	6	34	17.6%	5	14.7%	44	29.5%	9	20.5%	52	24.2%		
福島県	82	22	93	32	34.4%	25	26.9%	92	14.7%	15	18.3%	14	26.9%			
茨城県	131	32	119	20	32	26.9%	21	17.6%	80	32.2%	24	26.7%	117	34.2%		
栃木県	98	26	90	32	32	35.6%	19	21.1%	94	27.2%	23	24.5%	20	20.6%		
群馬県	79	21	90	38	38	42.2%	30	33.3%	82	35.4%	17	20.7%	90	40.0%		
埼玉県	279	95	272	60	80	33.1%	62	22.8%	267	33.6%	57	21.3%	289	35.1%		
千葉県	215	55	259	40	85	32.8%	62	23.9%	217	36.4%	56	25.5%	68	29.7%		
東京都	532	120	518	132	132	25.5%	72	13.9%	457	11.2%	66	14.4%	497	25.8%		
神奈川県	479	65	338	43	90	13.6%	43	24.3%	307	31.9%	72	23.5%	303	37.6%		
静岡県	112	37	99	28	28	28.3%	20	20.2%	80	30.0%	20	25.0%	101	33.7%		
愛知県	42	14	33	10	33	13.3%	8	17.0%	32	28.1%	5	15.6%	39	43.6%		
石川県	37	13	45	6	16	35.1%	8	40.0%	37	51.1%	18	37.8%	12	33.3%		
福井県	26	8	13	1	7	7.7%	1	7.7%	22	31.8%	6	27.3%	27	44.4%		
山梨県	42	14	31	11	11	35.5%	6	19.4%	22	71.4%	6	27.3%	29	8		
長野県	78	25	78	28	28	36.4%	22	28.6%	66	14	20.6%	6	8.9%	77	33.8%	
岐阜県	99	34	74	27	34	34.6%	21	26.9%	74	32	43.2%	24	32.4%	86	34	
静岡県	166	49	170	45	45	26.5%	32	18.8%	159	53	33.5%	42	26.6%	124	41	
愛知県	285	155	300	139	139	46.3%	101	33.7%	297	131	44.1%	99	33.3%	194	53.5%	
三重県	86	33	65	14	14	21.5%	14	21.5%	67	18	26.9%	9	13.4%	78	22	
滋賀県	48	16	36	17	17	47.2%	12	33.3%	50	20	40.0%	14	28.0%	22	44.0%	
京都府	93	35	102	41	41	40.2%	24	23.5%	112	40	35.7%	26	23.2%	94	45	
大阪府	364	149	332	126	126	38.0%	91	27.4%	374	155	41.4%	123	32.9%	435	160	
兵庫県	174	81	189	67	67	35.4%	44	23.3%	167	73	43.7%	40	24.0%	187	71	
奈良県	58	16	44	10	10	22.7%	6	13.6%	64	18	28.1%	11	17.2%	56	27	
和歌山県	41	11	35	17	17	48.6%	11	31.4%	31	9	29.0%	5	16.1%	12	32.4%	
鳥取県	28	9	23	13	13	56.5%	9	39.1%	18	8	44.4%	6	33.3%	24	13	
徳島県	27	6	34	10	10	29.4%	8	23.5%	27	13	48.1%	10	37.0%	30	7	
岡山県	56	24	60	21	21	35.0%	16	26.7%	50	19	38.0%	16	32.0%	58	22	
広島県	90	28	64	27	27	42.2%	23	35.9%	81	36	44.4%	22	27.2%	83	32	
山口県	41	10	42	16	16	38.1%	11	26.2%	43	10	23.3%	7	16.3%	47	13	
徳島県	31	12	24	7	7	29.2%	2	8.3%	32	12	37.5%	12	37.5%	25	12	
香川県	40	13	24	5	5	20.8%	3	12.5%	18	6	33.3%	5	27.8%	23	4	
愛媛県	50	15	41	7	7	17.1%	5	12.2%	38	10	26.3%	7	18.4%	51	21	
高知県	30	11	36	7	7	19.4%	6	16.7%	29	12	41.4%	8	27.6%	24	14	
福岡県	122	57	144	68	68	47.2%	51	35.4%	171	83	48.5%	59	34.5%	168	84	
佐賀県	31	10	32	6	6	18.8%	5	15.6%	34	9	26.5%	5	14.7%	24	9	
長門県	44	15	34	13	13	38.2%	10	29.4%	46	14	30.4%	11	23.9%	41	15	
熊本県	58	24	56	41	41	70.7%	13	23.2%	60	26	43.3%	20	33.3%	61	26	
大分県	43	9	34	10	10	29.5%	5	14.7%	34	10	29.4%	9	26.5%	39	13	
宮崎県	35	12	38	4	4	10.5%	5	13.2%	39	9	23.1%	5	12.8%	33	15	
鹿児島県	91	17	61	13	13	21.3%	6	9.8%	60	16	26.7%	12	20.0%	50	10	
沖縄県	51	24	47	16	16	33.3%	16	23.9%	29	29	50.0%	19	32.8%	62	28	
全国	5,017	1,584	4,770	1,616	1,616	33.9%	1,095	23.0%	4,660	1,650	35.4%	1,155	24.8%	4,862	1,779	

区分	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者		一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者		一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者		一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者		一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者		一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者		一般市民による前職能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がV1でみえる心臓機能停止患者							
	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数	12月後生存者数	12月後社会復帰者数						
都道府県	233	91	39.1%	61	26.2%	225	97	43.1%	68	30.2%	196	79	40.3%	43	21.9%	206	74	35.9%	37	18.0%
北海道	69	17	24.6%	12	17.4%	51	11	21.6%	9	17.6%	50	12	24.0%	8	16.0%	61	26	42.6%	14	23.0%
青森県	53	18	34.0%	8	15.1%	53	14	26.4%	11	20.6%	65	16	24.6%	11	16.9%	56	10	17.9%	8	14.3%
岩手県	111	34	30.6%	25	22.5%	109	38	34.9%	28	25.7%	102	47	46.1%	34	33.3%	112	34	30.4%	20	17.9%
秋田県	33	7	21.2%	4	12.1%	41	13	31.7%	6	14.6%	48	17	35.4%	10	20.8%	47	14	29.8%	8	17.0%
山形県	44	20	45.5%	11	25.0%	42	10	23.8%	7	16.7%	39	16	41.0%	10	25.6%	37	14	37.8%	12	32.4%
福島県	86	23	26.7%	14	16.3%	77	21	27.3%	14	18.2%	78	18	23.1%	10	12.8%	82	25	30.5%	13	15.9%
茨城県	113	34	30.1%	27	23.9%	127	36	28.3%	31	24.4%	103	28	27.2%	23	22.3%	94	36	38.3%	24	25.5%
栃木県	86	32	37.2%	21	24.4%	86	35	39.9%	22	25.6%	89	37	41.6%	26	29.2%	71	24	33.8%	17	23.9%
群馬県	99	31	31.3%	22	22.2%	108	42	38.9%	25	23.1%	72	20	27.8%	12	16.7%	81	34	42.0%	23	28.4%
埼玉県	321	112	34.9%	68	21.2%	250	91	36.4%	49	19.6%	271	105	38.7%	60	22.1%	282	76	27.0%	41	14.5%
千葉県	199	57	28.6%	41	20.6%	224	87	38.8%	66	29.5%	235	86	36.6%	60	25.5%	200	69	34.5%	40	20.0%
東京都	501	138	27.5%	76	15.2%	465	102	21.9%	66	14.2%	474	131	27.6%	92	19.4%	507	115	22.7%	72	14.2%
神奈川県	323	116	35.9%	78	24.1%	340	138	40.6%	94	27.6%	295	112	38.0%	62	21.0%	312	116	37.2%	73	23.4%
新潟県	99	40	40.4%	27	27.3%	92	35	38.0%	30	32.6%	69	28	40.6%	21	30.4%	86	30	34.9%	23	26.7%
富山県	33	18	54.5%	12	36.4%	38	13	34.2%	11	28.4%	32	11	34.4%	7	21.9%	36	15	41.7%	12	33.3%
石川県	40	17	42.5%	9	22.5%	45	19	42.2%	11	24.4%	33	17	51.5%	15	45.5%	42	24	57.1%	18	42.9%
福井県	18	5	27.8%	4	22.2%	29	10	34.5%	8	27.7%	29	10	34.5%	8	27.7%	31	11	35.5%	7	22.6%
山梨県	37	8	21.6%	5	13.5%	26	6	23.1%	4	15.4%	65	15	23.1%	12	18.3%	74	24	32.4%	15	20.3%
長野県	74	24	32.4%	15	20.3%	72	23	31.7%	17	23.6%	65	15	23.1%	12	18.3%	74	24	32.4%	15	20.3%
岐阜県	86	24	27.9%	16	18.6%	76	35	46.1%	27	35.5%	77	24	31.2%	21	27.3%	67	32	47.8%	27	40.3%
静岡県	160	43	26.9%	25	15.6%	147	51	34.7%	42	28.5%	143	46	32.2%	33	23.1%	106	26	24.5%	18	17.0%
愛知県	280	118	42.1%	79	28.2%	292	135	46.2%	93	31.8%	291	137	47.1%	95	32.6%	276	114	41.3%	75	27.2%
三重県	95	28	29.5%	21	22.1%	66	20	30.3%	17	25.8%	67	26	38.8%	21	31.3%	76	29	38.2%	19	25.0%
滋賀県	43	22	51.2%	17	39.5%	37	13	35.1%	10	27.0%	46	21	45.7%	16	34.8%	60	31	51.7%	25	41.7%
京都府	89	41	46.1%	30	33.7%	84	34	40.5%	25	29.8%	102	52	51.0%	31	30.4%	99	47	47.5%	24	24.2%
大阪府	384	157	40.9%	118	30.7%	380	162	42.6%	117	30.8%	312	137	43.9%	99	31.7%	338	131	38.8%	79	23.4%
兵庫県	162	80	49.4%	49	30.2%	185	80	43.2%	46	24.9%	185	89	48.1%	58	31.4%	181	73	40.3%	42	23.4%
奈良県	60	14	23.3%	8	13.3%	56	19	33.9%	10	17.9%	56	16	28.6%	13	23.2%	50	11	22.0%	9	18.0%
和歌山県	35	12	34.3%	8	22.9%	33	8	24.2%	6	18.2%	38	15	39.5%	8	21.1%	47	21	44.7%	12	25.5%
徳島県	17	4	23.5%	4	23.5%	19	5	26.3%	4	21.1%	14	4	28.6%	2	14.3%	8	3	37.5%	2	25.0%
香川県	32	9	28.1%	8	25.0%	19	9	47.4%	6	31.6%	24	8	33.3%	8	33.3%	23	9	39.1%	8	34.8%
岡山県	60	22	36.7%	15	25.0%	59	19	32.2%	13	22.0%	51	19	37.3%	9	17.6%	41	19	46.3%	12	29.3%
広島県	70	29	41.4%	19	27.1%	80	23	28.8%	17	21.3%	83	36	43.4%	28	33.7%	83	39	47.0%	30	36.1%
山口県	44	18	40.9%	13	29.5%	46	19	41.3%	7	15.2%	45	19	42.2%	15	33.3%	38	10	26.3%	7	18.4%
徳島県	34	12	35.3%	9	26.5%	19	7	36.8%	3	15.8%	28	10	35.7%	6	21.4%	22	8	36.4%	3	13.6%
香川県	26	9	34.6%	9	34.6%	21	5	23.8%	5	23.8%	24	8	33.3%	4	16.7%	26	9	34.6%	6	23.1%
愛媛県	47	13	27.7%	8	17.0%	57	18	31.6%	15	26.3%	44	12	27.3%	10	22.7%	42	12	28.6%	11	26.2%
高知県	26	7	26.9%	3	11.5%	25	11	44.0%	7	28.0%	32	14	43.8%	10	31.3%	18	7	38.9%	3	16.7%
福岡県	168	75	44.6%	60	35.7%	166	85	51.2%	66	42.2%	141	68	48.2%	46	32.6%	162	80	49.4%	59	36.4%
佐賀県	20	7	35.0%	6	30.0%	31	13	41.9%	9	29.0%	29	11	37.9%	10	34.3%	25	12	48.0%	7	28.0%
熊本県	43	11	25.6%	9	20.9%	46	13	28.3%	9	19.6%	38	14	36.8%	10	26.3%	42	10	23.8%	7	16.7%
大分県	74	31	41.9%	19	25.7%	53	17	32.1%	13	24.5%	65	24	36.9%	13	20.0%	44	12	27.3%	10	22.7%
宮崎県	40	18	45.0%	11	27.5%	32	9	28.1%	8	25.0%	42	14	33.3%	11	26.2%	37	15	40.5%	10	27.0%
鹿児島県	31	16	51.6%	11	35.5%	36	13	36.1%	8	22.2%	34	12	35.3%	7	20.6%	56	25	44.6%	19	33.9%
沖縄県	64	29	45.3%	24	37.5%	63	20	31.7%	11	17.5%	51	19	37.3%	10	19.6%	51	25	49.0%	19	37.3%
計	4,804	1,712	35.6%	1,159	24.1%	4,684	1,695	36.2%	1,174	25.1%	4,490	1,699	37.8%	1,144	25.5%	4,508	1,606	35.6%	1,039	23.0%

別表21 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10カ年集計、都道府県別）

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	56,782	2,171	869	40.0%	528	24.3%
青森県	16,450	586	174	29.7%	116	19.8%
岩手県	16,000	589	157	26.7%	102	17.3%
宮城県	23,792	1,027	347	33.8%	233	22.7%
秋田県	15,033	450	136	30.2%	88	19.6%
山形県	14,440	423	133	31.4%	91	21.5%
福島県	22,644	823	217	26.4%	129	15.7%
茨城県	31,551	1,096	299	27.3%	220	20.1%
栃木県	21,470	870	257	29.5%	180	20.7%
群馬県	21,946	852	311	36.5%	204	23.9%
埼玉県	72,050	2,776	952	34.3%	601	21.6%
千葉県	59,813	2,244	704	31.4%	491	21.9%
東京都	127,631	4,862	1,188	24.4%	724	14.9%
神奈川県	89,204	3,249	1,044	32.1%	689	21.2%
新潟県	28,417	897	292	32.6%	226	25.2%
富山県	11,026	372	129	34.7%	89	23.9%
石川県	11,034	385	172	44.7%	119	30.9%
福井県	7,537	227	70	30.8%	53	23.3%
山梨県	9,483	303	91	30.0%	66	21.8%
長野県	24,563	724	219	30.2%	146	20.2%
岐阜県	22,466	779	290	37.2%	231	29.7%
静岡県	40,826	1,413	426	30.1%	302	21.4%
愛知県	71,367	2,827	1,281	45.3%	881	31.2%
三重県	21,189	714	232	32.5%	152	21.3%
滋賀県	13,070	462	196	42.4%	151	32.7%
京都府	25,261	953	410	43.0%	266	27.9%
大阪府	82,719	3,559	1,427	40.1%	1,041	29.2%
兵庫県	50,173	1,802	737	40.9%	439	24.4%
奈良県	13,484	549	166	30.2%	108	19.7%
和歌山県	11,568	370	138	37.3%	93	25.1%
鳥取県	5,458	169	62	36.7%	40	23.7%
島根県	8,607	255	83	32.5%	63	24.7%
岡山県	18,861	529	210	39.7%	144	27.2%
広島県	23,588	818	322	39.4%	232	28.4%
山口県	13,854	418	142	34.0%	89	21.3%
徳島県	7,491	265	94	35.5%	61	23.0%
香川県	9,289	249	66	26.5%	51	20.5%
愛媛県	15,671	458	135	29.5%	106	23.1%
高知県	7,833	249	99	39.8%	66	26.5%
福岡県	42,377	1,573	737	46.9%	539	34.3%
佐賀県	8,577	275	91	33.1%	69	25.1%
長崎県	13,338	429	133	31.0%	99	23.1%
熊本県	17,254	570	216	37.9%	151	26.5%
大分県	11,079	371	126	34.0%	87	23.5%
宮崎県	11,114	376	132	35.1%	91	24.2%
鹿児島県	15,683	568	190	33.5%	133	23.4%
沖縄県	12,657	564	228	40.4%	159	28.2%
全国	1,275,720	46,490	16,130	34.7%	10,939	23.5%

別表22 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全傷病者数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止傷病者				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	56,782	6,572	659	10.0%	231	3.5%
青森県	16,450	1,947	142	7.3%	47	2.4%
岩手県	16,000	2,028	123	6.1%	59	2.9%
宮城県	23,792	2,782	268	9.6%	122	4.4%
秋田県	15,033	2,297	182	7.9%	75	3.3%
山形県	14,440	1,932	176	9.1%	71	3.7%
福島県	22,644	2,281	133	5.8%	43	1.9%
茨城県	31,551	3,736	253	6.8%	123	3.3%
栃木県	21,470	2,372	188	7.9%	86	3.6%
群馬県	21,946	2,357	298	12.6%	138	5.9%
埼玉県	72,050	7,698	767	10.0%	307	4.0%
千葉県	59,813	7,541	569	7.5%	233	3.1%
東京都	127,631	15,927	952	6.0%	389	2.4%
神奈川県	89,204	10,236	1,074	10.5%	485	4.7%
新潟県	28,417	4,645	302	6.5%	165	3.6%
富山県	11,026	1,614	152	9.4%	79	4.9%
石川県	11,034	1,976	191	9.7%	63	3.2%
福井県	7,537	1,053	42	4.0%	13	1.2%
山梨県	9,483	920	75	8.2%	34	3.7%
長野県	24,563	4,279	385	9.0%	199	4.7%
岐阜県	22,466	2,452	249	10.2%	140	5.7%
静岡県	40,826	6,290	404	6.4%	184	2.9%
愛知県	71,367	10,668	963	9.0%	393	3.7%
三重県	21,189	2,738	334	12.2%	148	5.4%
滋賀県	13,070	2,110	224	10.6%	94	4.5%
京都府	25,261	2,782	296	10.6%	128	4.6%
大阪府	82,719	8,971	1,205	13.4%	485	5.4%
兵庫県	50,173	7,972	762	9.6%	219	2.7%
奈良県	13,484	1,313	124	9.4%	35	2.7%
和歌山県	11,568	2,003	210	10.5%	99	4.9%
鳥取県	5,458	593	82	13.8%	24	4.0%
島根県	8,607	1,491	211	14.2%	129	8.7%
岡山県	18,861	2,985	256	8.6%	111	3.7%
広島県	23,588	4,002	270	6.7%	107	2.7%
山口県	13,854	1,679	169	10.1%	47	2.8%
徳島県	7,491	1,238	123	9.9%	64	5.2%
香川県	9,289	1,195	104	8.7%	50	4.2%
愛媛県	15,671	1,899	161	8.5%	92	4.8%
高知県	7,833	1,244	128	10.3%	25	2.0%
福岡県	42,377	8,123	1,020	12.6%	480	5.9%
佐賀県	8,577	1,404	201	14.3%	123	8.8%
長崎県	13,338	1,739	186	10.7%	109	6.3%
熊本県	17,254	2,253	283	12.6%	116	5.1%
大分県	11,079	1,556	157	10.1%	73	4.7%
宮崎県	11,114	1,730	156	9.0%	79	4.6%
鹿児島県	15,683	2,319	205	8.8%	84	3.6%
沖縄県	12,657	1,957	326	16.7%	153	7.8%
全国	1,275,720	168,899	15,740	9.3%	6,753	4.0%

II 救 助 編

◎ 令和5年4月1日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	722	本部
	(単独 434、組合 288)	
○ 救助隊設置消防本部数	705	本部
	(単独 423、組合 282)	
○ 救助隊設置市町村数	1,653	市町村
	(790市、703町、160村)	
○ 救助隊数	1,418	隊
	(専任 580隊、兼任 838隊)	
○ 救助隊員数	24,413	人
	(専任 8,818人、兼任 15,595人)	

(注) 東京都特別区は、全体を1市として計上している。以下同じ。

◎ 令和4年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	108,515	件
(うち火災によるもの 3,638件)		
○ 救助活動件数	68,123	件
(うち火災によるもの 3,638件)		
○ 救助人員	62,679	人
(うち火災によるもの 1,411人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,551,258	人
(うち火災によるもの 126,419人)		
・ 消防団員	53,237	人
(うち火災によるもの 37,686人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」（昭和61年自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため、必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

全国で救助隊を設置している消防本部は、全国722消防本部の97.6%に当たる705消防本部となっている。また、全国1,719市町村のうち、96.2%に当たる1,653市町村に救助隊が設置されている。

これらの救助隊設置状況は、第1表及び別表1のとおりである。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村）

区分	全国消防本部数	設置消防本部		全国市町村数	設置市町村	
		消防本部数	設置率		市町村数	設置率
平成31年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%
令和2年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%
令和3年4月1日	724	707	97.7%	1,719	1,646	95.8%
令和4年4月1日	723	706	97.6%	1,719	1,653	96.2%
令和5年4月1日	722	705	97.6%	1,719	1,653	96.2%

人口段階別の救助隊の設置状況は第2表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。

第2表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	248	184	202	67	21	722
設置消防本部数	231	184	202	67	21	705
救助隊数(隊)	268	247	416	251	236	1,418
設置率(%)	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区（東京都が受託している市町村を含む）。以下同じ。

2 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第3表のとおりである。

第3表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	平均
1隊当たりの人口	26,177	54,087	83,213	114,363	178,501	91,268
1本部当たり隊数	1.2	1.3	2.1	3.7	11.2	3.9

(注) 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第4表のとおりであり、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第4表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(単位：隊、人)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	268	247	416	251	236	1,418
専任救助隊数	8	46	187	155	184	580
専任救助隊比率(%)	(3.0)	(18.6)	(45.0)	(61.8)	(78.0)	(40.9)
兼任救助隊数	260	201	229	96	52	838
兼任救助隊比率(%)	(97.0)	(81.4)	(55.0)	(38.2)	(22.0)	(59.1)
救助隊員数	5,257	4,572	6,284	4,158	4,142	24,413
専任救助隊員数	93	545	2,630	2,321	3,229	8,818
専任救助隊員比率(%)	(1.8)	(11.9)	(41.9)	(55.8)	(78.0)	(36.1)
兼任救助隊員数	5,164	4,027	3,654	1,837	913	15,595
兼任救助隊員比率(%)	(98.2)	(88.1)	(58.1)	(44.2)	(22.0)	(63.9)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

- 2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。
- 3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。
- 4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。
- 5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。
- 6 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、第5表及び別表2のとおりである。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市等には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第5表 救助隊数及び救助隊員数

(単位：隊、人)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の 規定による救助隊	1,418	580	838	24,413	8,818	15,595
省令第4条の規定 による救助隊 (特別救助隊)	685	495	190	11,539	7,808	3,731
省令第5条の規定に よる救助隊 (高度救助隊)	158	147	11	2,925	2,573	352
省令第6条の規定 による救助隊 (特別高度救助隊)	27	24	3	681	635	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する「火災、災害又は事故」により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に要救助者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の市町村等が行ったものも含む）。

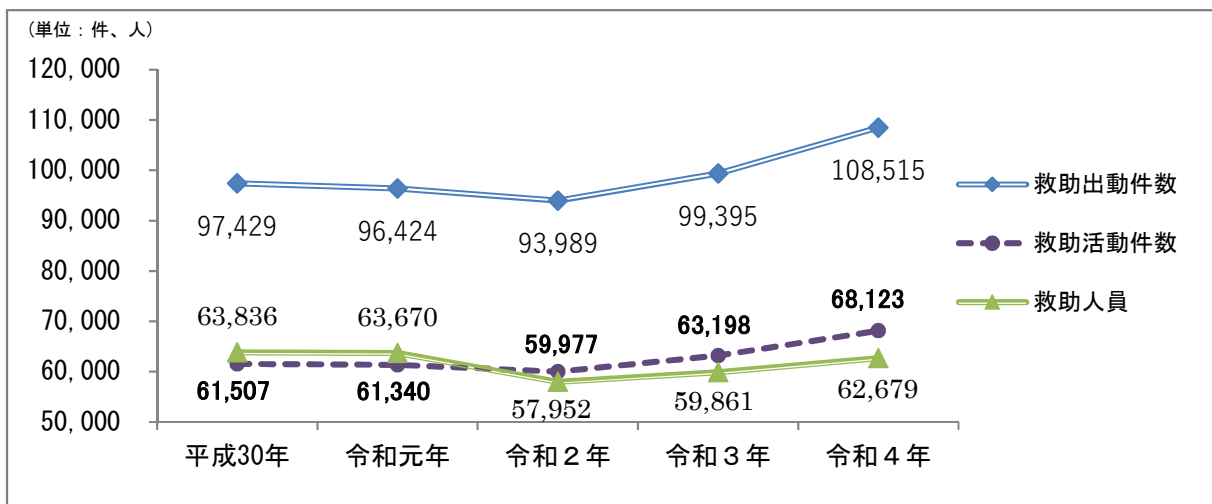
ただし、この調査では直接、人命救助を伴わない「警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索」は、調査対象から除外している。

(注)「火災」における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って、自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

令和4年中における全国の救助活動の状況は、第6図、別表3、4、5のとおりである。救助出動件数（救助隊等が出動した件数）10万8,515件（対前年比9,120件増、9.2%増）、救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）6万8,123件（同4,925件増、7.8%増）、救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）6万2,679人（同2,818人増、4.7%増）であり、いずれも増加している。

第6図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 事故種別ごとの救助活動状況

令和4年中における事故種別ごとの救助活動状況は、第7表のとおりである。

第7表 事故種別救助活動状況

(単位：隊、人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	3,638 (3.4)	21,135 (19.5)	3,986 (3.7)	430 (0.4)	1,579 (1.5)	48,103 (44.3)	736 (0.7)	7 (0.0)	28,901 (26.6)	108,515 (100)
救助活動 件数	3,638 (5.3)	12,318 (18.1)	2,877 (4.2)	275 (0.4)	976 (1.4)	34,264 (50.3)	471 (0.7)	6 (0.0)	13,298 (19.5)	68,123 (100)
救助人員	1,411 (2.3)	15,200 (24.3)	3,146 (5.0)	867 (1.4)	1,054 (1.7)	28,988 (46.2)	358 (0.6)	5 (0.0)	11,650 (18.6)	62,679 (100)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

2 事故種別は、次により区分している。

- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者、水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう(意識障害等により建物内で身動きがとれず、ドアに鍵がかかっているため室内に入れないものも含む)。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故種別(1)～(8)以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数(救助隊等が出動した件数)

「風水害等自然災害事故」が430件(対前年比75件減、14.9%減)、「ガス及び酸欠事故」が736件(同39件減、5.0%減)と減少する一方で、「建物等による事故」が4万8,103件(同5,994件増、14.2%増)、「交通事故」が2万1,135件(同210件増、1.0%増)、と増加している。なお、救助出動件数全体の中で昭

和 55 年以降「交通事故」が最多の事故種別であったが、平成 25 年以降「建物等による事故」が最多となり、救助出動件数全体の 44.3%を占めている。次いで、「交通事故」19.5%、「水難事故」3.7%、「火災」3.4%の順となっている（第 8 表参照）。

過去 20 年における事故種別の救助出動件数の構成比の 5 年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（第 9 図参照）。

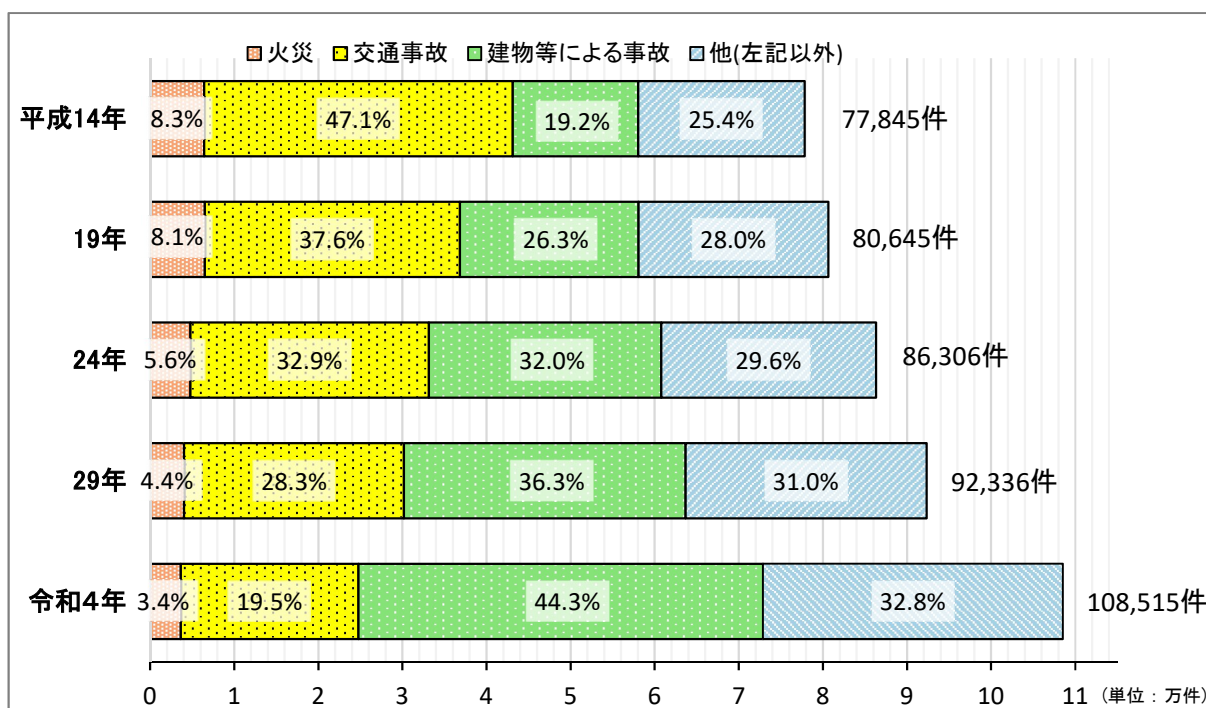
第 8 表 事故種別の救助出動件数対前年比

(単位：件)

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,638	3.4	3,662	3.7	▲ 24	▲ 0.7
交通事故	21,135	19.5	20,925	21.1	210	1.0
水難事故	3,986	3.7	3,783	3.8	203	5.4
風水害等自然災害事故	430	0.4	505	0.5	▲ 75	▲ 14.9
機械による事故	1,579	1.5	1,549	1.6	30	1.9
建物等による事故	48,103	44.3	42,109	42.4	5,994	14.2
ガス及び酸欠事故	736	0.7	775	0.8	▲ 39	▲ 5.0
破裂事故	7	0.0	3	0.0	4	133.3
その他	28,901	26.6	26,084	26.2	2,817	10.8
合計	108,515	100	99,395	100	9,120	9.2

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

第 9 図 事故種別の救助出動件数と構成比の 5 年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

(2) 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

「風水害等自然災害事故」が275件（対前年比83件減、23.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が3万4,264件（同3,643件増、11.9%増）、「水難事故」が2,877件（同146件増、5.3%増）と増加している。なお、救助活動件数全体の中で昭和58年以降「交通事故」が最多の事故種別であったが、平成20年以降「建物等による事故」が最多となり、救助活動件数全体の50.3%を占めている。次いで「交通事故」18.1%、「火災」5.3%、「水難事故」4.2%の順となっている（第10表参照）。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（第11図参照）。

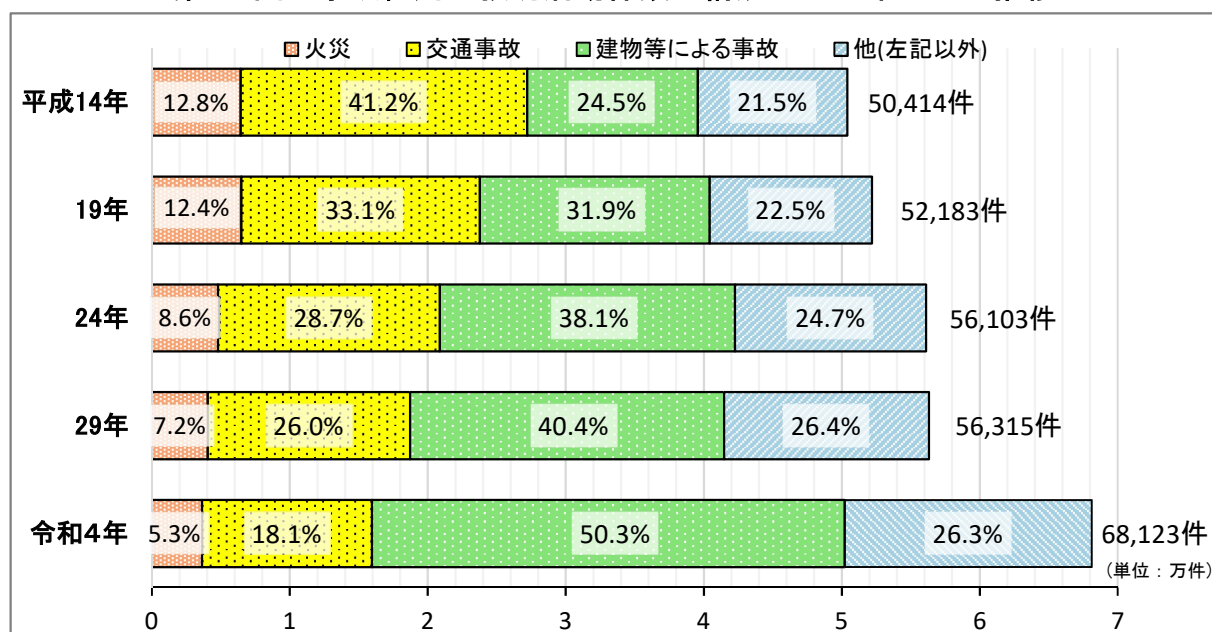
第10表 事故種別の救助活動件数対前年比

（単位：件）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,638	5.3	3,662	5.8	▲ 24	▲ 0.7
交通事故	12,318	18.1	12,374	19.6	▲ 56	▲ 0.5
水難事故	2,877	4.2	2,731	4.3	146	5.3
風水害等自然災害事故	275	0.4	358	0.6	▲ 83	▲ 23.2
機械による事故	976	1.4	943	1.5	33	3.5
建物等による事故	34,264	50.3	30,621	48.5	3,643	11.9
ガス及び酸欠事故	471	0.7	508	0.8	▲ 37	▲ 7.3
破裂事故	6	0.0	2	0.0	4	200.0
その他	13,298	19.5	11,999	19.0	1,299	10.8
合計	68,123	100	63,198	100	4,925	7.8

（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

第11図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

(3) 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

「風水害等自然災害事故」が 867 人（対前年比 344 人減、28.4%減）、「ガス及び酸欠事故」が 358 人（同 108 人減、23.2%減）と減少する一方で、「機械等による事故」が 2 万 8,988 人（同 2,045 人増、7.6%増）、「水難事故」が 3,146 人（同 300 人増、10.5%増）と増加している。なお、救助人員全体の中で、昭和 53 年以降「交通事故」が最多の事故種別であったが、平成 25 年以降「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の 46.2%を占めている。次いで「交通事故」24.3%、「水難事故」5.0%、「火災」2.3%の順になっている（第 12 表参照）。

過去 20 年における事故種別の救助人員の構成比の 5 年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」は減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（第 13 図参照）。

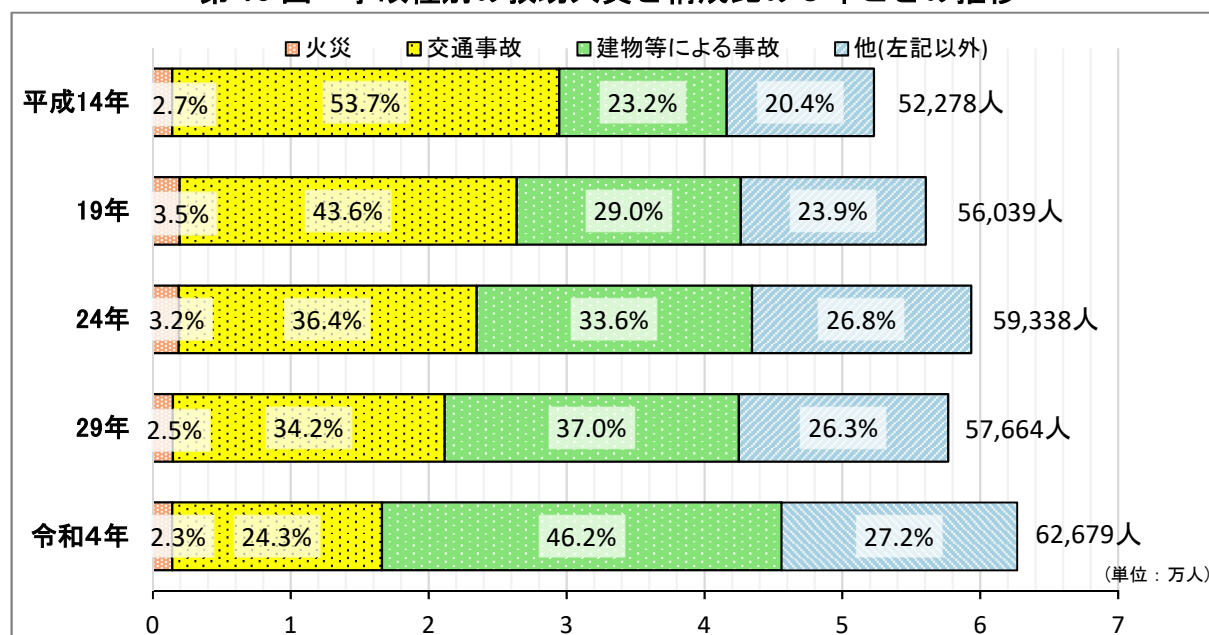
第 12 表 事故種別の救助人員対前年比

（単位：人）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,411	2.3	1,444	2.4	▲ 33	▲ 2.3
交通事故	15,200	24.3	15,331	25.6	▲ 131	▲ 0.9
水難事故	3,146	5.0	2,846	4.8	300	10.5
風水害等自然災害事故	867	1.4	1,211	2.0	▲ 344	▲ 28.4
機械による事故	1,054	1.7	1,012	1.7	42	4.2
建物等による事故	28,988	46.2	26,943	45.0	2,045	7.6
ガス及び酸欠事故	358	0.6	466	0.8	▲ 108	▲ 23.2
破裂事故	5	0.0	2	0.0	3	150.0
その他	11,650	18.6	10,606	17.7	1,044	9.8
合計	62,679	100	59,861	100	2,818	4.7

（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

第 13 図 事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

4 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 155 万 1,258 人、消防団員 5 万 3,237 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 142 万 4,839 人、消防団員 1 万 5,551 人である。なお、事故種別ごとの救助出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 59 万 8,774 人、「交通事故」が 28 万 7,762 人で、消防団員については、「火災」が 3 万 7,686 人、「水難事故」が 1,933 人である（第 14 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 60 万 9,813 人、消防団員 8,562 人である（第 14 表、別表 7 参照）。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、全体の平均では 10.9 人で活動しており、事故種別でみると、「火災」の 16.0 人が最も多く、次に「水難事故」の 14.4 人となっている（第 15 表参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、全体の平均では 1.1 人であり、事故種別でみると、「風水害等自然災害事故」の 3.2 人が最も多くなっている（第 15 表参照）。

第 14 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(単位：人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	126,419 (8.1)	287,762 (18.6)	81,641 (5.3)	4,629 (0.3)	21,200 (1.4)	598,774 (38.6)	13,366 (0.9)	114 (0.0)	417,353 (26.9)	1,551,258 (100)
	救助活動人員	53,623 (8.8)	117,459 (19.3)	40,507 (6.6)	2,316 (0.4)	9,853 (1.6)	265,321 (43.5)	5,232 (0.9)	64 (0.0)	115,438 (18.9)	609,813 (100)
消防団員	救助出動人員	37,686 (70.8)	904 (1.7)	1,933 (3.6)	336 (0.6)	37 (0.1)	1,785 (3.4)	173 (0.3)	0 (0.0)	10,383 (19.5)	53,237 (100)
	救助活動人員	4,660 (54.4)	248 (2.9)	792 (9.3)	304 (3.6)	3 (0.0)	176 (2.1)	56 (0.7)	0 (0.0)	2,323 (27.1)	8,562 (100)

(注) 1 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が 100%にならない場合がある。

- 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

第 15 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員(消防職員及び消防団員)及び救助人員等の状況

(単位：人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	平均
救助活動人員		16.0	9.6	14.4	9.5	10.1	7.7	11.2	10.7	8.9	10.9
救助人員		0.4	1.2	1.1	3.2	1.1	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1

5 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は、第16表のとおりである。

事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が6万9,629台で最も多く、「交通事故」3万4,762台、「水難事故」1万2,759台の順となっている。

第16表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(単位：台)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	18,667	5,033	274	1,536	33,158	894	7	25,845	85,414
	6,878	2,798	156	764	15,760	403	5	8,661	35,425
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	21,520	5,700	298	1,507	43,214	1,080	6	33,606	106,931
	10,544	3,095	173	765	22,774	447	5	8,759	46,562
はしご車・ 屈折はしご車	293	128	6	30	929	26	0	2,399	3,811
	112	60	3	14	371	6	0	201	767
化学車	3,291	653	28	210	5,434	163	2	3,908	13,689
	1,542	350	15	104	3,190	71	1	999	6,272
指揮車 司令車	12,553	3,824	216	1,113	28,410	636	3	19,446	66,201
	4,386	1,858	89	470	11,521	255	2	5,050	23,631
救急自動車	28,165	4,297	243	1,616	47,095	814	15	27,857	110,102
	10,311	1,972	97	697	14,954	285	7	7,702	36,025
船舶	36	845	4	4	28	0	0	166	1,083
	8	215	3	0	5	0	0	10	241
その他	2,714	4,994	314	210	3,230	369	2	9,601	21,434
	928	2,309	196	91	1,016	105	1	3,291	7,937
消防団車両	163	299	14	8	58	20	0	1,585	2,147
	53	102	7	4	38	11	0	340	555
計	87,402	25,773	1,397	6,234	161,556	4,002	35	124,413	410,812
	34,762	12,759	739	2,909	69,629	1,583	21	35,013	157,415

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助隊が搭乗している車両の状況は、第17表のとおりである。最も多い車両は救助工作車の1,224台で、次いで、水槽付消防ポンプ車397台、はしご車369台、消防ポンプ車234台となっている（別表8参照）。

第17表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

(単位：台)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	224 (38.6)	215 (36.4)	337 (39.6)	225 (47.6)	223 (42.6)	1,224 (40.5)
はしご車	31 (5.3)	80 (13.5)	148 (17.4)	72 (15.2)	38 (7.3)	369 (12.2)
屈折はしご車	19 (3.3)	33 (5.6)	37 (4.3)	24 (5.1)	11 (2.1)	124 (4.1)
消防ポンプ車	63 (10.8)	58 (9.8)	54 (6.3)	33 (7.0)	26 (5.0)	234 (7.7)
水槽付 消防ポンプ車	111 (19.1)	81 (13.7)	117 (13.7)	42 (8.9)	46 (8.8)	397 (13.1)
化学車	21 (3.6)	31 (5.2)	30 (3.5)	15 (3.2)	9 (1.7)	106 (3.5)
特殊災害自動車	0 (0.0)	3 (0.5)	5 (0.6)	3 (0.6)	17 (3.2)	28 (0.9)
その他	112 (19.3)	90 (15.2)	124 (14.6)	59 (12.5)	154 (29.4)	539 (17.8)
合計	581 (100)	591 (100)	852 (100)	473 (100)	524 (100)	3,021 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、特別高度工作車、大型除染システム搭載車、重機及び重機搬送車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、合計が100%にならない場合がある。

3 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第 18 表、別表 9、10、11、12 のとおりである。

第 18 表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,241	1,500	2,428	1,608	1,591	8,368
	救命索発射銃	326	328	448	286	232	1,620
	油圧スプレッダー	428	382	641	352	278	2,081
	可搬ウインチ	809	818	1,313	726	765	4,431
	油圧切断機	461	379	598	329	252	2,019
	エンジンカッター	996	1,182	2,014	1,386	1,370	6,948
	ガス溶断器	189	209	365	224	215	1,202
	チェーンソー	1,262	1,392	2,545	1,384	925	7,508
	可燃性ガス測定器	737	1,005	1,880	1,268	1,370	6,260
	空気呼吸器	7,139	8,663	14,649	9,544	11,112	51,107
	化学防護服(陽圧除く。)	6,782	12,988	13,953	14,474	7,853	56,050
	陽圧式化学防護服	529	786	1,681	1,300	1,171	5,467
	放射線防護服	1,547	3,146	1,351	829	988	7,861
	簡易画像探索機	100	171	265	166	227	929
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	556	506	734	442	475	2,713
	大型油圧スプレッダー	450	476	652	368	285	2,231
	大型油圧切断機	430	458	632	375	294	2,189
	削岩機	238	267	468	338	442	1,753
	空気鋸	333	357	545	369	251	1,855
	ロープ登降機	792	706	1,193	685	422	3,798
	ハンマドリル	255	307	540	373	301	1,776
	送排風機	466	511	728	464	350	2,519
	酸素呼吸器	246	369	963	696	811	3,085
省令 別表第3	画像探索機	41	62	232	180	134	649
	地中音響探知機	5	21	115	108	99	348
	熱画像直視装置	408	547	910	485	342	2,692
	夜間用暗視装置	23	34	131	110	80	378
	地震警報器	5	15	88	96	55	259
	電磁波探査装置	1	3	25	38	41	108
	水中探査装置	9	13	23	19	36	100
	二酸化炭素探査装置	1	1	9	16	39	66

(注) 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第19表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について、計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第19表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	45,707	56,305	72,208	44,556	88,163	306,939
	実施延人数	251,781	291,087	367,861	223,904	488,110	1,622,743
	実施延時間	94,975	82,589	95,244	49,336	114,472	436,617
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	13,354	14,277	26,722	15,457	40,464	110,274
	実施延人数	85,326	84,963	138,027	72,963	189,509	570,788
	実施延時間	31,387	33,469	52,203	29,734	106,332	253,124
検索救助訓練	実施回数	11,768	13,420	20,953	15,907	34,090	96,138
	実施延人数	75,776	82,078	115,598	105,659	162,587	541,698
	実施延時間	27,351	31,311	48,907	35,460	67,602	210,630
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	14,944	17,421	35,251	26,428	47,001	141,045
	実施延人数	82,196	92,693	184,880	122,820	219,050	701,639
	実施延時間	31,688	43,035	61,307	36,202	69,292	241,523
各種救助事象 想定訓練	実施回数	8,195	13,213	24,351	22,626	31,211	99,596
	実施延人数	53,620	80,964	131,339	113,326	161,782	541,031
	実施延時間	18,514	36,127	48,127	43,914	76,145	222,826
その他の訓練	実施回数	13,272	13,202	27,984	25,906	33,510	113,874
	実施延人数	90,480	77,601	156,404	125,576	173,096	623,157
	実施延時間	47,533	49,897	67,925	53,873	103,961	323,189
合計	実施回数	107,240	127,838	207,469	150,880	274,439	867,866
	実施延人数	639,179	709,386	1,094,109	764,248	1,394,134	4,601,056
	実施延時間	251,448	276,429	373,713	248,519	537,802	1,687,909

(注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。

2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基礎訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。

3 「検索救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。

4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。

5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。

6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から5までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

7 消防本部人口は、令和2年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

8 実施延時間の単位：時間

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国の消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している(第20表参照)。

第 20 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸 保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市 消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁 1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋 市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪 市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防 局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋 市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1 人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市 消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋 市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防 局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助 言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市 消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2 人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎 市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局 2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台 市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局 4人、川口市消防本部2人、松戸市消防局2人、 新潟市消防局2人、岡山市消防局2人、倉敷市消 防局2人、佐世保市消防局2人、鹿児島市消防局 2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京 都市消防局2人、仙台市消防局2人、川口市消 防本部2人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西 部消防本部2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉 市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1 人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関す る技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ~17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大 阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市 消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区 消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリ コプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導 等を実施
15	平17. 10. 9 ~10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共 和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜 市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方 広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省におけ る地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎 市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防 局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌 市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消 防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか

18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施
22	令5. 2. 6 ~ 2. 15 (10日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国南東部	死者 50,000人以上 負傷者 100,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、福岡市消防局3人、広島市消防局3人、茨城西南広域消防本部1人、上越地域消防局1人、徳島市消防局1人、宮崎市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、国際緊急援助隊の派遣に関する法律制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
		単独	組合	合計		
北海道	58	17	31	48	5,019,251	96.1%
青森	11	2	9	11	1,237,984	100.0%
岩手	12	4	8	12	1,210,534	100.0%
宮城	11	4	7	11	2,301,996	100.0%
秋田	13	7	6	13	959,502	100.0%
山形	12	7	5	12	1,068,027	100.0%
福島	12	2	10	12	1,833,152	100.0%
茨城	24	16	7	23	2,851,294	99.5%
栃木	12	7	5	12	1,933,146	100.0%
群馬	11	4	7	11	1,939,110	100.0%
埼玉	26	13	13	26	7,344,765	100.0%
千葉	31	23	8	31	6,284,480	100.0%
東京	5	2	0	2	14,023,133	99.8%
神奈川	23	23	0	23	9,237,337	100.0%
新潟	19	14	5	19	2,201,272	100.0%
富山	7	4	3	7	1,034,814	100.0%
石川	11	8	3	11	1,132,526	100.0%
福井	9	4	5	9	766,863	100.0%
山梨	10	5	5	10	809,974	100.0%
長野	13	2	11	13	2,048,011	100.0%
岐阜	20	14	6	20	1,978,742	100.0%
静岡	16	10	6	16	3,633,202	100.0%
愛知	34	26	8	34	7,542,415	100.0%
三重	15	11	3	14	1,735,889	98.1%
滋賀	7	3	4	7	1,413,610	100.0%
京都	15	11	4	15	2,578,087	100.0%
大阪	26	20	5	25	8,821,118	99.8%
兵庫	24	19	5	24	5,465,002	100.0%
奈良	3	2	1	3	1,324,473	100.0%
和歌山	17	13	4	17	919,793	99.7%
鳥取	3	0	3	3	553,407	100.0%
島根	9	5	4	9	671,126	100.0%
岡山	14	10	4	14	1,888,432	100.0%
広島	13	11	2	13	2,799,702	100.0%
山口	12	8	4	12	1,342,059	100.0%
徳島	13	6	6	12	692,961	96.3%
香川	9	5	4	9	947,141	99.7%
愛媛	14	10	4	14	1,334,841	100.0%
高知	15	8	7	15	691,527	100.0%
福岡	24	11	13	24	5,135,214	100.0%
佐賀	5	1	4	5	811,442	100.0%
長崎	10	8	2	10	1,312,317	100.0%
熊本	12	2	10	12	1,738,301	100.0%
大分	14	12	2	14	1,123,852	100.0%
宮崎	10	7	3	10	1,059,761	99.1%
鹿児島	20	11	9	20	1,587,111	99.9%
沖縄	18	11	7	18	1,449,724	98.8%
合計	722	423	282	705	125,788,420	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(単位：隊、人)

都道府県	省令第3条の規定						省令第4条の規定					
	救助隊数			救助隊員数			救助隊数			救助隊員数		
	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任
北海道	86	22	64	1586	388	1198	22	18	4	402	322	80
青森	26	8	18	459	115	344	9	5	4	192	70	122
岩手	16	2	14	346	59	287	4	2	2	101	59	42
宮城	30	12	18	357	154	203	18	11	7	263	168	95
秋田	20	4	16	653	97	556	8	4	4	215	88	127
山形	16	3	13	238	34	204	7	3	4	110	34	76
福島	30	5	25	584	52	532	11	4	7	276	52	224
茨城	53	22	31	904	353	551	24	20	4	432	325	107
栃木	19	9	10	306	117	189	14	9	5	218	102	116
群馬	21	12	9	285	171	114	10	10	0	147	147	0
埼玉	62	57	5	933	820	113	46	46	0	722	694	28
千葉	58	39	19	960	628	332	47	38	9	773	610	163
東京	31	30	1	721	711	10	30	30	0	711	711	0
神奈川	61	54	7	1112	1014	98	50	50	0	949	949	0
新潟	35	14	21	591	200	391	10	9	1	152	132	20
富山	18	2	16	221	28	193	4	2	2	52	23	29
石川	17	3	14	292	40	252	6	3	3	103	40	63
福井	19	3	16	270	32	238	5	3	2	52	32	20
山梨	14	3	11	358	42	316	3	1	2	54	22	32
長野	31	5	26	407	62	345	9	5	4	135	62	73
岐阜	37	6	31	532	85	447	12	4	8	157	55	102
静岡	43	29	14	670	360	310	28	26	2	453	340	113
愛知	69	11	58	1261	150	1111	46	10	36	866	136	730
三重	19	3	16	390	59	331	9	3	6	118	59	59
滋賀	24	13	11	396	139	257	13	13	0	141	139	2
京都	26	8	18	609	134	475	9	8	1	189	134	55
大阪	78	59	19	1225	822	403	46	45	1	673	653	20
兵庫	55	22	33	858	308	550	32	20	12	477	280	197
奈良	18	5	13	254	75	179	10	4	6	150	60	90
和歌山	24	3	21	453	44	409	5	2	3	85	32	53
鳥取	14	1	13	283	26	257	3	1	2	100	26	74
島根	14	3	11	172	40	132	3	3	0	40	40	0
岡山	23	6	17	453	124	329	11	6	5	184	124	60
広島	33	16	17	510	234	276	18	13	5	278	194	84
山口	23	6	17	318	79	239	7	5	2	86	66	20
徳島	14	2	12	300	30	270	2	2	0	30	30	0
香川	16	6	10	348	71	277	4	3	1	100	43	57
愛媛	23	7	16	344	79	265	13	6	7	195	69	126
高知	20	0	20	541	0	541	3	0	3	72	0	72
福岡	44	19	25	723	264	459	25	16	9	394	243	151
佐賀	14	2	12	187	38	149	5	2	3	92	38	54
長崎	18	8	10	248	102	146	9	8	1	118	101	17
熊本	25	12	13	336	146	190	13	9	4	180	128	52
大分	17	5	12	346	78	268	7	4	3	115	60	55
宮崎	16	6	10	250	70	180	7	4	3	78	52	26
鹿児島	28	11	17	371	114	257	4	4	0	49	49	0
沖縄	20	2	18	452	30	422	4	1	3	60	15	45
合計	1,418	580	838	24,413	8,818	15,595	685	495	190	11,539	7,808	3,731

(単位：隊、人)

都道府県	省令第5条の規定						省令第6条の規定					
	救助隊数			救助隊員数			救助隊数			救助隊員数		
	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任	合計	専任	兼任
北海道	5	5	0	103	103	0	1	1	0	21	21	0
青森	4	4	0	88	36	52	0	0	0	0	0	0
岩手	2	2	0	59	59	0	0	0	0	0	0	0
宮城	3	3	0	46	46	0	1	1	0	16	16	0
秋田	1	1	0	18	18	0	0	0	0	0	0	0
山形	2	2	0	24	24	0	0	0	0	0	0	0
福島	3	2	1	121	29	92	0	0	0	0	0	0
茨城	8	7	1	165	127	38	1	1	0	30	30	0
栃木	1	1	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0
群馬	3	3	0	49	49	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	15	15	0	250	239	11	2	2	0	40	40	0
千葉	12	12	0	190	190	0	1	1	0	16	16	0
東京	3	3	0	180	180	0	3	3	0	180	180	0
神奈川	9	9	0	221	221	0	4	4	0	137	137	0
新潟	1	1	0	15	15	0	1	1	0	15	15	0
富山	1	1	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0
石川	1	1	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0
福井	1	1	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0
山梨	1	1	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0
長野	2	2	0	30	24	6	0	0	0	0	0	0
岐阜	1	1	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0
静岡	8	8	0	129	129	0	2	2	0	32	32	0
愛知	8	5	3	117	70	47	1	0	1	16	0	16
三重	2	1	1	25	25	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	3	3	0	36	36	0	0	0	0	0	0	0
京都	2	2	0	33	33	0	1	1	0	18	18	0
大阪	13	13	0	213	213	0	2	2	0	36	36	0
兵庫	8	8	0	132	124	8	1	1	0	18	18	0
奈良	2	2	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	1	1	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	2	1	1	63	26	37	0	0	0	0	0	0
島根	2	2	0	26	26	0	0	0	0	0	0	0
岡山	3	2	1	62	46	16	1	1	0	24	24	0
広島	4	4	0	60	60	0	1	1	0	16	16	0
山口	1	1	0	21	21	0	0	0	0	0	0	0
徳島	1	1	0	15	15	0	0	0	0	0	0	0
香川	1	1	0	18	18	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	1	1	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0
高知	1	0	1	15	0	15	0	0	0	0	0	0
福岡	6	4	2	109	79	30	3	1	2	52	22	30
佐賀	1	1	0	18	18	0	0	0	0	0	0	0
長崎	2	2	0	28	28	0	0	0	0	0	0	0
熊本	2	2	0	31	31	0	1	1	0	14	14	0
大分	2	2	0	28	28	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	1	1	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	1	1	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	1	1	0	15	15	0	0	0	0	0	0	0
合計	158	147	11	2,925	2,573	352	27	24	3	681	635	46

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(単位：件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	132	988	189	84	75	1,603	44	1	1,668	4,784
青森	46	344	68	56	25	115	7	0	154	815
岩手	19	257	45	1	22	128	6	0	177	655
宮城	59	318	76	27	26	342	23	0	398	1,269
秋田	31	347	53	11	23	55	5	0	162	687
山形	22	223	26	32	19	81	7	0	181	591
福島	22	331	44	8	29	163	12	0	230	839
茨城	172	595	129	4	37	462	37	0	440	1,876
栃木	51	436	50	0	28	235	3	0	696	1,499
群馬	79	364	53	1	34	124	15	0	384	1,054
埼玉	600	793	149	20	59	2,468	46	0	2,288	6,423
千葉	260	756	155	5	56	2,356	25	2	1,952	5,567
東京	129	3,930	265	0	307	20,626	49	0	1,910	27,216
神奈川	253	683	220	1	41	1,718	54	1	2,758	5,729
新潟	27	414	86	44	31	61	4	0	340	1,007
富山	11	229	78	5	8	120	0	1	117	569
石川	27	214	50	17	11	118	10	0	127	574
福井	9	261	47	4	12	87	4	0	146	570
山梨	21	147	36	2	29	33	15	1	242	526
長野	20	408	70	1	37	158	13	0	357	1,064
岐阜	111	479	92	1	20	215	9	0	365	1,292
静岡	199	474	158	24	40	336	5	0	493	1,729
愛知	126	689	160	11	68	2,340	39	0	2,051	5,484
三重	21	405	85	3	22	191	11	0	245	983
滋賀	12	331	62	3	17	269	9	0	297	1,000
京都	44	303	68	1	22	1,535	24	0	511	2,508
大阪	300	676	217	0	108	5,527	110	0	2,830	9,768
兵庫	169	833	164	6	56	2,920	49	0	2,759	6,956
奈良	26	222	20	0	3	215	2	0	607	1,095
和歌山	17	206	59	1	17	175	6	0	258	739
鳥取	29	153	26	0	8	36	0	0	94	346
島根	16	250	54	2	12	60	5	0	145	544
岡山	82	425	74	0	28	170	11	1	285	1,076
広島	52	451	83	1	30	555	9	0	532	1,713
山口	72	291	59	2	19	85	4	0	156	688
徳島	6	136	34	0	4	52	0	0	172	404
香川	15	185	46	1	11	56	3	0	105	422
愛媛	28	228	49	0	15	164	5	0	212	701
高知	7	173	37	0	7	25	4	0	121	374
福岡	96	534	158	1	39	1,422	27	0	590	2,867
佐賀	13	179	30	1	9	97	5	0	198	532
長崎	13	214	46	1	16	120	1	0	135	546
熊本	130	389	47	1	24	169	1	0	224	985
大分	16	257	54	8	14	113	2	0	228	692
宮崎	30	167	33	28	16	42	6	0	134	456
鹿児島	12	358	67	1	29	61	9	0	192	729
沖縄	6	89	115	10	16	100	1	0	235	572
合計	3,638	21,135	3,986	430	1,579	48,103	736	7	28,901	108,515

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(単位：件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	132	504	139	27	54	1,214	31	1	704	2,806
青森	46	139	50	48	11	87	4	0	66	451
岩手	19	126	28	0	14	49	2	0	71	309
宮城	59	181	64	24	17	293	9	0	171	818
秋田	31	111	39	7	16	47	2	0	93	346
山形	22	115	19	20	16	59	3	0	95	349
福島	22	150	29	6	15	106	4	0	137	469
茨城	172	303	83	1	21	265	28	0	240	1,113
栃木	51	243	35	0	15	149	1	0	236	730
群馬	79	193	41	0	19	96	10	0	239	677
埼玉	600	423	108	12	36	2,017	35	0	1,022	4,253
千葉	260	435	113	3	34	1,985	18	2	847	3,697
東京	129	3,409	170	0	183	13,720	44	0	1,114	18,769
神奈川	253	261	159	1	26	1,471	34	1	720	2,926
新潟	27	184	64	37	19	50	1	0	222	604
富山	11	122	59	4	3	73	0	1	55	328
石川	27	113	35	13	7	79	7	0	77	358
福井	9	144	35	4	8	59	1	0	58	318
山梨	21	84	19	2	22	21	8	1	175	353
長野	20	180	52	0	17	102	9	0	242	622
岐阜	111	235	56	0	12	158	3	0	190	765
静岡	199	309	120	14	25	241	4	0	310	1,222
愛知	126	412	132	9	50	1,853	28	0	588	3,198
三重	21	234	60	3	13	154	6	0	172	663
滋賀	12	150	42	3	9	165	2	0	160	543
京都	44	166	56	0	11	1,089	20	0	362	1,748
大阪	300	383	150	0	67	3,485	56	0	922	5,363
兵庫	169	420	118	1	36	2,477	37	0	1,106	4,364
奈良	26	120	17	0	3	204	2	0	275	647
和歌山	17	104	47	0	12	137	3	0	139	459
鳥取	29	85	17	0	4	27	0	0	74	236
島根	16	98	43	2	7	36	4	0	91	297
岡山	82	185	54	0	15	84	4	0	143	567
広島	52	230	60	0	19	423	6	0	282	1,072
山口	72	150	42	2	12	53	1	0	99	431
徳島	6	68	31	0	2	36	0	0	103	246
香川	15	121	35	1	7	47	2	0	91	319
愛媛	28	120	35	0	12	126	4	0	157	482
高知	7	104	29	0	5	25	3	0	89	262
福岡	96	307	123	0	26	996	22	0	409	1,979
佐賀	13	85	18	0	7	73	1	0	129	326
長崎	13	113	30	1	10	92	1	0	107	367
熊本	130	196	26	1	13	110	1	0	134	611
大分	16	132	38	4	8	82	2	0	153	435
宮崎	30	93	20	20	11	26	3	0	102	305
鹿児島	12	212	49	0	13	41	5	0	139	471
沖縄	6	66	88	5	14	82	0	0	188	449
合計	3,638	12,318	2,877	275	976	34,264	471	6	13,298	68,123

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(単位：人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	70	721	162	39	60	549	16	2	460	2,079
青森	10	154	47	214	11	79	3	0	70	588
岩手	25	170	29	0	15	47	2	0	70	358
宮城	19	214	58	36	16	253	5	0	141	742
秋田	9	129	37	16	16	45	2	0	96	350
山形	17	129	20	59	17	55	2	0	93	392
福島	3	172	31	9	14	104	4	0	139	476
茨城	45	374	79	0	20	265	22	0	235	1,040
栃木	25	275	35	0	16	138	1	0	231	721
群馬	47	230	40	0	20	88	11	0	244	680
埼玉	117	473	93	25	40	1,330	22	0	558	2,658
千葉	63	465	94	5	37	1,465	15	0	413	2,557
東京	165	4,498	160	0	180	12,246	43	0	1,068	18,360
神奈川	85	268	146	1	23	1,385	23	1	533	2,465
新潟	22	203	50	120	19	49	1	0	209	673
富山	10	141	61	5	3	73	0	1	52	346
石川	14	144	41	98	7	86	7	0	64	461
福井	1	205	51	1	11	65	0	0	80	414
山梨	2	97	21	1	24	22	7	1	178	353
長野	14	209	51	0	19	96	8	0	242	639
岐阜	39	274	66	0	12	144	2	0	195	732
静岡	22	365	113	28	25	238	4	0	332	1,127
愛知	76	482	135	25	50	1,735	21	0	493	3,017
三重	14	292	56	9	13	145	6	0	186	721
滋賀	10	162	91	3	9	160	2	0	171	608
京都	24	259	150	0	12	690	11	0	384	1,530
大阪	148	405	124	0	89	2,811	32	0	705	4,314
兵庫	95	458	126	2	44	2,293	31	0	562	3,611
奈良	21	137	17	0	3	181	2	0	249	610
和歌山	10	116	48	0	12	138	4	0	142	470
鳥取	11	100	20	0	4	26	0	0	75	236
島根	6	120	45	2	7	35	4	0	89	308
岡山	12	234	55	0	14	81	0	0	149	545
広島	16	291	59	0	19	353	8	0	403	1,149
山口	18	166	46	4	19	54	1	0	106	414
徳島	3	170	77	0	9	36	0	0	217	512
香川	12	139	43	1	11	37	2	0	89	334
愛媛	12	142	36	0	12	102	3	0	158	465
高知	4	185	51	0	5	24	3	0	120	392
福岡	42	349	120	0	26	813	19	0	491	1,860
佐賀	3	92	19	0	7	69	1	0	118	309
長崎	5	127	26	2	12	76	1	0	103	352
熊本	10	241	31	4	13	90	1	0	122	512
大分	9	173	36	10	8	87	2	0	178	503
宮崎	11	105	26	74	11	26	3	0	256	512
鹿児島	9	262	55	0	16	40	1	0	140	523
沖縄	6	83	169	74	24	64	0	0	241	661
合計	1,411	15,200	3,146	867	1,054	28,988	358	5	11,650	62,679

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員

(単位：人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,127	431	13,121	2	4,268	19	1,028	3	838	1
青森	1,053	481	4,268	28	968	30	541	24	328	0
岩手	381	240	3,123	0	621	4	6	0	230	0
宮城	3,019	270	5,078	9	1,336	0	303	0	359	0
秋田	1,108	0	4,376	0	793	8	97	0	266	0
山形	730	342	2,712	0	283	0	511	169	244	0
福島	223	27	3,722	0	589	2	53	0	283	0
茨城	4,785	2,292	8,172	0	2,292	23	55	0	477	0
栃木	1,289	1,610	5,855	0	733	0	0	0	354	0
群馬	1,518	251	5,738	3	966	0	6	0	492	0
埼玉	19,187	7,929	11,964	11	2,742	1	148	0	758	0
千葉	8,733	2,550	12,231	10	2,960	6	68	0	778	0
東京	10,632	865	51,119	11	10,627	16	0	0	4,879	0
神奈川	9,845	1,461	11,398	0	5,855	361	24	0	709	0
新潟	968	238	5,824	3	1,474	3	371	7	411	0
富山	428	319	2,408	0	1,040	0	44	0	69	0
石川	1,161	613	2,673	340	772	110	139	8	114	0
福井	268	84	3,025	11	587	0	10	3	140	0
山梨	343	60	1,765	0	417	0	18	0	305	0
長野	638	253	4,895	0	841	12	13	0	401	0
岐阜	3,296	821	6,177	0	1,389	72	13	0	241	0
静岡	5,930	2,266	7,309	0	3,066	0	277	9	583	0
愛知	4,718	1,179	10,787	18	3,857	25	158	0	986	0
三重	568	121	5,726	3	1,283	8	27	0	299	0
滋賀	350	101	4,269	0	1,275	0	34	0	217	0
京都	1,260	486	4,607	258	2,778	51	2	0	379	24
大阪	13,589	1,080	11,399	0	6,742	15	0	0	1,691	0
兵庫	8,253	1,620	12,113	61	3,697	3	73	0	642	9
奈良	1,087	321	3,991	0	445	37	0	0	45	0
和歌山	541	72	2,334	0	824	0	14	0	190	0
鳥取	946	375	2,228	0	497	1	0	0	122	0
島根	491	0	2,680	0	725	18	28	0	132	0
岡山	2,507	2,048	4,450	0	1,003	0	0	0	306	0
広島	1,386	602	6,587	0	1,736	0	5	0	401	0
山口	1,595	734	3,467	0	814	0	26	0	240	0
徳島	218	207	1,514	1	405	60	0	0	42	0
香川	451	315	2,543	0	1,002	0	11	0	149	0
愛媛	781	273	2,681	6	692	0	0	0	155	0
高知	164	110	1,514	13	532	135	0	0	83	0
福岡	3,260	1,071	8,625	0	3,635	373	8	0	552	0
佐賀	443	21	2,594	0	464	2	9	0	135	0
長崎	394	186	2,092	2	516	0	14	0	169	0
熊本	1,392	2,523	4,862	12	635	97	13	5	287	1
大分	455	211	2,890	0	805	0	50	1	137	0
宮崎	544	460	2,059	80	579	402	365	107	193	0
鹿児島	262	162	4,032	0	765	8	9	0	266	0
沖縄	102	5	765	22	1,316	31	58	0	123	2
合計	126,419	37,686	287,762	904	81,641	1,933	4,629	336	21,200	37

(単位：人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	23,489	0	820	0	12	0	25,071	121	73,774	577
青森県	1,271	0	83	0	0	0	1,924	24	10,436	587
岩手県	1,487	0	62	0	0	0	2,033	57	7,943	301
宮城県	4,920	0	481	5	0	0	9,417	313	24,913	597
秋田県	478	0	65	0	0	0	1,670	27	8,853	35
山形県	616	0	82	0	0	0	2,534	308	7,712	819
福島県	1,162	0	103	0	0	0	2,075	22	8,210	51
茨城県	5,237	6	497	0	0	0	5,574	82	27,089	2,403
栃木県	2,228	0	35	0	0	0	8,840	495	19,334	2,105
群馬県	1,570	0	211	0	0	0	4,409	0	14,910	254
埼玉県	26,860	0	590	15	0	0	28,435	339	90,684	8,295
千葉県	27,279	11	561	0	18	0	26,781	77	79,409	2,654
東京都	262,919	1	1,180	0	0	0	29,623	0	370,979	893
神奈川県	24,307	1	1,432	0	28	0	58,832	1,036	112,430	2,859
新潟県	541	0	50	0	0	0	4,030	279	13,669	530
富山県	1,285	0	0	0	18	0	1,125	0	6,417	319
石川県	1,379	189	154	69	0	0	2,808	814	9,200	2,143
福井県	1,115	0	41	0	0	0	2,091	142	7,277	240
山梨県	343	0	186	0	15	0	2,574	1	5,966	61
長野県	1,499	0	169	0	0	0	3,865	96	12,321	361
岐阜県	2,543	8	130	20	0	0	4,868	248	18,657	1,169
静岡県	4,597	0	139	0	0	0	7,246	167	29,147	2,442
愛知県	32,288	6	634	0	0	0	33,241	830	86,669	2,058
三重県	1,856	0	157	0	0	0	2,918	45	12,834	177
滋賀県	2,929	0	128	0	0	0	3,525	32	12,727	133
京都府	16,464	1,470	529	64	0	0	7,310	612	33,329	2,965
大阪府	78,329	0	2,612	0	0	0	41,750	764	156,112	1,859
兵庫県	30,740	76	839	0	0	0	40,931	459	97,288	2,228
奈良県	2,321	0	59	0	0	0	8,045	22	15,993	380
和歌山県	2,084	4	91	0	0	0	3,380	46	9,458	122
鳥取県	406	0	0	0	0	0	1,231	0	5,430	376
島根県	529	0	90	0	0	0	1,490	2	6,165	20
岡山県	1,467	0	107	0	23	0	3,100	115	12,963	2,163
広島県	8,049	0	111	0	0	0	7,273	96	25,548	698
山口県	784	0	40	0	0	0	1,673	31	8,639	765
徳島県	609	5	0	0	0	0	2,448	1,011	5,236	1,284
香川県	486	0	51	0	0	0	1,088	62	5,781	377
愛媛県	2,330	0	79	0	0	0	2,147	66	8,865	345
高知県	171	0	25	0	0	0	1,025	320	3,514	578
福岡県	12,584	3	507	0	0	0	6,841	83	36,012	1,530
佐賀県	881	0	58	0	0	0	1,710	21	6,294	44
長崎県	868	0	6	0	0	0	1,184	0	5,243	188
熊本県	2,285	5	12	0	0	0	2,410	14	11,896	2,657
大分県	1,440	0	28	0	0	0	2,234	53	8,039	265
宮崎県	407	0	66	0	0	0	1,419	372	5,632	1,421
鹿児島県	561	0	51	0	0	0	1,836	552	7,782	722
沖縄県	781	0	15	0	0	0	1,319	127	4,479	187
合計	598,774	1,785	13,366	173	114	0	417,353	10,383	1,551,258	53,237

別表7 都道府県別事故種別救助活動人員

(単位：人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,928	55	4,301	1	1,803	11	212	3	518	1
青森	440	112	1,292	13	554	0	410	0	107	0
岩手	124	0	922	0	311	4	0	0	104	0
宮城	862	6	1,834	1	738	0	159	0	190	0
秋田	385	0	1,058	0	506	8	58	0	162	0
山形	309	97	1,046	0	165	0	199	169	182	0
福島	128	0	1,166	0	281	0	45	0	121	0
茨城	1,716	451	3,212	0	1,163	20	12	0	225	0
栃木	533	123	2,405	0	468	0	0	0	173	0
群馬	626	79	1,825	0	534	0	0	0	172	0
埼玉	7,290	559	4,612	0	1,413	1	88	0	360	0
千葉	4,129	89	4,659	0	1,557	0	28	0	376	0
東京	8,303	0	32,066	0	4,360	0	0	0	2,013	0
神奈川	4,780	677	2,926	0	2,479	63	24	0	260	0
新潟	507	235	1,707	0	764	0	272	7	218	0
富山	83	0	832	0	557	0	22	0	24	0
石川	399	42	940	147	405	98	70	0	49	0
福井	77	0	1,298	0	370	0	10	3	74	0
山梨	90	0	760	0	176	0	18	0	209	0
長野	199	0	1,654	0	518	12	0	0	174	0
岐阜	1,648	15	2,133	0	623	72	0	0	109	0
静岡	2,009	255	3,588	0	1,889	0	143	9	294	0
愛知	1,380	48	3,812	0	1,774	25	76	0	478	0
三重	287	0	2,351	3	797	8	18	0	141	0
滋賀	184	24	1,197	0	553	0	30	0	75	0
京都	583	0	2,274	0	2,293	0	0	0	210	0
大阪	5,561	100	4,274	0	2,389	0	0	0	639	0
兵庫	1,505	108	3,204	1	1,231	3	14	0	268	0
奈良	294	103	658	0	105	0	0	0	21	0
和歌山	276	57	974	0	569	0	0	0	115	0
鳥取	343	0	696	0	210	0	0	0	40	0
島根	300	0	860	0	492	18	28	0	82	0
岡山	505	57	1,418	0	473	0	0	0	114	0
広島	525	99	2,164	0	610	0	0	0	168	0
山口	883	28	1,443	0	516	0	19	0	125	0
徳島	61	0	702	0	333	10	0	0	16	0
香川	280	85	1,105	0	631	0	5	0	62	0
愛媛	308	39	1,230	6	410	0	0	0	122	0
高知	79	0	831	13	419	70	0	0	48	0
福岡	1,983	679	3,591	0	2,131	161	0	0	286	0
佐賀	305	0	941	0	259	0	0	0	88	0
長崎	159	0	941	0	321	0	14	0	102	0
熊本	648	340	2,120	0	331	0	13	5	157	0
大分	131	0	1,052	0	353	0	24	1	50	0
宮崎	213	48	903	41	319	174	267	107	121	0
鹿児島	205	45	2,012	0	480	7	0	0	109	0
沖縄	60	5	470	22	874	27	38	0	102	2
合計	53,623	4,660	117,459	248	40,507	792	2,316	304	9,853	3

(単位：人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	7,381	0	223	0	12	0	5,864	112	22,242	183
青森県	660	0	35	0	0	0	624	17	4,122	142
岩手県	364	0	13	0	0	0	532	13	2,370	17
宮城県	2,329	0	103	0	0	0	1,679	0	7,894	7
秋田県	342	0	21	0	0	0	766	20	3,298	28
山形県	383	0	35	0	0	0	854	1	3,173	267
福島県	552	0	19	0	0	0	965	8	3,277	8
茨城県	2,229	0	296	0	0	0	2,183	32	11,036	503
栃木県	1,104	0	15	0	0	0	2,224	24	6,922	147
群馬県	716	0	100	0	0	0	1,867	0	5,840	79
埼玉県	17,233	0	315	0	0	0	8,801	0	40,112	560
千葉県	14,763	0	331	0	11	0	6,757	0	32,611	89
東京都	113,135	0	757	0	0	0	12,424	0	173,058	0
神奈川県	10,736	0	365	0	28	0	6,437	24	28,035	764
新潟県	344	0	10	0	0	0	2,154	180	5,976	422
富山県	447	0	0	0	4	0	373	0	2,342	0
石川県	722	152	100	56	0	0	613	169	3,298	664
福井県	624	0	14	0	0	0	488	0	2,955	3
山梨県	164	0	65	0	9	0	1,332	1	2,823	1
長野県	772	0	73	0	0	0	2,032	0	5,422	12
岐阜県	1,462	0	16	0	0	0	1,766	89	7,757	176
静岡県	2,581	0	43	0	0	0	3,520	0	14,067	264
愛知県	12,218	0	263	0	0	0	4,890	45	24,891	118
三重県	1,123	0	48	0	0	0	1,710	17	6,475	28
滋賀県	924	0	33	0	0	0	1,205	0	4,201	24
京都府	12,125	0	190	0	0	0	4,880	6	22,555	6
大阪府	27,254	0	775	0	0	0	7,701	9	48,593	109
兵庫県	13,263	15	250	0	0	0	7,232	30	26,967	157
奈良県	932	0	8	0	0	0	1,633	0	3,651	103
和歌山県	1,348	4	33	0	0	0	1,305	36	4,620	97
鳥取県	188	0	0	0	0	0	615	0	2,092	0
島根県	245	0	50	0	0	0	766	2	2,823	20
岡山県	505	0	25	0	0	0	923	0	3,963	57
広島県	2,118	0	54	0	0	0	2,168	96	7,807	195
山口県	450	0	5	0	0	0	890	31	4,331	59
徳島県	346	5	0	0	0	0	958	11	2,416	26
香川県	349	0	13	0	0	0	758	62	3,203	147
愛媛県	1,602	0	65	0	0	0	1,396	3	5,133	48
高知県	150	0	17	0	0	0	738	253	2,282	336
福岡県	7,090	0	344	0	0	0	4,009	79	19,434	919
佐賀県	548	0	2	0	0	0	1,068	9	3,211	9
長崎県	566	0	6	0	0	0	869	0	2,978	0
熊本県	1,463	0	12	0	0	0	1,332	2	6,076	347
大分県	473	0	10	0	0	0	1,074	9	3,167	10
宮崎県	216	0	36	0	0	0	979	303	3,054	673
鹿児島県	285	0	44	0	0	0	1,179	503	4,314	555
沖縄県	497	0	0	0	0	0	905	127	2,946	183
合計	265,321	176	5,232	56	64	0	115,438	2,323	609,813	8,562

別表8 救助隊が搭乗する車両

(単位：台)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道	59	11	5	5	40	3	0	10	133
青森	18	5	1	5	9	0	0	9	47
岩手	15	3	3	2	3	0	0	5	31
宮城	21	9	1	7	5	2	1	11	57
秋田	16	7	2	1	4	2	0	3	35
山形	16	5	1	0	4	2	1	4	33
福島	21	10	2	11	12	5	0	6	67
茨城	34	15	2	15	18	5	0	9	98
栃木	19	9	2	0	3	1	0	2	36
群馬	17	8	4	3	3	0	1	4	40
埼玉	59	27	14	3	5	0	1	23	132
千葉	52	18	7	2	12	2	1	7	101
東京	36	1	0	4	0	5	0	83	129
神奈川	64	20	9	6	10	1	4	26	140
新潟	34	16	5	4	5	3	1	17	85
富山	16	6	1	0	3	1	0	5	32
石川	11	2	0	2	2	0	0	9	26
福井	14	8	2	3	5	1	0	3	36
山梨	14	0	3	8	4	2	0	6	37
長野	26	6	2	7	5	2	0	10	58
岐阜	33	8	5	12	17	7	0	16	98
静岡	44	8	3	5	8	1	2	11	82
愛知	68	21	5	7	34	5	1	25	166
三重	18	8	2	6	5	5	1	8	53
滋賀	14	2	0	5	13	4	0	4	42
京都	24	7	0	4	9	4	2	9	59
大阪	55	8	2	19	16	0	2	7	109
兵庫	41	11	4	9	7	3	0	10	85
奈良	18	3	1	0	0	0	0	2	24
和歌山	22	1	2	2	6	1	0	10	44
鳥取	7	1	0	0	5	2	0	0	15
島根	11	3	3	0	2	0	1	4	24
岡山	24	6	5	12	4	4	1	16	72
広島	29	20	1	4	11	3	1	14	83
山口	21	11	2	2	4	1	0	4	45
徳島	14	2	1	5	5	3	0	5	35
香川	13	8	1	8	10	1	0	11	52
愛媛	21	8	0	12	13	7	1	22	84
高知	14	0	0	7	6	0	1	19	47
福岡	46	11	4	8	10	5	2	15	101
佐賀	9	3	1	1	9	3	0	6	32
長崎	18	8	1	4	3	2	0	2	38
熊本	24	5	5	4	9	2	1	14	64
大分	16	2	2	5	6	2	1	4	38
宮崎	13	2	2	1	4	1	0	6	29
鹿児島	24	9	1	0	3	0	0	5	42
沖縄	21	7	5	4	26	3	1	38	105
合計	1,224	369	124	234	397	106	28	539	3,021

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第1）

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	可搬 ウィンチ	油圧 切断機	エンジン カッター	ガス 溶断機	チェーン ソー	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	携帯 警報器
北海道	585	92	147	321	171	551	69	549	384	3,306	1,110
青森	146	31	39	77	38	106	22	130	103	797	284
岩手	136	23	41	72	41	116	18	122	121	686	324
宮城	165	33	41	74	51	98	22	161	55	918	542
秋田	132	17	21	48	25	109	13	140	55	720	267
山形	113	20	17	42	25	78	15	73	93	584	328
福島	149	31	21	81	24	92	18	84	97	1,044	403
茨城	224	54	62	122	57	184	36	248	126	1,421	526
栃木	147	29	40	67	29	121	18	165	120	850	327
群馬	169	25	29	102	38	135	18	142	117	845	363
埼玉	483	74	89	227	91	400	72	379	309	2,450	1,536
千葉	382	69	114	197	87	383	57	513	325	2,436	797
東京	762	62	89	335	48	574	34	31	381	3,455	8,657
神奈川	262	80	94	271	91	413	56	529	400	2,076	986
新潟	241	41	66	89	65	121	45	138	113	1,270	788
富山	85	40	23	44	23	77	22	57	79	544	218
石川	103	24	18	60	25	64	11	78	53	527	305
福井	73	27	18	43	20	59	9	61	37	621	200
山梨	62	36	33	36	32	44	13	66	68	378	159
長野	150	24	20	83	23	106	23	157	91	858	291
岐阜	201	45	39	111	41	127	32	144	108	1,098	528
静岡	249	54	79	154	75	293	49	331	198	1,416	729
愛知	418	69	101	204	95	318	70	304	334	3,084	1,429
三重	151	25	40	124	41	140	16	121	107	1,007	368
滋賀	86	18	19	48	23	54	12	68	39	552	327
京都	122	23	40	65	44	91	15	72	99	906	753
大阪	402	52	92	140	84	332	46	215	385	3,037	2,150
兵庫	278	46	82	158	72	219	48	210	233	1,937	1,461
奈良	77	18	24	39	21	72	20	73	38	509	199
和歌山	95	28	25	67	31	83	16	116	92	527	228
鳥取	55	12	16	30	13	36	10	36	32	295	28
島根	72	19	30	38	25	41	10	78	64	401	163
岡山	90	27	34	51	38	65	25	85	153	989	332
広島	155	37	45	78	42	149	26	249	115	1,242	732
山口	103	21	40	56	32	84	18	120	130	710	433
徳島	61	17	20	43	16	57	13	64	59	372	119
香川	83	18	11	48	16	66	10	115	38	452	184
愛媛	108	26	39	63	34	77	25	142	105	733	205
高知	74	36	40	50	30	73	11	68	38	420	101
福岡	221	42	38	91	40	219	41	285	236	1,472	347
佐賀	66	15	15	34	13	52	6	61	41	418	200
長崎	113	22	45	59	46	97	18	118	118	583	295
熊本	90	23	27	57	25	57	18	129	69	659	278
大分	102	20	20	46	21	43	8	87	59	639	336
宮崎	70	15	22	39	24	47	9	78	69	420	83
鹿児島	130	41	34	88	32	92	21	176	99	816	285
沖縄	127	19	42	59	41	133	18	140	75	627	372
合計	8,368	1,620	2,081	4,431	2,019	6,948	1,202	7,508	6,260	51,107	31,076

別表 10 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】

救助器具 都道府県	生物剤 検知器	放射線 測定器	化学剤 検知器	化学防護服 (陽圧式除く)	陽圧式 化学防護服	放射線 防護服	除染 シャワー	潜水器具 一式	救命 ボート	登山器具 一式
北海道	12	1,281	18	3,269	202	546	24	195	171	331
青森	3	249	8	6,420	87	69	11	243	28	38
岩手	2	184	8	455	58	38	15	28	67	21
宮城	6	201	10	581	146	356	22	79	73	70
秋田	1	239	4	653	67	31	9	104	46	15
山形	1	137	7	462	36	16	8	21	29	25
福島	5	972	8	2,893	96	53	17	70	58	18
茨城	8	437	16	873	159	81	25	203	111	17
栃木	11	261	6	730	93	58	20	111	81	146
群馬	3	270	8	688	83	52	15	44	51	29
埼玉	18	366	31	2,156	324	239	62	210	178	69
千葉	23	449	39	2,276	383	174	69	213	135	152
東京	7	3,649	9	1,908	85	270	27	96	246	20
神奈川	26	656	37	4,590	412	396	64	249	173	80
新潟	1	404	6	1,557	77	65	12	100	96	99
富山	2	233	7	130	40	4	8	90	29	32
石川	2	84	1	593	67	68	10	114	44	64
福井	2	132	0	43	79	113	7	61	42	81
山梨	2	187	12	528	66	13	8	10	25	23
長野	3	217	9	948	120	19	13	40	53	100
岐阜	3	211	6	1,085	77	47	17	159	87	37
静岡	11	426	15	2,642	193	104	36	210	82	73
愛知	11	528	20	3,260	269	87	42	366	264	38
三重	12	220	5	1,405	67	37	11	145	83	44
滋賀	2	202	11	1,979	46	48	11	93	36	71
京都	2	114	3	446	141	97	12	89	73	118
大阪	19	651	31	1,190	411	805	42	220	137	78
兵庫	11	661	18	3,244	245	80	38	285	129	147
奈良	4	65	5	319	70	75	9	46	30	65
和歌山	1	139	4	83	37	48	3	135	43	7
鳥取	3	45	4	190	28	18	7	29	23	0
島根	1	303	6	238	52	12	8	5	30	23
岡山	19	285	2	828	150	43	17	62	52	21
広島	7	665	10	907	107	51	17	240	74	10
山口	1	305	4	251	126	40	12	111	47	32
徳島	2	119	2	966	22	12	3	87	37	28
香川	1	35	9	431	26	63	10	86	54	5
愛媛	1	322	5	391	90	559	11	71	43	48
高知	3	156	4	321	31	8	6	83	42	88
福岡	6	284	13	1,067	157	185	25	363	128	48
佐賀	1	145	2	703	41	12	5	78	33	12
長崎	3	204	3	123	63	30	8	26	16	18
熊本	5	158	6	218	67	24	10	153	52	44
大分	1	160	5	607	54	15	6	100	46	20
宮崎	2	128	16	379	55	8	6	31	51	21
鹿児島	3	283	7	253	78	2,621	9	171	54	15
沖縄	1	133	10	771	84	71	19	410	27	319
合計	274	17,555	470	56,050	5,467	7,861	846	6,135	3,509	2,860

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第2）

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	空気鋸	削岩機	ハンマ ドリル	酸素 呼吸器	送排風機	耐電衣
北海道	240	234	222	93	60	63	141	212	237
青森	44	48	48	28	20	23	47	42	99
岩手	41	39	34	49	16	27	84	48	106
宮城	31	57	88	27	60	27	78	38	86
秋田	30	37	29	26	15	27	28	24	78
山形	41	29	32	21	21	24	32	28	59
福島	42	36	35	30	18	25	65	32	79
茨城	74	61	58	62	47	44	104	83	165
栃木	31	47	39	27	17	29	60	48	109
群馬	52	35	35	31	18	27	55	46	65
埼玉	81	81	95	109	82	110	240	129	314
千葉	151	103	106	93	78	101	189	97	312
東京	119	41	1	38	38	37	172	59	285
神奈川	197	98	95	80	236	96	270	99	308
新潟	93	58	61	46	41	43	83	71	95
富山	32	24	24	19	24	17	17	25	40
石川	38	25	25	22	16	19	27	28	48
福井	22	23	19	21	14	14	37	21	30
山梨	31	19	17	18	22	19	23	27	56
長野	69	76	75	38	25	37	39	35	86
岐阜	52	48	44	42	35	37	72	54	85
静岡	106	66	60	52	70	68	131	92	166
愛知	128	93	95	91	105	98	119	129	327
三重	30	32	47	32	33	30	22	38	92
滋賀	27	25	25	19	19	24	20	23	51
京都	51	29	34	33	34	34	29	39	118
大阪	128	115	115	102	78	95	197	164	402
兵庫	71	80	79	67	71	82	74	111	273
奈良	26	23	24	23	19	26	48	30	63
和歌山	42	36	35	38	22	24	11	40	61
鳥取	8	15	11	12	6	8	33	14	20
島根	31	13	14	21	15	15	4	21	33
岡山	35	31	30	32	29	42	47	38	71
広島	53	46	53	46	38	42	77	54	90
山口	25	35	40	30	22	27	47	30	108
徳島	32	25	15	17	14	26	5	25	57
香川	22	17	17	14	24	20	17	27	64
愛媛	45	38	40	32	25	36	64	51	100
高知	32	28	28	32	19	22	25	22	41
福岡	68	56	55	59	65	61	55	55	150
佐賀	18	18	17	12	13	8	18	13	45
長崎	32	31	30	36	19	20	33	29	92
熊本	34	30	31	31	22	29	44	31	84
大分	37	31	31	22	20	23	18	27	75
宮崎	18	31	20	15	17	20	13	38	46
鹿児島	50	48	45	48	25	26	53	50	83
沖縄	53	20	16	19	26	24	18	82	100
合計	2,713	2,231	2,189	1,855	1,753	1,776	3,085	2,519	5,554

別表 12 救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第3）

救助器具 都道府県	画像	地中音響	熱画像	夜間用	地震	電磁波	二酸化	水中
	探索機	探知機	直視装置	暗視装置	警報器	探査装置	探査装置	探査装置
北海道	18	9	203	14	7	1	1	3
青森	9	5	49	7	5	2	1	2
岩手	8	5	57	5	2	1	0	2
宮城	27	8	51	12	7	1	1	3
秋田	12	3	67	3	3	0	0	0
山形	8	4	42	11	2	1	2	0
福島	9	3	57	4	3	0	0	0
茨城	27	14	71	18	13	3	2	4
栃木	21	8	51	7	6	1	1	2
群馬	14	6	35	6	5	1	1	1
埼玉	39	22	171	30	18	22	4	5
千葉	40	19	142	27	18	6	4	4
東京	12	14	35	9	4	4	3	4
神奈川	23	43	136	19	15	11	7	5
新潟	15	9	66	6	3	3	1	1
富山	4	2	20	3	2	0	0	1
石川	5	3	34	2	1	0	0	6
福井	4	3	29	3	2	0	0	0
山梨	8	2	33	2	2	3	1	0
長野	10	5	35	2	3	0	0	1
岐阜	6	3	48	3	2	1	0	0
静岡	35	23	83	23	14	3	3	2
愛知	20	11	173	12	14	1	6	6
三重	15	6	58	8	7	4	0	1
滋賀	13	5	26	7	5	1	0	0
京都	13	5	35	6	6	2	1	1
大阪	52	27	137	28	19	9	6	8
兵庫	26	15	96	20	11	2	1	4
奈良	6	3	39	4	4	2	1	1
和歌山	7	1	22	3	2	1	1	1
鳥取	4	3	25	3	3	0	0	0
島根	5	2	25	2	2	2	1	1
岡山	19	5	53	8	6	3	2	6
広島	16	8	58	7	5	4	2	4
山口	9	5	47	4	5	0	0	1
徳島	3	2	31	4	1	0	0	0
香川	8	4	23	3	4	2	2	2
愛媛	8	4	28	3	2	2	1	2
高知	3	4	33	4	3	0	0	2
福岡	24	10	69	15	9	4	4	7
佐賀	4	3	19	3	2	1	0	0
長崎	5	2	12	2	2	0	0	0
熊本	5	2	35	6	2	2	2	2
大分	5	2	24	3	2	1	1	0
宮崎	11	2	25	2	2	0	0	1
鹿児島	9	1	34	2	1	0	1	0
沖縄	5	3	50	3	3	1	2	4
合計	649	348	2,692	378	259	108	66	100

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

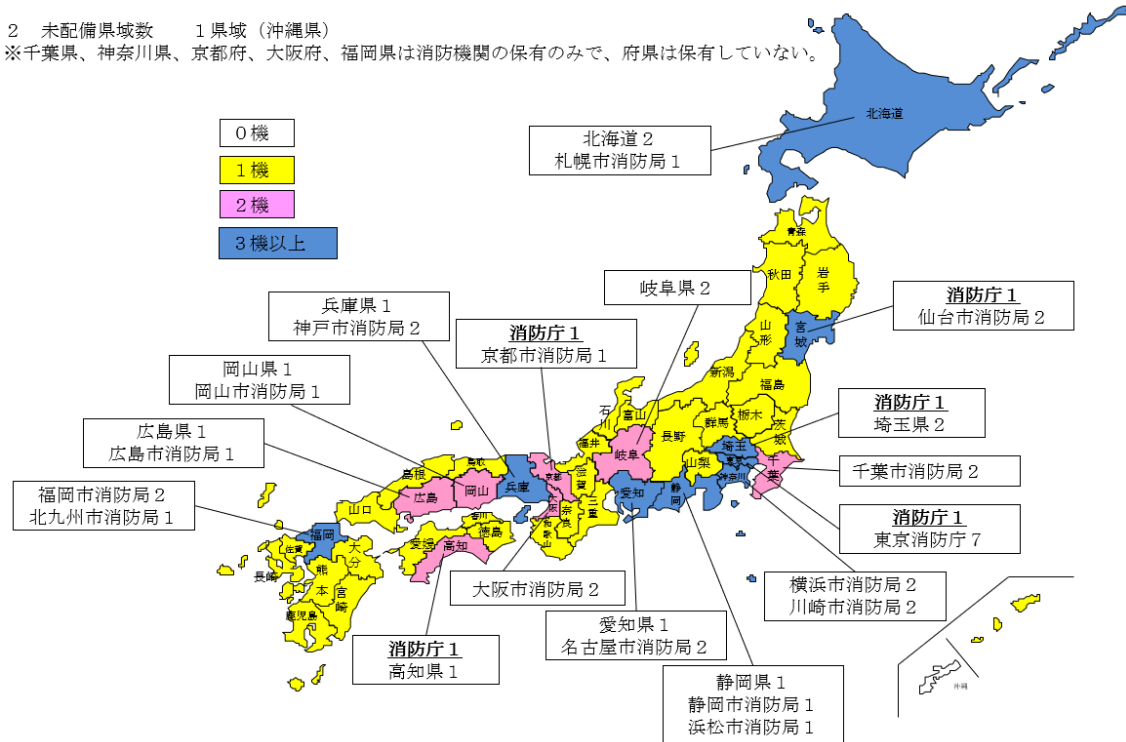
1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和5年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が5機、消防機関保有が30機、道県保有が42機の計77機となっている（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況

消防防災ヘリコプターの配備状況(令和5年11月1日現在)

- 1 令和5年11月1日現在配備状況 77機（46都道府県、55運航団体）
 ○消防庁保有ヘリコプター 5機（東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用）
 ○消防機関保有ヘリコプター 30機（東京消防庁、15政令指定都市）
 ○道県保有ヘリコプター 42機（39道県）
- 2 未配備県域数 1県域（沖縄県）
 ※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(単位:機)

区分	年					
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総務省消防庁	5	5	4	5	5	5
消防機関	31	31	30	30	30	30
道県	39	39	40	41	42	42
計	75	75	74	76	77	77

※ 各年11月1日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,546件（対前年比58件増、2.3%増）、救助出動件数は1,898件（対前年比176件増、10.2%増）となっている。

その他に、火災出動件数は845件（対前年比1件増、0.1%増）、情報収集・輸送等出動件数は194件（対前年比41件減、17.4%減）となっており、全ての出動件数の合計は5,483件（対前年比194件増、3.7%増）となっている（第3表及び第4表参照）。

第3表 令和4年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

（単位：件）

区分	災害区分												計			
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			管内	管外 応援	合計	
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計				
消防機関保有ヘリコプター	1 札幌市消防局	10	0	10	30	6	36	158	6	164	0	0	0	198	12	210
	2 仙台市消防局	22	4	26	20	4	24	14	6	20	12	0	12	88	14	82
	3 千葉市消防局	15	0	15	2	1	3	20	1	21	23	2	25	60	4	64
	4 東京消防庁	44	0	44	75	3	78	45	335	380	5	0	5	169	338	507
	5 横浜市消防局	53	0	53	2	7	9	1	5	6	2	0	2	58	12	70
	6 川崎市消防局	40	0	40	14	10	24	1	0	1	2	0	2	57	10	67
	7 静岡市消防局	8	1	9	27	7	34	36	4	40	1	0	1	72	12	84
	8 浜松市消防局	24	0	24	17	9	26	69	2	71	10	0	10	120	11	131
	9 名古屋市消防局	77	1	78	36	9	45	18	6	24	3	0	3	134	16	150
	10 京都市消防局	11	5	16	26	5	31	48	4	52	5	0	5	90	14	104
	11 大阪市消防局	13	1	14	19	0	19	8	0	8	0	0	0	40	1	41
	12 神戸市消防局	115	2	117	76	1	77	57	1	58	0	0	0	248	4	252
	13 岡山市消防局	22	6	28	3	7	10	14	10	24	1	0	1	40	23	63
	14 広島市消防局	26	12	38	23	7	30	18	46	64	9	1	10	76	66	142
	15 北九州市消防局	19	0	19	8	8	16	15	6	21	0	0	0	42	14	56
	16 福岡市消防局	21	4	25	36	9	45	73	10	83	8	0	8	138	23	161
	小計	520	36	556	414	93	507	595	442	1,037	81	3	84	1,610	574	2,184
道県保有ヘリコプター	1 北海道	2	0	2	46	0	46	58	0	58	1	0	1	107	0	107
	2 青森県	11	1	12	22	2	24	10	1	11	3	0	3	46	4	50
	3 岩手県	11	2	13	33	3	36	14	2	16	3	0	3	61	7	68
	4 宮城県	6	1	7	14	2	16	11	2	13	2	0	2	33	5	38
	5 秋田県	2	1	3	73	8	81	27	12	39	3	1	4	105	22	127
	6 山形県	1	0	1	26	4	30	17	2	19	2	0	2	46	6	52
	7 福島県	5	0	5	35	8	43	21	6	27	3	0	3	64	14	78
	8 茨城県	11	3	14	40	8	48	38	3	41	0	0	0	89	14	103
	9 栃木県	7	0	7	31	15	46	24	10	34	0	0	0	62	25	87
	10 群馬県	2	4	6	51	9	60	43	7	50	0	1	1	96	21	117
	11 埼玉県	6	4	10	37	12	49	22	9	31	2	0	2	67	25	92
	12 新潟県	0	0	0	30	11	41	23	10	33	5	0	5	58	21	79
	13 富山県	0	0	0	22	6	28	13	4	17	0	0	0	35	10	45
	14 石川県	0	0	0	26	13	39	12	7	19	4	0	4	42	20	62
	15 福井県	1	1	2	37	18	55	29	17	46	8	3	11	75	39	114
	16 山梨県	5	3	8	57	6	63	43	4	47	1	0	1	106	13	119
	17 長野県	3	0	3	36	4	40	33	3	36	0	0	0	72	7	79
	18 岐阜県	7	0	7	42	1	43	29	0	29	0	0	0	78	1	79
	19 静岡県	1	0	1	27	7	34	14	3	17	6	3	9	48	13	61
	20 愛知県	4	1	5	5	0	5	6	0	6	1	0	1	16	1	17
	21 三重県	3	0	3	33	5	38	23	2	25	1	0	1	60	7	67
	22 滋賀県	0	0	0	41	15	56	19	9	28	0	0	0	60	24	84
	23 兵庫県	19	0	19	54	1	55	73	0	73	1	0	1	147	1	148
	24 奈良県	3	0	3	40	9	49	28	5	33	3	0	3	74	14	88
	25 和歌山県	4	0	4	12	0	12	19	1	20	0	0	0	35	1	36
	26 鳥取県	7	2	9	33	7	40	57	8	65	1	0	1	98	17	115
	27 島根県	9	1	10	16	10	26	31	11	42	28	0	28	84	22	106
	28 岡山県	10	1	11	5	1	6	3	2	5	0	0	0	18	4	22
	29 広島県	17	1	18	15	5	20	16	3	19	0	0	0	48	9	57
	30 山口県	6	1	7	8	1	9	11	2	13	1	0	1	26	4	30
	31 徳島県	6	0	6	26	5	31	15	8	23	0	0	0	47	13	60
	32 香川県	5	3	8	5	2	7	47	2	49	0	0	0	57	7	64
	33 愛媛県	4	5	9	23	6	29	22	6	28	1	0	1	50	17	67
	34 高知県	15	0	15	31	2	33	87	3	90	1	0	1	134	5	139
	35 佐賀県	7	3	10	13	4	17	12	3	15	6	0	6	38	10	48
	36 長崎県	1	3	4	11	8	19	62	14	76	0	0	0	74	25	99
	37 熊本県	7	6	13	17	6	23	140	9	149	3	1	4	167	22	189
	38 大分県	14	4	18	31	8	39	33	8	41	1	0	1	79	20	99
	39 宮崎県	9	2	11	31	9	40	71	8	79	9	0	9	120	19	139
	40 鹿児島県	4	1	5	12	3	15	43	4	47	1	0	1	60	8	68
小計	235	54	289	1,147	244	1,391	1,299	210	1,509	101	9	110	2,782	517	3,299	
合計	755	90	845	1,561	337	1,898	1,894	652	2,546	182	12	194	4,392	1,091	5,483	

※東京消防庁、京都市消防局、宮城県、埼玉県及び高知県は消防庁保有ヘリコプターを含む。
 ※火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。
 ※管外応援とは、緊急消防援助隊、広域航空消防応援、相互応援協定による管外への出動件数をいう。
 ※災害出動件数の集計方法が異なるため、各運航団体の公表数値と異なる場合がある。

第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

(単位: 件、人)

区 年・件数・人員	火災				救助				救急				情報収集・輸送等				計			
	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	計	出動 件数割合	管内	管外 応援	合計	
	平成30年	出動件数	944	98	1,042	16.0%	1,695	363	2,058	31.7%	2,808	320	3,128	48.1%	167	102	269	4.1%	5,614	883
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	923	341	1,264	-	1,999	319	2,318	-	113	172	285	-	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	16.5%	1,670	323	1,993	32.4%	2,455	550	3,005	48.8%	122	22	144	2.3%	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	960	310	1,270	-	1,775	475	2,250	-	43	36	79	-	2,778	821	3,599
令和2年	出動件数	718	83	801	15.6%	1,401	318	1,719	33.4%	1,929	488	2,417	47.0%	176	34	210	4.1%	4,224	923	5,147
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	805	347	1,152	-	1,406	491	1,897	-	32	49	81	-	2,243	887	3,130
令和3年	出動件数	707	137	844	16.0%	1,465	257	1,722	32.6%	1,882	606	2,488	47.0%	215	20	235	4.4%	4,269	1,020	5,289
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	861	189	1,050	-	1,494	420	1,914	-	74	14	88	-	2,429	623	3,052
令和4年	出動件数	755	90	845	15.4%	1,561	337	1,898	34.6%	1,894	652	2,546	46.4%	182	12	194	3.5%	4,392	1,091	5,483
	救助・救急搬送人員	0	0	0	-	1,006	241	1,247	-	1,559	457	2,016	-	95	22	117	-	2,660	720	3,380

※火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターの救急活動実施状況

(1) 救急出動件数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「一般負傷」が689件（対前年比65件増、10.4%増）、「転院搬送」が644件（対前年比72件減、10.1%減）、「急病」が467件（対前年比13件増、2.9%増）、「医師搬送」が402件（対前年比29件増、7.8%増）などとなっている（第5表及び第6表参照）。

過去10年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（第7図参照）。

第5表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(単位: 件)

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成30年	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
令和元年	63	96	118	624	593	933	422	5	17	7	1	34	92	3,005
令和2年	47	63	102	550	566	710	236	2	24	2	2	42	71	2,417
令和3年	45	77	82	624	454	716	373	1	5	4	1	17	89	2,488
令和4年	29	77	79	689	467	644	402	4	7	2	0	24	122	2,546
対前年増減数	▲16	0	▲3	65	13	▲72	29	3	2	▲2	▲1	7	33	58
令和4年種別割合	1.1%	3.0%	3.1%	27.1%	18.3%	25.3%	15.8%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.9%	4.8%	100%

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

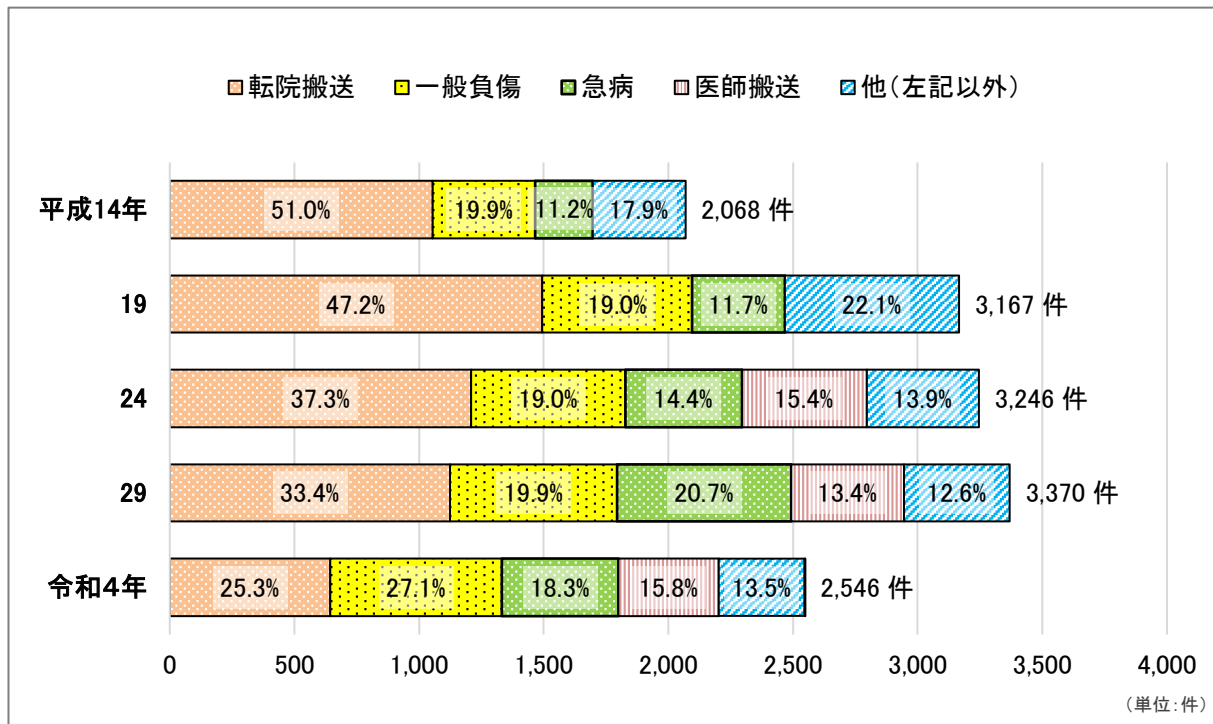
第6表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

(単位:件)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	29	1.1	45	1.8	▲ 16	▲ 35.6
交通事故	77	3.0	77	3.1	0	0.0
労働災害	79	3.1	82	3.3	▲ 3	▲ 3.7
一般負傷	689	27.1	624	25.1	65	10.4
急病	467	18.3	454	18.2	13	2.9
転院搬送	644	25.3	716	28.8	▲ 72	▲ 10.1
医師搬送	402	15.8	373	15.0	29	7.8
火災	4	0.2	1	0.0	3	300.0
自然災害	7	0.3	5	0.2	2	40.0
運動競技	2	0.1	4	0.2	▲ 2	▲ 50.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
自損行為	24	0.9	17	0.7	7	41.2
その他の救急	122	4.8	89	3.6	33	37.1
合計	2,546	100	2,488	100	58	2.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第7図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年の医師搬送件数は不明である。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救急搬送人員

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「一般負傷」が687人（対前年比87人増、14.5%増）、「転院搬送」が633人（対前年比72人減、10.2%減）、「急病」が369人（対前年比38人増、11.5%増）などとなっている（第8表及び第9表参照）。

過去10年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（第10図参照）。

第8表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移 (単位:人)

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成30年	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
令和元年	43	89	111	619	351	904	2	49	7	1	21	53	2,250
令和2年	31	53	94	529	335	705	1	64	2	1	24	58	1,897
令和3年	22	70	82	600	331	705	1	5	4	1	11	82	1,914
令和4年	31	68	77	687	369	633	4	22	2	0	14	109	2,016
対前年増減数	9	▲2	▲5	87	38	▲72	3	17	▲2	▲1	3	27	102
令和4年種別割合	1.5%	3.4%	3.8%	34.1%	18.3%	31.4%	0.2%	1.1%	0.1%	0.0%	0.7%	5.4%	100%

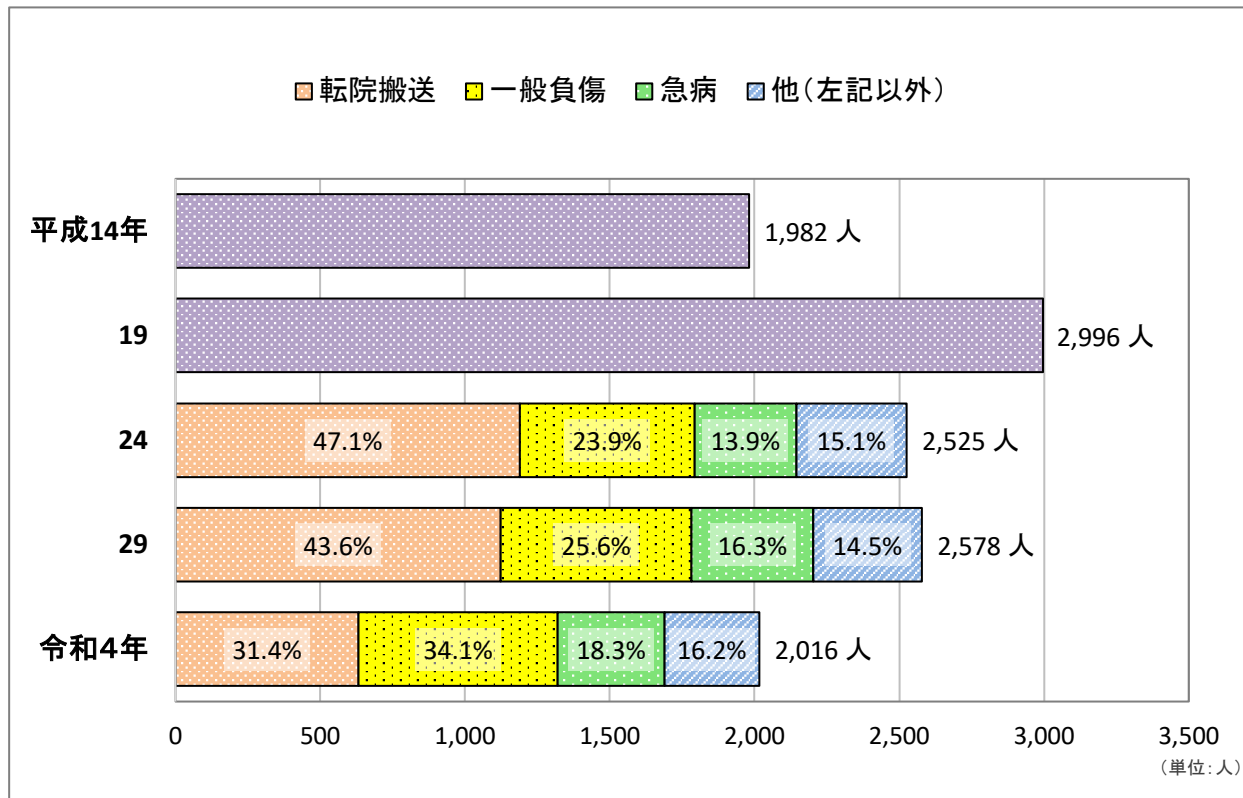
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比 (単位:人)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	31	1.5	22	1.1	9	40.9
交通事故	68	3.4	70	3.7	▲2	▲2.9
労働災害	77	3.8	82	4.3	▲5	▲6.1
一般負傷	687	34.1	600	31.3	87	14.5
急病	369	18.3	331	17.3	38	11.5
転院搬送	633	31.4	705	36.8	▲72	▲10.2
火災	4	0.2	1	0.1	3	300
自然災害	22	1.1	5	0.3	17	340
運動競技	2	0.1	4	0.2	▲2	▲50
加害	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100
自損行為	14	0.7	11	0.6	3	27.3
その他の救急	109	5.4	82	4.3	27	32.9
合計	2,016	100	1,914	100	102	5.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第10図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年は総人員のみ計上している。

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

(1) 救助出動件数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,324件（対前年比99件増、8.1%増）、「水難」が367件（対前年比3件減、0.8%減）、「自然災害」が17件（対前年比12件増、240%増）、「火災」が0件（前年同数）となっている（第11表及び第12表参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（第13図参照）。

第11表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数の推移

(単位:件)

年	火災	水難	自然災害	山岳	その他	合計
平成30年	0	509	134	1,198	217	2,058
令和元年	1	524	78	1,201	189	1,993
令和2年	0	409	73	1,072	165	1,719
令和3年	0	370	5	1,225	122	1,722
令和4年	0	367	17	1,324	190	1,898
対前年増減数	0	▲3	12	99	68	176
令和4年種別割合	0.0%	19.3%	0.9%	69.8%	10.0%	100%

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

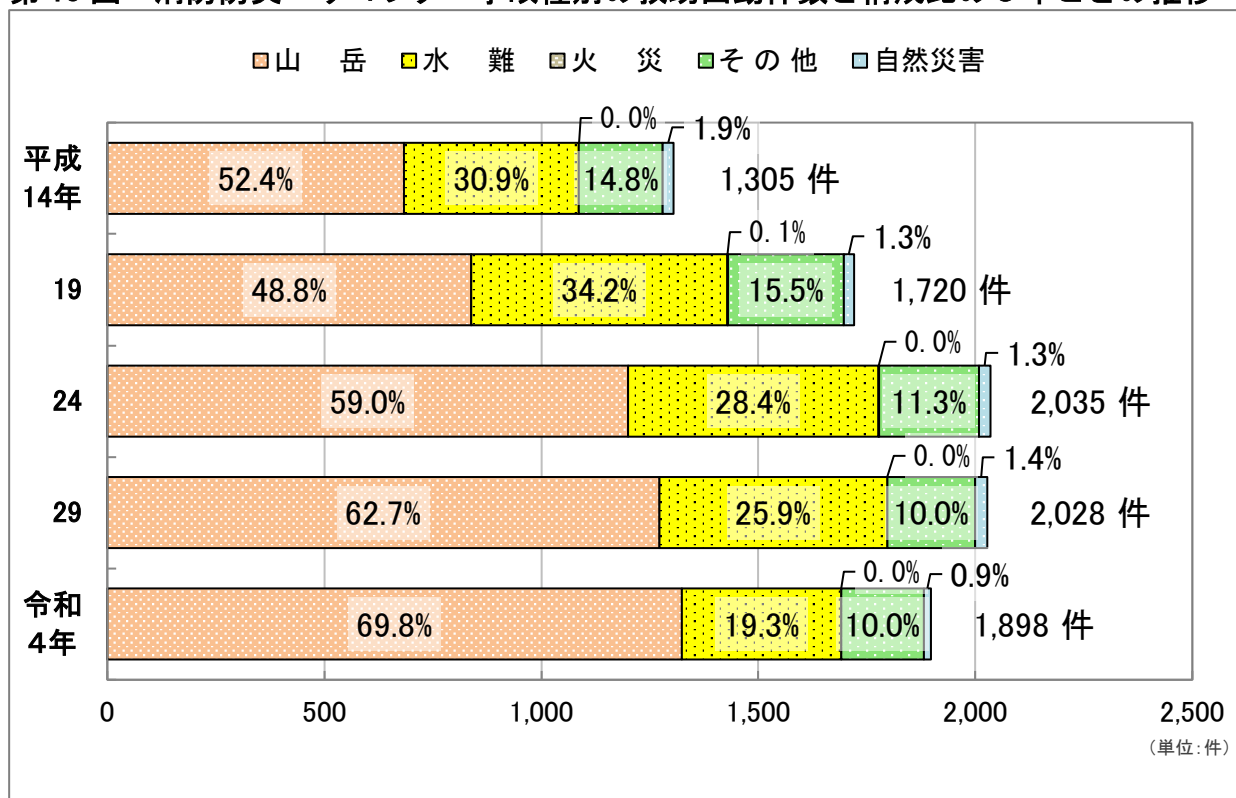
第12表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比

(単位:件)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	367	19.3	370	21.5	▲3	▲0.8
自然災害	17	0.9	5	0.3	12	240.0
山岳	1,324	69.8	1,225	71.1	99	8.1
その他	190	10.0	122	7.1	68	55.7
合計	1,898	100	1,722	100	176	10.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第13図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が1,043人（対前年比95人増、10.0%増）、「自然災害」が63人（対前年比56人増、800%増）、「水難」が61人（対前年比21人増、52.5%増）、「火災」が0人（前年同数）となっている（第14表、第15表参照）。

過去10年における事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（第16図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助人員の推移

(単位:人)

年	火災	水難	自然災害	山岳	その他	合計
平成30年	0	67	170	921	106	1,264
令和元年	4	71	152	956	87	1,270
令和2年	0	43	199	854	56	1,152
令和3年	0	40	7	948	55	1,050
令和4年	0	61	63	1,043	80	1,247
対前年増減数	0	21	56	95	25	197
令和4年種別割合	0.0%	4.9%	5.1%	83.6%	6.4%	100%

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

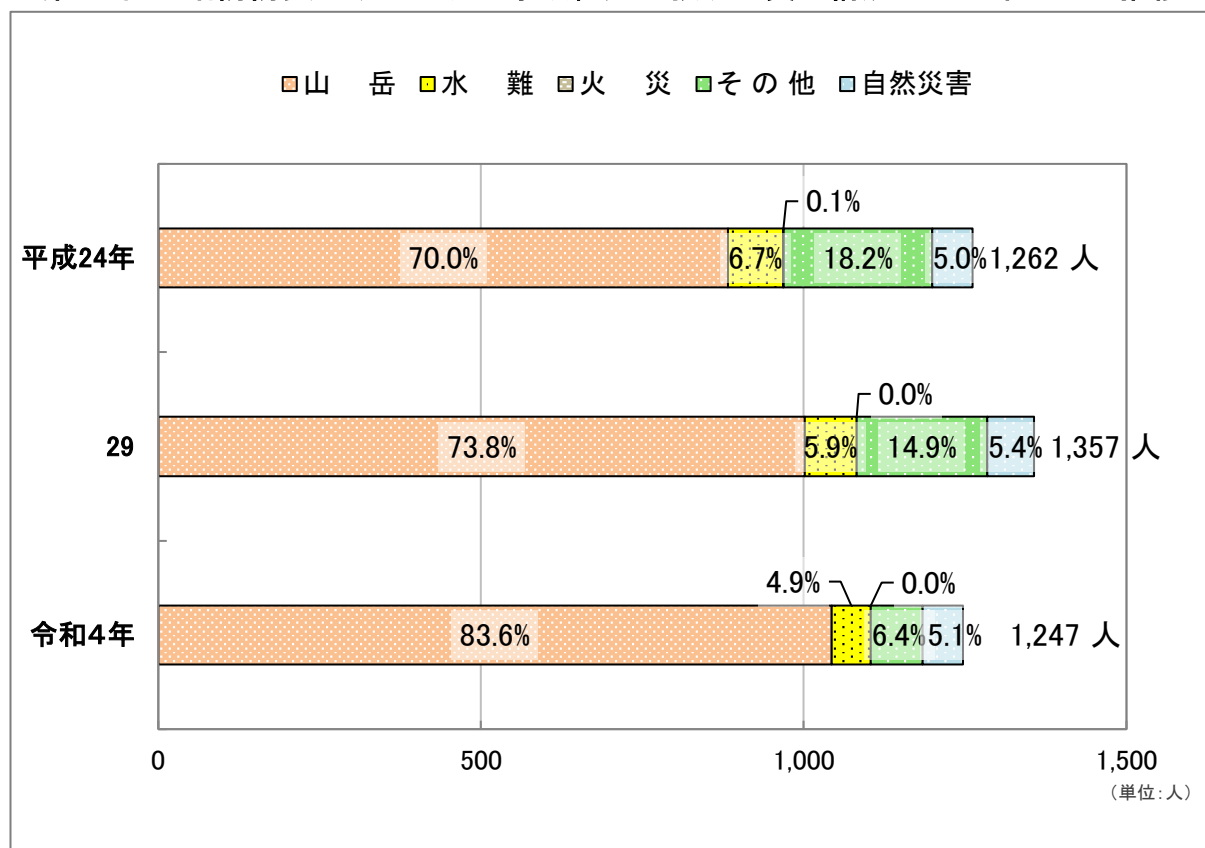
第 15 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

(単位:人)

事故種別	令和4年		令和3年		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	61	4.9	40	3.8	21	52.5
自然災害	63	5.1	7	0.7	56	800.0
山岳	1,043	83.6	948	90.3	95	10.0
その他	80	6.4	55	5.2	25	45.5
合計	1,247	100	1,050	100	197	18.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 16 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年の救助人員は不明である。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和4年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動はなかった（第17表参照）。

第17表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（過去5年間）

（単位：件、人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨		2	57	0	115
	令和元年東日本台風		55		115	
令和2年	令和2年7月豪雨		73	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災		59	59	0	0
令和4年	—		0	0	0	0